

りそなグループ

ディスクロージャー誌（データ編） 2025

2024年4月1日～2025年3月31日



りそなホールディングス

RESONA

りそなホールディングス

商号	株式会社りそなホールディングス	従業員数	20,174人(連結)
代表者	社長 南昌宏		1,974人(単体)
本店所在地	東京都江東区木場1丁目5番65号	事業内容	グループの経営戦略、 営業戦略等の策定、グループ内の経営 資源の配分および子会社各社の経営管理等
設立	2001年12月	ホームページ	https://www.resona-gr.co.jp/

りそな銀行

商号	株式会社りそな銀行	有人店舗数	325店
代表者	社長 岩永 省一	従業員数	8,216人
本店所在地	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	預金残高	34兆3,087億円
設立	1918年5月	貸出金残高	25兆5,669億円(銀行勘定)
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行

商号	株式会社埼玉りそな銀行	有人店舗数	127店
代表者	社長 福岡 聡	従業員数	3,136人
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	預金残高	17兆7,438億円
設立	2002年8月	貸出金残高	8兆7,519億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.saitamaresona.co.jp/

関西みらい銀行

商号	株式会社関西みらい銀行	有人店舗数	266店
代表者	社長 西山 和宏	従業員数	3,128人
本店所在地	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	預金残高	7兆6,050億円
設立	1950年11月	貸出金残高	7兆1,927億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.kansaimiraibank.co.jp/

みなと銀行

商号	株式会社みなと銀行	有人店舗数	104店
代表者	社長 持丸 秀樹(2025年4月1日現在)	従業員数	1,750人
本店所在地	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	預金残高	3兆8,673億円
設立	1949年9月	貸出金残高	3兆2,717億円
株主(持株比率)	りそなホールディングス(100%)	ホームページ	https://www.minatobk.co.jp/

CONTENTS

りそなグループ

コンプライアンス体制について	3
リスク管理体制について	8
自己資本管理体制について	32
危機管理・業務継続体制について	33
情報開示及び財務報告に関する基本方針	35

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	36
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	61

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	101
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	153

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	211
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	258

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	307
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	353

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	400
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	442

コンプライアンス体制について

りそなグループでは、コンプライアンスを「法令、ルールはもとより社会規範を遵守し、社会やお客さまの期待に応えること」と定義し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、銀行の“社会的責

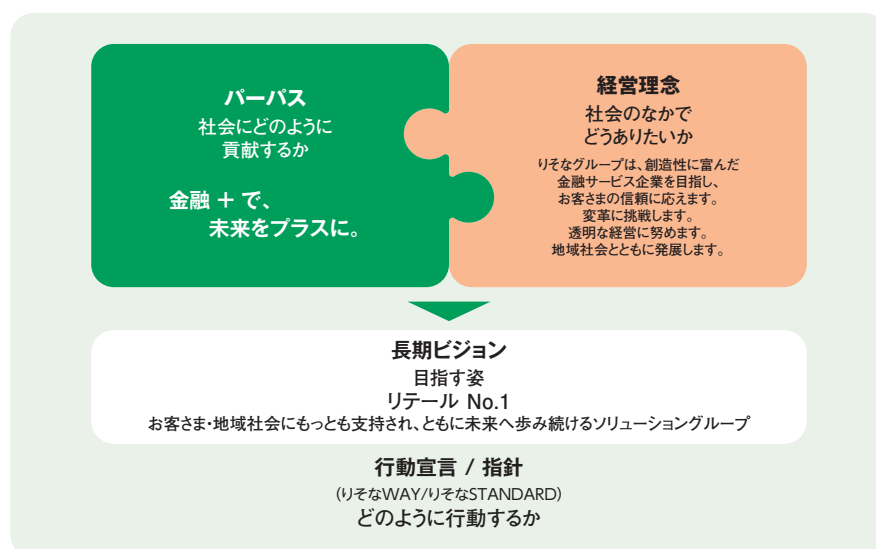
任と公共的使命”を強く認識し、お客さまや社会からの信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

りそなグループの理念体系

当グループの理念体系は、私たちが「社会にどのように貢献するか」(パーパス)、「社会のなかでどうありたいか」(経営理念)を実践していく先に「目指す姿」(長期ビジョン)、これらを体現するために「どのように行動するか」(行動宣言／指針)」(りそなWAY／りそなSTANDARD)を表したものです。

これらを記載した「りそなSTANDARD」冊子・携帯用小冊子を役員・従業員に配布して、何か行動を起こす時、判断に迷った時の行動の道標としています。

冒頭には、経営からのメッセージ「良き企業を目指して」を掲載し、企業が社会の一員として「社会に何をもたらすために存在するのか」という基本命題を正面に見据えていかねばならないこと、コンプライアンスのできた企業であり続けることを最も重要な課題として、企業倫理の向上に取り組まなければならないことなどを謳い、当グループとしてのコンプライアンスへの取組姿勢を明確にしています。



<りそなSTANDARDの概要>

STANDARD-I お客さまのために
最適なサービスのご提供、誠意ある態度、守秘義務の遵守 など

STANDARD-II 変革への挑戦
金融サービス業として進化、過去や慣習にとらわれない など

STANDARD-III 誠実で透明な行動
法令・ルール・社会規範の遵守、公私のけじめ、金融犯罪防止 など

STANDARD-IV 責任ある仕事
正確な事務、何事も先送りしない、適切な報告・連絡・相談 など

STANDARD-V 働きがいの実現
人権の尊重、安心して働ける職場、チームワーク など

STANDARD-VI 株主のために
株主の信頼と期待に応える、持続的な成長、適切な情報開示 など

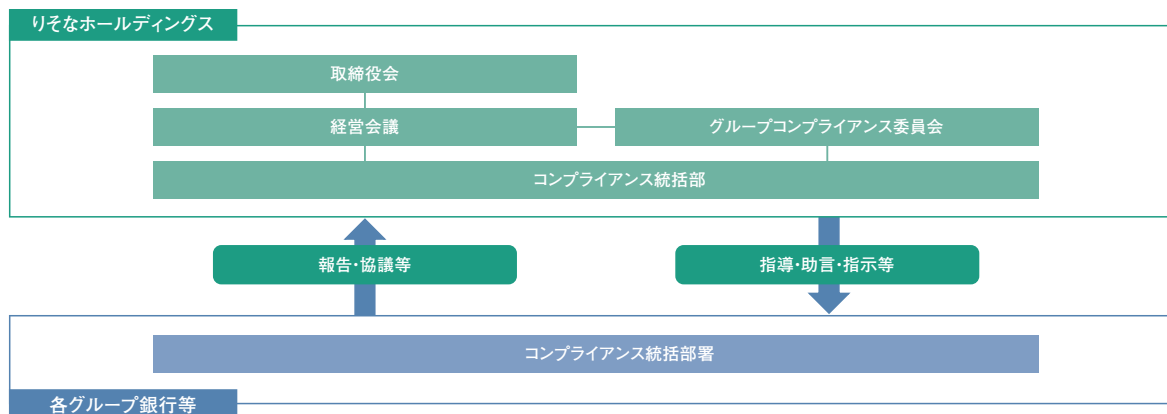
STANDARD-VII 社会からの信頼
持続可能な社会づくり(SDGs等)への取り組み、疑惑を招く贈り物等の禁止、政治・行政との透明でクリーンな関係、フェアな取引 など



グループの運営体制

りそなホールディングスに当グループのコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設け、各グループ銀行等のコンプライアンス統括部署と連携し、グループ一体でコンプライアンス体制の強化を図っています。

また、グループコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する諸問題について、各グループ銀行もメンバーに加わり審議を行っています。



コンプライアンス実践に向けた取り組み

従業員一人ひとりがコンプライアンスを実践することを目指して、経営からは繰り返しメッセージ発信を行っています。各職場で、繰り返し「りそなSTANDARD」冊子の読み合わせを実施するほか、「りそなSTANDARD」に沿った行動事例の共有や職場内研修・eラーニング

研修などを実施することにより、具体的行動の実践を促しています。また、従業員の認知度・浸透度を測ることなどを目的として、当グループに勤務している従業員等を対象とした意識調査を毎年実施しています。

内部通報制度・会計監査等に係る不正の通報制度

「りそな弁護士ホットライン」

「りそなコンプライアンス・ホットライン」

社内の不正を早期に発見し、組織の自浄作用を発揮するための内部通報制度として、当グループの全ての従業員(家族や退職者を含む)が利用できる「りそな弁護士ホットライン」および「りそなコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

通報した従業員に対する不利益な取扱いの禁止や

通報に関する秘密保持を社内規定で定めて徹底するとともに、休日・平日夜間も電話での通報に対応できる社外窓口を設置するなど、当グループの従業員が安心して利用しやすい配慮をしています。

また、各種研修や職場内に掲示するポスター、社内イントラネットで制度の内容や連絡先を掲載すること等により、積極的な利用促進を図っています。

りそな弁護士ホットライン	りそなコンプライアンス・ホットライン
社外の契約弁護士が受付	(社内窓口)コンプライアンス統括部署が受付 (社外窓口)外部の電話受付事業者が受付
りそなグループ各社における不正行為やコンプライアンスにかかわる問題点などについて幅広く通報・相談が可能	
専用電話を設置	専用フリーダイヤルを開設
Eメールでの相談可能	
匿名での相談も可能	

りそな弁護士ホットライン(外部事業者向け)

「りそな弁護士ホットライン」は、当グループ各社との請負契約その他の契約に基づいて当グループ各社に関わる業務を行う事業者の社員等で、当該業務に携わる方も以下の通りご利用できます。

- 通報対象事項
 - 当グループ各社の業務に関わる法令等に違反する行為、または、そのおそれのある行為
- 通報先
 - 当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
 - 通報はE-mailまたは電話、文書でお願いします
 〈弁護士法人 御堂筋法律事務所 りそな弁護士ホットライン 担当弁護士〉
 E-mail：大阪 resona-hotline-osaka@midosujilaw.gr.jp
 東京 resona-hotline-tokyo@midosujilaw.gr.jp
 電話：大阪 06-6261-1889
 東京 03-3501-8688
 住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号大阪豊田ビル2階
 東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビル20階

「りそな会計監査ホットライン」

りそなホールディングスでは、会計、会計に係る内部統制および会計監査に係る不正処理や不適切な処

理についての通報窓口として、「りそな会計監査ホットライン」を設置しています。

りそな会計監査ホットライン

- 通報対象事項
 - 当グループ会社における会計、会計に係る内部統制、会計監査に係る不正・不適切な事項
- 通報先
 - 当ホットラインは社外の法律事務所に設置しています
 - 通報は文書、E-mailでお願いします
 〈弁護士法人 御堂筋法律事務所〉
 住所：大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目3番11号 大阪豊田ビル2階
 東京 〒100-6020 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル20階
 E-mail：resona-kaikeihotline@midosujilaw.gr.jp
- 注意事項
 - 当該事案の詳細な事実を記入ください
 - 匿名の通報でもかまいません
 - 詳細な事実の提供がない場合、匿名の場合等は事実調査が制約される可能性があります
 - 通報者に関する情報は、法令等に基づく場合等、正当な理由がなければ第三者に開示されることはありません
 - 受付けた通報が通報対象事項に該当すると判断される場合、ご要望に応じ事実調査の結果を回答するよう努めますが、対応できない場合はご了承ください

お客さまの情報の管理

「お客さまの情報の保護」は、当グループを安心してご利用いただくための最も重要な事項の一つであると考えています。各社での「個人情報保護宣言」の公表や、情報漏えい・紛失を防止するための体制整備、

徹底した社員教育への継続的な取り組み等により、個人情報保護法等の法令に則った適切な管理に努めています。

個人情報保護宣言

私たちは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指すりそなグループの一員として、皆さまのご要望にお応えしお役に立つことによって、皆さまとの確かな信頼関係を築いてまいりたいと考えております。

そのためにも、皆さまからお預かりしている情報について適切な保護を図り、安心してお取引いただけますよう努めてまいります。

1. 私たちは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとした関連する法令ならびに社会規範の遵守を徹底します。
2. 私たちは、適法かつ公正な手段により情報を収集するとともに、個人情報の利用目的を明確にし、収集した個人情報を利用目的の範囲内で適切に取扱います。
3. 私たちは、皆さまが私たちを信頼してお取引くださっていることを強く認識し、お預かりしている情報の漏えい・紛失等の防止に努めます。
4. 私たちは、皆さまからのお問い合わせ、ご意見、あるいは苦情などに対して、真摯にかつ適切に取り組みます。
5. 私たちは、情報の取扱いに関する方針・組織体制・ルール、および情報の保護に向けた各種の取り組みについて、継続的に見直しを行い、改善と向上に努めます。

マネー・ローンダリング等への対策に関する取り組み

当グループでは、金融サービスが犯罪に利用されるリスクの増大および社会的な要請の高まりを踏まえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与・経済制裁等への対策（以下、金融犯罪対策）を経営上重要な課題の一つとして位置づけています。

国内外の法規制や各種当局規制等に対応しつつ、金融犯罪へ対峙していくため、グループの金融犯罪対策方針を定めるとともに、組織体制を整備し、役職員

に対する研修や人事制度の整備により人財の確保を行っています。

金融犯罪対策については、特に近年、国際的な規制強化が進められており、当グループにおいても徹底した取り組みを実施しています。その一環として、グループの方針や態勢を適切に表明するため、AMLポリシーを公表しています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との取引を遮断し根絶することは、金融機関の社会的責任と公共的使命という観点から極めて重要であり、当グループでは、事業活動を通じて反社会的活動の支援を行うことのないよう、取引への介入や不当要求を排除することを基本的な考え方として

います。

当グループでは、社内規則を整備するとともに役職員への研修に取り組むほか、外部の専門機関とも連携して、反社会的勢力との取引防止・関係遮断を図っています。

腐敗防止に向けた取り組み

当グループは、腐敗防止への取組姿勢を明確化し、企業の社会的責任として、腐敗防止をグループ内で徹底するべく、「グループ腐敗防止方針」を定めています。

また、役員・従業員の行動指針として配布している冊子「りそなSTANDARD」において、「地位や立場を利用して、個人的な利益を得たり、自己の保身を図っ

たりしない(Ⅲ-2)」、「社会から不信や疑惑を招く贈り物や接待を行わない(Ⅶ-2)」、「政治・行政とは透明でクリーンな関係を保つ(Ⅶ-3)」などを定め、具体的な考え方や例を示したうえで、贈収賄を含む腐敗行為全般の禁止について周知徹底に取り組んでいます。

＜りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行の指定紛争解決機関について＞

りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行が契約している指定紛争解決機関は、以下の2つです。

(1) 一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人全国銀行協会(以下「同協会」)では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

また、銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、同協会のホームページ (<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>) をご参照ください。連絡先等は、以下のとおりです。

全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

(受付日)月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) (受付時間)9:00～17:00

(2) 一般社団法人信託協会

一般社団法人信託協会(以下「信託協会」)では、信託に関するご照会やご相談の窓口として、「信託相談所」を運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしています。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ(<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html>)をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、トラブルがなかなか解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

連絡先等は、以下のとおりです。

信託協会信託相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階

電話番号：(一般電話から)0120-817335 (携帯電話・PHSから)03-6206-3988

(受付日)月～金曜日(祝日および銀行休業日を除く) (受付時間)9:00～17:15

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

＜みなと銀行の指定紛争解決機関について＞

みなと銀行が契約している指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。詳しくは、上記をご参照ください。

リスク管理体制について

リスク管理体制

リスク管理の基本的考え方

りそなグループは、2003年5月に申請した公的資金による資本増強に伴い、国民の皆さま、お客さまならびにその他関係者の方々に対し、多大なご負担、ご迷惑をおかけしたことを踏まえ、リスク管理の3原則を定めて、管理体制・管理手法の高度化を図るとともにリスクのコントロールを行い、経営の健全性を確保しつつ収益力を向上できるよう、リスク管理に取り組んでいます。

《リスク管理の3原則》

- ① 経営体力を超えたリスクテイクを行わない
- ② 顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う
- ③ 収益に見合ったリスクテイクを行う

リスク管理の方針とリスク管理体制の整備

当グループはビジネス戦略に伴うリスク、法令違反やシステム障害の発生、外部企業への業務委託に伴うリスク（外部企業における業務停止や情報漏えい等）など、様々なリスクに晒されています。

リスク管理の3原則を遵守し、これらのリスクに適切に対処するため、りそなホールディングスでは、「グループリスク管理方針」を制定し、管理すべきリスクの種類・定義、リスク管理を行うための組織・体制、およびリス

ク管理の基本的な枠組みを明確化し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

具体的には、管理すべきリスクを主として下表の通りに分類し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署ならびに各種リスクを統括管理するリスク統括部署（統合的リスク管理部署）が、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行（以下、各銀行）も、当社が定めた「グループリスク管理方針」に則り、各々の業務・特性・リスクの状況等を踏まえてリスク管理の方針を制定し、リスクカテゴリー毎のリスク管理部署並びに各種リスクを統括管理するリスク統括部署（統合的リスク統括部署）を設け、リスクの特性に応じた手法によってリスク管理を行っています。

その他のグループ主要会社においても、各々の業務・特性・リスクの状況などを踏まえ、リスク管理の方針を制定し、本来業務以外で極力リスクを取らないなどの方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理部署並びにリスクを統括管理する部署を設け、リスク管理を行っています。

リスクカテゴリー	定義	管理手法
		統合的リスク管理（リスク限度設定、リスクの評価、資本との比較、ストレステスト 等）
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	リスク限度設定、信用格付制度、ポートフォリオ管理、与信審査管理 等
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値等が変動し損失を被るリスク	リスク限度設定、損失限度設定、ポジション限度設定 等
流動性リスク	必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク	緊急時フェーズ認定、緊急時対応体制の整備、流動性リスク指標ガイドライン 等
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、又は外部要因により生ずる損失に関するリスク	オペレーショナルリスク評価（CSA）、損失データ分析、リスク指標 等
事務リスク	業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導 等
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動、不正使用等により損失を被るリスク	システムリスク管理基準による統制、コンティンジェンシープラン整備 等
法務・コンプライアンスリスク	法的原因により、また社会規範等に反する不適切な行為により損失を被ったり、ステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク	コンプライアンス・チェック、コンプライアンス・プログラムによる改善 等
信託財産の運用リスク	忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失等を補填しなければならないリスク	業務プロセスの改善、研修・教育、事務指導 等
その他のオペレーショナルリスク	自然災害や火災などによる有形資産の損傷、外部犯罪による顧客被害とその補償等により損失を被るリスク	災害・外部犯罪に備えた設備の改善、手続面の強化 等
レピュテーションリスク	マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク	適時適切な情報発信、モニタリング、危機管理体制整備

りそなホールディングスによるグループ管理

定性的なリスク管理

当社は、りそなグループ内で共有すべき各種方針・基準・制度等を各銀行およびその他のグループ会社（以下、グループ会社）に指示ないしは提示します。

グループ会社が、リスク管理に関する重要事項を決定する場合は、当社と事前協議や意見交換などを行うことにしており、当社との事前協議の結果や意見交換の内容を踏まえた上で、各社がリスク管理に関する重要事項を決定し、決定事項を必要に応じて当社に報告します。

こうした枠組みに基づき、当社は各社のリスク管理に関する方針・基準・制度などを通じ定性的なリスク管理を行っています。

定量的なリスク管理

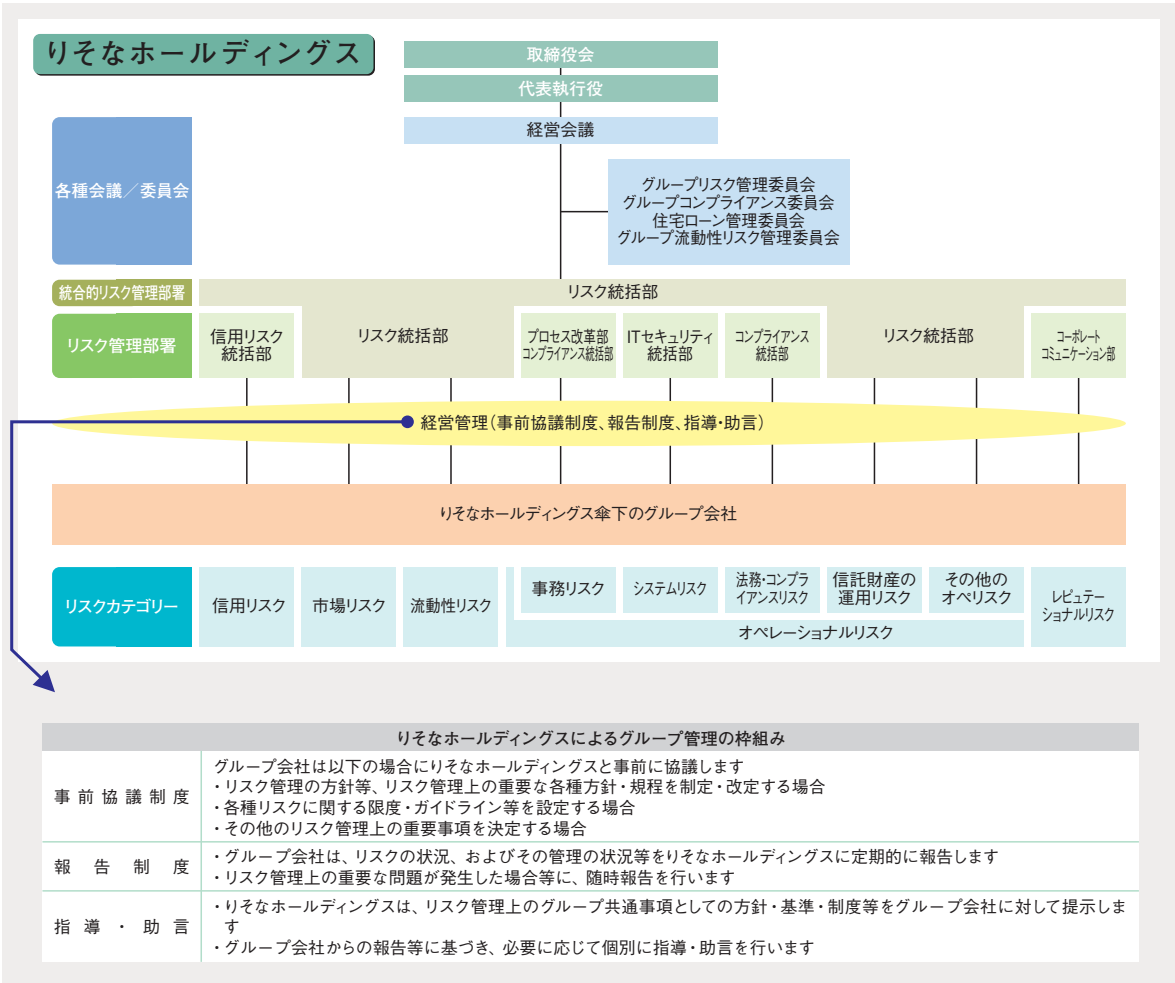
当社および各銀行では、後述する統合的リスク管理体制を整備し、リスクを定量的に把握し、許容できる範囲内に抑制しています。

また、当社はグループ会社のリスクに関する各種限度・ガイドラインの事前協議や意見交換などを通じて各社の定量的なリスク管理を行っています。

その他、当社は、グループ会社からリスクの状況およびその管理状況に関する定期的報告や随時報告を受け、必要に応じて指導・助言を行っています。

なお、当社におけるリスク管理体制は、以下の図の通りであり、各リスク管理部署が担当するリスクカテゴリー別に当グループ全体のリスクを統括する体制としています。

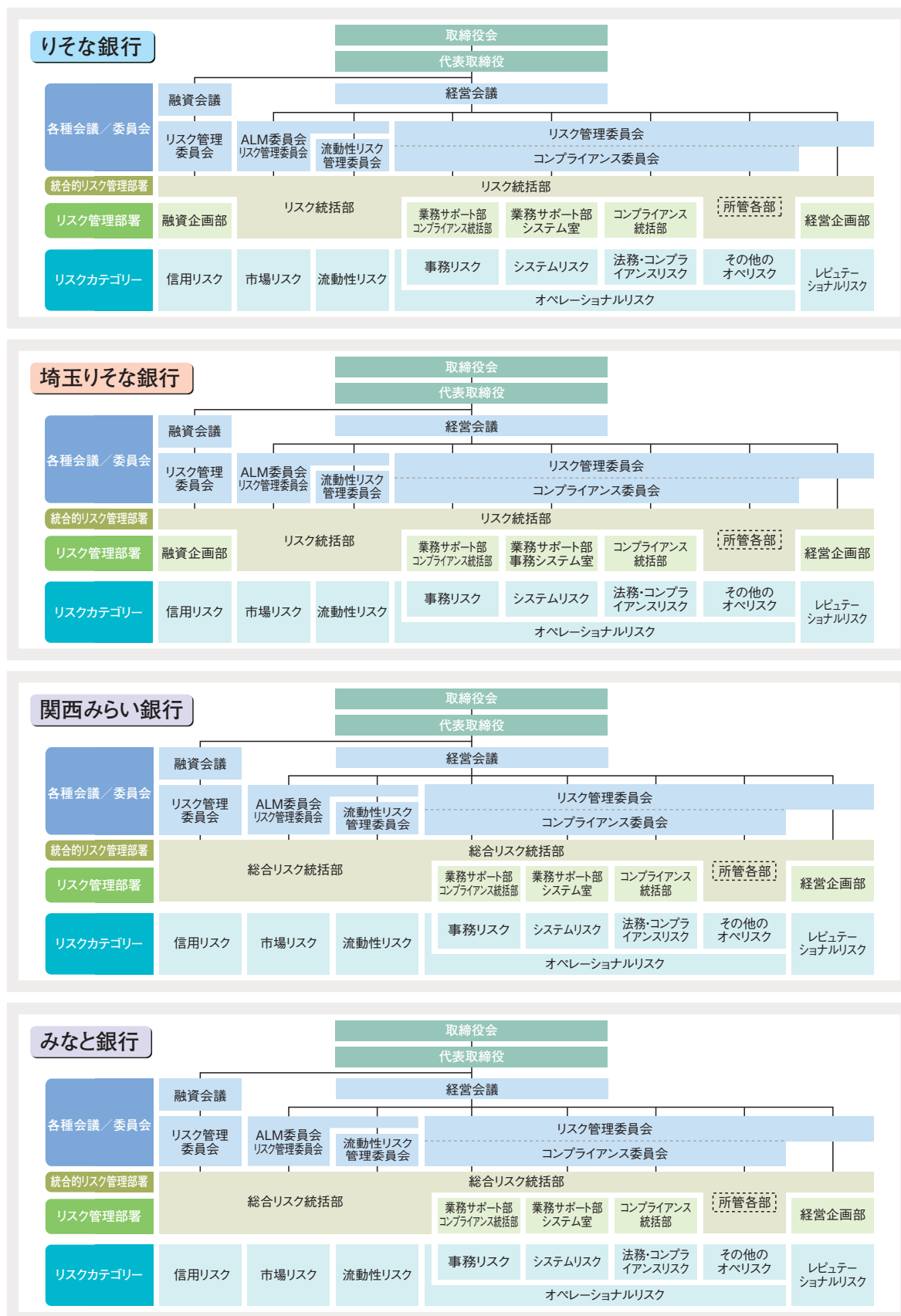
＜グループのリスク管理体制図＞



各銀行のリスク管理体制

各銀行では、りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」および自社の特性を踏まえ、「リスク管理の基本方針」を定めています。これら方針に従い、リスクの種類に応じたリスク管理部署を設置するとともに、それら管理部署を統括するためにリス

ク統括部署（統合的リスク管理部署）を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。この体制のもと、経営の健全性を確保しつつ収益性の向上や適正な経営資源の配分を目指す統合的リスク管理を実施しています。



トップリスク

当社は、当グループに重大な影響を及ぼす可能性の高いリスクをトップリスクとして認識し、トップリスクをリスク管理の起点とした一貫性のあるリスク管理体制を整備しています。

トップリスクは、経営会議、取締役会等での議論を踏まえて決定され、トップリスク管理を通じて当グルー

プ内のリスク認識を共有し、リスクガバナンスの強化、重要なリスクの発生防止、リスクが発生した場合の早期対応・影響拡大の抑制等に努めています。

2025年3月現在、以下をトップリスクとして選定しています。

りそなグループのトップリスク

トップリスク	主なリスクシナリオ
社会構造・産業構造の変容に伴う競争力低下等	・競争の前提条件の変化による過去の戦略投資効果の剥落 ・預金獲得競争激化による預金調達力の低下 ・必要な人材の不足や生産性向上の遅れ等による戦略実現に向けた遂行力低下 ・気候変動、生物多様性への対応遅延等による成長機会逸失や座礁資産化等も含む企業価値毀損
各種法規制や政策変更等に伴う収益構造変化(収益性低下)等	・各種法令・規制の導入・変更や金融政策変更に伴うリスクプロファイルの変化、リスク・リターンへの悪化 ・経営情報の開示が不十分と見做されることに伴う企業価値毀損
与信費用の増加	・金融・経済環境の大幅な変動、地政学リスク発現に伴う経済制裁やサプライチェーン混乱等の影響を受けた取引先の業績悪化 ・与信集中業種の業況及び連関する取引先の業績悪化
保有有価証券の評価損益悪化	・金融・経済環境の変動や金融政策変更への対応の遅れ、地政学リスクの高まり(株価下落・金利上昇等)による有価証券評価損益悪化
外貨資金調達不安定化	・金融市場の混乱や地政学リスクの高まり、想定外の資金流出、市場流動性低下等による外貨資金調達コスト増加や資金繰り悪化
重要拠点や委託先での重大インシデント発生による業務停止等	・人的過失・過誤やシステム障害等を起因とした決済サービス等の重要業務における機能停止 ・サードパーティを含む重要インフラへのサイバー攻撃等の発生による当社サービス機能の停止、お客さま情報流出
法令・コンプライアンス違反による業務停止等	・マネー・ローndリング等への対応不備による業務停止 ・お客さま本位の業務運営に悖る行為、人権問題への不適切な対応に伴う企業価値毀損
自然災害の発生による業務停止等	・大規模地震、風水害やパンデミックにより人命が危険に晒される、ないしは業務停止

統合的リスク管理

統合的リスク管理の基本的考え方

統合的リスク管理では、異なるリスクを総体的に捉えて管理することで、りそなグループの経営の健全性を確保することを目指しています。当グループでは、健全性を確保するため、主要なリスクを質の高い資本の範囲内に収まるように管理することを基本的な考えとしています。

統合的リスク管理体制

りそなホールディングスおよび各銀行では、統合的リスク管理部署を設置し、それぞれグループまたは各銀行の統合的リスク管理を行う体制としています。

各銀行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクをVaR^{*}などによって定量的に把握し、それに対して限度設定（資本配賦）を行い、リスクを許容できる範囲内に抑制しています。

当社は、各銀行のリスク限度の設定の際に、各銀行の限度設定内容を検証するとともに、当グループ全体の健全性を確認しています。また、定期的に各銀行から管理状況について報告を受け、当グループの統合的リスク管理状況を確認しています。

また、当グループではVaR等によるリスク計測の高度化に努めていますが、統計的なリスク計測手法では

必ずしも捉えられないリスクもあります。当グループでは、VaRによる管理の限界や弱点を調査・把握し、それらによる影響度を評価・認識しています。VaRで捕捉できていないリスクについては、各種ストレステストの実施、リスク評価マップによる定性評価等により、統合的リスク管理の向上に努めています。

※ VaR(バリュー・アット・リスク)とは、一定の信頼区間(確率)および保有期間において被る可能性のある最大損失額です。

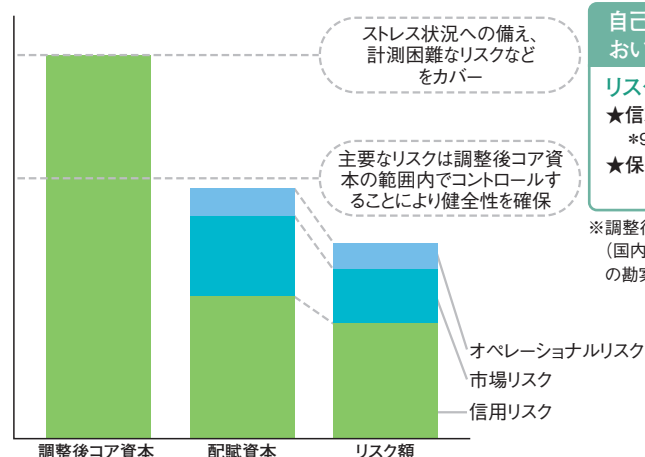
ストレステスト

当グループは、ストレス状況下における経営体力の頑健性や自己資本の充実度の確認、経営計画の妥当性の検証、個々のリスクファクターの変化による影響度の評価等を目的とし、景気後退や金融市場混乱等を想定した様々なストレステストを実施しています。

経営計画の策定等に際し実施しているストレステストでは、発生 の 蓋然性の高いシナリオや、発生した場合に当グループへの影響度の高いシナリオなど複数のストレスシナリオのもと、当社が保有するリスク資産から生じる損失の拡大や収益の下振れによる当社収益の変動等を複数年にわたって計測し、当社の収益の安定性や自己資本比率への影響を評価するとともに、過度なリスクテイクの未然防止に努めています。

<統合的リスク管理の枠組み>

- ◆主要なリスク（信用・市場・オペレーショナルリスク）は、調整後コア資本の範囲内にコントロールすることにより健全性を確保
- ◆ストレス状況への備えや計測困難なリスクなどを含めたリスクが、調整後コア資本にてカバーされているかをストレステスト等により検証



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額(VaR)計測の前提条件

★信頼区間 99%

*99.9%水準はストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用

★保有期間 信用リスク:1年

市場リスク:資産内容に応じて10日～6ヶ月

※調整後コア資本は、バーゼル3最終化ベースの自己資本の額（国内基準）に社内管理上の調整（その他有価証券評価損益の勘案等）を加えたもの

信用リスク管理

信用リスク管理の基本的考え方

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」をいいます。

当グループにおける信用リスク管理は、適切な審査・与信管理により健全かつ収益性の高い資産を積み上げ、信用コストに見合った適正な収益を確保すると同時に、的確なポートフォリオ管理によりリスク分散の徹底を図り、信用リスク額を適正な範囲に制御することにより経営の健全性を確保することを目的としています。りそなホールディングスでは、信用リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け「グループリスク管理方針」を定め、当グループはこれに基づいて信用リスク管理に係わる体制面の整備ならびに手続の制定を行っています。

信用リスク管理に関する組織・体制

りそなホールディングスでは、信用リスク管理部署である信用リスク統括部において、各銀行から信用リスク関連その他の情報を収集し、当グループの信用リスク管理に関する統括およびそれらに関する企画立案を行っています。信用リスク管理上の問題が認められる場合は、必要に応じて統合的リスク管理部署であるリスク統括部と連携し、各銀行あるいは関連部署に対応を求める等、適切な対応策を講じています。また、当グループ全体の信用リスクの状況、各銀行の管理状況を定期的、または必要に応じて随時モニタリングし、各種委員会や経営会議等を通じて経営陣に報告しています。なお、ポートフォリオに占める比重の高い住宅ローンについては、グループ横断の会議体として「住宅ローン管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理の高度化を図っています。

各銀行では、融資会議等で信用リスク管理および与

信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行うとともに、信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しています。

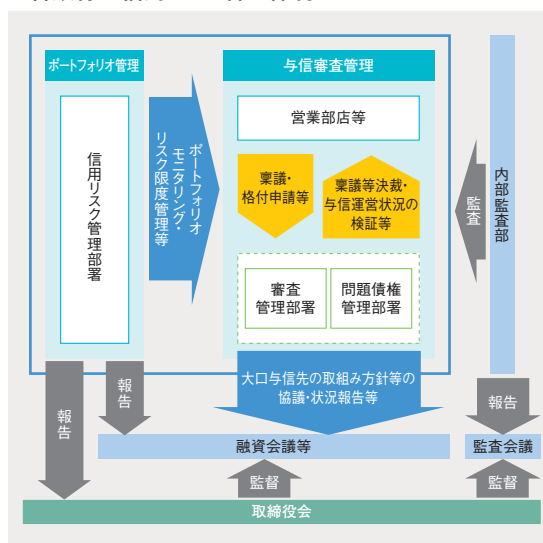
信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、および審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行います。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行います。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。

なお、信用リスク管理関連部署は、営業推進関連部署からの独立性を確保し、牽制機能を確保しています。

<各銀行の信用リスク管理体制>



クレジット・ポリシー

当グループは、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、信用リスク管理における基本原則として、グループで統一した「クレジット・ポリシー」を制定しています。「クレジット・ポリシー」には中小企業・個人に対する健全な融資を積み上げ、リスク分散された収益性の高いポートフォリオを構築することを目的とした、与信業務の原理・原則が詳述されており、日常の業務運営や社内研修等を通じて、周知徹底を図っています。

信用リスク管理の枠組み

●信用リスクの評価

信用リスクを的確に評価・計測するため、各銀行においては、与信先毎に原則信用格付を付与し、少なくとも年1回以上定期的に見直しを実施しています。また、延滞の発生や業績の悪化等、信用状況に変調が認められた場合には、適時適切に見直しを実施しています。さらに、与信ポートフォリオの信用リスクを的確に評価・計測するため、エクスポージャーや平均貸倒損失額のほか、信用リスク額等も活用しています。

●信用リスクのモニタリング

与信先の信用リスクの状況については、約定返済の履行状況や業績・財務状況、定性面等により適切にモニタリングを行い、特に大口与信先の信用リスクの状況については、当グループの経営に対して大きな影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、より厳格か

つ継続的にモニタリングを行っています。与信ポートフォリオの信用リスクの状況については、格付別・業種別・地域別等の区分を設定したうえで、区分別のエクスポージャー・平均貸倒損失額・信用リスク額等により、信用リスクの増減や与信集中リスクおよびリスク・リターンの状況等を分析・把握しています。

●信用リスクのコントロールおよび削減

与信案件の取上げにあたっては、与信先の財務状況、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行っています。特定先（グループ）に対する与信集中リスクについては、当グループの経営に対して重大な影響を及ぼす可能性があることを踏まえて、クレジット・リミット（クレジットシーリング）を設定する等の方法により厳格な管理を行っています。信用状況が悪化する等の問題債権として管理が必要と認められる与信先については、事業再生支援が金融機関にとって重要な社会的役割であることを踏まえ、必要な財務上の手当てを行うとともに、損失の発生を最小限にとどめるためにすみやかに事業再生や回収等に取り組んでいます。また、与信先に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援により、当該与信先の経営改善を通じた信用リスク削減に積極的に取り組んでいます。

内部格付制度

内部格付制度の概要

当グループでは、内部格付制度として以下の各制度を設けており、信用リスク管理部署において年1回以上検証を実施し、結果を経営陣へ報告するとともに、必要に応じて見直しを行っています。

●信用格付制度

当グループでは、債務者格付として「信用格付制度」を定めており、与信先毎の信用リスクを財務情報等に基づき評価し、12のランク（信用格付）に区分しています。

信用格付は、債務者の信用リスクの程度を表していることから、下記LGDレーティングとともに個別与信案件の審査やポートフォリオ管理の基準として重要な役割を果たしており、また、信用コストを算出し、個社別収益管理に反映させることで、信用リスクに見合った収益の確保を図っています。

なお、信用格付は債務者区分の判定にも用いられており、自己査定および償却・引当の基礎的な指標として重要な位置付けにあります。

<信用格付の体系>

債務者格付	意味（債務者区分）	格付の定義
SA	正常先	超優良
A		優良
B		良好
C		水準以上
D		水準
E		水準比低位
F	要注意先	要注意Ⅰ
G		要注意Ⅱ
H		要管理先
I	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる。
J	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている。
K	破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

●LGDレーティング制度

当グループでは、案件格付として「LGDレーティング制度」を定めており、案件毎の回収確実性を保全状況等に基づき評価し、その水準により6のランクに区分したレーティングを付与しています。

●リテール向けエクスポージャーのプール管理

リテール向けエクスポージャーを「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の3種別に区分し、各種別においてPD^{*1}・LGD^{*2}・EAD^{*3}のパラメータ毎に複数のプールに区分し、プール毎にリスク管理を行っています。

●パラメータ推計

パラメータ（PD・LGD・EAD）の推計および検証は、

事業法人等向けエクスポージャーは各銀行合算の実績値に基づき^{*4}、リテール向けエクスポージャーは各銀行が各々設けたプール区分毎の実績値に基づき、自己資本比率告示の定めに従い実施しています。

なお、これらのパラメータは自己資本比率算出のほか、資本配賦、部門別のリスク・アセット管理等に利用しています。

^{*1} PDとは、ある格付に属する債務者あるいはプールに属する取引が1年間にデフォルトする確率です。

^{*2} LGDとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額に対して見込まれる損失額の割合です。

^{*3} EADとは、デフォルトが発生した場合に想定されるエクスポージャーの額です。

^{*4} LGD・EADについては、先進的内部格付手法採用行（りそな銀行・埼玉りそな銀行）合算の実績値に基づき推計および検証を実施しています。

格付付与手続の概要

●事業法人等向けエクスポージャー

一般事業法人、事業性個人、金融機関等については、与信先の財務情報を利用して格付モデルによるスコアリングを実施し、さらに定性面や外部格付、関連先の信用状況等、入手可能かつ重要な最新の情報を活用して信用格付を付与しています。国・地方公共団体等のソブリン向けエクスポージャーや、その他格付モデルによるスコアリングに適さない与信先は、特殊性を加味した信用力に従い格付を付与しています。

●特定貸付債権

公共インフラや船舶・航空機等の有形資産ならびに事業用不動産等を責任財産とするノンリコースローン、「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付」「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付」の4種別に区分し、種別毎にスコアリングモデルを制定しています。いずれもLTV（物件評価額に対する借入金の比率）やDSCR（年間の元利金支払額に対する純収益の割合）等の指標をベースにしてスコアリングを実施し、さらに事業性や責任財産の定性面等の情報を考慮のうえ、信用格付を付与しています。

●リテール向けエクスポージャー

「居住用不動産向けエクスポージャー」「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」の種別毎に、リスク特性や延滞状況等に基づいた各プールに定期的に区分しています。

●株式等エクスポージャー

各銀行における政策保有株式は、事業法人向けエクスポージャーと同様の手法により、信用格付を付与しています。

●ファンド等（みなし計算）

当グループでは、株式投信、債券投信等の各種ファンドへの投資を行っていますが、ファンド等の信用リスク・アセットについては、ルック・スルー（ファンド等の裏付となっている個々の資産内容の把握）を行って、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額の総額を用いることを原則としています。ルック・スルーによる裏付資産の信用リスク・アセット算出にPD/LGD方式※を適用する場合は、事業法人等向けエクスポージャーに準ずる手法により、信用格付を付与しています。

※ PD/LGD方式とは、信用格付区分毎のPD、LGDを考慮して、信用リスク・アセットを算出する方式です。

＜ポートフォリオの分類と内部格付制度＞

資産区分等			対象先の概要	制度・規程
事業法人等	事業法人	法人	与信額100百万円以上の法人	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
		事業性個人	与信額100百万円以上の事業性個人	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
		特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	「信用格付制度」
	ソブリン		中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体、地方三公社、信用保証協会、国際機関等（本邦・外国）	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
	金融機関等		銀行・証券会社等（本邦・外国）	「信用格付制度」 「LGDレーティング制度」
リテール	居住用不動産		不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向け貸付でプール管理されるもの	「リテールプール管理規程」 ※「その他リテール」に該当する法人は「信用格付制度」に基づく格付を付与
	適格リボルビング型		個人向け無担保で極度額10百万円以下のカードローン	
	その他リテール		個人向け（除く事業性）かつ「居住用不動産」、 「適格リボルビング型」に該当しないもの 上記に該当せずかつ与信額100百万円未満のもの	
株式等エクスポージャー			政策保有株式	「信用格付制度」

ポートフォリオ管理

集中リスク排除とモニタリングの枠組み

貸出資産等を全体としてマクロ的に管理を行う「ポートフォリオ管理」は、「与信審査管理」と並び、信用リスク管理の柱のひとつとして位置付けられるものです。

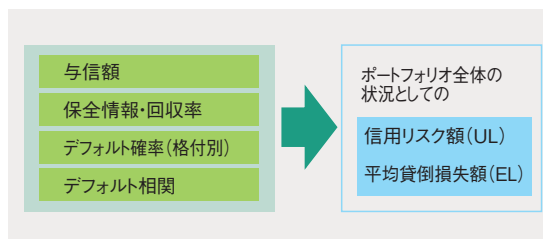
特定の取引先への与信集中が多額の損失に繋がり、公的資金による資本増強に至った反省を踏まえ、各銀行では、クレジットシーリング制度を定め、与信集中の防止を図っています。同制度では、各社がその体力に応じて金額上限を設定し、原則として、一取引先への与信額がこれを超過しない仕組みとしており、定期的に運用状況をモニタリングしています。

また、与信ポートフォリオについては、信用格付別・業種別等の区分を設定したうえで、与信額、信用コスト等の増減やリスク・リターンの状況を定期的にモニタリングしています。

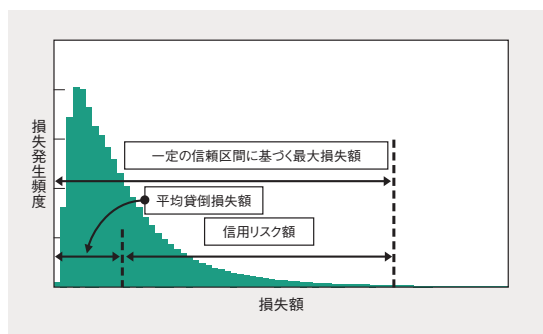
信用リスクの計測と限度設定

当グループでは、信用リスク計測モデルを用いて、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを計測し、内部管理に活用しています。具体的には、与信額、保全情報・回収率、信用格付毎のデフォルト確率、デフォルト相関等を用いて平均貸倒損失額（期待損失額：EL=Expected Loss）および信用リスク額（非期待損失額：UL=Unexpected Loss）を計測するとともに、信用リスク額に対して限度を設定し、信用リスクを一定の範囲内に抑制しています。

<信用リスク額の算出>



<信用リスク計測時の損失分布のイメージ>



ポートフォリオ分析への活用

与信ポートフォリオの分析等、リスク管理の高度化を図っていくためには、与信先単位や業種別といったセグメント別の信用リスク額を算出していく必要があります。

当グループでは、与信ポートフォリオ全体で計測している信用リスク額を個別の与信先単位に配分し、セグメント毎に集計したうえでポートフォリオ分析に活用しています。

与信審査管理

案件審査

与信審査管理とは、案件一件毎の与信判断、あるいは与信先一先毎の与信管理を行うものです。

与信の取上げにあたっては、各営業部店が、「クレジット・ポリシー」をはじめとする信用リスク管理に係る諸規程・細則・手続等の定めに則り、財務諸表等の定量的な情報と、事業環境や経営者の資質等の定性的な情報を総合的に評価したうえで、資金使途、返済原資、貸出条件等の妥当性の検討を加え、厳正な審査を行っています。

与信額、信用リスクの度合いが一定レベル以上の与信先の案件については、本部の審査管理部署もしくは問題債権管理部署が審査・決裁を行っており、与信先の規模、業種、および信用リスクの度合いに応じた審査体制としています。

与信先管理

与信実行後は、資金使途、貸出条件の履行状況の確認を行うほか、与信先の業況・事業計画遂行状況を適時把握し、状況に応じた適切な対応策を講じています。

審査管理部署は、与信先の信用リスクの状況を踏ま

え、必要に応じて対応方針および具体的方策を検討のうえ、営業部店等に指示するとともに、指示が適切に実行されているかを検証しています。特に大口与信先については、経営に大きな影響を及ぼすことを踏まえて、より厳格かつ継続的にモニタリングを行い、管理状況や対応方針等を融資会議等で協議・報告しています。

問題債権については、原則として信用リスクの度合い、具体的には格付・債務者区分等により分別管理する体制としています。一定の格付・債務者区分以下の与信先については問題債権管理部署が経営状況等を的確に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行います。再生可能な先については、再建計画の策定を指導する等、極力再生の方針で取り組み、また延滞先に対しては延滞発生原因の把握、分析を行い、適時に相談・助言を実施する等、延滞長期化を未然に防止するよう取り組んでいます。特に中小零細企業の場合には、金融機関の社会的な役割を踏まえ、きめ細かな経営相談、経営指導および経営改善計画の策定支援等を通じて積極的に事業再生に取り組んでいます。

自己査定および償却・引当

自己査定

自己査定は、保有する資産を自らが個別にその内容を検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、資産の実態を把握し、健全性を高めることを目的とするものです。また、自己査定は信用リスクを管理するための手段であるとともに、査定結果に基づき適正な償却・引当を実施し、資産内容の実態を客観的に反映した財務諸表を作成するための準備作業として位置付けられるものです。

償却・引当の基準

各銀行では、「償却・引当基準」を定め、自己査定結果に基づいて、原則以下の通り償却・引当を実施しています。

- ・正常先に対する債権に係る貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸

倒引当金として計上しています。

- ・要注意先に対する債権に係る貸倒引当金について

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	I (非分類)	予想損失率に基づき 引当を実施*
F G	要注意先	II	
H	要管理先	III	
I J K	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	IV	保全不足部分について 償却・引当を実施*

※ 要注意先、要管理先、破綻懸念先のうち一部の大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

は、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分(要管理先は3年分)の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

- ・破綻懸念先に対する債権に係る貸倒引当金については、債権額から担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、過去の

一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金として計上しています。

- ・実質破綻先および破綻先に対する債権については、債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権毎に償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

証券化取引

当グループでは、以下の通り信用リスク資産への投資や、お客さまの資金調達的手段として行う売掛債権・手形債権の流動化取引等の様々な証券化取引[※]に取り組んでいます。なお、証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを含む)に係る信用リスク・アセットの算出方法、会計方針および定量情報等については、「自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション」に記載しています。

※ 証券化取引とは、自己資本比率告示において、「原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいう。ただし、特定貸付債権に該当するものを除く。」と定められています。また、再証券化取引とは、「証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。」と定められています。

投資家として関与する証券化取引

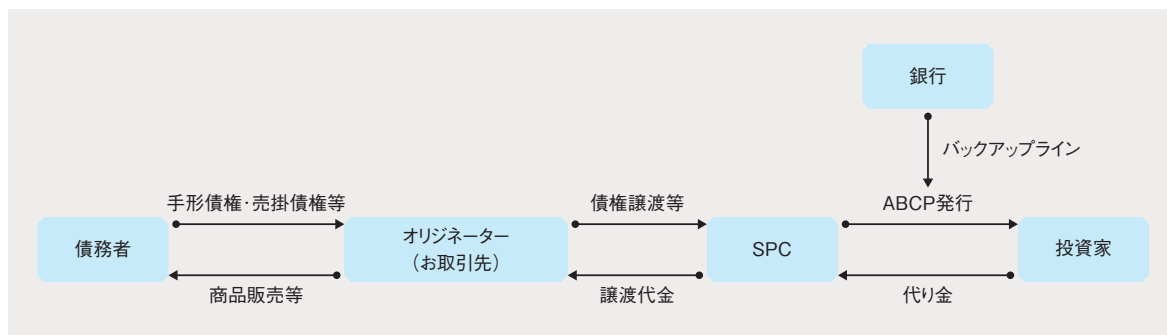
各銀行が、住宅ローン債権や商業用不動産を原資産とした投資商品等を投資目的で保有している場合がありますが、これらの中に証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした証券化商品・投資商品に関しては、適格格付機関による信用格付に基づいた取得基準の設定、リスクを抑制し分散するための保有限度の設定等のリスク管理を行っています。

また、証券化商品には、一般的な市場リスク(金利リスク、為替リスク、価格変動リスク)のほかに、信用状況の変化に伴うリスクや裏付資産の状態や組成スキームの違いなどによる証券化商品特有のリスクがあります。リスク管理部署では、こうした「構造上の特性」を把握し、「裏付資産の状況」、「構造上の特性のうち、継続的に管理すべき情報」についてモニタリングを行うとともに、信用補完の充分性の確認や格付変化・マーケット変化・市場流動性・個別要因を勘案したストレステストを実施しています。なお、再証券化エクスポージャーに該当する証券化商品についても、証券化エクスポージャー同様の管理を行っています。

オリジネーターとして関与する証券化取引

各銀行では、バランスシート上の信用リスクや金利リスクをコントロールする目的として住宅ローンや貸出金の不良債権等の流動化を行った際に、自社で流動化債権の一部を保有する場合がありますが、これについても証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。各銀行が保有する資産の流動化を行う場合、各種関係法令・規制を確認し、リスク移転の効果、取引スキームの妥当性等を判断しています。

<ABCPプログラムのスキームの例>



スポンサーとして関与する証券化取引

各銀行では、お客さまが保有する売掛債権や手形債権等を流動化して資金調達を行うためのABCPプログラムやABLプログラムを用意しています。ABCPバックアップラインやABLには証券化エクスポージャーとして分類されるものがあります。こうした業務を行うに際しては、流動化の対象債権や対象銘柄の条件等を定めるとともに、第三者対抗要件の具備、債権自体が存在しない等の不正取引リスク、商品返品等による希薄

化リスク、反対債権との相殺による相殺リスク等を確認しています。

こうした証券化商品は、各銀行がお客さまの資金調達手段として流動化プログラムのアレンジを行うことから、証券化商品特有のリスクである「構造上の特性」について適切に把握しています。また「裏付資産の状況」についても各銀行において、常時、把握が可能な体制となっています。

信用リスク削減手法

信用リスクについては、担保・保証等による保全によって信用力を補完し、債権の質の向上を図ることで、信用リスクを削減することが可能です。

保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があり、各銀行では担保物の厳格な保管や評価額の定期的な見直し等により適切に担保の管理を行っています。

ます。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約、派生商品取引・レボ取引における相対ネットティング契約によっても保全を図っています。

ただし、与信の回収は与信先の利益やキャッシュフローによることが大原則であり、担保・保証等へ過度に依存しないよう努めています。

派生商品取引および長期決済期間取引

当グループでは、派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクを反映し、信用リスク・アセットの額を算出しています。

信用供与枠およびリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、貸出金等の与信取引と合算して審査管理を行うこととしており、信用リスク管理に係る原理・原則や行動規範等を定めた「クレジット・ポリシー」に則り適切な与信判断を行い、信用供与枠を設定しています。

貸出金等と異なり、リスク管理上の与信額が市場動向により変動するため、実行後の与信額は、時価と将来リスクを考慮した方法により定期的に管理しています。与信額の算出方法は2024年3月末より「カレントエクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

なお、金融機関等との市場性取引においては、当該金融機関の信用状況や金融情勢等を踏まえて、クレジットラインを設定しています。

また、派生商品に係るリスクについては、信用リスクおよび市場リスクに対する配賦資本の中に含めて管理しています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

貸出金等の与信取引と合わせて信用供与枠や保全状況等の管理を行っており、また「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき引当金の算定を行っています。

自社の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

デリバティブ担保契約に基づく市場関連取引について、各銀行では、相手先毎にクレジットラインを設ける等、管理する体制を整備しています。各銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合や、市場環境・取引の状況等により限度枠を超過したり、超過することが予想されたりする場合には、相手先との取引見直しや、当該商品への取組方針見直しを行うこととしています。

市場リスク管理

市場リスク管理の基本的考え方

市場リスクとは、「金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。

当グループでは、市場取引に内在する損失の可能性を一定の範囲内に抑制しつつ、取引から得られる収益の極大化を図ることで、当グループの経営健全性の確保と資本効率の向上の両立を図ることを目的として、適正かつ厳正な市場リスク管理を行っています。

市場リスクの管理体制

当グループにおける市場業務運営は、りそなホールディングスによる指導・助言のもと、各銀行においてそれぞれの規模や特性等に応じた運営を行っています。

市場リスク管理においては相互牽制が必要であることから、各銀行では、市場業務の規模・特性を勘案したうえで、取引実施部署（フロント・オフィス）、リスク管理部署（ミドル・オフィス）および事務管理部署（バック・オフィス）を分離する等の対応を行っています。

また、独立した立場から、内部監査部門が監査を実施する体制としています。

市場リスクの管理手法

各銀行では、トレーディング業務、バンキング業務で実施する対象取引や時価の算定方法等の管理方法を明確に定め、適切に運用しています。

市場リスクの額は、VaRを計測することによって計算しており、バンキングについては、CVA（デリバティブ取引にかかる信用評価調整）も含めたリスク額としております。

また、市場リスクにかかるリスク限度、損失限度、ならびに商品別等のセンシティビティ[※]限度等を設定し、これらの状況を原則として日次で、場合によっては月次でモニタリングし、限度等の遵守状況、損益の状況等を管理しています。また、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出し、活用しています。

りそなホールディングスは、当グループ全体のリスクの状況を管理し、必要に応じ各銀行への指導・助言を実施しています。

[※] センシティビティとは、ある市場相場等の指標が変化した時の市場取引等の時価の変化額です。BPV（金利0.01%変化時の時価変化額）もその一つです。

マーケット・リスク

当グループでは、トレーディング業務で実施する取引や一部のバンキング業務について、自己資本比率規制上のマーケット・リスク相当額を算出しています。対象となる取引は、金利関連取引、外国為替関連取引、コモディティ関連取引です。

マーケット・リスク相当額は、市場リスク計測システムを用い主に標準的方式により適切に算出を行い、結果を定期的に経営宛報告しています。

保有する商品については、定期的にモニタリングを行い、市場流動性に問題ないこと等を確認しています。

トレーディング業務で取扱う商品やヘッジに係る方針は規程上明確に定義し、かつトレーディング勘定とバンキング勘定を取り扱う組織を分離することにより、勘定間の振替を原則行わない体制としており、振替を行った商品はございません。

また、バンキング勘定とトレーディング勘定との間で実施する内部取引については、外部の第三者との取引により完全にヘッジしています。

CVAリスク

当グループでは、清算機関に集中されている取引を除いた全ての店頭デリバティブ取引を対象に、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVA方式[※]により算出しております。

CVAリスクは、取引相手方毎の倒産確率の変化等により変動します。当グループではCVAに対するヘッジ取引は行っておりませんが、発生するリスクを見積もり、資本配賦を行ったうえで、リスクがその範囲内に収まっていることを確認する体制としております。

[※] 限定的なBA-CVA方式とは、CVAの時価変動リスクを算出する方式のうち基礎的な方式です。

りそな銀行

りそな銀行における市場取引については、自己ポジション取引を行うトレーディングについては限定的なリスク配分とし、また、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。

りそな銀行における市場リスクに関するVaR(CVA含む)は以下の通りです。

<VaR実績値(2024年4月1日～2025年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	7.0	48.9	1.2	5.9
バンキング取引	473	515	450	485

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日/125営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法*	ヒストリカル・シミュレーション法

※ ヒストリカル・シミュレーション法とは、基準日時点のポートフォリオに対し、過去に実際に発生した市場変動をあてはめてシミュレーションを行い、その結果発生する損益の分布を用いてVaRを算出する方法です。

りそな銀行ではリスク計測モデルの信頼性と有効性を検証するため、当該モデルで計算したVaRと損益を比較・検証するバックテストを日次で実施しています。りそな銀行におけるトレーディング取引のバックテストの結果は右記の通りです。VaRの範囲内に収まらない損失が発生した回数等は、特に問題ない水準であり、VaRは適切に算出されているものと判断しています。

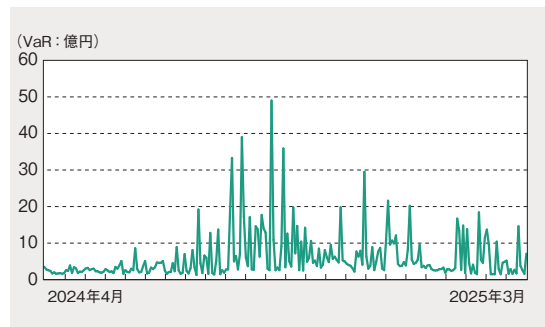
りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、外部監査においても有効性が確認されています。

また、りそな銀行ではヒストリカルシナリオ^{※1}や仮想シナリオ^{※2}に基づくストレステストも実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

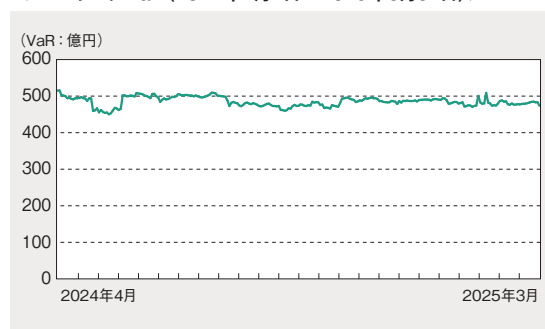
※1 ヒストリカルシナリオとは、過去の市場、経済環境の変動事象における、最大規模の変動が発生する前提で策定したシナリオです。市場リスクでは、過去10年間の市場の変動データに基づき策定しています。

※2 仮想シナリオとは、ポートフォリオの状況等を踏まえ、マクロ経済環境の悪化や特定のイベント、環境変化等当社にとって影響を及ぼすものを想定し策定したシナリオです。

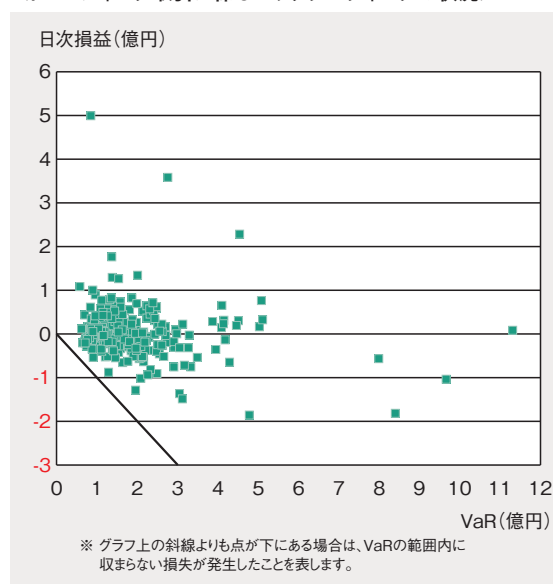
<トレーディングVaR(2024年4月1日～2025年3月31日)>



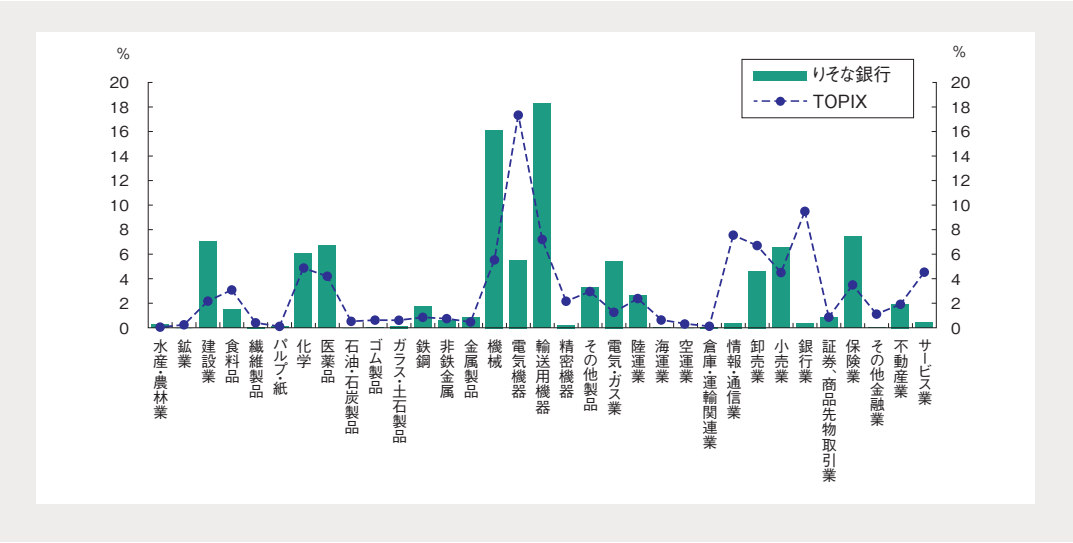
<バンキングVaR(2024年4月1日～2025年3月31日)>



<トレーディング取引に係るバックテストの状況>



<参考：政策保有株式 業種別ポートフォリオ（2025年3月末りそな銀行単体）>



埼玉りそな銀行

埼玉りそな銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。埼玉りそな銀行における市場リスクに関するVaR（CVA含む）は右記の通りです。

埼玉りそな銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、埼玉りそな銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

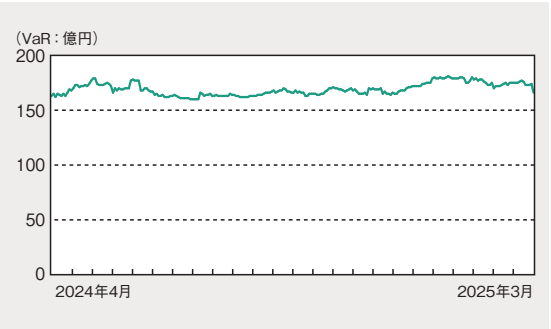
<VaR実績値（2024年4月1日～2025年3月31日）>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.2	1.0	0.1	0.3
バンキング取引	166	180	159	169

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR（2024年4月1日～2025年3月31日）>



関西みらい銀行

関西みらい銀行における市場取引については、トレーディングは限定的なリスク配分とし、バンキング取引においては、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。関西みらい銀行における市場リスクに関するVaR (CVA含む) は右記の通りです。

関西みらい銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、関西みらい銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

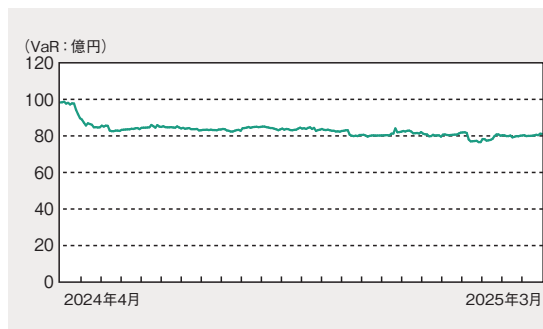
<VaR実績値(2024年4月1日～2025年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.0	0.1	0.0	0.0
バンキング取引	80	98	76	83

※ 政策保有株式を除く

	トレーディング取引	バンキング取引
①信頼区間	片側99%	片側99%
②保有期間	10営業日	20営業日
③データの観測期間	1年	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR(2024年4月1日～2025年3月31日)>



みなと銀行

みなと銀行における市場取引については、バンキング取引において、債券のみならず、投資信託等への投資により運用の多様化を図っていますが、政策保有株式はリスク抑制を原則としています。みなと銀行における市場リスクに関するVaR (CVA含む) は右記の通りです。

みなと銀行が使用するリスク計測モデルについては、社内におけるバックテストで検証を行っているほか、外部監査においても有効性が確認されています。

また、みなと銀行ではヒストリカルシナリオや仮想シナリオに基づくストレステストを適時適切に実施し、VaRによるリスク管理を補完しています。

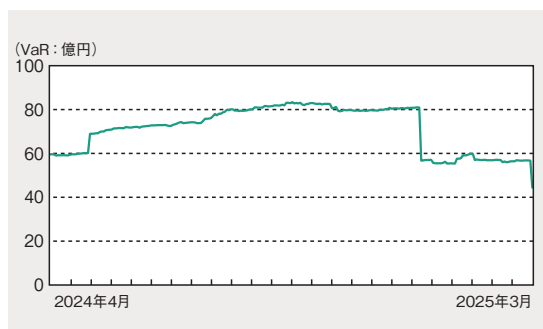
<VaR実績値(2024年4月1日～2025年3月31日)>

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
バンキング取引	44	83	44	71

※ 政策保有株式を除く

	バンキング取引
①信頼区間	片側99%
②保有期間	20営業日
③データの観測期間	5年
④リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法

<バンキングVaR(2024年4月1日～2025年3月31日)>



出資・株式等エクスポージャー

出資・株式等に関するリスク管理

各銀行では、銀行勘定における純投資目的または政策保有目的のファンド等への出資あるいは政策保有目的の株式等については、各種社内ルールに則り、事前の個別案件毎の審査等を通じた銘柄の厳選に努めています。また、過度なリスクテイクを抑制するため、あらかじめ一定水準のポジション枠を設定するとともに、リスクを計測してその状況を定期的に経営陣に報告しています。

各銀行が保有する株式等については、その他有価証券、子会社株式、関連会社株式に係わず、信用

リスクを計測しています。

また、時価評価が可能な上場株式等については、フロントオフィスから独立したミドルオフィスがポートフォリオベースの価格変動リスクの計測等を実施しています。

＜各銀行における政策保有株式リスクの計測条件(2025年3月末基準)＞

信頼区間	片側99%
保有期間	125営業日
データの観測期間	5年
リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法

金利リスク

リスク管理の方針および手続の概要

当グループでは、原則として全ての金利感応資産・負債およびオフバランス取引を金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く)の管理対象としています。各銀行では、金利動向や経済環境等を踏まえた収益の安定化・極大化、過度なリスクテイクの抑制を図るため、リスク配分を行うとともに、デリバティブ取引についてはリスクヘッジを主体に行うことを基本として、適切に金利リスクを管理しています。具体的には、トレーディングに係るリスク管理と同様に、各銀行において、リスク限度、損失限度を設定し管理しています。金利リスクについては、フロントオフィスから独立したミドルオフィスが、原則日次で計測し、リスク限度等の遵守状況や損益の状況等とともに定期的に経営陣に報告を行っています。

また、通常のリスク計測に加え、市場急変時の影響額を計るため、定期的にストレステストを実施し、その影響額について、モニタリングを実施するとともに統合的リスク管理に活用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公

認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジ等によっています。

金利リスクの算定手法の概要

当グループにおいては、内部管理上、VaRを用いてバンキング取引の金利リスク量を日次計測しており、信用リスクやその他のリスクとともに、統合的リスク管理の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しています。

＜各銀行における金利リスクの計測条件(2025年3月末基準)＞

信頼区間	片側99%
保有期間	20営業日
データの観測期間	5年
リスク計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法

＜上記計測における各銀行の主な前提(2025年3月末基準)＞

コア預金	使用モデル	内部モデル
	最長年限	10年
	平均年限	5年
その他	将来の住宅ローンの期限前返済等を予測して計測	

流動性リスク管理

流動性リスク管理の基本的考え方

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」をいいます。

資金繰り不安が風評に波及すると負の連鎖を引き起こし、その解消に相当期間を要することになります。経営に重大な影響を与える流動性リスクの顕在化を回避するため、資金化が容易な資産（流動性資産）を潤沢に保有し、安定的な資金繰り運営を行うとともに、万一リスクが顕在化した場合には早期対応によりリスクの拡大を防止し、その状況を解消することを流動性リスク管理の基本としています。

各銀行においては、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署の相互牽制体制や、適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施する等の流動性リスク管理体制を整備しています。経営管理を行うりそなホールディングスにも流動性リスク管理部署を設置し、グループとしての流動性リスク管理体制を整備しています。

流動性リスクの状況の評価

りそなホールディングスおよび各銀行は、流動性リスクの状況の評価を行い、「平常時」または「緊急時」の認定を行います。さらに「緊急時」の場合には、「第一フェーズ（警戒時）」「第二フェーズ（懸念時）」「第三フェーズ（危機時）」に区分された緊急時フェーズのいずれかの認定を行い、認定した緊急時フェーズに応じ、

あらかじめ定めた具体的対応策を適時適切に実施する体制としています。

また、流動性リスクの状況の評価は、グループ共通の外的要因（金融市場、当社グループの信用状況、その他イベント等）、および内的要因（預金動向、市場調達状況、資金繰りの状況）の両面から分析することで、総合的に行っています。

流動性リスク指標

各銀行は、各々の規模・特性および流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク指標を設定しモニタリングを実施しています。さらに、必要に応じて、りそなホールディングスと事前協議をしたうえで、流動性リスク指標にガイドラインを設定し、管理しています。特に潤沢な流動性資産を確保することが安定的な資金繰り運営上重要であるとの認識のもと、各銀行は各々の規模・特性に応じた流動性リスク指標にガイドラインを設定し、当該ガイドラインを日々遵守しつつ安定的な資金繰り運営を実施しています。

また、りそなホールディングスにおいても、各銀行から主要な流動性リスク指標の報告を日次で受けてモニタリングしています。

流動性緊急時対応体制

流動性の緊急時には、りそなホールディングスにおいてグループ流動性リスク管理委員会を開催します。各銀行においても、同様に流動性リスク管理委員会を開催し対応します。

さらに、流動性危機の程度が重大、またはその可能性が高い場合、各社において危機対応を統括する組織として社長を本部長とする危機対策本部を設置して対応します。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク管理の基本的考え方

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスク」をいい、事務、システム、法務・コンプライアンスリスク等の幅広いリスクを含んでおり、全ての業務・商品・サービスにおいて発生する可能性があります。

当グループでは、オペレーショナルリスクを管理するにあたり、リスクカテゴリー毎に顕在化したリスクおよび内在するリスクの特定・評価、把握を行い、経営に重

大な影響を与える事故の発生回避やお客さまへの不利益を排除する観点から再発防止や未然防止等を適切に行うことにより、オペレーショナルリスクの管理・削減に努めています。委託業務についても管理対象として、管理体制の整備を図っています。

また、オペレーショナルリスクが顕在化した場合における経営への影響度について、統計的手法を用いて計測し、統合的リスク管理に活用する等、適切なリスク管理を行っています。

＜オペレーショナルリスクの分類＞

りそなグループのリスク分類		具体的事例	金融庁告示上の損失分類
事務リスク	事務過誤	事務ミスによる損失 重要物品の紛失・誤廃棄 期日管理看過による損失	注文等の執行、送達及びプロセスの管理 取引相手や仕入先との関係から生じる損失 取引処理・プロセス管理失敗による損失
	内部不正	顧客預金横領 会社資産着服 意図的な権限外取引、改ざん	内部の不正 役職員による詐欺、財産の横領、規制・法令・内規の回避を意図した行為による損失
システムリスク		システム障害 サイバー攻撃	事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断・システム障害による損失
法務・コンプライアンスリスク		説明義務違反に起因する損失 優越的地位の濫用	顧客、商品及び取引慣行 顧客に対する過失による義務違反（受託者責任、適合性等） 商品の性質・設計から生じる損失
信託財産の運用リスク		管理の失当による損失 財産管理上の不正行為 運用ガイドライン違反	
その他のオペレーショナルリスク	災害	災害・停電による業務中断	事業活動の中断及びシステム障害 事業活動の中断・システム障害による損失
	外部犯罪	偽造・盗難カード被害の補償 強盗・盗難による被害	外部からの不正 第三者による詐欺、横領、脱法を意図した行為による損失
	設備等の瑕疵	自然災害・テロによる設備損傷 設備瑕疵に起因する被害補償	有形資産に対する損傷 自然災害その他の事象による有形資産の損傷による損失
	人事・労務管理	残業代未払いによる訴訟 労災認定後の補償 セクハラ等の和解金	労務慣行及び職場の安全 雇用・健康関係の法令・協定に違反した行為、労働災害又は差別行為による損失

オペレーショナルリスクの管理体制

りそなホールディングスでは、各銀行のリスク管理に関する方針・各種規程、管理上の重要な施策等に関する事前協議ないしは意見交換等を通じて、各銀行のリスク管理体制について指導・助言を行うとともに、各銀行のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし、経営陣に報告しています。

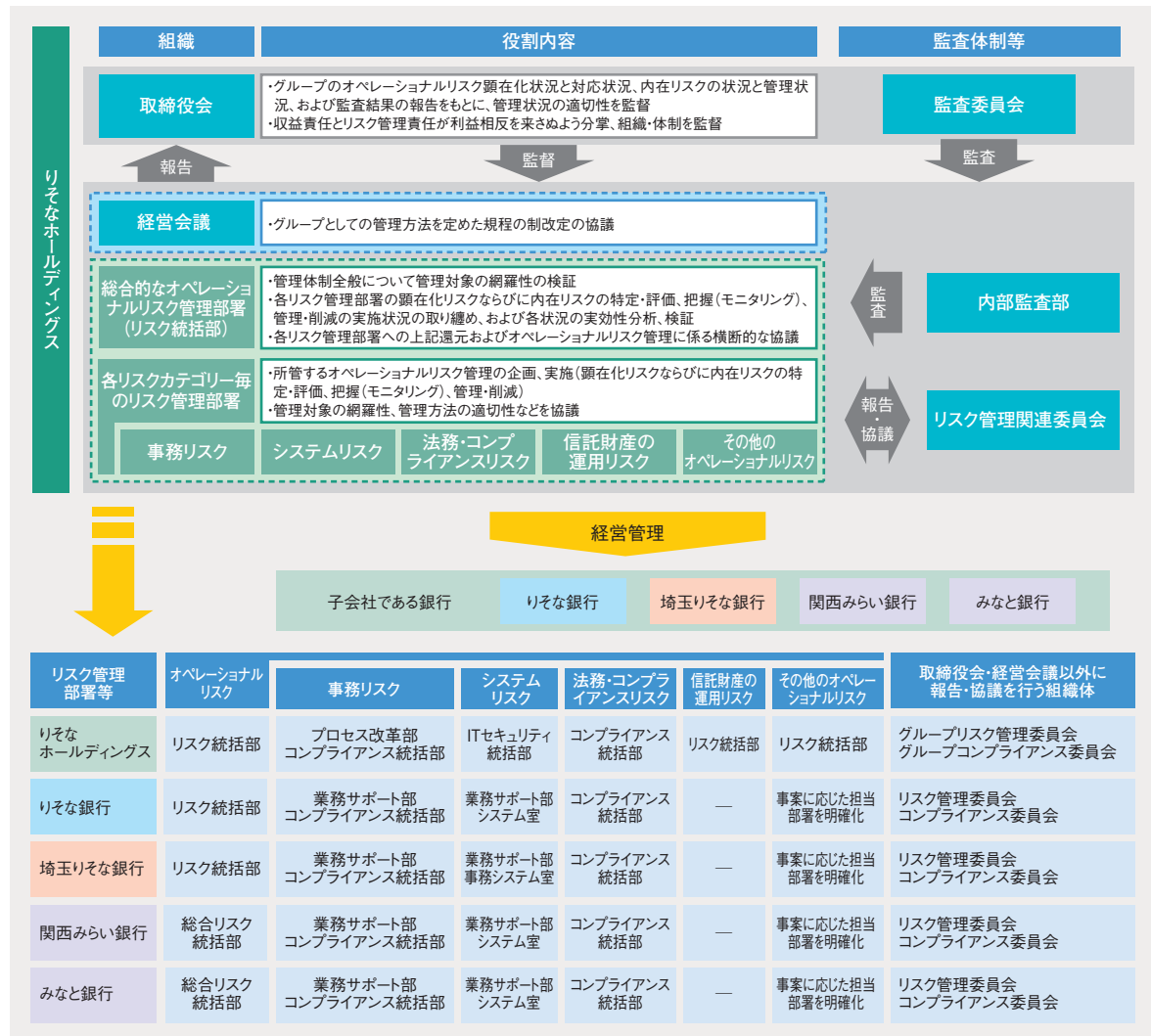
また、りそなホールディングスおよび各銀行では、オペレーショナルリスク管理における取締役会、経営会議、総合的なオペレーショナルリスク管理部署、各リスク管理部署、ならびに内部監査部門等の役割を定め相互

の連携および牽制が適切に機能する体制を整備しています。

損失データの収集と活用

各銀行は、オペレーショナルリスク関連の損失データを収集しています。このデータや各種報告に基づき、各銀行およびりそなホールディングスでは顕在化したオペレーショナルリスクの分析を行っています。また、オペレーショナルリスクが顕在化した際の経営への影響度を把握するため、当該データを利用してオペレーショナルリスク額を計測し、統合的リスク管理に活用しています。

＜オペレーショナルリスク管理体制の概要＞



リスク顕在化時の対応

各銀行において一定レベル以上のオペレーショナルリスクの顕在化事案が発生した場合は、当該銀行およびりそなホールディングスの経営陣・関係者へ直ちに第一報を行う制度を整備しています。この制度により、オペレーショナルリスク顕在化事案について、経営陣へ迅速に報告するとともに関係者が情報共有を図っています。

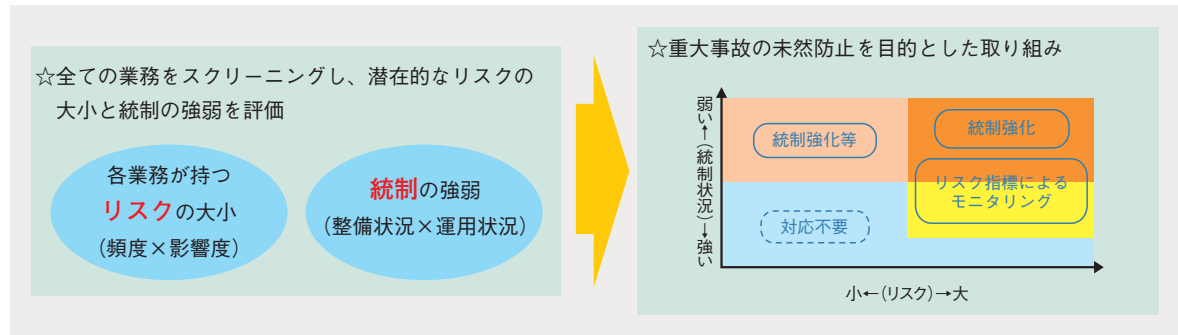
顕在化したリスクのうち経営に重大な影響を与える事象等が発生した場合には、こうした体制のもとで迅速かつ適切な初動対応を行い、影響の拡大防止に努めています。

オペレーショナルリスクの統制自己評価

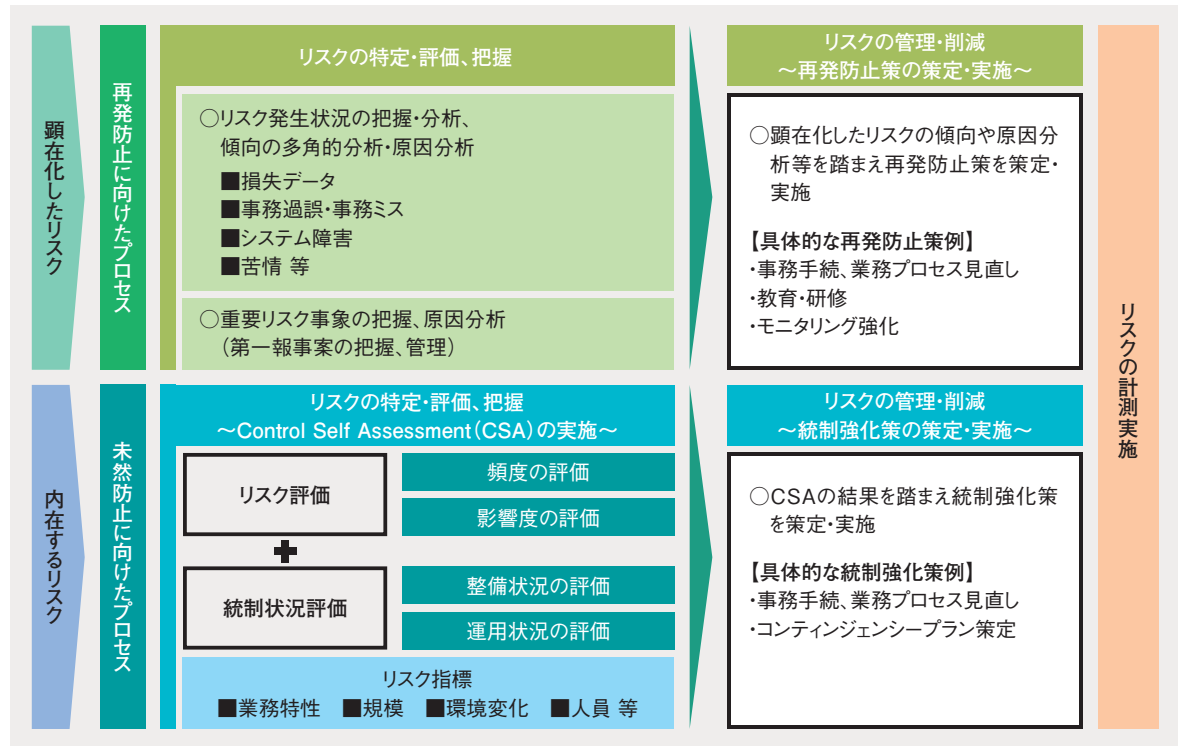
内在するリスクについては、オペレーショナルリスクの統制自己評価（OpR-CSA：Operational Risk - Control Self Assessment）を行い、業務毎のリスク（リスク顕在化の頻度と影響度）および統制（整備状況と運用状況）を評価してリスクの洗出しを行っています。

オペレーショナルリスク評価に基づく重大事故の予防的な取り組みとして、統制強化策（アクションプラン）により統制状況の改善を図るとともに、リスク指標の設定・モニタリングにより内在するリスクの状況変化を早期に把握することとしています。

<オペレーショナルリスクの統制自己評価>



<りそなグループにおけるオペレーショナルリスクの特定・評価、把握、管理・削減の枠組み>



事務リスク管理

事務リスクとは、「業務に従事する役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

正確かつ迅速に事務処理を行うことは、銀行がお客さまから信頼を得るための必要条件です。銀行の多種多様な業務から生じる大量かつ時限性の高い事務を正確・迅速に処理するために、事務リスクの抑制・極小化に向けて、事務過誤等の顕在化したリスク、各種モニタリング等で把握する内在リスクの両面からの取り組みを継続して行っています。

各銀行では、事務過誤等の防止のため、事務手続の整備や社員等に対する教育・研修等に努めています。

また、事務過誤等を削減する取り組みとして、業務プロセスや事務処理を継続的に見直し、簡素化、セン

ター等での集中処理化、システム化等の対応を進めています。

営業店等における事務処理については、事務検証等を行うことで内部牽制機能を働かせ、事務過誤・不正防止を図っています。また、本部の管理セクションの担当者が営業店を訪問し、助言等を行っています。

顕在化したリスクについては、事務過誤・事務ミス等に係るデータを収集し、発生状況と影響度を特定・評価し、多角的に分析したうえで原因等を把握して、発生要因に応じて、業務プロセス見直し、教育の徹底等の対応を行っています。

一方、内在するリスクについては、検出された不備発生状況、実地調査による事務実態等から特定・評価を行い、重要度に応じて対応策を講じています。

システムリスク管理

システムリスクとは、「当社の業務運営上必要なコンピュータシステムやITに関する外部サービスのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」をいいます。

システムリスクについては、システム障害等として顕在化したリスク、ならびにシステム毎のリスク評価等により把握する内在するリスクの両面から管理することを基本方針としています。

各銀行は、システムリスク管理に関する基準等の管理体制を整備しています。この管理体制のもと、システム障害等に対する迅速で適切な対応や、システム障害防止のための品質向上、障害時の影響拡大防止

策、お客さまの情報の毀損・漏えいを防止する情報セキュリティの向上、緊急時に備えたコンティンジェンシープランの整備等に努めています。

サイバーセキュリティ

りそなグループはサイバー攻撃によるリスクを経営の最重要課題のひとつと位置付け、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定・公表し、経営主導のもとサイバーセキュリティ対策を推進しています。具体的には、Resona-CSIRT^{※1}を中心としたサイバー攻撃への対応体制の整備や多層的な技術的対策の導入に取り組んでいます。

※1 Computer Security Incident Response Team

法務・コンプライアンスリスク管理

法務・コンプライアンスリスクとは、「法令や契約違反、不適切な契約の締結、顧客への説明義務違反、優越的地位の濫用、その他法的原因により、また社会規範・商慣習・市場慣行・利用者目線等に反するその他の不適切な行為により、損失を被ったり、顧客・社会・従業員等のステークホルダーの利益を害したり、信頼を損なうリスク」をいいます。

法務・コンプライアンスリスクの管理にあたっては、内在するリスクおよび顕在化したリスクの特定・評価、把握を行い、再発防止や未然防止等を適切に遂行し、リスクの管理・削減を図ることとしています。

各銀行では、内在するリスクについては計画的な研修を通じて役員・従業員の遵法意識および法務・コンプライアンスリスクに対する認識の向上を図るとともに、

コンプライアンス・チェックおよび法務・コンプライアンスリスク管理部署等による指導・助言を通じて、リスクの顕在化回避、事故の未然防止を図っています。また、コンプライアンス・プログラム等を通じて、統制状況を検証したうえで、業務への反映、コンプライアンス・プログラムへの対策の組込みによりリスクの削減を図っています。

顕在化したリスクについては、発生状況と影響度を特定・評価し、分析したうえで再発防止策を策定しています。加えて、法務・コンプライアンスリスク管理部署が訴訟等の情報を統括管理することにより、訴訟等に係るリスクの状況を的確に把握できる管理体制を整備しています。

金融犯罪防止への取り組み

匿名・流動型犯罪グループに象徴されるように金融犯罪が社会問題化しており、お客さまの被害防止に向け喫緊の対応が求められている状況にあります。当グループでは金融犯罪防止を重点課題と位置付けており、認証強化や不正取引の検知精度向上等、お客さまに安心・安全に商品・サービスをご利用いただけるよう更なるリスクの統制に取り組んでおります。

また、店頭・ATM、ウェブサイト等を通じてお客さまへ注意喚起を行うとともに、警察と連携し、金融犯罪等に対して厳格に対応する方針の下で被害防止に取り組んでおります。

なお、振り込め詐欺等の被害に関するお問合せ窓口として、各銀行毎にフリーダイヤルを設置し、振り込め詐欺被害者救済法に基づき、被害者の方への滞留資金の返還について、ご照会をお受けしています。

信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、「信託財産の運用において、当グループが果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任の履行を怠ったことに起因して生じた信託財産の損失または逸失利益を補填しなければならないリスク」をいいます。

信託財産の運用・管理において、受託者には忠実義務、善管注意義務等の受託者責任が課せられています。

当グループでは、主要業務として年金資金をはじめとするお客さまの大切な財産を運用・管理しており、受託者責任の履行が特に重要な使命であると認識しています。信託財産の運用に係るリスクは事務、システム、法務・コンプライアンスのいずれかのリスクカテゴリーに含まれますが、受託者責任を適切に履行するため、これらのリスクを「信託財産の運用リスク」として認

識したうえで、顕在化したリスクと内在するリスクの両面からリスクの特定・評価、把握、管理および削減を関係部署と連携して行っています。

具体的には、信託財産の運用リスク管理部署は、運用を委託している外部運用者の運用状況等について信託財産の運用部署が適切に管理していることを確認しております。顕在化したリスクについては、発生要因に応じて、業務プロセスの見直しや教育の徹底等、有効な再発防止策を講じています。内在するリスクについても、信託財産の運用部署と連携し、リスクのコントロール・削減を行っています。

また、信託財産の運用・管理においては、外部監査機関による米国保証業務基準書第18号(SSAE18)に基づいた検証を受けており、適正運営の評価を得ています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、「マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスク」をいいます。

レピュテーションリスクは、各種リスクとの連鎖性を有しており、顕在化した場合には、信用の失墜、株価の下落、取引先の減少、ブランドの毀損等、予想を超えた不利益を被る可能性があります。

当グループでは、レピュテーションリスクを経営上の重要なリスクの一つと位置付け、適時適切な情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスクの顕在化の未然防止に努めています。

具体的には、インターネット上の風説やマスコミによる憶測記事等、各種媒体等の確認を通じてリスク顕在化事象の早期把握に努めています。また、当グループ

各社ならびに従業員のソーシャルメディア利用によるレピュテーションリスク発現の未然防止のため、「ソーシャルメディアポリシー」を制定しています。

レピュテーションリスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応により当グループのステークホルダー（株主、お客さま、従業員等）の利益を守り、影響の拡大防止に努めることとしています。当グループの経営に影響を及ぼす可能性があり、危機の程度が高い場合には、速やかに危機管理体制へ移行します。

なお、マスコミからのお問い合わせなどの広報対応については、情報の集約および情報開示の管理を厳格化する観点からりそなホールディングスが所管となり、一元的に行う体制としています。

自己資本管理体制について

りそなグループにおけるバーゼル3への対応

バーゼル3は、自己資本の充実等を通じて金融機関の健全性確保を図る国際的な規制の枠組みであり、①最低所要自己資本比率、②金融機関の自己管理と監督当局による検証、③情報開示の充実を通じた市場規律の三つの柱から構成されています。

当グループでは、バーゼル3への積極的な対応が自己資本管理・リスク管理の高度化に資するとの認識のもと、本規制の枠組みを活用し十分な自己資本を維持していくために、りそなホールディングスにおいて「グループ自己資本管理の基本方針」を制定し、①自己資本充実に関する施策の実施、②適切な自己資本充実度の評価、③正確な自己資本比率の算出等に取り組むとともに、リスク管理の更なる高度化を進めてきました。

当グループは、自己資本比率目標を設定し自己資本管理の枠組みに取り入れる等、健全な自己資本の継続的な水準維持に取り組んでいます。

<自己資本比率算出手法>

会社名	信用リスク・ アセットの額	オペレーショナル・ リスク相当額	マーケット・ リスク相当額
りそなホールディングス	先進的内部 格付手法	標準的計測手法	標準的方式
りそな銀行			
埼玉りそな銀行			
関西みらい銀行			
みなと銀行	基礎的内部 格付手法		不算入

自己資本管理のガバナンスとPDCA

りそなグループでは、健全かつ安定的な業務運営を継続していくうえで「リスクに見合った十分な自己資本を確保することが極めて重要である」との考えから、適切な自己資本比率の水準を維持するよう自己資本管理を行っています。

りそなホールディングスにおいては、自己資本比率を管理する部署と統合的リスクを管理する部署が、それぞれ自己資本比率計画およびリスク限度計画の策定、計画の遵守状況のモニタリング、実績値の分析・評価、自己資本充実度の評価、必要に応じた対応策の検討を行いつつ相互に十分な協議を実施することにより、自己資本管理の状況が経営陣に的確かつタイムリーに報告されるため、自己資本管理に関する機動的な施策の実行が可能となっています。

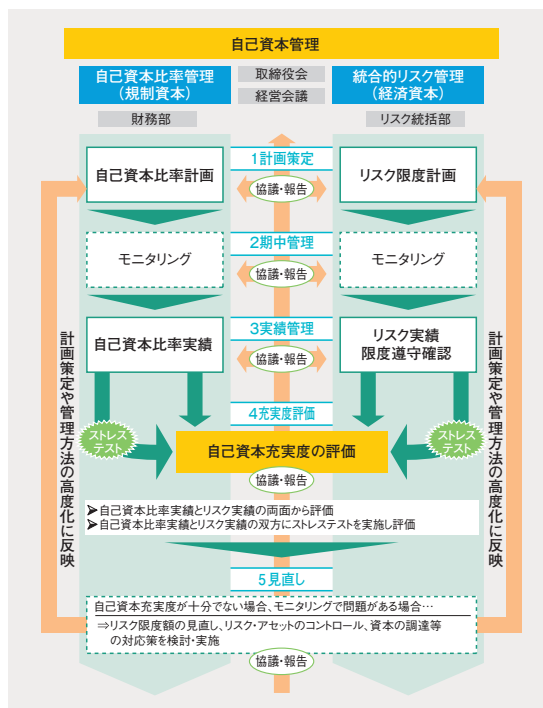
「自己資本充実度」について、自己資本規制上の自己資本比率管理および統合的リスク管理の二つの側面から評価しています。自己資本比率管理においては、自己資本比率実績を算出し自己資本比率計画に基づく検証を行うことにより評価しています。また、統合的リスク管理においては、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクをそれぞれのリスクの特性や当社の業務特性を勘案したうえで、VaR等をベースとした統一的な尺度により計測し、健全性を評価しています。

また、通常では想定されない状況下におけるリスクへの備えとして複数のストレス・テストを実施し、また自己資本規制における第一の柱で捉えられないリスク

(与信集中リスク、金利リスク等)を考慮することにより、総合的に自己資本充実度の評価を実施しています。

以上のような自己資本管理体制の下、当社は健全かつ安定的な業務運営を維持しうる十分な自己資本の水準を維持しています。

<りそなホールディングスの自己資本充実度評価>



※ 各グループ銀行についても同様の管理体制が構築されています。

危機管理・業務継続体制について

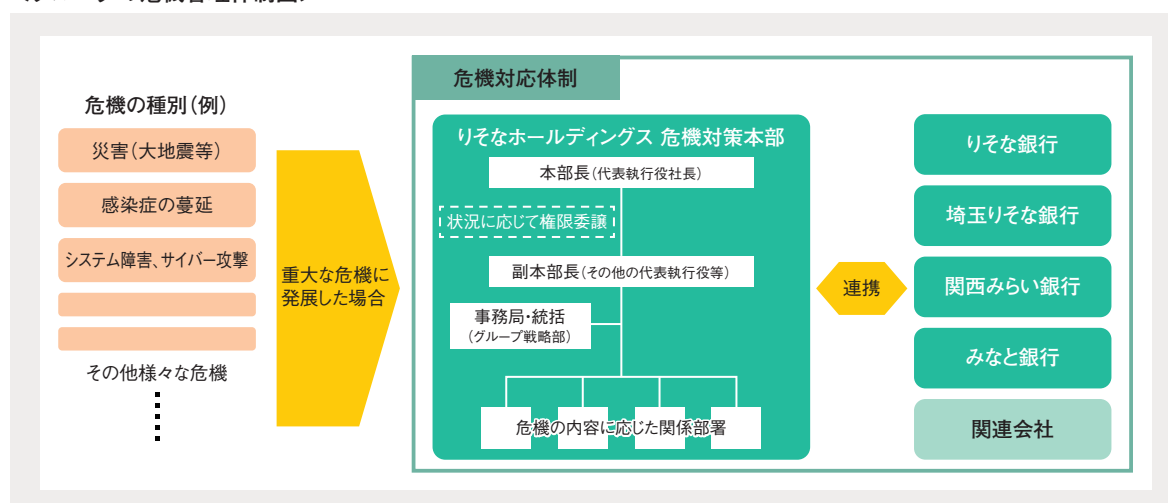
危機管理体制

りそなホールディングスおよび各グループ会社は、災害やシステム障害等により顕在化したリスクが、リスク管理の領域を超えて危機にまで拡大した場合に、お客さまや社員等の安全を確保し、迅速な対応およびリスク軽減措置等により業務継続・早期復旧が図れるよう、危機

管理基本方針を定め、危機管理体制を整備しています。

重大な危機が発生した場合は、各社に社長（または予め定める代行者）を本部長とする危機対策本部を設置し、グループ各社が連携して危機対応にあたることとしています。

<グループの危機管理体制図>



業務継続体制

業務継続の基本的考え方

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などにより、業務継続が脅かされる危機の発現時において、りそなグループとしての業務継続の基本方針を以下の通りとし、金融システム機能の中断を余儀なくされることのないよう、予め業務継続計画を策定し、業務継続体制の整備を進めるとともに、代表執行役(または代表取締役)による検証を通じて業務継続体制の継続的な改善に取り組んでいます。

業務継続の基本方針

- ・お客さま・社員など関係者の人命の安全確保を何より優先します。
- ・可能な限りの業務を継続・早期復旧することで、お客さまの生活や経済活動の維持に貢献するとともに、決済システムへの影響を抑制します。
- ・業務停止等による機会損失を最小限に抑えるとともに、資産および信託財産の適切な保全を図ることにより、健全性を維持し経営リスクを軽減します。
- ・これらの実効性を確保するため、必要な体制・インフラを整備し、適切に経営資源を配分します。

業務継続計画の策定

りそなグループ各社では、前記の業務継続の基本方針に基づき、大規模地震や感染症の蔓延等の危機を想定した業務継続計画や各種規程、マニュアル等を策定しています。

業務継続計画においては、大規模地震等の危機の発現により業務継続が困難になる場合を想定し、お客さま・社員など人命の安全に十分配慮しつつ、必要な経営資源・業務執行体制を確保するための方策、金融システム機能の維持のための業務継続・早期復旧に向けた対応策について具体的に定めています。

非常時における優先業務

りそなグループ各社では、お客さまおよび金融決済への影響度等を踏まえて、預金の払戻、振込、資金証券等の主要業務を大規模地震等の危機発生時における優先業務と位置づけ、これらの業務については、当日中の業務再開を目標に復旧対応に当たることとしています。

主要インフラの整備

大規模地震等の発生に備え、りそなグループ各社では、本社、営業店、システムセンター等の主要施設について、建物の耐震化、非常用発電機の設置等を進めています。

また、グループ各社の本社、システムセンターを首都圏・近畿圏に分散設置することにより、大地震発生時等における同時被災リスクを軽減しているほか、危機発生時における東西相互バックアップ体制を整備しています。主要なコンピュータ・システムについても、非常用バックアップ・システムの構築、拠点間ネットワーク・インフラの二重化などの安全対策を施しています。さらに、電話通信網の遮断等に備え、衛星電話、災害時優先電話などの通信設備を導入しているほか、緊急時の連絡手段を強化する観点から、営業店にTV会議システムを設置しています。

<東西相互のバックアップ体制>



業務継続のための要員確保

大規模地震や感染症の蔓延等の危機時には、社員の被災・罹患や交通機関の混乱等により、業務の継続に必要な要員の確保が困難になるおそれがあります。このため、りそなグループ各社では、社員の安全確保を前提に、非常時における要員の確保策について定めるとともに、全拠点において非常用物資の備蓄も行っています。

地域との協調・地域貢献

りそなグループ各社では、地域に根ざしたリテールバンクとして、業務継続を通じて金融面で地域に貢献するとともに、災害時の復旧活動や平時の啓発活動に関して、地方自治体との協定を締結する等、地元地域と協調した活動に取り組んでいます。

業務継続体制の高度化への取り組み

りそなグループ各社では、地震や洪水等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延、サイバーテロ等に起因するシステム障害など、様々な危機に備えるべく、業務継続体制の整備を進めるとともに、社員向けの実践的訓練・教育、グループ合同での危機対策訓練等を通じて危機対応力の向上に努めております。オペレーショナル・レジリエンスの基本的な考え方に基づき、更なる対応力強化を図り、お客さまに、当グループの金融サービスを安心してご利用いただけるよう、引き続き業務継続体制の高度化に取り組んでいます。

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努めます。

金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守します。

内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用します。

情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施します。

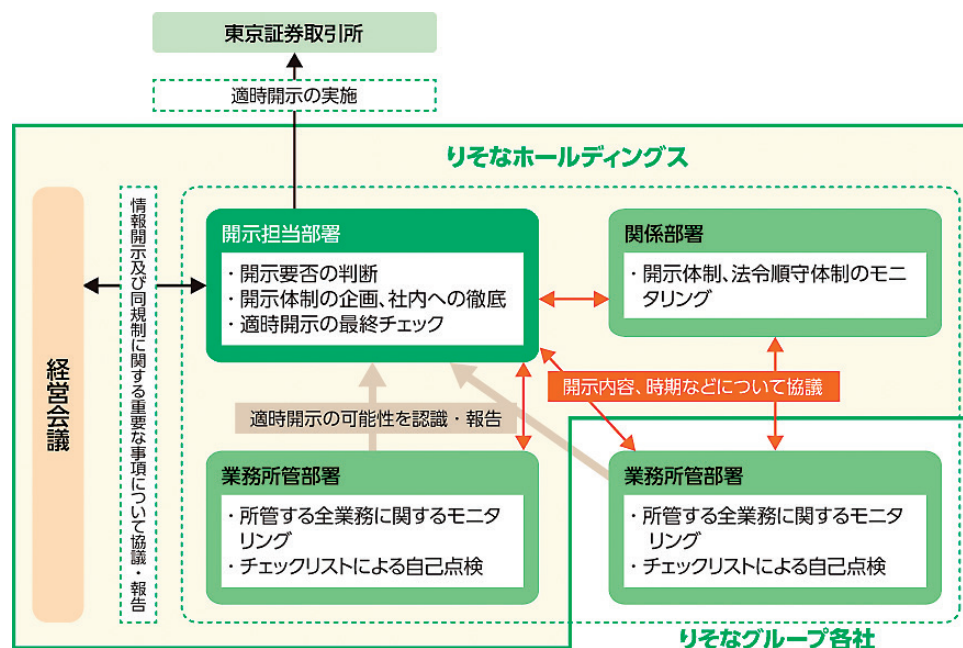
情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督します。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視します。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行います。

以上



上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	37
連結財務諸表……………	38
セグメント情報……………	54
不良債権処理について……………	55
株式の状況……………	55
組織図……………	57
役員一覧……………	58
子会社等の状況……………	59

※2024年4月1日に、りそなホールディングスと合併した関西みらいフィナンシャルグループの2024年3月期以前の計数については、下記URLのP303～P324に記載しております。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf#page=304>

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	823,600	844,700	867,974	941,663	1,117,491
うち連結信託報酬	19,223	20,834	21,609	25,424	25,670
連結経常利益	190,960	158,775	227,690	222,962	292,160
親会社株主に帰属する当期純利益	124,481	109,974	160,400	158,930	213,324
連結包括利益	272,200	51,787	139,087	319,268	64,617
連結純資産	2,519,645	2,459,023	2,534,052	2,778,173	2,752,815
連結総資産	73,697,682	78,155,071	74,812,710	76,150,887	77,370,816
1株当たり純資産（円）	1,008.82	1,025.01	1,065.31	1,184.76	1,188.70
1株当たり当期純利益（円）	54.19	45.42	67.49	67.78	92.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	54.19	45.41	67.48	67.77	92.39
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.54	11.82	12.48	12.85	12.79
連結自己資本利益率（%）	5.66	4.62	6.47	6.02	7.77
連結株価収益率（倍）	8.57	11.53	9.47	14.02	13.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,394,771	3,890,942	△5,207,582	△733,790	△293,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390,998	△925,984	△390,365	△711,473	△1,045,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,365	△170,307	△64,034	△74,964	△88,998
現金及び現金同等物の期末残高	25,124,886	27,919,539	22,257,558	20,738,072	19,316,880
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	20,308 〔10,318〕	19,744 〔9,593〕	19,283 〔8,833〕	19,721 〔8,516〕	20,174 〔8,342〕
信託財産額	31,930,324	31,841,177	28,874,470	29,801,569	28,339,310

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

連結財務諸表

当社は、2025年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年6月19日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表			(単位：百万円)		
	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)		2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金預け金※6	20,924,259	19,548,812	預金※6	63,560,338	63,418,436
コールローン及び買入手形	105,851	236,180	譲渡性預金	831,250	654,990
債券貸借取引支払保証金	8,448	1,529	コールマネー及び売渡手形	823,745	1,678,718
買入金銭債権	498,298	600,860	債券貸借取引受入担保金※6	1,881,539	2,201,282
特定取引資産※6	350,467	443,299	特定取引負債	75,596	181,100
金銭の信託	—	336	借入金※6	3,299,144	3,908,005
有価証券※1、2、3、6、12	9,381,654	10,307,505	外国為替	7,783	7,819
貸出金※3、4、5、6、7	42,745,789	44,534,541	社債※11	181,000	195,859
外国為替※3、4	149,963	204,928	信託勘定借	1,314,105	1,026,603
リース債権及びリース投資資産※6	181,335	200,177	その他負債※6	850,844	883,550
その他資産※3、6	1,140,181	628,979	賞与引当金	21,014	21,983
有形固定資産※9、10	349,780	311,967	退職給付に係る負債	8,035	5,440
建物	109,822	110,921	その他の引当金	24,926	23,338
土地※8	176,197	164,660	繰延税金負債	78,621	22,122
リース資産	13,595	16,375	再評価に係る繰延税金負債※8	17,589	15,735
建設仮勘定	2,799	855	支払承諾	397,178	373,013
その他の有形固定資産	47,365	19,154	負債の部合計	73,372,714	74,618,000
無形固定資産	45,565	50,012	<純資産の部>		
ソフトウェア	19,720	19,385	資本金	50,552	50,552
リース資産	19,983	24,644	資本剰余金	109,501	69,813
その他の無形固定資産	5,862	5,982	利益剰余金	2,072,691	2,238,761
退職給付に係る資産	87,769	109,224	自己株式	△7,322	△6,622
繰延税金資産	3,844	9,877	株主資本合計	2,225,423	2,352,504
支払承諾見返※3	397,178	373,013	その他有価証券評価差額金	473,960	344,603
貸倒引当金	△219,490	△190,421	繰延ヘッジ損益	9,102	△32,804
投資損失引当金	△12	△8	土地再評価差額金※8	38,280	32,614
			為替換算調整勘定	△137	6,505
			退職給付に係る調整累計額	13,714	25,732
			その他の包括利益累計額合計	534,920	376,652
			新株予約権	137	126
			非支配株主持分	17,691	23,532
			純資産の部合計	2,778,173	2,752,815
資産の部合計	76,150,887	77,370,816	負債及び純資産の部合計	76,150,887	77,370,816

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	941,663	1,117,491
資金運用収益	509,232	617,156
貸出金利息	365,112	416,168
有価証券利息配当金	89,190	112,827
コールローン利息及び 買入手形利息	5,450	6,524
債券貸借取引受入利息	545	367
預け金利息	19,968	52,657
その他の受入利息	28,965	28,611
信託報酬	25,424	25,670
役務取引等収益	264,757	284,592
特定取引収益	809	3,884
その他業務収益	56,957	70,392
その他経常収益	84,482	115,795
貸倒引当金戻入益	—	4,011
償却債権取立益	8,036	14,722
その他の経常収益※1	76,445	97,061
経常費用	718,700	825,330
資金調達費用	87,536	136,673
預金利息	32,415	68,216
譲渡性預金利息	51	1,428
コールマネー利息及び 売渡手形利息	7,255	10,140
売現先利息	0	9
債券貸借取引支払利息	38,750	50,599
借入金利息	3,061	200
社債利息	1,419	1,889
その他の支払利息	4,580	4,188
役務取引等費用	76,650	82,269
特定取引費用	11	15
その他業務費用	65,513	91,072
営業経費※2	423,136	447,776
その他経常費用	65,852	67,523
貸倒引当金繰入額	21,969	—
その他の経常費用※3	43,882	67,523
経常利益	222,962	292,160
特別利益	4,042	9,775
固定資産処分益	4,042	9,775
特別損失	4,001	7,993
固定資産処分損	1,337	4,076
減損損失	2,664	3,916
税金等調整前当期純利益	223,004	293,942
法人税、住民税及び事業税	61,175	83,622
法人税等調整額	3,507	△4,478
法人税等合計	64,683	79,144
当期純利益	158,321	214,798
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△609	1,474
親会社株主に帰属する当期純利益	158,930	213,324

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
当期純利益	158,321	214,798
その他の包括利益※1	160,947	△150,181
その他有価証券評価差額金	130,999	△129,237
繰延ヘッジ損益	3,485	△41,906
土地再評価差額金	—	△444
為替換算調整勘定	1,043	9,526
退職給付に係る調整額	25,419	11,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△65
包括利益	319,268	64,617
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	319,512	60,276
非支配株主に係る包括利益	△243	4,340

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	134,452	1,963,546	△8,154	2,140,398	343,081	5,617	39,426	△880	△11,759	375,485	215	17,953	2,534,052
当期変動額														
剰余金の配当			△50,932		△50,932									△50,932
親会社株主に帰属 する当期純利益			158,930		158,930									158,930
自己株式の取得				△26,090	△26,090									△26,090
自己株式の処分		△26		2,028	2,001									2,001
自己株式の消却		△24,893		24,893	－									－
土地再評価差額金 の取崩			1,146		1,146									1,146
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31									△31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						130,878	3,485	△1,146	743	25,473	159,435	△78	△261	159,095
当期変動額合計	－	△24,951	109,144	831	85,024	130,878	3,485	△1,146	743	25,473	159,435	△78	△261	244,120
当期末残高	50,552	109,501	2,072,691	△7,322	2,225,423	473,960	9,102	38,280	△137	13,714	534,920	137	17,691	2,778,173

（単位：百万円）

2025年3月期 （2024年4月1日から 2025年3月31日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,552	109,501	2,072,691	△7,322	2,225,423	473,960	9,102	38,280	△137	13,714	534,920	137	17,691	2,778,173	
当期変動額															
剰余金の配当			△52,474		△52,474									△52,474	
親会社株主に帰属 する当期純利益			213,324		213,324									213,324	
自己株式の取得				△40,012	△40,012									△40,012	
自己株式の処分		△12		1,045	1,032									1,032	
自己株式の消却		△39,667		39,667	－									－	
土地再評価差額金 の取崩			5,220		5,220									5,220	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7									△7	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△129,356	△41,906	△5,665	6,643	12,018	△158,268	△11	5,840	△152,439	
当期変動額合計	－	△39,688	166,069	700	127,081	△129,356	△41,906	△5,665	6,643	12,018	△158,268	△11	5,840	△25,357	
当期末残高	50,552	69,813	2,238,761	△6,622	2,352,504	344,603	△32,804	32,614	6,505	25,732	376,652	126	23,532	2,752,815	

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,004	293,942
減価償却費	38,649	39,252
減損損失	2,664	3,916
持分法による投資損益（△は益）	△484	△431
貸倒引当金の増減（△）	4,913	△29,069
投資損失引当金の増減額 （△は減少）	△1	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	851	968
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△37,595	△21,454
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△1,960	△2,594
資金運用収益	△509,232	△617,156
資金調達費用	87,536	136,673
有価証券関係損益（△）	△35,506	△49,004
為替差損益（△は益）	△127,929	△11,153
固定資産処分損益（△は益）	△2,705	△5,698
特定取引資産の純増（△）減	△128,525	△92,831
特定取引負債の純増減（△）	27,286	105,503
貸出金の純増（△）減	△1,397,358	△1,788,752
預金の純増減（△）	1,665,414	△141,901
譲渡性預金の純増減（△）	△66,890	△176,260
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	△490,481	608,860
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	△51,443	△45,745
コールローン等の純増（△）減	△12,965	△232,891
債券貸借取引支払保証金の 純増（△）減	△87	6,919
コールマネー等の純増減（△）	△355,947	854,973
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	△404,258	319,743
外国為替（資産）の純増（△）減	48,724	△54,964
外国為替（負債）の純増減（△）	2,482	35
リース債権及びリース投資資産の 純増（△）減	△3,220	△18,841
普通社債発行及び償還による 増減（△）	△15,000	14,859
信託勘定借の純増減（△）	323,617	△287,501
資金運用による収入	501,222	608,694
資金調達による支出	△84,088	△126,397
その他	113,975	473,989
小計	△685,340	△234,322
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△48,449	△59,048
営業活動による キャッシュ・フロー	△733,790	△293,370

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,732,672	△4,038,139
有価証券の売却による収入	2,468,562	1,957,981
有価証券の償還による収入	576,629	1,016,052
金銭の信託の増加による支出	—	△330
有形固定資産の取得による支出	△12,969	△17,612
有形固定資産の売却による収入	6,064	47,480
無形固定資産の取得による支出	△7,556	△9,574
無形固定資産の売却による収入	6	—
持分法適用関連会社株式の取得 による支出	—	△452
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	△9,132	—
その他	△405	△872
投資活動による キャッシュ・フロー	△711,473	△1,045,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,932	△52,474
非支配株主への配当金の支払額	△49	△8
自己株式の取得による支出	△26,090	△40,012
自己株式の売却による収入	2,107	1,997
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	1,500
財務活動による キャッシュ・フロー	△74,964	△88,998
現金及び現金同等物に 係る換算差額	743	6,643
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△1,519,485	△1,421,192
現金及び現金同等物の 期首残高	22,257,558	20,738,072
現金及び現金同等物の 期末残高※1	20,738,072	19,316,880

■注記事項

（2025年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 33社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
（連結の範囲の変更）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループは当社と合併し当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ディー・エフ・エル・リース株式会社は同社を吸収合併消滅会社、首都圏リース株式会社を吸収合併存続会社として両社は合併し、りそなリース株式会社となったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。株式会社りそな不動産投資顧問は新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。幸福カード株式会社は同社を吸収合併消滅会社、関西総合信用株式会社を吸収合併存続会社として両社は合併したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
株式会社葛飾冷機センター
株式会社遠藤管工設備
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等会社等名
日本バルブコントロールズ株式会社
国際文化財株式会社
関東通商株式会社
株式会社悠イング
学悠出版株式会社
連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
株式会社葛飾冷機センター
株式会社遠藤管工設備
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
3月末日 30社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は122,737百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

- 預金払戻損失引当金 10,639百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
- ポイント引当金 5,990百万円
「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
- 信用保証協会負担引当金 4,560百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、受取利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

- ③連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。
なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
- (18) 役員向け株式給付信託
当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理を行っております。なお、株式会社関西みらいフィナンシャルグループは2024年4月1日付で当社と合併いたしました。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 190,421百万円
- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。
なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,189百万円、7,711千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員（以下、当社の執行役と併せて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株式会社関西みらいフィナンシャルグループは2024年4月1日付で当社と合併いたしました。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。原則として中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,514百万円、2,770千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 22,648百万円 |
| 出資金 | 34,728百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,551百万円
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 54,257百万円 |
| 危険債権額 | 334,292百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,610百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 219,144百万円 |
| 合計額 | 609,303百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 60,617百万円
- ※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

- 2,600百万円
- 原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

- 33,801百万円

- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	6,293,537百万円
貸出金	2,509,718百万円
その他資産	8,001百万円
計	8,811,256百万円

担保資産に対応する債務

預金	182,262百万円
債券貸借取引受入担保金	2,201,282百万円
借入金	3,892,290百万円
その他負債	22,229百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	0百万円
有価証券	1,153,025百万円
その他資産	677百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	99,314百万円
金融商品等差入担保金	45,254百万円
敷金保証金	19,837百万円

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,853,289百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	10,954,058百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額

- 減価償却累計額 349,448百万円

- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

- 圧縮記帳額 43,635百万円

- （当該連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

- ※ 11. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

- 劣後特約付社債 36,000百万円

- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

- 639,632百万円

13. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

- 金銭信託 1,029,397百万円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

- 株式等売却益 88,723百万円

- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

- 給料・手当 173,374百万円

※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	21,113百万円
株式等売却損	434百万円
株式等償却	613百万円

当連結会計年度のその他の経常費用には、上記のほか、連結子会社における事務システム統合等に伴い発生した一時的な費用27,132百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△130,020百万円
組替調整額	△46,091百万円
法人税等及び税効果調整前	△176,112百万円
法人税等及び税効果額	46,874百万円
その他有価証券評価差額金	△129,237百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△54,409百万円
組替調整額	△6,537百万円
法人税等及び税効果調整前	△60,947百万円
法人税等及び税効果額	19,040百万円
繰延ヘッジ損益	△41,906百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△444百万円
土地再評価差額金	△444百万円

為替換算調整勘定	
当期発生額	9,526百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	9,526百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	9,526百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	14,931百万円
組替調整額	2,805百万円
法人税等及び税効果調整前	17,737百万円
法人税等及び税効果額	△5,790百万円
退職給付に係る調整額	11,946百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△69百万円
組替調整額	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△65百万円
その他の包括利益合計	△150,181百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,342,989	—	35,852	2,307,136	注1
自己株式					
普通株式	13,119	35,864	37,751	11,233	注2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2024年5月14日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得19,579千株及び2024年11月12日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得16,273千株並びに単元未満株式の買取11千株であります。普通株式の自己株式の減少は、(注)1に記載の当社株式の消却35,852千株、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,654千株及び新株予約権（ストック・オプション）の行使20千株並びに役員向け株式給付信託の当社グループ役員への支給223千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が9,365千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,993千株含まれております。また、当連結会計年度末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が7,711千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,770千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			126	
合計			—			126	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	25,764	11.00	利益 剰余金	2024年 3月31日	2024年 6月11日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当103百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当32百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2024年 11月12日 取締役会	普通株式	26,710	11.50	利益 剰余金	2024年 9月30日	2024年 12月10日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当98百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当33百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2025年 5月13日 取締役会	普通株式	31,136	13.50	利益 剰余金	2025年 3月31日	2025年 6月10日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当104百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当37百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,548,812百万円
日本銀行以外への預け金	△231,932百万円
現金及び現金同等物	19,316,880百万円

（リース取引関係）

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	3,417百万円
1年超	11,899百万円
合計	15,317百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	139,754百万円
見積残存価額部分	10,391百万円
受取利息相当額	△18,513百万円
リース投資資産	131,632百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
（単位：百万円）

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	15,007	36,891
1年超2年以内	11,701	30,205
2年超3年以内	8,961	23,971
3年超4年以内	6,360	17,651
4年超5年以内	3,754	10,375
5年超	3,478	20,657
合計	49,264	139,754

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	1,106百万円
1年超	2,001百万円
合計	3,107百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（＊1）	600,791	594,712	△6,079
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	254,033	254,033	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	5,094,210	4,701,415	△392,794
その他有価証券（＊2）	5,066,328	5,066,328	—
（4）貸出金	44,534,541		
貸倒引当金（＊1）	△182,141		
	44,352,400	44,193,272	△159,127
資産計	55,367,764	54,809,762	△558,002
（1）預金	63,418,436	63,400,928	△17,508
（2）譲渡性預金	654,990	654,985	△4
（3）借入金	3,908,005	3,901,339	△6,666
（4）社債	195,859	194,759	△1,099
負債計	68,177,291	68,152,012	△25,278
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23,444	23,444	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(48,460)	(48,309)	150
デリバティブ取引計	△25,015	△24,865	150

- （＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （＊2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	57,700
組合出資金（＊3）	89,265

- （＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （＊2）非上場株式について202百万円減損処理を行っております。
- （＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,060,113	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	236,180	—	—	—	—	—
買入金銭債権	163,361	58,655	50,411	44,328	56,597	226,744
有価証券						
満期保有目的の債券	102,080	286,237	1,138,686	1,044,260	859,976	1,674,115
うち国債	—	—	780,000	628,000	525,000	1,202,100
地方債	100,117	266,933	354,367	411,915	327,997	11,054
社債	1,962	4,350	4,319	4,344	6,978	460,960
その他有価証券のうち満期があるもの	349,209	530,290	1,224,115	324,143	609,048	1,128,523
うち国債	—	5,000	623,000	45,000	447,000	353,900
地方債	84,520	123,752	187,667	189,184	19,338	3,556
社債	243,494	353,482	139,370	23,712	5,133	74,285
貸出金（＊1）	10,234,908	7,196,637	5,723,068	3,885,219	4,675,512	12,704,607
外国為替	204,928	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産（＊2）	54,993	79,106	42,912	12,096	5,228	5,697
合計	30,405,775	8,150,926	8,179,195	5,310,047	6,206,362	15,739,688

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの114,587百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額が見込めないもの142百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	60,570,557	2,103,952	743,926	—	—	—
譲渡性預金	582,490	72,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,678,718	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,201,282	—	—	—	—	—
借入金	1,485,544	2,043,350	378,732	378	—	—
外国為替	7,819	—	—	—	—	—
社債	10,000	135,859	50,000	—	—	—
信託勘定借	1,026,603	—	—	—	—	—
合計	67,563,016	4,355,662	1,172,659	378	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	176	—	—	176
地方債	—	5,884	—	5,884
その他	—	247,972	—	247,972
有価証券				
その他有価証券				
株式	877,166	—	—	877,166
国債	1,383,298	—	—	1,383,298
地方債	—	585,233	—	585,233
社債	—	187,661	637,532	825,194
その他	359,511	1,026,367	85	1,385,964
資産計	2,620,153	2,053,119	637,618	5,310,890
デリバティブ取引				
金利関連	—	△24,518	—	△24,518
通貨関連	—	133	—	133
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△631	—	—	△631
デリバティブ取引計	△631	△24,384	—	△25,015

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は9,471百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	594,712	594,712
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,846,110	—	—	2,846,110
地方債	—	1,405,514	—	1,405,514
社債	—	435,275	216	435,491
その他	—	14,298	—	14,298
貸出金	—	—	44,193,272	44,193,272
資産計	2,846,110	1,855,088	44,788,200	49,489,400
預金	—	63,400,928	—	63,400,928
譲渡性預金	—	654,985	—	654,985
借入金	—	3,901,339	—	3,901,339
社債	—	194,759	—	194,759
負債計	—	68,152,012	—	68,152,012

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によるほか、一部については取引金融機関から提示された価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6%～26.8%	1.4%
その他				
		上場確率	10.0%	—
新株予約権	オプション評価モデル	株価期待収益率	15.0%～22.0%	—
		株価ボラティリティ	52.3%～105.2%	—

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	680,920	△889	△2,835	△39,663	—	—	637,532	—
その他	31	—	△0	54	—	—	85	—

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価期待収益率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価ボラティリティが上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △169百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,953	3,074	121
	地方債	7,099	7,100	0
	社債	620	621	1
	小計	10,673	10,795	122
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,128,029	2,843,035	△284,993
	地方債	1,459,224	1,398,414	△60,809
	社債	481,331	434,870	△46,460
	その他	14,953	14,298	△654
	小計	5,083,537	4,690,620	△392,917
合計		5,094,210	4,701,415	△392,794

3. その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,999	228,123	625,876
	債券	196,026	195,064	961
	国債	114,591	114,287	304
	地方債	837	836	1
	社債	80,597	79,941	655
	その他	560,496	549,180	11,315
	小計	1,610,522	972,369	638,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,166	28,179	△5,012
	債券	2,597,699	2,720,050	△122,351
	国債	1,268,706	1,352,301	△83,595
	地方債	584,395	607,820	△23,424
	社債	744,597	759,928	△15,331
	その他	834,939	868,891	△33,952
	小計	3,455,805	3,617,122	△161,316
合計		5,066,328	4,589,491	476,837

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,170,176	7,849,754	△167,956
		受取変動・支払固定	13,614,537	7,744,550	183,165
		受取変動・支払変動	3,022,289	2,061,557	6,716
	キャップ	売建	401	241	5
		買建	68	68	3
	フロアー	売建	3,163	3,163	△5
		買建	1,144	1,144	29
	スワップション	売建	373,891	191,391	4,959
		買建	185,516	71,516	5,210
	合計	／	／	22,209	23,658

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	122,730	87,490	194
債券	555,787	659	27,632
国債	423,967	366	9,706
地方債	880	—	—
社債	130,940	292	17,926
その他	1,256,574	9,584	18,411
合計	1,935,092	97,735	46,238

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,670百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	474,663
その他有価証券	474,663
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	129,723
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	344,939
(△) 非支配株主持分相当額	229
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△107
その他有価証券評価差額金	344,603

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額3,052百万円を除いております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	209,022	165,281	41	△598
	為替予約				
	売建	690,191	238,452	△28,835	△28,835
	買建	1,003,360	424,098	53,305	53,305
	通貨オプション				
	売建	935,796	652,147	37,461	△2,531
	買建	624,080	401,092	14,815	△4,913
合計		/	/	1,866	16,427

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	89,586	—	△633	△633
	買建	247	—	2	2
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		/	/	△631	△631

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,009,559	3,795,959	△77,979
		貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	687,084	580,071	31,230
		受取変動・支払変動	70,000	—	21
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	10,716	10,415	150
		受取変動・支払変動	—	—	—
合計			/	/	△46,577

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	573,533	50,389	△1,732

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	361,002百万円
勤務費用	9,424百万円
利息費用	4,849百万円
数理計算上の差異の発生額	△27,447百万円
退職給付の支払額	△23,150百万円
その他	△46百万円
退職給付債務の期末残高	324,630百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	440,771百万円
期待運用収益	6,373百万円
数理計算上の差異の発生額	△12,515百万円
事業主からの拠出額	7,548百万円
退職給付の支払額	△13,623百万円
連結子会社における退職給付信託の返還額	－百万円
その他	△105百万円
年金資産の期末残高	428,448百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	322,269百万円
年金資産	△428,448百万円
	△106,179百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,395百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△103,783百万円

退職給付に係る負債	5,440百万円
退職給付に係る資産	△109,224百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△103,783百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,424百万円
利息費用	4,849百万円
期待運用収益	△6,373百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,805百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	874百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,580百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	17,737百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	37,392百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	61%
株式	16%
現金及び預金等	22%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	1.79%～2.11%
長期期待運用収益率	0.00%～2.40%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,931百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社のストック・オプションは、2021年4月1日付の当社と株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの株式交換の効力発生に伴い、同社の各新株予約権の新株予約権者に対して、その所有する当該新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。なお、当該新株予約権は、株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

（1）ストック・オプションの内容

株式会社りそなホールディングス 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 77,280株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2043年7月19日まで

株式会社りそなホールディングス 第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,976株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2044年7月18日まで

株式会社りそなホールディングス 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,168株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2045年7月17日まで

株式会社りそなホールディングス 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 116,928株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2046年7月21日まで

株式会社りそなホールディングス 第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、株式会社みなと銀行執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 99,456株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2047年7月21日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	8,736	20,832	25,200
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	6,384	17,136	11,424
未確定残	—	—	2,352	3,696	13,776
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	16,464	29,904	32,592	56,784	42,672
権利確定	—	—	6,384	17,136	11,424
権利行使	7,728	9,072	1,344	—	2,688
失効	—	—	—	—	—
未行使残	8,736	20,832	37,632	73,920	51,408

②単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,123	1,056	1,223	—	1,116
付与日における公正な評価単価（円）	494	538	919	455	592

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券償却	582,604百万円
貸倒引当金及び貸出金償却	79,461百万円
退職給付に係る負債	13,342百万円
税務上の繰越欠損金（注2）	19,642百万円
その他	96,091百万円
繰延税金資産小計	791,143百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△19,642百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△622,013百万円
評価性引当額小計（注1）	△641,655百万円
繰延税金資産合計	149,487百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△134,120百万円
退職給付信託設定益	△4,425百万円
未収配当金	△3,470百万円
その他	△19,715百万円
繰延税金負債合計	△161,732百万円
繰延税金資産の純額	△12,244百万円

（注1）評価性引当額が52,855百万円増加しております。この増加の主な内容は、組織再編による影響によるものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊）	64	13,925	1,893	2,076	594	1,086	19,642
評価性引当額	△64	△13,925	△1,893	△2,076	△594	△1,086	△19,642
繰延税金資産	—	—	—	—	—	0	0

（＊）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.59%
評価性引当額	△2.15%
親会社と子会社の実効税率差	△0.12%
受取配当金益金不算入	△0.83%
繰越欠損金控除期限経過	0.02%
その他	△0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.92%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.59%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.48%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は1,085百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,679百万円減少し、繰延ヘッジ損益は426百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は33百万円減少し、法人税等調整額は2,201百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は450百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

- ①結合当事企業の名称
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（当社の完全子会社）
- ②企業結合日
2024年4月1日
- ③企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）
- ④結合後企業の名称
株式会社りそなホールディングス
- ⑤本合併の目的
当社の中期経営計画に掲げる「グループ連結運営のさらなる強化」に資する施策として、次なる「グループガバナンスの強化」に向けたステージへ進化するための最適な組織体制の構築を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	1,117,491
うち信託報酬	25,670
うち役務取引等収益	284,592
預金・貸出業務	79,902
為替業務	39,345
信託関連業務	44,262
証券関連業務	30,246
代理業務	10,173
保護預り・貸金庫業務	2,782
保証業務	9,576

（注）信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等記載すべき重要なものではありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要なものではありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等記載すべき重要なものではありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等記載すべき重要なものではありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要なものではありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	備考
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社田エントラプライス	滋賀県草津市	10	不動産賃貸業	—	融資取引	資金の貸付	—	貸出金	55	注1 注2 注3

（注）1. 融資取引の取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の執行役太田成信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	1,188円70銭
1株当たり当期純利益	92円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円39銭

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,752,815百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,658百万円
うち新株予約権	126百万円
うち非支配株主持分	23,532百万円
普通株式に係る期末の純資産	2,729,157百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,295,903千株

* 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（7,711千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（2,770千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	213,324百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	213,324百万円
普通株式の期中平均株式数	2,308,544千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	226千株

* 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（8,572千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（2,916千株）を控除しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類
当社普通株式
- ②取得する株式の総数
40,000,000株（上限）
（発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.74%）
- ③取得価額の総額
300億円（上限）
- ④取得期間
2025年5月14日から2025年7月31日
- ⑤取得方法
取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っています。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月期						2025年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	279,471	371,104	△12,343	638,232	△7,032	631,200	356,191	457,902	△114,701	699,392	△7,285	692,107
経費	△212,098	△200,391	△7,409	△419,899	3,344	△416,555	△227,737	△216,020	△4,675	△448,432	4,293	△444,139
実質業務純益	67,373	170,752	△19,752	218,373	△3,253	215,119	128,453	242,048	△119,376	251,125	△2,746	248,378
与信費用	△1,435	△28,383	—	△29,818	△5,841	△35,660	△20	△10,695	—	△10,716	△852	△11,568
与信費用控除後業務純益（計）	65,937	142,369	△19,752	188,554	△9,094	179,459	128,433	231,352	△119,376	240,409	△3,599	236,810

（注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。

2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2024年3月期については10百万円（利益）、2025年3月期については20百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2024年3月期については50百万円、2025年3月期については185百万円、それぞれ含めております。

3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。また、仕切りレートの変更による収益移転の影響が2024年3月期については△28,309百万円、2025年3月期については△123,136百万円が含まれております。

4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部を、2024年3月期については434百万円、2025年3月期については245百万円を含めております。

5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2024年3月期	2025年3月期
報告セグメント計	188,554	240,409
「その他」の区分の損益	△9,094	△3,599
与信費用以外の臨時損益	43,502	55,350
特別損益	41	1,781
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	223,004	293,942

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で当社を存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「個人部門」「法人部門」「市場部門」「関西みらいフィナンシャルグループ」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,723	54,257
危険債権	381,170	334,292
要管理債権	240,279	220,754
三月以上延滞債権	1,949	1,610
貸出条件緩和債権	238,329	219,144
不良債権合計	684,173	609,304
正常債権	43,221,665	45,015,715
債権合計	43,905,839	45,625,020

(注) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日 (注) 1	△21,706	2,302,411	—	50,472	—	50,472
2020年7月6日 (注) 2	417	2,302,829	79	50,552	79	50,552
2021年4月1日 (注) 3	209,220	2,512,049	—	50,552	97,371	147,923
2021年8月10日 (注) 4	△88,006	2,424,042	—	50,552	—	147,923
2022年1月11日 (注) 5	△23,062	2,400,980	—	50,552	—	147,923
2023年1月20日 (注) 6	△23,314	2,377,665	—	50,552	—	147,923
2023年7月31日 (注) 7	△15,351	2,362,314	—	50,552	—	147,923
2024年1月25日 (注) 8	△19,325	2,342,989	—	50,552	—	147,923
2024年7月10日 (注) 9	△19,579	2,323,409	—	50,552	—	147,923
2025年1月20日 (注) 10	△16,273	2,307,136	—	50,552	—	147,923

- (注) 1. 自己株式（普通株式21,706千株）の消却
2. 業績連動発行型株式報酬としての新株式（普通株式417千株）の発行
発行価格 383円
資本組入額 191.5円
割当先 当社執行役13名、当社執行役（退任者）10名、当社子会社の業務執行取締役等26名、当社子会社の業務執行取締役等（退任者）18名
3. 株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際しての新株式（普通株式209,220千株）の発行
4. 自己株式（普通株式88,006千株）の消却
5. 自己株式（普通株式23,062千株）の消却
6. 自己株式（普通株式23,314千株）の消却
7. 自己株式（普通株式15,351千株）の消却
8. 自己株式（普通株式19,325千株）の消却
9. 自己株式（普通株式19,579千株）の消却
10. 自己株式（普通株式16,273千株）の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） (2025年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,307,136,666	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,307,136,666	—	—

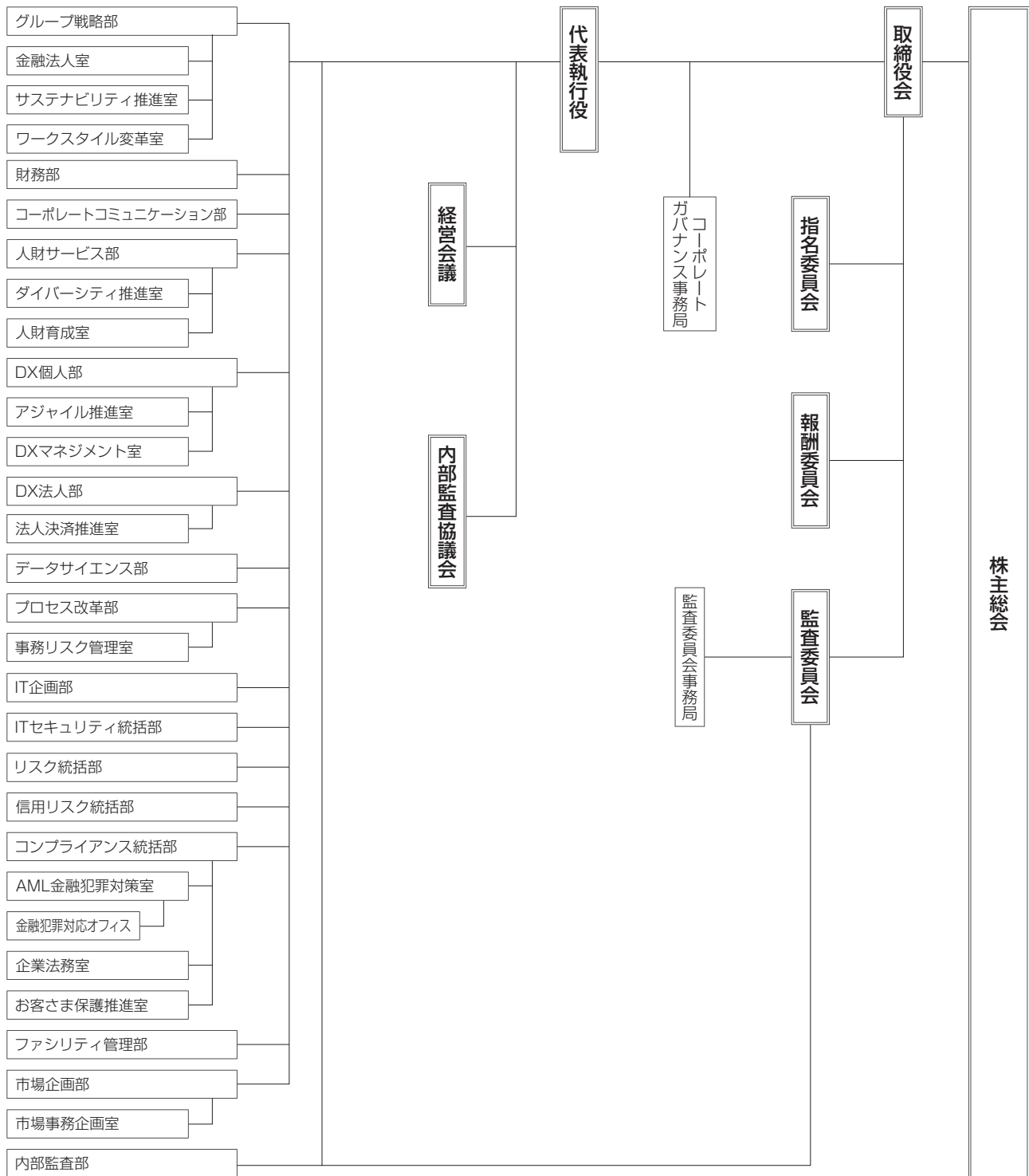
■大株主

普通株式（上位10名）

（2025年3月末現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	378,709	16.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	129,328	5.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	97,376	4.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	83,449	3.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	82,690	3.58
第一生命保険株式会社	75,145	3.25
日本生命保険相互会社	54,355	2.35
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	41,897	1.81
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	35,567	1.54

組織図 (2025年4月1日現在)



役員一覧

取締役

(2025年6月末現在)

役職名	氏名	委員会等	担当及び委嘱等	兼職
取締役 兼代表執行役社長 兼グループCEO	南 昌宏			
取締役 兼執行役副社長 兼グループCRO 兼グループCCO	石田 茂樹		リスク統括部担当統括 兼信用リスク統括部担 当統括兼コンプライア ンス統括部担当統括兼 グループ戦略部（法 人・融資業務改革）担 当	
取締役	村尾 幸信	監査委員会委員		りそな銀行 取締役
社外取締役	岩田 喜美枝	指名委員会委員長		味の素株式会社 社外取締役
	池 史彦	取締役会議長		株式会社NTTデータグループ 社外取締役 エーザイ株式会社 社外取締役
	野原 佐和子	報酬委員会委員長		株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役 社長 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役
	山内 雅喜	監査委員会委員長 指名委員会委員		パーソルホールディングス株式会社 社外取締役 セイコーエプソン株式会社 社外取締役
	田中 克幸	報酬委員会委員 監査委員会委員		弁護士（東京靖和総合法律事務所） 株式会社マネーフォワード 社外監査役
	瀬口 二郎	指名委員会委員 監査委員会委員		大塚ホールディングス株式会社 社外取締役
	ランドバーク 史枝	報酬委員会委員		DIC株式会社 社外取締役

(注) 1. 岩田喜美枝、池史彦、野原佐和子、山内雅喜、田中克幸、瀬口二郎及びランドバーク史枝の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. ランドバーク史枝の戸籍上の氏名は、齊藤史枝であります。
3. CEO：Chief Executive Officer（経営） CRO：Chief Risk Officer（リスク管理） CCO：Chief Compliance Officer（コンプライアンス）

執行役

(2025年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
執行役	岩永 省一（※1）	グループ戦略部（りそな銀行経営管理）担当
執行役	福岡 聡（※2）	グループ戦略部（埼玉りそな銀行経営管理）担当
執行役	西山 和宏（※3）	グループ戦略部（関西みらい銀行経営管理）担当
執行役	持丸 秀樹（※4）	グループ戦略部（みなと銀行経営管理）担当
執行役	田原 英樹（※1）	市場企画部担当
執行役	中原 元（※1）	グループ戦略部（グループ国際事業企画）担当
執行役 兼グループCFO	太田 成信	財務部担当
執行役	伊佐 真一郎（※1）	グループ戦略部長兼グループ戦略部（事業開発）担当兼グループ戦略部部長（特命（※5）担当）
執行役 兼グループCIO	片山 光輝	IT企画部担当兼ITセキュリティ統括部担当兼グループ戦略部（システム改革）担当
執行役	千田 一弘（※1）（※2）	グループ戦略部（住宅ローン業務プロセス改革）担当
執行役 兼グループCAO	持田 一樹（※1）	内部監査部担当
執行役 兼グループCSO 兼グループCSuO	岩館 伸樹（※1）	グループ戦略部担当
執行役	高矢 葉子（※1）	コーポレートガバナンス事務局担当
執行役	船原 里紀（※1）	グループ戦略部（グループ信託事業企画）副担当
執行役	伊藤 幹（※1）（※3）	グループ戦略部（グループ信託事業企画）担当
執行役	松井 邦夫	コーポレートコミュニケーション部担当
執行役	山本 典嗣（※1）	信用リスク統括部担当兼グループ戦略部（法人・融資業務改革）副担当
執行役 兼グループCPRO	水川 敏幸	プロセス改革部担当兼グループ戦略部（業務プロセス改革）担当
執行役 兼グループCDIO	川邊 秀文（※1）	DX個人部担当兼DX法人部担当兼データサイエンス部担当
執行役 兼グループCHRO	九鬼 至留（※1）	人財サービス部担当兼ファシリティ管理部担当
執行役	横山 智一（※1）	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当

(注) 1. CFO：Chief Financial Officer（財務） CIO：Chief Information Officer（情報） CAO：Chief Audit Officer（監査）
CSO：Chief Strategy Officer（戦略立案） CSuO：Chief Sustainability Officer（サステナビリティ）
CPRO：Chief Process Reengineering Officer（プロセス改革） CDIO：Chief Digital Innovation Officer
CHRO：Chief Human Resource Officer（人財）

※1りそな銀行兼務 ※2埼玉りそな銀行兼務 ※3関西みらい銀行兼務 ※4みなと銀行兼務 ※5業務プロセス改革

子会社等の状況

■連結子会社（国内）

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行 信託	1918年 5月15日	100.0	—
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区	70,000	銀行	2002年 8月27日	100.0	—
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区	38,971	銀行	1950年 11月24日	100.0	—
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	39,984	銀行	1949年 9月6日	100.0	—
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年 5月8日	100.0	—
りそな決済サービス株式会社（※1）	東京都江東区	1,000	ファクタリング	1978年 10月25日	80.0	—
りそなカード株式会社	東京都江東区	1,000	クレジットカード 信用保証	1983年 2月12日	77.5	—
りそなキャピタル株式会社	東京都江東区	5,049	ベンチャーキャピタル	1988年 3月29日	100.0	—
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区	1,000	投資運用 投資助言・代理	2015年 8月3日	100.0	—
りそな総合研究所株式会社	大阪市北区	100	コンサルティング	1986年 10月1日	100.0	—
りそなビジネスサービス株式会社	東京都江東区	60	事務等受託 有料職業紹介	1987年 10月2日	100.0	—
りそな企業投資株式会社	東京都港区	100	投資事業組合財産 の管理運営	2021年 1月29日	99.9	0.0
りそなデジタルハブ株式会社	東京都台東区	100	DX推進支援	2022年 4月1日	93.3	—
FinBASE株式会社	東京都江東区	100	金融デジタルプラット フォーム営業	2022年 4月1日	80.0	—
株式会社Loco Door	東京都江東区	400	地方創生支援	2022年 7月1日	100.0	—
りそなイノベーションパートナーズ 株式会社	東京都江東区	3,500	コーポレート ベンチャーキャピタル	2024年 2月6日	100.0	—
りそなリース株式会社（※2）	東京都千代田区	3,300	リース	1976年 4月2日	100.0	—
りそなみらいズ株式会社（※3）	滋賀県大津市	10	銀行補助	1977年 11月1日	100.0	—
株式会社りそな不動産投資顧問（※4）	東京都江東区	300	不動産に関する 投資顧問業	2024年 4月1日	—	100.0
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100	地域課題解決	2021年 10月1日	—	100.0
みらいリーナルパートナーズ 株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年 3月18日	—	100.0
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース	1975年 2月1日	—	100.0
関西みらい保証株式会社	大阪市西淀川区	6,397	信用保証	1995年 3月17日	—	100.0
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース	1984年 6月21日	—	100.0
株式会社みなとカード（※5）	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年 7月11日	—	100.0
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	—	100.0
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資	2000年 6月23日	—	100.0
みなとシステム株式会社（※6）	神戸市西区	50	システム開発・運用・ 保守	1999年 3月24日	—	100.0
その他 2社						

（※1）2024年4月1日に株式会社りそなホールディングスが保有する株式20%を株式会社デジタルガレージへ譲渡いたしました。
（※2）首都圏リース株式会社とディー・エフ・エル・リース株式会社は、2024年4月1日に合併し、同日付でりそなリース株式会社に商号変更いたしました。
（※3）りそなみらいズ株式会社の議決権比率は2024年4月1日に株式会社りそなホールディングス100%となりました。
（※4）株式会社りそな不動産投資顧問は、2024年4月1日に設立しました。
（※5）2025年4月1日に株式会社みなと銀行が保有する株式95%をりそなカード株式会社に譲渡いたしました。
（※6）みなとシステム株式会社の議決権比率は2025年4月1日に株式会社りそなホールディングス100%となり、同日付でりそなテクノロジーズ株式会社に商号変更いたしました。

■連結子会社（海外）

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	—	48.4
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	—	100.0
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M & A	1981年 5月19日	—	100.0

■持分法適用関連会社

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、 資産管理に係る 信託、銀行	2000年 6月20日	—	16.6
エヌ・ティ・ティ・データ・ ソフィア株式会社	東京都目黒区	80	情報処理サービス	1983年 10月1日	30.0	—
りそなデジタル・アイ 株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理サービス	1998年 3月26日	49.0	—
株式会社DACS	大阪市中央区	100	情報処理サービス	1970年 7月23日	30.0	—
株式会社ことら	東京都中央区	1,700	資金決済インフラ の企画・運営業務	2021年 7月1日	—	25.0

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	62
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	63
オペレーショナル・リスク	66
自己資本調達手段の概要	68
リスク管理	
信用リスク	69
信用リスク削減手法	83
派生商品取引	85
証券化エクスポージャー	86
CVAリスク	91
マーケット・リスク	92
出資・株式等エクスポージャー	93
みなし計算	93
金利リスク	94
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	95
報酬に関する開示事項	97

※2024年4月1日に、りそなホールディングスと合併した関西みらいフィナンシャルグループの2024年3月期以前の計数については、下記URLのP325～356に記載しております。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf#page=326>

連結の範囲等

■銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

DFL-SHUTOKEN LEASING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDは連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は持株自己資本比率告示第15条の定めにより持株会社グループに含めております。

■持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…33社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社りそな銀行	銀行、信託
株式会社埼玉りそな銀行	銀行
株式会社関西みらい銀行	銀行
株式会社みなと銀行	銀行
りそな保証株式会社	信用保証
りそな決済サービス株式会社	ファクタリング
りそなカード株式会社	クレジットカード、信用保証
りそなキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル
りそなアセットマネジメント株式会社	投資運用、投資助言・代理
りそな総合研究所株式会社	コンサルティング
りそなビジネスサービス株式会社	事務等受託、有料職業紹介
りそな企業投資株式会社	投資事業組合財産の管理運営
りそなデジタルハブ株式会社	DX推進支援
FinBASE株式会社	金融デジタルプラットフォーム営業
株式会社Loco Door	地方創生支援
りそなイノベーションパートナーズ株式会社	コーポレートベンチャーキャピタル
りそなリース株式会社	リース
りそなみらいズ株式会社	銀行補助
株式会社地域デザインラボさいたま	地域課題解決
株式会社りそな不動産投資顧問	不動産に関する投資顧問業
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決
関西みらいリース株式会社	リース
関西みらい保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなと保証株式会社	信用保証
みなとキャピタル株式会社	投資
みなとシステム株式会社	システム開発・運用・保守
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス、M&A
その他2社	

■持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
(単位：億円)

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
DFL-SHUTOKEN LEASING (HONG KONG) COMPANY LIMITED	19	0	貸金業、リース

持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

■持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、％)

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,199,658	2,321,368
うち、資本金及び資本剰余金の額	160,054	120,366
うち、利益剰余金の額	2,072,691	2,238,761
うち、自己株式の額(△)	7,322	6,622
うち、社外流出予定額(△)	25,764	31,136
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,577	32,238
うち、為替換算調整勘定	△137	6,505
うち、退職給付に係るものの額	13,714	25,732
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	137	126
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,505	2,730
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,307	7,607
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,870	7,607
うち、適格引当金コア資本算入額	14,437	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,846	3,705
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,241,033	2,367,776
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31,635	34,278
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,635	34,278
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,923	3,022
適格引当金不足額	—	2,886
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,311	3,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,495	1,866
退職給付に係る資産の額	60,920	74,840
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	19	153
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	100,306	120,135
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	2,140,727	2,247,640

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,524,712	16,442,898
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	266,929	223,895
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	863,153	895,458
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 16,654,795	17,562,253
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	12.85	12.79

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	15,524,712	16,442,898	1,241,977	1,315,431
標準的手法が適用されるポートフォリオ	987,069	1,013,565	78,965	81,085
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	12,559,302	13,036,375	1,004,744	1,042,910
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	8,709,246	9,050,429	696,739	724,034
特定貸付債権	342,202	381,875	27,376	30,550
ソブリン向けエクスポージャー	109,364	96,438	8,749	7,715
金融機関等向けエクスポージャー	222,090	262,810	17,767	21,024
居住用不動産向けエクスポージャー	1,757,300	1,758,809	140,584	140,704
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,049	65,125	5,123	5,210
その他リテール向けエクスポージャー	765,441	787,000	61,235	62,960
購入債権エクスポージャー	305,290	379,718	24,423	30,377
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	284,316	254,167	22,745	20,333
証券化エクスポージャー	48,921	42,204	3,913	3,376
株式等エクスポージャー	553,386	568,261	44,270	45,460
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	553,386	568,261	44,270	45,460
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	699,490	1,100,117	55,959	88,009
ルック・スルー方式	662,573	1,014,366	53,005	81,149
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	7,432	6,495	594	519
蓋然性方式400%	2,145	51,089	171	4,087
フォールバック方式1250%	27,338	28,165	2,187	2,253
CVAリスク	60,754	59,744	4,860	4,779
限定的なBA-CVA	60,754	59,744	4,860	4,779
中央清算機関関連エクスポージャー	2,012	757	160	60
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	197,525	157,525	15,802	12,602
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	416,251	464,346	33,300	37,147
マーケット・リスク	266,929	223,895	21,354	17,911
簡易的方式適用分	1,004	1,215	80	97
標準的方式適用分	265,924	222,680	21,273	17,814
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	863,153	895,458	69,052	71,636
フロア調整額	—	—	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	16,654,795	17,562,253	1,332,383	1,404,980

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法

当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法

当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。
LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	112,998	118,191
ILM	0.61	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	69,052	71,636
オペレーショナル・リスク・アセットの額	863,153	895,458

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	426,825	/	/
資金運用収益	493,696	482,584	464,874
資金調達費用	91,418	79,991	52,214
金利収益資産	72,416,268	71,703,318	74,707,903
受取配当金	23,900	21,764	21,534
SC	327,268	/	/
役務取引等収益	264,816	259,499	257,831
役務取引等費用	76,650	72,360	70,269
その他業務収益	65,295	72,155	61,478
その他業務費用	43,799	45,639	42,454
FC	24,242	/	/
特定取引勘定のネット損益	797	3,040	3,214
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	45,384	16,591	△3,238
BI	778,336	/	/
BIC	112,998	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	778,336	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	443,017	/	/
資金運用収益	595,599	493,696	482,584
資金調達費用	140,259	91,418	79,991
金利収益資産	74,148,693	72,416,084	71,703,318
受取配当金	26,210	23,900	21,764
SC	340,742	/	/
役務取引等収益	284,592	264,816	259,499
役務取引等費用	82,269	76,650	72,360
その他業務収益	75,223	65,295	72,155
その他業務費用	73,263	43,799	45,639
FC	29,908	/	/
特定取引勘定のネット損益	3,869	797	3,040
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	19,424	45,384	16,591
BI	813,669	/	/
BIC	118,191	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	813,669	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	629	450	227	499	154	274	488	345	474	817	436
損失の件数	84	44	38	25	35	33	33	49	47	59	44
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	629	450	227	499	154	274	488	345	474	817	436
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	302	307	106	405	45	158	387	184	337	680	291
損失の件数	8	8	5	2	2	5	5	5	12	23	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	302	307	106	405	45	158	387	184	337	680	291
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	396	515	362	257	487	102	263	475	329	500	368
損失の件数	68	70	44	41	22	29	36	30	45	48	43
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	396	515	362	257	487	102	263	475	329	500	368
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	105	235	230	131	405	13	109	387	184	359	216
損失の件数	3	6	7	6	2	1	4	5	5	12	5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	105	235	230	131	405	13	109	387	184	359	216
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■ 株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそなホールディングス	普通株式	2,321,368	—	—
りそなホールディングス	新株予約権	126	—	—
P.T. Bank Resona Perdania	非支配株主持分	6,435	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	79,536,540	64,236,756	8,201,024	5,948,568	144,990	1,005,199	631,650
海外	179,061	156,062	12,866	3,968	663	5,499	14,876
計	79,715,601	64,392,819	8,213,891	5,952,536	145,654	1,010,699	646,526
業種別							
製造業	4,312,591	3,557,932	321,605	407,252	24,226	1,574	186,106
農業、林業	30,073	28,112	741	1,147	69	2	2,631
漁業	3,225	2,741	—	482	1	—	144
鉱業、採石業、砂利採取業	14,310	12,397	1,766	117	29	—	1,254
建設業	1,033,405	874,696	79,507	72,633	6,465	102	17,166
電気・ガス・熱供給・水道業	563,635	506,025	25,969	21,081	10,540	18	3,549
情報通信業	476,983	389,824	60,495	26,095	469	98	7,180
運輸業、郵便業	1,033,762	918,527	60,083	49,233	5,637	280	37,587
卸売業、小売業	3,519,810	3,086,654	225,886	189,323	16,556	1,388	124,034
金融業、保険業	1,422,159	983,945	120,569	195,217	45,755	76,671	7,369
不動産業	8,726,491	8,582,475	50,817	72,481	20,126	591	60,413
物品賃貸業	524,633	507,396	5,711	11,328	153	44	2,835
各種サービス業	2,734,990	2,444,413	118,409	159,768	11,956	442	106,614
個人	15,081,226	15,015,203	—	65,981	—	40	62,068
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	37,255,425	26,606,215	6,122,448	4,523,761	3,000	—	237
外国の中央政府・中央銀行等	998,829	655	998,174	—	—	—	1
その他	1,984,046	875,603	21,704	156,629	663	929,445	27,330
計	79,715,601	64,392,819	8,213,891	5,952,536	145,654	1,010,699	646,526
残存期間別							
1年以下	5,751,859	4,165,219	568,345	970,839	24,081	23,374	/
1年超3年以下	4,029,460	3,049,555	784,032	184,672	11,200	—	/
3年超5年以下	6,097,124	4,084,166	1,132,491	865,799	14,666	—	/
5年超7年以下	4,346,040	3,033,658	1,263,311	38,881	10,188	—	/
7年超	29,906,631	25,371,400	4,087,068	399,786	48,375	—	/
期間の定めのないもの	29,584,484	24,688,818	378,641	3,492,557	37,141	987,325	/
計	79,715,601	64,392,819	8,213,891	5,952,536	145,654	1,010,699	/

(注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは78,423,402百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,292,198百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	81,225,840	64,908,790	9,240,826	6,005,908	127,671	942,643	567,236
海外	206,370	181,665	15,906	2,878	413	5,507	11,257
計	81,432,211	65,090,455	9,256,733	6,008,786	128,084	948,150	578,494
業種別							
製造業	4,512,094	3,804,828	277,593	403,470	22,821	3,380	140,961
農業、林業	29,821	28,105	312	1,320	76	6	2,043
漁業	4,562	2,960	—	1,593	8	—	113
鉱業、採石業、砂利採取業	14,421	12,654	1,450	199	116	—	306
建設業	1,094,728	944,479	70,509	74,476	5,213	49	16,769
電気・ガス・熱供給・水道業	591,234	528,800	26,755	29,899	5,756	22	2,832
情報通信業	516,097	428,901	60,078	26,630	313	174	7,457
運輸業、郵便業	1,058,265	955,031	56,304	43,894	2,756	279	27,223
卸売業、小売業	3,731,610	3,296,319	213,526	189,950	30,518	1,295	122,830
金融業、保険業	1,716,444	1,324,879	120,538	213,110	36,465	21,450	6,470
不動産業	9,046,483	8,913,235	46,964	76,189	9,567	525	54,146
物品賃貸業	606,170	587,696	4,935	12,677	817	44	2,697
各種サービス業	2,840,930	2,559,809	115,706	154,416	9,288	1,709	113,772
個人	15,518,079	15,449,668	—	68,388	—	22	58,654
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	37,221,963	25,313,130	7,347,844	4,557,037	3,950	—	211
外国の中央政府・中央銀行等	888,120	394	887,725	—	—	—	1
その他	2,041,181	939,560	26,487	155,530	413	919,190	22,001
計	81,432,211	65,090,455	9,256,733	6,008,786	128,084	948,150	578,494
残存期間別							
1年以下	5,840,531	4,545,586	294,001	964,976	20,739	15,227	/
1年超3年以下	4,496,924	3,549,119	724,272	212,375	11,157	—	/
3年超5年以下	7,626,349	4,382,548	2,277,045	951,696	15,058	—	/
5年超7年以下	4,596,808	3,194,771	1,343,558	51,415	7,064	—	/
7年超	30,700,243	25,938,181	4,268,095	448,566	45,400	—	/
期間の定めのないもの	28,171,353	23,480,248	349,760	3,379,756	28,663	932,923	/
計	81,432,211	65,090,455	9,256,733	6,008,786	128,084	948,150	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは80,103,035百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,329,176百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	116,111	△943	115,168	115,168	△1,233	113,934
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	93,213	3,428	96,642	96,642	△27,619	69,022
海外	4,387	3,445	7,833	7,833	△197	7,635
計	97,601	6,873	104,475	104,475	△27,817	76,658
業種別						
製造業	30,742	△3,851	26,891	26,891	△16,487	10,404
農業、林業	1,331	△1,267	64	64	△6	57
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	62	65	127	127	△57	70
建設業	2,612	153	2,766	2,766	649	3,415
電気・ガス・熱供給・水道業	—	590	590	590	△589	1
情報通信業	851	△52	799	799	330	1,129
運輸業、郵便業	3,440	1,324	4,765	4,765	△527	4,237
卸売業、小売業	19,740	6,696	26,437	26,437	△5,886	20,550
金融業、保険業	108	4,422	4,531	4,531	△1,575	2,956
不動産業	4,627	△395	4,231	4,231	△676	3,555
物品賃貸業	319	26	345	345	△61	284
各種サービス業	22,586	△3,914	18,672	18,672	△2,360	16,311
個人	2,255	△788	1,466	1,466	△41	1,424
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	8,922	3,861	12,784	12,784	△526	12,258
計	97,601	6,873	104,475	104,475	△27,817	76,658

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	2,198	6,421
農業、林業	833	20
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,185	316
電気・ガス・熱供給・水道業	—	245
情報通信業	112	307
運輸業、郵便業	706	98
卸売業、小売業	5,705	4,873
金融業、保険業	16	10
不動産業	1,362	1,047
物品賃貸業	5	—
各種サービス業	1,029	4,298
個人	118	83
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	5,207	3,390
計	18,481	21,113

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	19,107	—	19,107	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	30,287	8,431	30,287	116	13,784	45.33%
我が国の地方公共団体向け	9,524	—	9,524	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	10,333	—	10,333	—	1,033	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	96,347	61,926	96,347	51,812	73,989	49.93%
法人等向け	771,272	986,390	769,249	103,273	849,287	97.33%
中堅中小企業等向け及び個人向け	23	7,027	—	—	—	—
延滞等	25,353	2,515	25,240	2,090	38,855	142.16%
株式等	91,880	—	91,880	—	91,880	100.00%
その他	2,603	—	2,603	—	520	20.00%
合計	1,056,735	1,066,291	1,054,575	157,293	1,069,350	88.23%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	19,962	—	19,962	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,429	1,521	39,429	8	17,921	45.44%
我が国の地方公共団体向け	9,271	—	9,271	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	9,715	—	9,715	—	971	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	68,607	71,947	68,607	54,656	70,628	57.29%
法人等向け	782,079	963,927	780,356	99,641	875,534	99.49%
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,716	8,589	8,696	—	7,391	85.00%
延滞等	20,978	1,939	20,364	1,636	31,384	142.64%
株式等	193,982	—	193,982	—	252,176	130.00%
その他	1,406	—	1,406	—	281	20.00%
合計	1,154,148	1,047,925	1,151,790	155,943	1,256,290	96.06%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	19,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,107
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,836	27,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,404
我が国の地方公共団体向け	9,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,524
我が国の政府関係機関向け	10,333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,333
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	92,076	4,651	—	—	—	51,433	—	—	—	—	—	148,160
法人等向け	21,497	12,074	—	—	—	838,951	—	—	—	—	—	872,522
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	2,061	—	—	—	159	—	25,110	—	—	—	27,330
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	91,880	—	—	91,880
その他	2,603	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,603
合計	157,980	46,354	—	—	—	890,543	—	25,110	91,880	—	—	1,211,869

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	19,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,962
外国の中央政府及び中央銀行向け	3,594	35,843	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,437
我が国の地方公共団体向け	9,271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,271
我が国の政府関係機関向け	9,715	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,715
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	63,450	5,459	—	—	—	54,353	—	—	—	—	—	123,263
法人等向け	174	8,646	—	—	—	871,176	—	—	—	—	—	879,997
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	8,696	—	—	—	—	—	—	8,696
延滞等	—	1,307	—	—	—	620	—	20,073	—	—	—	22,001
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	193,982	—	—	193,982
その他	1,406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,406
合計	107,575	51,256	—	—	8,696	926,150	—	20,073	193,982	—	—	1,307,734

（注） 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

（3）リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	157,600	10,493	3.62%	157,980
40%以上70%以下	46,295	8,467	99.66%	46,354
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	737,883	1,044,850	14.92%	890,543
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	23,076	2,479	84.41%	25,110
250%(注)	91,880	—	—	91,880
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,056,735	1,066,291	15.65%	1,211,869

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	107,272	17,593	1.72%	107,575
40%以上70%以下	51,628	1,521	100.00%	51,256
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	8,696	—	—	8,696
90%以上100%以下	773,899	1,026,870	15.09%	926,150
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	18,670	1,939	84.41%	20,073
250%(注1)	193,982	—	—	193,982
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,154,148	1,047,925	15.12%	1,307,734

（注） 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	9,661	8,753
	2年半以上	70%	52,174	68,785
良	2年半未満	70%	36,357	39,147
	2年半以上	90%	184,719	256,087
可	期間の別なし	115%	65,820	53,627
弱い	期間の別なし	250%	22,588	13,577
デフォルト	期間の別なし	0%	722	—
計			372,045	439,979

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	6,900
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	7,697	8,688
	2年半以上	120%	7,551	3,350
可	期間の別なし	140%	559	541
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			15,809	19,480

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	19,862,740	1,135,383	3,283,749	22.76%
S A・A	0.11%	34.47%	/	24.90%	6,861,636	577,151	2,051,237	20.33%
B～E	0.78%	27.96%	/	47.72%	11,435,915	522,371	1,157,074	26.99%
F・G	8.52%	26.15%	/	98.34%	1,076,320	26,192	50,540	24.39%
デフォルト	100.00%	31.47%	35.35%	13.20%	488,867	9,668	24,897	23.02%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	33,604,857	4,526,762	546,756	10.25%
S A・A	0.00%	34.62%	/	0.25%	33,579,418	4,524,212	540,975	10.00%
B～E	0.87%	33.28%	/	54.31%	25,199	2,550	5,780	33.40%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	16.96%	17.04%	0.65%	239	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	583,743	138,948	299,587	11.52%
S A・A	0.09%	44.93%	/	28.96%	549,918	123,828	224,697	10.37%
B～E	0.65%	42.01%	/	52.12%	32,825	15,114	74,840	14.97%
F・G	13.42%	44.78%	/	196.44%	1,000	5	50	10.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	408,355	5,637	11,839	40.00%
S A・A	0.05%	40.61%	/	23.36%	244,689	358	897	40.00%
B～E	2.04%	42.42%	/	109.35%	137,238	5,090	10,470	40.00%
F・G	9.22%	37.51%	/	146.08%	19,522	188	470	40.00%
デフォルト	100.00%	37.61%	17.60%	10.38%	6,905	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	21,014,661	1,140,966	3,366,142	23.02%
S A・A	0.10%	34.46%	/	25.08%	7,692,240	600,748	2,020,404	21.84%
B～E	0.79%	28.03%	/	47.70%	11,880,364	514,512	1,287,017	24.94%
F・G	8.23%	26.02%	/	96.08%	1,005,353	18,447	40,071	21.33%
デフォルト	100.00%	32.20%	35.97%	16.70%	436,703	7,257	18,649	22.93%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	33,414,729	4,560,988	542,233	10.22%
S A・A	0.00%	34.45%	/	0.25%	33,414,496	4,557,644	536,945	10.00%
B～E	0.38%	32.87%	/	32.51%	19	3,344	5,287	32.78%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	15.61%	15.63%	0.48%	213	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	863,701	130,033	305,125	11.51%
S A・A	0.08%	44.95%	/	25.11%	835,124	114,944	222,064	10.40%
B～E	0.74%	43.20%	/	55.50%	28,576	15,088	83,060	14.48%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	423,026	10,394	24,508	40.00%
S A・A	0.05%	40.51%	/	22.82%	255,010	40	—	—
B～E	2.23%	42.20%	/	126.61%	149,146	6,042	13,775	40.00%
F・G	10.29%	37.62%	/	163.75%	18,383	4,310	10,732	40.00%
デフォルト	100.00%	16.30%	40.00%	—	485	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,532,306	5,937	—	—
非デフォルト	0.43%	23.90%	/	12.93%	13,477,728	5,826	—	—
デフォルト	100.00%	23.07%	21.00%	25.82%	54,578	110	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	85,310	52,513	469,116	11.19%
非デフォルト	2.60%	65.69%	/	46.52%	85,031	52,450	468,901	11.19%
デフォルト	100.00%	71.92%	69.72%	27.53%	278	62	214	29.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,583,851	18,471	62,423	18.09%
非デフォルト	1.10%	38.22%	/	29.40%	2,526,591	18,176	62,252	18.01%
デフォルト	100.00%	41.48%	39.08%	29.93%	57,259	295	170	47.92%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	278,229	—	—	—
非デフォルト	0.25%	20.20%	/	7.84%	278,020	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.55%	22.78%	22.17%	208	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,854,476	4,393	—	—
非デフォルト	0.49%	23.81%	/	12.64%	13,802,135	4,297	—	—
デフォルト	100.00%	22.73%	20.59%	26.70%	52,341	95	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	84,837	56,385	443,044	12.73%
非デフォルト	2.56%	65.77%	/	46.16%	84,559	56,322	442,857	12.72%
デフォルト	100.00%	71.51%	69.17%	29.20%	277	63	187	34.07%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,538,925	19,918	61,736	18.85%
非デフォルト	1.13%	39.09%	/	30.69%	2,480,344	19,729	61,683	18.79%
デフォルト	100.00%	41.98%	39.30%	33.46%	58,581	188	52	94.45%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	397,991	—	—	—
非デフォルト	0.26%	29.22%	/	11.30%	397,705	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.53%	36.40%	26.70%	285	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
りそなホールディングス(連結)	35,660 (注3)	11,568 (注3)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	29,641 (注3)	10,221 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	29,506	6,722
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△267	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	4
その他リテール向けエクスポージャー	3,406	3,280
りそな銀行(連結)	26,061 (注3)	7,849 (注3)
りそな銀行(単体)	19,941 (注3)	7,045 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,998	4,617
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△254	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,699	2,244
埼玉りそな銀行(連結)	3,760 (注3)	1,848 (注3)
埼玉りそな銀行(単体)	3,760 (注3)	1,848 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,033	1,239
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△74	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	836	254
関西みらい銀行(連結)	3,760	△90
関西みらい銀行(単体)	4,336	178
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,007	570
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	94	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	4
その他リテール向けエクスポージャー	544	434
みなと銀行(連結)	1,765	1,032
みなと銀行(単体)	1,603	1,148
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,467	294
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△32	38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0
その他リテール向けエクスポージャー	325	346

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。
 なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
 2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
 3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2025年3月期の与信関連費用は、前年度比240億円減少し、115億円となっております。
 前年度比で、りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が265億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年3月末(注4)		2021年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	57,435 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	254,718	20,188	53,649 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	212,163	9,927	24,216
ソブリン向けエクスポージャー	166	166	△1
金融機関等向けエクスポージャー	639	639	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,892	348	7,707
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	35,345	6,636	3,420
りそな銀行(連結)	/	/	34,908 (注7)
りそな銀行(単体)	121,292	17,893	32,390 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	103,262	13,431	12,028
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	541	541	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,529	642	7,674
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,624	1,946	1,976
埼玉りそな銀行(単体)	30,639	3,872	9,039 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,989	3,472	4,396
ソブリン向けエクスポージャー	21	21	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	710	84	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,859	237	465
関西みらいフィナンシャルグループ	102,786	△1,577	12,219 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	84,911	△6,976	7,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	84	—
金融機関等向けエクスポージャー	74	74	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,652	△378	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	618	582	9
その他リテール向けエクスポージャー	14,861	4,453	978

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年3月末(注4)		2022年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	58,728 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	267,480	18,093	61,411 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	227,441	9,187	54,218
ソブリン向けエクスポージャー	173	172	0
金融機関等向けエクスポージャー	540	540	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,651	356	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	32,713	4,908	3,039
りそな銀行(連結)	／	／	49,725 (注7)
りそな銀行(単体)	125,773	12,979	47,282 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	108,164	8,040	42,216
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	0
金融機関等向けエクスポージャー	456	456	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,488	587	△12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,579	1,813	1,887
埼玉りそな銀行(単体)	32,122	2,987	5,582 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,002	2,839	5,420
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	—
金融機関等向けエクスポージャー	24	24	—
居住用不動産向けエクスポージャー	667	183	12
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,349	△138	9
関西みらいフィナンシャルグループ	109,584	2,126	8,547 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	93,274	△1,693	6,581
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,495	△414	67
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	486	457	2
その他リテール向けエクスポージャー	13,784	3,233	1,141

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年3月末(注4)		2023年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	15,950(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	285,815	14,165	15,085(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	241,479	△2,065	16,844
ソブリン向けエクスポージャー	109	109	△1
金融機関等向けエクスポージャー	584	584	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,543	446	419
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	30,896	5,902	3,810
りそな銀行(連結)	／	／	10,162(注7)
りそな銀行(単体)	147,915	3,744	9,567(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	124,526	△7,818	9,908
ソブリン向けエクスポージャー	40	40	△1
金融機関等向けエクスポージャー	470	470	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,465	640	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,191	2,192	2,287
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	2,153(注7)
埼玉りそな銀行(単体)	34,449	194	2,153(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	28,708	256	1,427
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	19	19	—
居住用不動産向けエクスポージャー	660	179	78
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,940	△381	219
関西みらいフィナンシャルグループ	103,449	10,227	3,364(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	88,245	5,496	5,508
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	94	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,417	△373	△13
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	453	442	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,763	4,091	1,303

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2023年3月末(注3)		2024年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
りそなホールディングス(連結)	/	/	35,660 (注6)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	268,777	25,750	29,229 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	227,647	13,537	29,506
ソブリン向けエクスポージャー	155	155	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,565	180	△267
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	410	2
その他リテール向けエクスポージャー	31,158	5,644	3,406
りそな銀行(連結)	/	/	26,061 (注6)
りそな銀行(単体)	137,887	7,275	19,941 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,976	328	15,998
ソブリン向けエクスポージャー	52	52	△0
金融機関等向けエクスポージャー	445	445	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,668	510	△254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,495	1,692	1,699
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	3,760 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	33,490	2,226	3,760 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,811	2,420	5,033
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	17	17	—
居住用不動産向けエクスポージャー	680	120	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,775	△531	836
関西みらいフィナンシャルグループ	97,399	16,248	5,527 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	81,859	10,788	8,474
ソブリン向けエクスポージャー	45	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	98	98	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,216	△450	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419	410	2
その他リテール向けエクスポージャー	12,888	4,483	870

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2024年3月末(注3)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
りそなホールディングス(連結)	／	／	11,568 (注6)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	282,258	42,524	10,221 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	240,375	27,299	6,722
ソブリン向けエクスポージャー	182	182	△0
金融機関等向けエクスポージャー	620	620	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,433	511	62
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	440	433	4
その他リテール向けエクスポージャー	31,672	8,002	3,280
りそな銀行(連結)	／	／	7,849 (注6)
りそな銀行(単体)	157,481	21,947	7,045 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	137,058	14,101	4,617
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	△0
金融機関等向けエクスポージャー	415	415	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,525	621	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,810	2,140	2,244
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	1,848 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	46,104	12,980	1,848 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	40,405	11,574	1,239
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	642	165	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,811	1,051	254
関西みらい銀行(連結)	／	／	△90 (注6)
関西みらい銀行(単体)	53,228	3,666	178 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	43,214	△305	570
ソブリン向けエクスポージャー	51	51	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	948	△435	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	186	179	4
その他リテール向けエクスポージャー	8,640	3,989	434
みなと銀行(連結)	／	／	1,032 (注6)
みなと銀行(単体)	25,443	3,929	1,148 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,696	1,928	294
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	112	112	—
居住用不動産向けエクスポージャー	317	160	38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	254	253	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,410	820	346

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当グループでは、自己資本比率の算出において、持株自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当グループが抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーに限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、持株自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、
レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,960,813	1,412,381	3,373,195
事業法人向けエクスポージャー	1,115,226	1,411,993	2,527,219
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	845,537	388	845,926
標準的手法適用エクスポージャー	11,698	/	11,698
計	1,972,512	1,412,381	3,384,894

（注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,210,817	—	2,210,817
事業法人向けエクスポージャー	940,233	—	940,233
ソブリン向けエクスポージャー	36,625	—	36,625
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	378,389	—	378,389
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	855,570	—	855,570
標準的手法適用エクスポージャー	9	—	9
計	2,210,827	—	2,210,827

（注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2025年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	2,277,193	1,582,468	3,859,662
事業法人向けエクスポージャー	1,437,508	1,582,255	3,019,764
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	839,634	212	839,847
標準的手法適用エクスポージャー	4,856	/	4,856
計	2,282,050	1,582,468	3,864,518

（注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2025年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,166,735	—	2,166,735
事業法人向けエクスポージャー	849,534	—	849,534
ソブリン向けエクスポージャー	149,450	—	149,450
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	369,590	—	369,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	798,159	—	798,159
標準的手法適用エクスポージャー	11	—	11
計	2,166,746	—	2,166,746

（注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績			(単位：百万円)	
	2024年3月末	2025年3月末		
グロスの再構築コスト	101,044	104,245		
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	37,303	32,983		
受入担保の額	51,865	47,219		
現金	51,865	47,219		
有価証券	—	—		
差入担保の額	14,561	14,236		
現金	14,561	14,236		
有価証券	—	—		
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	145,654	128,084		

■クレジット・デリバティブの想定元本額			(単位：百万円)	
クレジット・デフォルト・スワップ	2024年3月末	2025年3月末		
プロテクションの購入	64	—		
プロテクションの提供	—	—		

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当グループでは、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、持株自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当グループの証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当グループが投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当グループがオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当グループが特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当グループは、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2025年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当グループは、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,048	263	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,311

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,854	233	—	—	—	—	—	—	—	3,087	3,087

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月末									
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他
原資産の額	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項										
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末									
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他
原資産の額	—	151,542	14,733	—	—	—	—	—	—	—
資産譲渡型証券化取引	—	151,542	14,733	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項										
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年10月から2025年3月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	11,632	—	15,438	27,071	1,415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,503	—	1,146	4,649	68
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,910	—	14,292	22,203	1,325
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	218	—	—	218	20
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	9,131	—	15,591	24,723	911
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,444	—	5,160	6,604	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,489	—	10,431	17,920	789
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	198	—	—	198	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	27,076	—	46,779	73,855
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	17,110	—	18,947	36,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	17,110	—	18,947	36,057
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	22
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	24,183	—	46,343	70,527
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年10月から2025年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	16	—	—	—	463	—	—	—	480	7
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	463	—	—	—	480	7
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11	0
RW20%以下	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,572	/	13,460	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,425	/	3,109	/
合計	/	60,754	/	59,744

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	2,130	2,248
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	10	827
4 外国為替リスク	17,163	13,055
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	1,184	808
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	161	120
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	275	238
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	347	515
その他	—	—
12 合計	21,273	17,814

■MR3.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年3月末				
	オプション取引以外 の取引	オプション取引			合計
		簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	26	—	—	26
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	54	—	—	54
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	/	/	—
6	合計	80	—	—	80

（単位：百万円）

項番	2025年3月末				
	オプション取引以外の取引	オプション取引			合計
		簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	24	—	—	—	24
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3 コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4 外国為替リスクの額	72	—	—	—	72
5 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	/	/	/	—
6 合計	97	—	—	—	97

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,067,390	1,067,390	890,643	890,643
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	49,293	49,293	54,333	54,333
計	1,116,683	1,116,683	944,976	944,976

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	68,971	88,723
売却損	△3,080	△434
償却	△228	△613
計	65,661	87,675

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	757,920	619,935

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	353,560	321,885
計	353,560	321,885

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	624,163	721,321
ルック・スルー方式	618,466	703,697
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,973	2,598
蓋然性方式400%	536	12,772
フォールバック方式1250%	2,187	2,253

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ΔEVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められています。

当グループにおける経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

期間損益の減少額（ΔNII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係るΔNIIの計算方法の見直しを行いました。

その結果、ΔNII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	93,147	78,017	12,175	9,851
2 下方パラレルシフト	244,181	198,814	142,256	285,623
3 スティープ化	26,817	22,093	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	244,181	198,814	142,256	285,623
2024年3月末		2025年3月末		
8 自己資本の額	2,140,727		2,247,640	

（注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。

2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。

3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。

4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。

5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。

6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	109,364	229,144	15,033	124,398	244,178
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	216	216	216
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,560	—	—	1,560
うち、我が国の政府関係機関向け	15,048	145,752	1,033	16,081	146,785
うち、地方三公社向け	48	684	—	48	684
金融機関等向けエクスポージャー	222,090	184,087	74,293	296,384	258,381
株式等向けエクスポージャー	461,505	261,680	91,880	553,386	353,560
購入債権	305,290	429,229	—	305,290	429,229
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	5,546,365	9,532,210	888,142	6,434,508	10,420,353
うち、基礎的内部格付手法適用分	3,698,604	5,676,335	101,754	3,800,358	5,778,089
うち、先進的内部格付手法適用分	1,847,761	3,855,875	786,388	2,634,149	4,642,264
中堅中小企業向けエクスポージャー	3,162,881	7,333,640	—	3,162,881	7,333,640
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,213,224	1,978,099	—	1,213,224	1,978,099
うち、先進的内部格付手法適用分	1,949,656	5,355,541	—	1,949,656	5,355,541
居住用不動産向けエクスポージャー	1,757,300	5,059,113	—	1,757,300	5,059,113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,049	85,070	—	64,049	85,070
その他リテール向けエクスポージャー	765,441	1,728,247	—	765,441	1,728,247
特定貸付債権	342,202	359,591	—	342,202	359,591
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	133,178	142,139	—	133,178	142,139
合計	12,736,491	25,202,016	1,069,350	13,805,842	26,271,366

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	96,438	227,040	19,174	115,612	246,214
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	281	281	281
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,045	—	—	1,045
うち、我が国の政府関係機関向け	3,113	143,546	971	4,085	144,517
うち、地方三公社向け	38	621	—	38	621
金融機関等向けエクスポージャー	262,810	239,421	16,275	279,085	255,696
株式等向けエクスポージャー	316,085	166,273	252,176	568,261	418,450
購入債権	379,718	490,028	—	379,718	490,028
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	5,783,653	10,051,407	961,272	6,744,926	11,012,679
うち、基礎的内部格付手法適用分	3,953,417	6,069,162	91,072	4,044,489	6,160,234
うち、先進的内部格付手法適用分	1,830,236	3,982,244	870,200	2,700,436	4,852,444
中堅中小企業向けエクスポージャー	3,266,775	7,591,303	7,391	3,274,167	7,598,695
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,324,981	2,169,936	7,391	1,332,372	2,177,328
うち、先進的内部格付手法適用分	1,941,794	5,421,366	—	1,941,794	5,421,366
居住用不動産向けエクスポージャー	1,758,809	5,243,733	—	1,758,809	5,243,733
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,125	83,451	—	65,125	83,451
その他リテール向けエクスポージャー	787,000	1,716,708	—	787,000	1,716,708
特定貸付債権	381,875	436,295	—	381,875	436,295
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	182,030	203,872	—	182,030	203,872
合計	13,098,293	26,245,662	1,256,290	14,354,583	27,501,952

証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	48,921	115,292	42,204	98,881

■ 報酬に関する開示事項 ■

■ 目次

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - (ア) 当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針
 - (イ) りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びみなと銀行の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示^{*}」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社グループにおいては以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であり、

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループの経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びびみなと銀行が該当しております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社グループ（当社グループとは、持株会社である当社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）では、当社グループ常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した30百万円を当該基準額としております。また当該基準額は主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社のリスク管理部門、コンプライアンス統括部門に所属する職員、ならびにりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びびみなと銀行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）、ならびに役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該法人等の取締役、監査役及び執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法令上求められる報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬額等を決定しております。報酬委員会は、原則、社外取締役のみにより構成され、業務推進部門からは独立して報酬方針及び個人別の報酬額等を定める権限を有しております。

りそな銀行及び埼玉りそな銀行は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、各社の取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、関西みらい銀行及びびみなと銀行は、監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しており、取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた社長が、株主総会において決定した報酬総額を踏まえて、決定しております。また、監査役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

各社の取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、各取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社グループにおける対象職員の報酬等は、当社グループ各社の経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当社グループ各社の人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針が変更される場合は、当社人事部門に報告され、当社人事部門がその妥当性を検証しております。

なお、当社の主要な連結子法人等における一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

当社グループ各社におけるリスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した各社の人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理、及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

（4）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2024年4月～2025年3月)	
報酬委員会(りそなホールディングス)	8回

（注）報酬委員会の構成員3名中3名全員が社外取締役であり、上記報酬額の総額は記載しておりません。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

（ア）当社の取締役及び執行役の報酬等に関する方針

当社の報酬方針は、独立社外取締役のみによって構成される報酬委員会において決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

＜取締役の報酬体系＞

名称	種別	算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	●役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）指名・報酬・監査の各委員会の委員への就任、グループ銀行等の取締役や監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長や指名・報酬・監査の各委員会委員長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

＜執行役の報酬体系＞

名称	種別	算定方法等	支給方法	報酬割合
役職位別報酬	固定報酬	●役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	33～65%
年次インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	●前年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 標準額を100%とした場合、支給率は0～170%の間で変動 ①財務評価：評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・親会社株主に帰属する当期純利益 ・連結コア収益 ※普通株式等Tier1比率が一定の水準を下回った場合、支給額は0 ②非財務評価：サステナビリティ長期目標の年度実績に基づいて評価 ③個人評価：役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み $\text{①財務評価 50\%} + \text{②非財務評価 10\%} + \text{③個人評価 40\%} = \text{年次インセンティブ}$	1年に1度支給 前年度の評価に応じて支給	19～33%
中長期インセンティブ	非金銭報酬	●中期経営計画最終年度の連結ROE、相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定 業績連動係数は0～170%の間で変動 $\text{連結ROE} \times \text{相対TSR} + \text{ESG指標} = \text{中長期インセンティブ}$	3年に1度支給 原則中期経営計画期間終了後	16～33%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）当社取締役兼務、またはグループ銀行等の取締役や監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

- ・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
- ・取締役及び執行役の報酬等は、原則、独立性の高い社外取締役のみによって構成される報酬委員会が客観性及び透明性をもって適切に決定します。

【取締役及び執行役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a. 役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、執行役の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「執行役の報酬体系」に記載のとおりであります。

b. 年次インセンティブ

執行役には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c. 中長期インセンティブ

執行役には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d. 職責加算報酬

執行役が取締役を兼務する場合や、取締役が指名・報酬・監査の各委員会の委員へ就任する場合、取締役及び執行役がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e. 手当

取締役会の議長や指名・報酬及び監査の各委員会の委員長である社外取締役に対しては、各業務負担に応じた手当を支給します。

（イ）りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びみなと銀行の報酬等に関する方針

当該会社は、銀行持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

【基本的な考え方】

- ・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
- ・取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

②対象職員の報酬等に関する方針

対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)
当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びみなと銀行の報酬額の水準については、当社の報酬委員会にて報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等の比較を行うことで、グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)
当社グループの職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)
当社の執行役員及びりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行における取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の取締役およびりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びみなと銀行における代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

(対象職員)
当社グループ各社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について
(対象役員等)
報酬委員会は、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)
当社グループの職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について
(対象役員等)
当社グループの職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

(対象職員)
当社グループの職員の報酬の業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
(対象役員等)
当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行及びみなと銀行の役員報酬については、報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)
当社グループの職員の報酬については、各社の人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本 報酬	その他		基本 報酬	一時 金等	その他	
対象役員(除く 社外役員)	25	1,245	558	558	—	687	458	—	228
対象従業員等	19	812	463	463	—	348	229	—	118

(注) 1. 対象役職員の報酬額等には、当社の主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
3. その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	102
連結財務諸表……………	103
セグメント情報……………	117
不良債権処理について……………	118
主要な経営指標等の推移(単体) ……	119
単体財務諸表……………	121
有価証券等の時価等情報(単体) ……	127
デリバティブ取引情報(単体) ……	129
主要な業務の状況を示す指標(単体) ……	131
預金に関する指標(単体) ……	135
貸出金に関する指標(単体) ……	136
不良債権処理について(単体) ……	138
有価証券に関する指標(単体) ……	139
信託業務に関する指標(単体) ……	140
主要な業務の内容……………	143
株式の状況……………	144
組織図……………	145
役員一覧……………	146
グループの状況……………	147
りそな銀行のネットワーク……………	148

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	466,462	490,925	511,749	553,872	663,205
うち連結信託報酬	19,199	20,841	21,595	25,371	25,629
連結経常利益	114,169	82,934	139,519	133,275	188,702
親会社株主に帰属する当期純利益	78,455	60,031	98,031	95,192	133,937
連結包括利益	192,600	16,688	64,257	224,804	37,965
連結純資産	1,534,383	1,510,573	1,544,784	1,721,171	1,691,997
連結総資産	40,316,731	42,932,587	42,798,550	43,771,867	44,380,447
1株当たり純資産（円）	11.31	11.12	11.37	12.68	12.44
1株当たり当期純利益（円）	0.58	0.44	0.72	0.70	0.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.88	11.14	11.88	12.40	12.11
連結自己資本利益率（%）	5.44	3.96	6.45	5.86	7.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,154,715	2,190,307	△1,293,769	△185,409	△922,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,992	△620,860	△260,340	△311,351	△305,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,978	△99,610	△30,046	△48,418	△67,138
現金及び現金同等物の期末残高	12,968,938	14,438,782	12,854,627	12,310,190	11,021,537
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	8,976 [4,238]	8,774 [4,043]	8,566 [3,812]	8,498 [3,697]	8,606 [3,573]
信託財産額	31,929,307	31,837,641	28,868,857	29,794,700	28,331,246

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
4. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2025年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前連結会計年度比415億円増加して3,764億円となりました。資金利益は、前連結会計年度比430億円増加して2,686億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は、貸出金残高増加に加え利回り上昇が牽引し前連結会計年度比187億円増加の1,915億円となりました。役務取引等利益は法人ソリューション業務等に係る収益が牽引し前連結会計年度比103億円増加の957億円となりました。営業経費は、前連結会計年度比160億円増加し、2,361億円となりました。内訳では人件費は29億円、物件費は106億円それぞれ増加しました。株式等関係損益は、株式等売却益の増加や株式等売却損の減少等により前連結会計年度比169億円増加し630億円の利益となりました。与信費用は前連結会計年度比182億円減少し78億円となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比387億円増加して1,339億円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、99銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比6,085億円増加して44兆3,804億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比1兆7,334億円増加し25兆6,740億円となりました。現金預け金は日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比1兆2,378億円減少して11兆2,023億円となりました。有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末比1,998億円増加し5兆5,390億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比7,741億円減少し3兆4,184億円となりました。借入金には主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比4,269億円増加して2兆2,903億円となりました。信託勘定借は前連結会計年度末比2,875億円減少し1兆266億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比291億円減少して1兆6,919億円となりました。

また信託財産は前連結会計年度末比1兆4,634億円増加して28兆3,312億円となりました。

なお、1株当たり純資産は、12円44銭となっております。

連結自己資本比率(国内基準)は12.11%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比525億円増加し1,600億円に、与信費用控除後業務純益は、経費の増加等により前連結会計年度比412億円増加し507億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比678億円増加し2,893億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用の減少等により前連結会計年度比720億円増加し1,651億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比784億円減少し△648億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比759億円減少し△682億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,222億円の支出となりました。これはコールマネー及び借入金等の増加等により収入が増加した一方、貸出金の増加等により支出が増加したこと等によるものです。前連結会計年度比では7,368億円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,059億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。前連結会計年度比では54億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、671億円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものです。前連結会計年度比では、187億円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ1兆2,886億円減少して11兆215億円となりました。

当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定です。

連結財務諸表

当社は、2025年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年6月19日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※6	12,440,150	11,202,346
コールローン及び買入手形	104,688	143,556
債券貸借取引支払保証金	8,448	1,529
買入金銭債権	279,652	328,510
特定取引資産※6	344,944	444,843
金銭の信託	—	336
有価証券※1、2、3、6、12	5,339,241	5,539,081
貸出金※3、4、5、6、7	23,940,604	25,674,091
外国為替※3、4	125,935	176,627
その他資産※3、6	767,825	437,421
有形固定資産※9、10	204,426	192,332
建物	63,656	62,464
土地※8	116,731	106,746
リース資産	14,063	16,104
建設仮勘定	1,356	560
その他の有形固定資産	8,618	6,456
無形固定資産	36,905	44,138
ソフトウェア	14,858	17,422
リース資産	19,983	24,644
その他の無形固定資産	2,064	2,070
退職給付に係る資産	44,405	57,658
繰延税金資産	1,140	1,373
支払承諾見返※3	256,870	244,114
貸倒引当金	△123,372	△107,517
資産の部合計	43,771,867	44,380,447

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	35,192,616	34,418,465
譲渡性預金	550,110	537,500
コールマネー及び売渡手形	826,279	1,687,160
債券貸借取引受入担保金※6	1,364,159	1,662,680
特定取引負債	78,511	184,790
借入金※6	1,863,397	2,290,343
外国為替	11,088	12,261
社債※11	36,000	80,859
信託勘定借	1,314,105	1,026,603
その他負債※6	427,442	448,804
賞与引当金	9,378	10,022
退職給付に係る負債	189	272
その他の引当金	12,206	11,150
繰延税金負債	90,750	58,022
再評価に係る繰延税金負債※8	17,589	15,396
支払承諾	256,870	244,114
負債の部合計	42,050,696	42,688,449
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	550,407	622,427
株主資本合計	1,258,889	1,330,909
その他有価証券評価差額金	405,864	316,072
繰延ヘッジ損益	3,252	△21,143
土地再評価差額金※7	38,239	32,573
為替換算調整勘定	△137	6,505
退職給付に係る調整累計額	6,382	14,495
その他の包括利益累計額合計	453,601	348,503
非支配株主持分	8,680	12,584
純資産の部合計	1,721,171	1,691,997
負債及び純資産の部合計	43,771,867	44,380,447

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	553,872	663,205
資金運用収益	301,483	367,804
貸出金利息	199,646	234,176
有価証券利息配当金	60,453	76,247
コールローン利息及び 買入手形利息	5,339	5,914
債券貸借取引受入利息	545	367
預け金利息	13,380	31,206
その他の受入利息	22,118	19,892
信託報酬	25,371	25,629
役務取引等収益	146,757	160,359
特定取引収益	823	3,568
その他業務収益	18,935	19,528
その他経常収益	60,499	86,315
貸倒引当金戻入益	—	4,206
償却債権取立益	6,480	10,606
その他の経常収益※1	54,019	71,502
経常費用	420,596	474,503
資金調達費用	75,904	99,182
預金利息	29,073	46,938
譲渡性預金利息	26	802
コールマネー利息及び 売渡手形利息	7,805	10,199
売現先利息	0	9
債券貸借取引支払利息	28,976	34,980
借入金利息	4,745	935
社債利息	883	1,334
その他の支払利息	4,392	3,981
役務取引等費用	61,403	64,625
特定取引費用	111	15
その他業務費用	21,073	36,641
営業経費※2	220,083	236,149
その他経常費用	42,020	37,889
貸倒引当金繰入額	17,966	—
その他の経常費用※3	24,053	37,889
経常利益	133,275	188,702
特別利益	1,922	2,155
固定資産処分益	1,922	2,155
特別損失	2,612	4,334
固定資産処分損	725	1,845
減損損失	1,887	2,489
税金等調整前当期純利益	132,585	186,523
法人税、住民税及び事業税	39,721	49,728
法人税等調整額	△1,470	1,802
法人税等合計	38,251	51,531
当期純利益	94,334	134,991
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△858	1,053
親会社株主に帰属する当期純利益	95,192	133,937

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
当期純利益	94,334	134,991
その他の包括利益※1	130,470	△97,026
その他有価証券評価差額金	113,634	△89,688
繰延ヘッジ損益	1,878	△24,395
土地再評価差額金	—	△444
為替換算調整勘定	1,043	9,526
退職給付に係る調整額	13,886	8,061
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△85
包括利益	224,804	37,965
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	225,379	34,061
非支配株主に係る包括利益	△575	3,903

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2024年3月期 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	279,928	428,554	502,445	1,210,927	292,233	1,374	39,385	△880	△7,552	324,560	9,296	1,544,784
当期変動額												
剰余金の配当			△48,376	△48,376								△48,376
親会社株主に帰属 する当期純利益			95,192	95,192								95,192
土地再評価差額金 の取崩			1,146	1,146								1,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					113,630	1,878	△1,146	743	13,934	129,040	△616	128,424
当期変動額合計	—	—	47,962	47,962	113,630	1,878	△1,146	743	13,934	129,040	△616	176,386
当期末残高	279,928	428,554	550,407	1,258,889	405,864	3,252	38,239	△137	6,382	453,601	8,680	1,721,171

（単位：百万円）

2025年3月期 （2024年4月1日から 2025年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	279,928	428,554	550,407	1,258,889	405,864	3,252	38,239	△137	6,382	453,601	8,680	1,721,171
当期変動額												
剰余金の配当			△67,138	△67,138								△67,138
親会社株主に帰属 する当期純利益			133,937	133,937								133,937
土地再評価差額金 の取崩			5,220	5,220								5,220
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△89,791	△24,395	△5,665	6,643	8,112	△105,097	3,903	△101,193
当期変動額合計	—	—	72,020	72,020	△89,791	△24,395	△5,665	6,643	8,112	△105,097	3,903	△29,173
当期末残高	279,928	428,554	622,427	1,330,909	316,072	△21,143	32,573	6,505	14,495	348,503	12,584	1,691,997

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,585	186,523
減価償却費	30,204	30,296
減損損失	1,887	2,489
持分法による投資損益（△は益）	△50	△185
貸倒引当金の増減（△）	11,639	△15,854
賞与引当金の増減額（△は減少）	194	643
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△20,543	△13,252
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	83
資金運用収益	△301,483	△367,804
資金調達費用	75,904	99,182
有価証券関係損益（△）	△28,953	△36,769
為替差損益（△は益）	△101,763	△11,643
固定資産処分損益（△は益）	△1,196	△310
特定取引資産の純増（△）減	△127,407	△99,898
特定取引負債の純増減（△）	27,455	106,278
貸出金の純増（△）減	△1,200,901	△1,733,487
預金の純増減（△）	1,009,104	△774,150
譲渡性預金の純増減（△）	△181,140	△12,610
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△371,318	426,945
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△10,810	△50,849
コールローン等の純増（△）減	412,010	△87,726
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△87	6,919
コールマネー等の純増減（△）	399,026	860,881
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△607,241	298,520
外国為替（資産）の純増（△）減	50,577	△50,692
外国為替（負債）の純増減（△）	△632	1,173
普通社債発行及び償還による増減（△）	—	44,859
信託勘定借の純増減（△）	323,617	△287,501
資金運用による収入	297,582	362,761
資金調達による支出	△72,941	△95,652
その他	98,635	333,280
小計	△156,002	△877,552
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△29,406	△44,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,409	△922,249

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,100,467	△2,545,628
有価証券の売却による収入	1,471,206	1,544,584
有価証券の償還による収入	329,013	698,655
金銭の信託の増加による支出	—	△330
有形固定資産の取得による支出	△7,034	△8,428
有形固定資産の売却による収入	2,620	14,593
無形固定資産の取得による支出	△6,537	△8,853
無形固定資産の売却による収入	6	—
その他	△158	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,351	△305,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,376	△67,138
非支配株主への配当金の支払額	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,418	△67,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	6,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,436	△1,288,653
現金及び現金同等物の期首残高	12,854,627	12,310,190
現金及び現金同等物の期末残高※1	12,310,190	11,021,537

■注記事項

（2025年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 4社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
（連結の範囲の変更）
株式会社りそな不動産投資顧問は新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- （2）非連結子会社
主要な会社名
RJJバリューPlus1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- （3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
RJJバリューPlus1号投資事業有限責任組合
- （4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- （1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
3月末日 1社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

- （5）繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- （6）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたもの、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,544百万円であります。
- （7）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- （8）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	6,270百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	2,383百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,822百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- （9）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- （10）収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 107,517百万円

- (2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。
当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

（リースに関する会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20,158百万円
出資金 705百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券は次のとおりであります。
当連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券 1,551百万円
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 19,658百万円
危険債権額 150,246百万円
三年以上延滞債権額 897百万円
貸出条件緩和債権額 102,799百万円
合計額 273,603百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三年以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 31,651百万円
- ※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- 2,600百万円
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|--------------|
| 有価証券 | 2,992,169百万円 |
| 貸出金 | 1,343,763百万円 |
| その他資産 | 3,996百万円 |
| 計 | 4,339,929百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 86,554百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,662,680百万円 |
| 借入金 | 2,283,490百万円 |
| その他負債 | 12,634百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 現金預け金 | 280百万円 |
| 有価証券 | 992,467百万円 |
| その他資産 | 555百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 41,029百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 37,412百万円 |
| 敷金保証金 | 12,254百万円 |
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けをを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 9,292,627百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 8,561,986百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
- 1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額
- 211,257百万円
- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- 圧縮記帳額
- 27,413百万円
- （当該連結会計年度の圧縮記帳額）
- （－百万円）
- ※ 11. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債
- 36,000百万円
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 464,511百万円
13. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- 金銭信託
- 1,029,397百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益
- 63,453百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当
- 77,264百万円
- 減価償却費
- 30,296百万円
- ※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸出金償却
- 15,624百万円
- 株式等売却損
- 175百万円
- 株式等償却
- 208百万円
- 当連結会計年度のその他の経常費用には、上記のほか、グループ銀行における事務システム統合等に伴い発生した一時的な費用8,768百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- その他有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期発生額 | △84,691百万円 |
| 組替調整額 | △35,042百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △119,734百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 30,045百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △89,688百万円 |
- 繰延ヘッジ損益
- | | |
|--------------|------------|
| 当期発生額 | △32,120百万円 |
| 組替調整額 | △3,417百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △35,538百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 11,142百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △24,395百万円 |
- 土地再評価差額金
- | | |
|--------------|--------|
| 当期発生額 | －百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | －百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 444百万円 |
| 土地再評価差額金 | 444百万円 |
- 為替換算調整勘定
- | | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 9,526百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 9,526百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | －百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 9,526百万円 |
- 退職給付に係る調整額
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 9,835百万円 |
| 組替調整額 | 2,060百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 11,896百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △3,834百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,061百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額
- | | |
|------------------|------------|
| 当期発生額 | △85百万円 |
| 組替調整額 | △0百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △85百万円 |
| その他の包括利益合計 | △96,136百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
- （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	－	－	134,979,383	

2. 配当に関する事項
- （1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	33,569	0.2487	2024年 3月31日	2024年 5月15日
2024年 11月12日 取締役会	普通株式	33,569	0.2487	2024年 9月30日	2024年 11月13日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2025年 5月13日 取締役会	普通株式	46,324	0.3432	利益 剰余金	2025年 3月31日	2025年 5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預け金勘定		11,202,346	百万円
日本銀行以外への預け金		△180,808	百万円
現金及び現金同等物		11,021,537	百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- ①有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | | |
|-----|-------|-----|
| 1年内 | 2,243 | 百万円 |
| 1年超 | 5,659 | 百万円 |
| 合計 | 7,903 | 百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	328,450	324,323	△4,127
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	244,018	244,018	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,668,782	2,437,723	△231,058
その他有価証券（※2）	2,768,983	2,768,983	—
(4) 貸出金	25,674,091		
貸倒引当金（※1）	△103,220		
	25,570,871	25,501,227	△69,643
資産計	31,581,107	31,276,277	△304,829
(1) 預金	34,418,465	34,409,397	△9,068
(2) 譲渡性預金	537,500	537,495	△4
(3) 借入金	2,290,343	2,290,343	—
(4) 社債	80,859	81,927	1,068
負債計	37,327,168	37,319,163	△8,004
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,799	16,799	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,291)	(29,291)	—
デリバティブ取引計	△12,492	△12,492	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	43,379
組合出資金（※3）	57,936

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	10,871,487	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	143,556	—	—	—	—	—
買入金銭債権	28,286	47,589	40,127	34,567	42,689	134,488
有価証券						
満期保有目的の債券	1,826	19,323	784,319	594,344	276,678	990,518
うち国債	—	—	780,000	590,000	270,000	940,000
その他有価証券のうち満期があるもの	200,305	303,637	468,250	142,965	269,678	722,635
うち国債	—	—	110,000	40,000	160,000	250,000
地方債	19,082	29,378	44,582	45,506	17,740	—
社債	163,379	244,765	92,613	14,712	1,395	153
貸出金（*）	6,911,417	4,474,863	3,327,455	2,173,975	2,522,734	6,247,392
外国為替	176,627	—	—	—	—	—
合計	18,333,508	4,845,414	4,620,153	2,945,852	3,111,780	8,095,034

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの16,252百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	33,000,544	984,651	433,270	—	—	—
譲渡性預金	465,000	72,500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,687,160	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,662,680	—	—	—	—	—
借入金	987,812	1,302,095	57	378	—	—
外国為替	12,261	—	—	—	—	—
社債	—	80,859	—	—	—	—
信託勘定借	1,026,603	—	—	—	—	—
合計	38,842,063	2,440,106	433,327	378	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	41	—	—	41
地方債	—	—	—	—
その他	—	243,976	—	243,976
有価証券				
その他有価証券				
株式	699,309	—	—	699,309
国債	508,326	—	—	508,326
地方債	—	149,974	—	149,974
社債	—	48,634	463,689	512,323
その他	204,365	685,736	85	890,187
資産計	1,412,043	1,128,321	463,774	3,004,139
デリバティブ取引				
金利関連	—	△14,337	—	△14,337
通貨関連	—	2,464	—	2,464
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△620	—	—	△620
デリバティブ取引計	△620	△11,872	—	△12,492

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,862百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	324,323	324,323
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,356,828	—	—	2,356,828
地方債	—	463	—	463
社債	—	66,133	—	66,133
その他	—	14,298	—	14,298
貸出金	—	—	25,501,227	25,501,227
資産計	2,356,828	80,895	25,825,551	28,263,275
預金	—	34,409,397	—	34,409,397
譲渡性預金	—	537,495	—	537,495
借入金	—	2,290,343	—	2,290,343
社債	—	81,927	—	81,927
負債計	—	37,319,163	—	37,319,163

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によるほか、一部については取引金融機関から提示された価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.7%－15.4%	1.4%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	10.0%	—
		株価期待収益率	15.0%－22.0%	—
		株価ボラティリティ	52.3%－105.2%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	492,095	△911	△2,053	△25,441	—	—	463,689	—
その他	31	—	△0	54	—	—	85	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価期待収益率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価ボラティリティが上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。

(有価証券関係)

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券等の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 83百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,581,772	2,356,828	△224,943
	地方債	500	463	△36
	社債	71,557	66,133	△5,423
	その他	14,953	14,298	△654
合計		2,668,782	2,437,723	△231,058

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	681,919	162,063	519,856
	債券	126,432	125,735	697
	国債	88,098	87,891	206
	社債	38,334	37,844	490
	その他	326,195	320,416	5,779
	小計	1,134,548	608,215	526,333
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,389	21,369	△3,979
	債券	1,044,191	1,107,817	△63,626
	国債	420,228	472,384	△52,156
	地方債	149,974	156,259	△6,285
	社債	473,989	479,173	△5,184
	その他	572,853	593,966	△21,112
	小計	1,634,435	1,723,153	△88,718
合計		2,768,983	2,331,369	437,614

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		85,339	63,033	151
債券		371,607	270	20,585
	国債	265,358	66	5,273
	地方債	880	—	—
	社債	105,368	204	15,312
その他		1,084,342	8,361	12,835
合計		1,541,289	71,665	33,572

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,451,363	8,101,308	△168,960
		受取変動・支払固定	13,901,257	8,017,137	177,811
		受取変動・支払変動	2,697,869	1,843,097	6,499
	フロアー	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	スワップション	売建	318,500	136,000	△533
		買建	120,500	7,000	71
	合計		/	/	15,956
					15,977

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		173,211	136,644	△119
					△759
	為替予約	売建	677,472	213,091	△22,236
		買建	1,031,607	429,777	46,465
	通貨オプション	売建	927,791	644,784	37,297
		買建	616,074	393,730	14,650
合計			/	/	1,463
					16,416

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,316百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	438,251
その他有価証券	438,251
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	122,075
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	316,175
（△）非支配株主持分相当額	—
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△102
その他有価証券評価差額金	316,072

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	85,721	－	△623
		買建	247	－	2
	債券先物オプション	売建	－	－	－
		買建	－	－	－
	店頭	債券店頭オプション	売建	－	－
買建			－	－	－
合計		／	／	△620	△620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	2,232,559	2,132,559	△50,227
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負	247,000	220,000	19,898
		受取変動・支払変動	債	50,000	－	35
合計			/	/	△30,293	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	543,675	20,531	1,001

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	253,477百万円
勤務費用	5,449百万円
利息費用	3,536百万円
数理計算上の差異の発生額	△19,909百万円
退職給付の支払額	△15,157百万円
その他	△28百万円
退職給付債務の期末残高	227,367百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	297,693百万円
期待運用収益	4,154百万円
数理計算上の差異の発生額	△10,073百万円
事業主からの拠出額	3,009百万円
退職給付の支払額	△10,058百万円
その他	29百万円
年金資産の期末残高	284,753百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	227,362百万円
年金資産	△284,753百万円
	△57,390百万円
非積立型制度の退職給付債務	5百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,385百万円

退職給付に係る負債	272百万円
退職給付に係る資産	△57,658百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,385百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,449百万円
利息費用	3,536百万円
期待運用収益	△4,154百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,060百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	425百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	7,318百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	11,896百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	20,976百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	66%
株式	14%
現金及び預金等	20%
合計	100%
（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が19%含まれております。	
②長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
（8）数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。	
割引率（加重平均）	2.11%
長期期待運用収益率	1.20%～1.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は840百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	40,325百万円
有価証券償却	23,124百万円
繰延ヘッジ損失	9,709百万円
その他	43,203百万円
繰延税金資産小計	116,362百万円
評価性引当額（注）	△42,651百万円
繰延税金資産合計	73,710百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△122,075百万円
退職給付に係る資産	△1,245百万円
退職給付信託設定益	△2,421百万円
その他	△4,616百万円
繰延税金負債合計	△130,359百万円
繰延税金負債の純額	△56,648百万円

（注）評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
評価性引当額	△1.21%
親会社と子会社の実効税率差	△0.14%
受取配当金益金不算入	△1.10%
その他	△0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.62%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.58%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.47%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は2,104百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,452百万円減少し、繰延ヘッジ損益は274百万円増加し、法人税等調整額は1,262百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は444百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	663,205
うち信託報酬	25,629
うち役務取引等収益	160,359
預金・貸出業務	49,115
為替業務	24,893
信託関連業務	36,144
証券関連業務	14,619
代理業務	4,427
保護預り・貸金庫業務	1,594
保証業務	1,922

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係預金取引関係役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	6,636,769	—	—
							保証料	5,405	未払費用	445
							代位弁済	2,905	—	—

- （注） 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産 12円44銭
1株当たり当期純利益 0円99銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------------|
| 純資産の部の合計額 | 1,691,997百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 12,584百万円 |
| うち非支配株主持分 | 12,584百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産 | 1,679,413百万円 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた | |
| 期末の普通株式の数 | 134,979,383千株 |
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 133,937百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する | |
| 当期純利益 | 133,937百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 134,979,383千株 |

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月期						2025年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	107,523	221,521	13,555	342,600	△1,616	340,983	160,059	289,365	△64,867	384,557	△6,278	378,278
経費	△99,628	△108,225	△5,844	△213,697	—	△213,697	△110,763	△116,594	△3,335	△230,693	—	△230,693
実質業務純益	7,895	113,285	7,711	128,892	△1,616	127,275	49,295	172,751	△68,202	153,844	△6,278	147,565
与信費用	1,635	△20,137	—	△18,502	—	△18,502	1,478	△7,558	—	△6,079	—	△6,079
与信費用控除後業務純益（計）	9,530	93,148	7,711	110,390	△1,616	108,773	50,774	165,192	△68,202	147,764	△6,278	141,485

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2024年3月期については10百万円（利益）、2025年3月期については20百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。また、仕切りレートの変更による収益移転の影響が2025年3月期については△98,051百万円が含まれております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2024年3月期	2025年3月期
報告セグメント計	110,390	147,764
「その他」の区分の損益	△1,616	△6,278
与信費用以外の臨時損益	36,996	53,487
特別損益	△690	△2,179
ローン保証会社の利益	△10,237	△9,457
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	△2,257	3,185
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	132,585	186,523

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,127	21,127	19,658	19,666
危険債権	199,404	199,539	150,246	150,355
要管理債権	98,940	98,940	103,697	103,697
三月以上延滞債権	662	662	897	897
貸出条件緩和債権	98,278	98,278	102,799	102,799
不良債権合計	319,472	319,607	273,603	273,719
正常債権	24,425,741	24,432,587	26,163,263	26,168,212
債権合計	24,745,213	24,752,195	26,436,866	26,441,932

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	458,453	483,327	503,449	543,233	650,552
うち信託報酬	19,199	20,841	21,595	25,371	25,629
業務純益	121,017	88,589	99,900	111,055	138,820
経常利益	115,155	83,324	137,147	135,532	185,516
当期純利益	79,205	60,138	96,802	95,926	132,388
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,546,898	1,512,835	1,537,449	1,700,463	1,651,183
総資産	40,247,665	42,828,569	42,689,140	43,643,074	44,215,010
預金残高	32,089,656	33,285,836	34,095,057	35,096,601	34,308,791
貸出金残高	21,171,067	21,570,696	22,655,707	23,853,760	25,566,959
有価証券残高	3,976,847	4,403,521	4,806,206	5,346,628	5,543,637
1株当たり純資産（円）	11.46	11.20	11.39	12.59	12.23
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.2354	0.2579	0.2905	0.4279	0.5919
1株当たり当期純利益（円）	0.58	0.44	0.71	0.71	0.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）（％）	10.85	11.08	11.72	12.23	11.90
自己資本利益率（％）	5.41	3.93	6.34	5.92	7.89
配当性向（％）	40.58	58.61	40.91	60.26	60.39
従業員数（人）	8,633	8,440	8,206	8,127	8,216
[外、平均臨時従業員数]	[4,218]	[4,035]	[3,803]	[3,687]	[3,562]
信託財産額	31,929,307	31,837,641	28,868,857	29,794,700	28,331,246
信託勘定貸出金残高	16,195	12,022	9,286	6,981	5,065
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	20	20	20	20	20
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（％）	0.32	0.21	0.33	0.33	0.44
総資産当期純利益率（％）	0.22	0.15	0.23	0.23	0.31
純資産経常利益率（％）	10.57	7.22	11.78	11.08	14.62
純資産当期純利益率（％）	7.27	5.21	8.31	7.84	10.43

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 自己資本利益率は、当期純利益を新株予約権控除後の期中平均純資産で除して算出しております。
4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

2025年3月期の業績について

2025年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下のとおりとなりました。業務粗利益は前期比410億円増加して3,678億円となりました。資金利益は前期比425億円増加して2,605億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は、貸出金残高増加に加え利回り上昇が牽引し前期比増加となりました。信託報酬と役務取引等利益を合わせたフィー収益は、法人ソリューション業務が牽引し前期比104億円増加の1,211億円となりました。債券関係損益は、金利上昇に備えた戦略的ポートフォリオ入替を実施したことにより前期比91億円減少し263億円の損失となりました。

経費は前期比169億円増加し2,290億円となりました。内訳では人件費は人財投資により37億円、物件費は機械化関連経費を主因に106億円それぞれ増加しました。株式等関係損益は政策保有株式売却の進展により前期比169億円増加となりました。与信費用は大口先のランクアップや回収等を主因に前期比128億円減少して70億円となりました。以上により、当期純利益は前期比364億円増加して1,323億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期比
業務粗利益	326,841	367,861	41,020
資金利益	218,023	260,571	42,547
うち投資信託解約損益	1,189	△666	△1,856
役務取引等利益（信託報酬含む）	110,691	121,191	10,499
特定取引利益	711	3,553	2,842
その他業務利益	△2,585	△17,454	△14,869
うち債券関係損益	△17,176	△26,302	△9,126
国内業務粗利益	317,245	351,618	34,372
資金利益	210,333	253,872	43,538
信託報酬（償却後）	25,371	25,629	257
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	20	9
役務取引等利益	83,226	93,623	10,396
特定取引利益	1	1,083	1,082
その他業務利益	△1,688	△22,590	△20,902
うち債券関係損益	△1,314	△21,431	△20,116
国際業務粗利益	9,595	16,243	6,647
資金利益	7,690	6,699	△991
役務取引等利益	2,093	1,938	△154
特定取引利益	710	2,469	1,759
その他業務利益	△897	5,136	6,033
うち債券関係損益	△15,861	△4,871	10,990
経費（除く臨時処理分）	△212,097	△229,041	△16,943
人件費	△89,570	△93,324	△3,753
物件費	△108,947	△119,624	△10,676
税金	△13,579	△16,092	△2,513
実質業務純益	114,733	138,800	24,066
コア業務純益	131,909	165,102	33,193
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	130,719	165,769	35,049
一般貸倒引当金繰入額（B）	△3,688	—	3,688
業務純益	111,055	138,820	27,764
臨時損益	24,477	46,696	22,218
株式等関係損益	46,127	63,094	16,966
不良債権処理額（C）	△22,148	△20,854	1,293
与信費用戻入額（D）	5,884	13,789	7,904
その他	△5,386	△9,332	△3,945
経常利益	135,532	185,516	49,983
特別損益	△690	△2,179	△1,489
固定資産処分損益	1,196	310	△886
減損損失	△1,887	△2,489	△602
税引前当期純利益	134,842	183,337	48,494
法人税、住民税及び事業税	△39,678	△48,979	△9,300
法人税等調整額	762	△1,969	△2,732
当期純利益	95,926	132,388	36,461
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△19,941	△7,045	12,895
信託勘定不良債権処理額	10	20	9
一般貸倒引当金繰入額	△3,688	△11,105	△7,417
貸出金償却	△8,473	△13,796	△5,323
個別貸倒引当金繰入額	△11,247	15,324	26,571
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
その他不良債権処理額	△2,427	△7,057	△4,630
償却債権取立益	5,884	9,569	3,684

（注） 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2025年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年6月19日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	12,437,022	11,194,754
現金	274,453	332,096
預け金	12,162,569	10,862,657
コールローン	92,536	126,716
買入金銭債権	279,652	328,510
特定取引資産	344,944	444,843
商品有価証券	39	41
特定取引有価証券派生商品	2	2
特定金融派生商品	98,410	200,822
その他の特定取引資産	246,492	243,976
金銭の信託	—	336
有価証券※2、3、6	5,346,628	5,543,637
国債	2,579,043	3,090,098
地方債	147,888	150,474
社債※10	702,640	583,881
株式※1	875,123	739,365
その他の証券※1	1,041,932	979,818
貸出金※3、5、6、7	23,853,760	25,566,959
割引手形※4	40,053	25,268
手形貸付	144,924	132,670
証書貸付	21,089,584	22,745,721
当座貸越	2,579,197	2,663,300
外国為替※3	113,247	164,343
外国他店預け	68,780	120,565
買入外国為替※4	7,859	5,514
取立外国為替	36,607	38,264
その他資産※3、6	764,911	432,519
未決済為替貸	31	33
前払費用	8,079	7,854
未収収益	50,961	58,150
先物取引差入証拠金	39,362	41,029
先物取引差金勘定	13	475
金融派生商品	87,238	99,646
金融商品等差入担保金	43,947	37,412
有価証券未収金	55,128	55,883
その他の資産※6	480,147	132,032
有形固定資産※8	203,184	191,387
建物	63,656	62,464
土地	116,731	106,746
リース資産	13,284	15,454
建設仮勘定	1,356	560
その他の有形固定資産	8,155	6,162
無形固定資産	36,276	43,574
ソフトウェア	14,510	17,108
リース資産	19,701	24,401
その他の無形固定資産	2,064	2,064
前払年金費用	35,109	36,381
支払承諾見返※3	250,305	239,682
貸倒引当金	△114,506	△98,638
資産の部合計	43,643,074	44,215,010

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	35,096,601	34,308,791
当座預金	4,663,855	4,188,730
普通預金	23,637,674	23,594,554
貯蓄預金	132,602	130,460
通知預金	46,868	42,950
定期預金	5,428,139	5,268,779
その他の預金	1,187,460	1,083,316
譲渡性預金	550,110	537,500
コールマネー	826,279	1,687,160
債券貸借取引受入担保金※6	1,364,159	1,662,680
特定取引負債	78,511	184,790
特定金融派生商品	78,511	184,790
借入金※6	1,862,199	2,289,756
借入金	1,862,199	2,289,756
外国為替	12,220	12,205
外国他店預り	9,170	7,958
売渡外国為替	145	475
未払外国為替	2,904	3,772
社債※9	36,000	80,859
信託勘定借	1,314,105	1,026,603
その他負債	425,249	446,152
未決済為替借	4	2
未払法人税等	26,070	30,870
未払費用	21,837	30,450
前受収益	4,911	5,601
金融派生商品	80,677	127,919
金融商品等受入担保金	93,221	56,940
リース債務	39,391	46,234
資産除去債務	2,056	1,374
有価証券未払金	30,178	20,000
その他の負債※6	126,900	126,758
賞与引当金	9,180	9,785
その他の引当金	12,206	11,150
繰延税金負債	87,892	50,973
再評価に係る繰延税金負債	17,589	15,734
支払承諾	250,305	239,682
負債の部合計	41,942,610	42,563,826
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	595,949	666,419
その他利益剰余金	595,949	666,419
繰越利益剰余金	595,949	666,419
株主資本合計	1,253,056	1,323,527
その他有価証券評価差額金	405,914	316,225
繰延ヘッジ損益	3,252	△21,143
土地再評価差額金	38,239	32,573
評価・換算差額等合計	447,406	327,656
純資産の部合計	1,700,463	1,651,183
負債及び純資産の部合計	43,643,074	44,215,010

■損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	543,233	650,552
資金運用収益	292,276	357,326
貸出金利息	192,351	225,971
有価証券利息配当金	59,809	75,466
コールローン利息	4,656	4,790
債券貸借取引受入利息	10	36
預け金利息	13,346	31,176
金利スワップ受入利息	5,342	2,905
その他の受入利息	16,760	16,980
信託報酬	25,371	25,629
役務取引等収益	146,523	159,916
受入為替手数料	23,707	24,690
その他の役務収益	122,815	135,225
特定取引収益	823	3,568
商品有価証券収益	—	91
特定取引有価証券収益	19	—
特定金融派生商品収益	692	2,459
その他の特定取引収益	111	1,017
その他業務収益	18,487	19,031
外国為替売買益	11,951	10,820
国債等債券売却益	3,896	8,210
金融派生商品収益	2,638	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	59,751	85,079
貸倒引当金戻入益	—	4,219
償却債権取立益	5,884	9,569
株式等売却益	48,101	63,453
その他の経常収益	5,764	7,836
経常費用	407,701	465,035
資金調達費用	74,253	96,757
預金利息	27,539	44,673
譲渡性預金利息	26	802
コールマネー利息	7,794	10,192
売現先利息	0	9
債券貸借取引支払利息	28,976	34,980
借用金利息	4,651	799
社債利息	883	1,334
その他の支払利息	4,380	3,965
役務取引等費用	61,203	64,354
支払為替手数料	3,864	4,353
その他の役務費用	57,339	60,000
特定取引費用	111	15
商品有価証券費用	111	—
特定取引有価証券費用	—	15
その他業務費用	21,073	36,486
国債等債券売却損	19,909	33,397
国債等債券償却	1,163	1,115
社債発行費償却	—	285
金融派生商品費用	—	1,688
営業経費	215,833	231,484
その他経常費用	35,226	35,938
貸倒引当金繰入額	14,935	—
貸出金償却	8,473	13,796
株式等売却損	1,765	151
株式等償却	208	208
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用※1	9,843	21,782
経常利益	135,532	185,516

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
特別利益	1,922	2,155
固定資産処分益	1,922	2,155
特別損失	2,612	4,334
固定資産処分損	725	1,845
減損損失	1,887	2,489
税引前当期純利益	134,842	183,337
法人税、住民税及び事業税	39,678	48,979
法人税等調整額	△762	1,969
法人税等合計	38,915	50,948
当期純利益	95,926	132,388

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	547,252	1,204,360	292,329	1,374	39,385	333,089	1,537,449
当期変動額											
剰余金の配当					△48,376	△48,376					△48,376
当期純利益					95,926	95,926					95,926
土地再評価差額金 の取崩					1,146	1,146					1,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							113,584	1,878	△1,146	114,317	114,317
当期変動額合計	－	－	－	－	48,696	48,696	113,584	1,878	△1,146	114,317	163,013
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	595,949	1,253,056	405,914	3,252	38,239	447,406	1,700,463

(単位：百万円)

2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	595,949	1,253,056	405,914	3,252	38,239	447,406	1,700,463	
当期変動額												
剰余金の配当					△67,138	△67,138					△67,138	
当期純利益					132,388	132,388					132,388	
土地再評価差額金 の取崩					5,220	5,220					5,220	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△89,688	△24,395	△5,665	△119,750	△119,750	
当期変動額合計	－	－	－	－	70,470	70,470	△89,688	△24,395	△5,665	△119,750	△49,280	
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	666,419	1,323,527	316,225	△21,143	32,573	327,656	1,651,183	

■ 注記事項 (2025年3月期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」には、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,544百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与との支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与との支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	6,270百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	2,383百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積み、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,822百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積み計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 98,638百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金の算出方法の詳細は、「重要な会計方針 8. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,300百万円
出資金	23,976百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,742百万円
危険債権額	146,582百万円
三月以上延滞債権額	897百万円
貸出条件緩和債権額	95,265百万円
合計額	256,488百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	30,782百万円

※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	2,600百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,992,169百万円
貸出金	1,343,763百万円
その他資産	3,996百万円
計	4,339,929百万円

担保資産に対応する債務

預金	86,554百万円
債券貸借取引受入担保金	1,662,680百万円
借入金	2,283,490百万円
その他負債	12,634百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	992,467百万円
その他資産	555百万円

また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	12,124百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	9,287,379百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	8,493,352百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 27,413百万円 |
| （当該事業年度の圧縮記帳額） | （－百万円） |
- ※ 9. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 36,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 464,511百万円 |
|--|------------|
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,029,397百万円 |
|------|--------------|

（損益計算書関係）

- ※ 1. 当事業年度の「その他の経常費用」には、グループ銀行における事務システム統合等に伴い発生した一時的な費用8,768百万円を含んでおります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 40,340百万円 |
| 有価証券償却 | 23,124百万円 |
| 退職給付引当金 | 5,450百万円 |
| 繰延ヘッジ損失 | 9,709百万円 |
| その他 | 42,166百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 120,791百万円 |
| 評価性引当額 | △42,650百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 78,140百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △122,075百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,421百万円 |
| その他 | △4,616百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △129,114百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △50,973百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.58% |
| （調整） | |
| 源泉税及び住民税均等割等 | 0.07% |
| 評価性引当額 | △1.23% |
| 受取配当金益金不算入 | △1.12% |
| その他 | △0.51% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.78% |
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.58%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.47%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は1,914百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,452百万円減少し、繰延ヘッジ損益は274百万円増加し、法人税等調整額は1,262百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は444百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△6	83

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	649,304	650,567	1,262	—	—	—
	地方債	100	101	1	—	—	—
	社債	6,514	6,553	39	—	—	—
	小計	655,919	657,223	1,303	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,613,429	1,507,492	△105,937	2,581,772	2,356,828	△224,943
	地方債	300	294	△5	500	463	△36
	社債	44,822	44,020	△801	71,557	66,133	△5,423
	その他	15,142	13,923	△1,218	14,953	14,298	△654
	小計	1,673,693	1,565,730	△107,962	2,668,782	2,437,723	△231,058
合計		2,329,613	2,222,954	△106,659	2,668,782	2,437,723	△231,058

■子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月末 貸借対照表計上額	2025年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	23,367	24,070
関連会社株式	17,205	17,205

■その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	820,004	188,286	631,717	681,919	162,063	519,856
	債券	123,415	122,810	604	126,432	125,735	697
	国債	—	—	—	88,098	87,891	206
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	123,415	122,810	604	38,334	37,844	490
	その他	181,058	174,471	6,587	324,436	318,673	5,762
小計		1,124,477	485,568	638,909	1,132,788	606,471	526,316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,168	17,625	△2,456	17,389	21,369	△3,979
	債券	991,685	1,036,293	△44,608	1,044,191	1,107,817	△63,626
	国債	316,309	347,695	△31,386	420,228	472,384	△52,156
	地方債	147,488	149,893	△2,405	149,974	156,259	△6,285
	社債	527,887	538,704	△10,817	473,989	479,173	△5,184
	その他	778,035	812,051	△34,016	558,757	579,803	△21,045
小計		1,784,889	1,865,970	△81,081	1,620,338	1,708,990	△88,651
合計		2,909,367	2,351,539	557,828	2,753,126	2,315,462	437,664

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,098	42,034	70	85,339	63,033	151
債券	666,432	855	1,005	371,607	270	20,585
国債	618,093	684	960	265,358	66	5,273
地方債	20,620	52	24	880	—	—
社債	27,718	118	20	105,368	204	15,312
その他	763,555	9,108	20,598	1,084,325	8,359	12,811
合計	1,489,087	51,998	21,674	1,541,272	71,663	33,548

■保有目的を変更した有価証券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年3月期における減損処理額は、1,336百万円であります。
2025年3月期における減損処理額は、1,316百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年3月末					2025年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	336	336	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価差額	558,036	438,301
その他有価証券	558,036	438,301
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	152,121	122,075
その他有価証券評価差額金	405,914	316,225

■電子決済手段

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,502,234	7,383,744	△25,564	△25,564	13,451,363	8,101,308	△168,960	△168,960
		受取変動・支払固定	10,533,382	7,098,846	39,898	39,898	13,901,257	8,017,137	177,811	177,811
		受取変動・支払変動	2,376,336	1,899,055	1,553	1,553	2,697,869	1,843,097	6,499	6,499
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	515	—	1	1	—	—	—	—
	スワップション	売建	196,600	78,000	△605	768	318,500	136,000	△533	555
		買建	46,000	—	△130	△130	120,500	7,000	71	70
	合計			/	/	16,363	16,526	/	/	15,956

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		171,364	126,893	3,205	△898	173,211	136,644	△119	△759
	為替予約	売建	646,497	191,162	△30,203	△30,203	677,413	213,091	△22,236	△22,236
		買建	801,407	321,218	48,453	48,453	1,005,913	429,777	46,719	46,719
	通貨オプション	売建	478,447	283,390	25,691	△5,899	927,791	644,784	37,297	△1,028
		買建	347,564	222,771	7,290	△5,714	616,074	393,730	14,650	△6,023
	合計			/	/	3,053	5,736	/	/	1,717

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	85,721	—	△623	△623
		買建	1,506	—	2	2	247	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	2	2	/	/	△620	△620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		2024年3月末			2025年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	受取固定・支払変動	2,115,200	2,015,200	△ 3,690	2,232,559	2,132,559	△50,227
	金利スワップ 受取変動・支払固定	327,000	247,000	9,191	247,000	220,000	19,898
	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債						
	受取変動・支払変動	—	—	—	5,000	—	35
合計		/	/	5,501	/	/	△30,293

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2024年3月末			2025年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	533,705	3,448	1,542	543,675	20,531	1,001

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用収支	210,333	253,872
	資金運用収益	216,273	278,841
	資金調達費用	5,940	24,969
	信託報酬	25,371	25,629
	役務取引等収支	83,226	93,623
	役務取引等収益	143,312	156,834
	役務取引等費用	60,085	63,210
	特定取引収支	1	1,083
	特定取引収益	138	1,109
	特定取引費用	137	25
	その他業務収支	△1,688	△22,590
	その他業務収益	855	271
	その他業務費用	2,544	22,861
業務粗利益		317,245	351,618
業務粗利益率（％）		0.96	0.91
国際業務部門	資金運用収支	7,690	6,697
	資金運用収益	76,013	78,655
	資金調達費用	68,323	71,958
	役務取引等収支	2,093	1,938
	役務取引等収益	3,210	3,082
	役務取引等費用	1,117	1,143
	特定取引収支	710	2,469
	特定取引収益	737	2,469
	特定取引費用	27	0
	その他業務収支	△897	5,136
	その他業務収益	18,005	18,760
	その他業務費用	18,903	13,624
	業務粗利益	9,595	16,241
業務粗利益率（％）		0.62	0.93
合計	資金運用収支	218,023	260,569
	資金運用収益	10	169
	資金調達費用	292,276	357,326
	資金調達費用	10	169
	資金調達費用	74,253	96,757
	信託報酬	25,371	25,629
	役務取引等収支	85,319	95,562
	役務取引等収益	146,523	159,916
	役務取引等費用	61,203	64,354
	特定取引収支	711	3,553
	特定取引収益	823	3,568
	特定取引費用	111	15
	その他業務収支	△2,585	△17,454
	その他業務収益	18,487	19,031
	その他業務費用	21,073	36,486
	業務粗利益	326,841	367,860
	業務粗利益率（％）	0.95	0.91
	経費（除く臨時経費）	212,097	229,041
	実質業務純益	114,733	138,800
	コア業務純益	131,909	165,102
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	130,719	165,769
	一般貸倒引当金繰入額	3,688	—
	業務純益	111,055	138,818
	臨時損益	24,477	46,697
	経常利益	135,532	185,516

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ （％）

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月期			2025年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	32,817,555	216,273	0.65	38,485,924	278,841	0.72
	うち貸出金	22,594,032	173,550	0.76	24,212,701	210,285	0.86
	有価証券	3,940,622	35,744	0.90	4,347,574	44,148	1.01
	コールローン	457,295	△172	△0.03	2	0	5.17
	債券貸借取引支払保証金	102,463	10	0.01	25,205	36	0.14
	買入金銭債権	268,216	1,169	0.43	271,642	1,315	0.48
	預け金	5,454,925	5,905	0.10	9,628,798	22,921	0.23
		(138,001)	(10)		(182,692)	(169)	
	資金調達勘定	37,798,002	5,940	0.01	38,598,374	24,969	0.06
	うち預金	33,218,787	716	0.00	33,149,318	17,959	0.05
	譲渡性預金	626,679	26	0.00	689,591	802	0.11
	コールマネー	265,278	△63	△0.02	188,890	565	0.29
	売現先勘定	7,076	0	0.00	3,976	9	0.24
	債券貸借取引受入担保金	1,020,882	102	0.01	896,968	2,186	0.24
	借入金	1,200,934	△132	△0.01	2,154,151	△1,438	△0.06
	社債	36,000	883	2.45	36,000	881	2.44
	信託勘定借	1,241,682	4,266	0.34	1,255,304	3,801	0.30
	リース債務	42,677	17	0.04	41,479	19	0.04
	資金利益	—	210,333	0.64	—	253,872	0.65
国際業務部門	資金運用勘定	(138,001)	(10)		(182,692)	(169)	
		1,541,781	76,013	4.93	1,733,265	78,655	4.53
	うち貸出金	384,615	18,801	4.88	348,759	15,685	4.49
	金銭の信託	—	—	—	42	—	0.00
	有価証券	630,131	24,064	3.81	754,034	31,318	4.15
	コールローン	91,338	4,829	5.28	96,485	4,790	4.96
	預け金	136,889	7,440	5.43	167,058	8,255	4.94
	外国為替	123,075	4,077	3.31	140,443	4,019	2.86
	資金調達勘定	1,545,473	68,323	4.42	1,743,967	71,956	4.12
	うち預金	706,814	26,823	3.79	744,357	26,713	3.58
	コールマネー	149,884	7,857	5.24	201,850	9,627	4.76
	債券貸借取引受入担保金	519,280	28,873	5.56	647,535	32,794	5.06
	借入金	77,182	4,783	6.19	40,896	2,237	5.47
	外国為替	16,758	—	0.00	20,392	0	0.00
	社債	—	—	—	8,681	453	5.22
	資金利益	—	7,690	0.50	—	6,699	0.41
合計	資金運用勘定	34,221,335	292,276	0.85	40,036,497	357,326	0.89
	うち貸出金	22,978,647	192,351	0.83	24,561,461	225,971	0.92
	金銭の信託	—	—	—	42	—	0.00
	有価証券	4,570,753	59,809	1.30	5,101,608	75,466	1.47
	コールローン	548,634	4,656	0.84	96,488	4,790	4.96
	債券貸借取引支払保証金	102,463	10	0.01	25,205	36	0.14
	買入金銭債権	268,216	1,169	0.43	271,642	1,315	0.48
	預け金	5,591,814	13,346	0.23	9,795,857	31,176	0.31
	外国為替	123,075	4,077	3.31	140,443	4,019	2.86
	資金調達勘定	39,205,474	74,253	0.18	40,159,649	96,755	0.24
	うち預金	33,925,602	27,539	0.08	33,893,676	44,673	0.13
	譲渡性預金	626,679	26	0.00	689,591	802	0.11
	コールマネー	415,163	7,794	1.87	390,741	10,192	2.60
	売現先勘定	7,076	0	0.00	3,976	9	0.24
	債券貸借取引受入担保金	1,540,163	28,976	1.88	1,544,503	34,980	2.26
	借入金	1,278,117	4,651	0.36	2,195,047	799	0.03
	外国為替	16,758	—	0.00	20,392	0	0.00
	社債	36,000	883	2.45	44,681	1,334	2.98
	信託勘定借	1,241,682	4,266	0.34	1,255,304	3,801	0.30
	リース債務	42,677	17	0.04	41,479	19	0.04
	資金利益	—	218,023	0.66	—	260,571	0.65

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2024年3月期			2025年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△1,740	3,654	1,913	39,212	23,355	62,567
	うち貸出金	8,202	△8,881	△679	13,245	23,489	36,735
	有価証券	1,966	3,822	5,789	3,911	4,491	8,403
	コールローン	△73	△47	△121	△11,746	11,918	172
	債券貸借取引支払保証金	5	5	10	△60	86	26
	買入金銭債権	182	△210	△27	15	130	146
	預け金	△2,195	△812	△3,008	7,227	9,788	17,015
	支払利息	△57	2,494	2,436	321	18,706	19,028
	うち預金	25	△154	△128	△19	17,262	17,243
	譲渡性預金	△1	△8	△9	37	737	775
	コールマネー	54	16	70	△105	733	628
	売現先勘定	△0	△0	△0	△3	13	9
	債券貸借取引受入担保金	26	0	26	△157	2,241	2,083
	借入金	94	△227	△132	△370	△935	△1,305
	社債	—	1	1	—	△2	△2
	信託勘定借	222	2,281	2,504	44	△508	△464
	リース債務	△3	△8	△12	△0	2	1
	差引	△1,683	1,159	△523	38,890	4,648	43,538
国際業務部門	受取利息	10,862	23,488	34,351	9,065	△6,423	2,641
	うち貸出金	△1,570	8,018	6,448	△1,682	△1,432	△3,115
	有価証券	6,348	6,053	12,401	4,939	2,314	7,253
	コールローン	234	2,053	2,287	263	△303	△39
	預け金	1,183	2,916	4,100	1,565	△751	814
	外国為替	△13	1,819	1,805	536	△594	△58
	支払利息	8,892	31,567	40,459	8,482	△4,849	3,633
	うち預金	2,138	14,509	16,647	1,386	△1,496	△110
	コールマネー	782	2,896	3,679	2,601	△831	1,769
	債券貸借取引受入担保金	8,507	9,929	18,437	6,813	△2,892	3,920
	借入金	△1,906	3,602	1,696	△2,117	△428	△2,545
	外国為替	0	△0	△0	0	0	0
	社債	—	—	—	226	226	453
	差引	1,970	△8,078	△6,107	582	△1,573	△991
合計	受取利息	△532	36,792	36,260	50,783	14,266	65,050
	うち貸出金	8,432	△2,663	5,769	13,905	19,714	33,620
	有価証券	4,911	13,280	18,191	7,399	8,257	15,657
	コールローン	2,039	126	2,166	△13,142	13,275	133
	債券貸借取引支払保証金	5	5	10	△60	86	26
	買入金銭債権	182	△210	△27	15	130	146
	預け金	△3,799	4,892	1,092	11,707	6,122	17,829
	外国為替	△13	1,819	1,805	536	△594	△58
	支払利息	△351	43,243	42,891	2,053	20,449	22,502
	うち預金	663	15,855	16,518	△33	17,167	17,133
	譲渡性預金	△1	△8	△9	37	737	775
	コールマネー	△2,435	6,185	3,750	△547	2,945	2,398
	売現先勘定	△0	△0	△0	△3	13	9
	債券貸借取引受入担保金	6,516	11,947	18,463	89	5,914	6,004
	借入金	△4,104	5,668	1,563	1,835	△5,687	△3,851
	外国為替	0	△0	△0	0	0	0
	社債	—	1	1	236	214	450
	信託勘定借	222	2,281	2,504	44	△508	△464
	リース債務	△3	△8	△12	△0	2	1
	差引	△180	△6,450	△6,630	48,730	△6,182	42,547

■ 利鞘		(単位：％)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.65	0.72
	資金調達原価	0.53	0.60
	総資金利鞘	0.12	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	4.93	4.53
	資金調達原価	5.44	5.20
	総資金利鞘	△0.51	△0.66
合計	資金運用利回り	0.85	0.89
	資金調達原価	0.72	0.80
	総資金利鞘	0.12	0.08

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	143,312	156,834
	うち預金・貸出金業務	45,209	49,034
	為替業務	21,255	22,197
	信託関連業務	31,638	35,960
	証券関連業務	13,182	14,619
	代理業務	5,224	4,401
	保護預り・貸金庫業務	1,662	1,594
	保証業務	1,515	1,436
	役務取引等費用	60,085	63,210
	うち為替業務	3,333	3,802
	役務取引等収支	83,226	93,623
国際業務部門	役務取引等収益	3,210	3,082
	うち預金・貸出金業務	24	28
	為替業務	2,451	2,493
	代理業務	26	25
	保証業務	633	484
	役務取引等費用	1,117	1,143
	うち為替業務	530	551
	役務取引等収支	2,093	1,938
合計	役務取引等収益	146,523	159,916
	うち預金・貸出金業務	45,233	49,063
	為替業務	23,707	24,690
	信託関連業務	31,638	35,960
	証券関連業務	13,182	14,619
	代理業務	5,250	4,427
	保護預り・貸金庫業務	1,662	1,594
	保証業務	2,149	1,920
	役務取引等費用	61,203	64,354
	うち為替業務	3,864	4,353
	役務取引等収支	85,319	95,562

■ 特定取引収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	特定取引収支	1	1,083
	うち商品有価証券	△111	91
	特定取引有価証券	△25	△25
	その他の特定取引	138	1,018
国際業務部門	特定取引収支	710	2,469
	うち特定取引有価証券	44	10
	特定金融派生商品	692	2,459
	その他の特定取引	△27	△0
合計		711	3,553

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△1,314	△21,431
	金融派生商品損益	△374	△1,160
	その他	0	0
	計	△1,688	△22,590
国際業務部門	外国為替売買損益	11,951	10,820
	国債等債券関係損益	△15,861	△5,156
	金融派生商品損益	3,013	△527
	計	△897	5,136
合計		△2,585	△17,454

■ 営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
給料・手当		71,831	75,078
退職給付費用		8,954	7,648
福利厚生費		12,497	13,116
減価償却費		29,120	29,470
土地建物機械賃借料		18,153	18,597
営繕費		540	411
消耗品費		1,401	1,746
給水光熱費		1,987	1,980
旅費		1,225	1,368
通信費		3,565	3,580
広告宣伝費		4,205	6,822
諸会費・寄付金・交際費		1,068	1,260
租税公課		13,579	16,092
その他		47,702	54,308
合計		215,833	231,484

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	預金	33,218,787	33,149,318	34,228,628	33,574,064
	流動性預金	27,310,315	27,545,351	28,481,001	27,956,696
	定期性預金	5,618,336	5,421,871	5,428,139	5,268,779
	その他	290,136	182,096	319,487	348,589
	譲渡性預金	626,679	689,591	550,110	537,500
	計	33,845,467	33,838,910	34,778,738	34,111,564
国際業務部門	預金	706,814	744,357	867,972	734,726
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	706,814	744,357	867,972	734,726
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	706,814	744,357	867,972	734,726
合計	預金	33,925,602	33,893,676	35,096,601	34,308,791
	流動性預金	27,310,315	27,545,351	28,481,001	27,956,696
	定期性預金	5,618,336	5,421,871	5,428,139	5,268,779
	その他	996,950	926,454	1,187,460	1,083,316
	譲渡性預金	626,679	689,591	550,110	537,500
	計	34,552,281	34,583,268	35,646,711	34,846,291

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年 3月末	定期預金	1,623,097	1,052,991	1,368,097	567,718	413,587	402,598	5,428,090
	うち固定金利定期預金	1,622,524	1,052,979	1,368,058	567,690	413,560	402,598	5,427,412
	変動金利定期預金	17	12	38	27	27	—	123
	その他	555	—	—	—	—	—	555
	計	1,623,671	1,053,003	1,368,135	567,745	413,634	402,598	5,428,686
2025年 3月末	定期預金	1,506,938	1,005,431	1,285,255	570,175	460,527	440,404	5,268,733
	うち固定金利定期預金	1,506,383	1,005,427	1,285,229	570,150	460,491	440,404	5,268,087
	変動金利定期預金	14	3	25	25	35	—	105
	その他	540	—	—	—	—	—	540
	計	1,507,492	1,005,434	1,285,280	570,200	460,552	440,404	5,268,870

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	67.52	73.97
	期中平均	66.75	71.55
国際業務部門	期末	42.57	45.39
	期中平均	54.41	46.85
合計	期末	66.91	73.37
	期中平均	66.50	71.02

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	13.25	14.39
	期中平均	11.64	12.84
国際業務部門	期末	84.85	86.11
	期中平均	89.15	101.29
合計	期末	14.99	15.90
	期中平均	13.22	14.75

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	手形貸付	118,190	111,897	123,315	112,173
	証書貸付	20,047,874	21,545,294	20,741,663	22,432,688
	当座貸越	2,394,690	2,527,083	2,579,196	2,663,300
	割引手形	33,277	28,427	40,053	25,268
	計	22,594,032	24,212,701	23,484,229	25,233,430
国際業務部門	手形貸付	18,473	22,470	21,608	20,496
	証書貸付	366,042	326,257	347,921	313,033
	当座貸越	99	31	1	0
	計	384,615	348,759	369,530	333,529
合計	手形貸付	136,663	134,367	144,924	132,670
	証書貸付	20,413,916	21,871,552	21,089,584	22,745,721
	当座貸越	2,394,790	2,527,114	2,579,197	2,663,300
	割引手形	33,277	28,427	40,053	25,268
	計	22,978,647	24,561,461	23,853,760	25,566,959

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2024年3月末	貸出金	2,166,168	2,020,612	2,717,584	1,720,340	12,649,856	2,579,197	23,853,760
	うち変動金利	—	1,214,186	1,550,106	938,408	10,395,710	1,696,758	—
	固定金利	—	806,426	1,167,477	781,932	2,254,145	882,439	—
2025年3月末	貸出金	2,771,502	2,483,647	2,919,323	1,888,637	12,840,548	2,663,300	25,566,959
	うち変動金利	—	1,386,812	1,571,296	912,296	10,730,434	1,808,290	—
	固定金利	—	1,096,835	1,348,026	976,341	2,110,113	855,009	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

		2024年3月末		2025年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		2,554,513	(10.71)	2,802,623	(10.98)
農業、林業		7,980	(0.03)	7,996	(0.03)
漁業		1,520	(0.01)	1,874	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業		10,022	(0.04)	9,125	(0.04)
建設業		529,224	(2.22)	561,523	(2.20)
電気・ガス・熱供給・水道業		395,041	(1.66)	404,589	(1.59)
情報通信業		386,788	(1.62)	414,163	(1.62)
運輸業、郵便業		607,914	(2.55)	676,219	(2.65)
卸売業、小売業		2,319,693	(9.72)	2,453,467	(9.61)
金融業、保険業		1,052,140	(4.41)	1,156,489	(4.53)
不動産業		5,345,760	(22.41)	5,457,674	(21.38)
うちアパート・マンションローン		1,550,712	(6.50)	1,515,682	(5.94)
うち不動産賃貸業		3,164,996	(13.27)	3,315,106	(12.99)
物品賃貸業		500,796	(2.10)	587,546	(2.30)
各種サービス業		1,620,735	(6.79)	1,774,439	(6.95)
国、地方公共団体		1,328,318	(5.57)	1,886,310	(7.39)
その他		7,193,308	(30.16)	7,372,914	(28.72)
うち自己居住用住宅ローン		6,691,362	(28.05)	6,868,688	(26.91)
合計		23,853,760	(100.00)	25,566,959	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	83,477	92,447
債権	557,842	538,735
商品	1,380	1,369
不動産	4,459,232	4,550,549
その他	46,466	45,760
計	5,148,400	5,228,862
保証	10,531,984	10,736,414
信用	8,173,375	9,601,683
合計	23,853,760	25,566,959

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	1,200	710
債権	14,092	13,368
商品	—	—
不動産	17,302	17,004
その他	1,365	1,252
計	33,960	32,335
保証	65,169	60,958
信用	151,175	146,387
合計	250,305	239,682

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2024年3月末		2025年3月末	
設備資金	13,300,402	(55.8)	13,679,511	(53.5)
運転資金	10,553,357	(44.2)	11,887,448	(46.5)
合計	23,853,760	(100.0)	25,566,959	(100.0)

- （注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 中央政府を含む（運転資金）。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2024年3月末	2025年3月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	23,853,760	25,566,959
	中小企業等貸出金残高 (B)	18,283,358	18,692,428
	割合 (B) / (A)	76.64	73.11
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	23,860,741	25,572,025
	中小企業等貸出金残高 (B)	18,290,340	18,697,493
	割合 (B) / (A)	76.65	73.11

- （注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2024年3月末	2025年3月末
アルゼンチン	1	1
合計	1	1
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

- （注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,326	15,326	13,742	13,751
危険債権	194,566	194,701	146,582	146,691
要管理債権	90,171	90,171	96,163	96,163
三月以上延滞債権	662	662	897	897
貸出条件緩和債権	89,508	89,508	95,265	95,265
不良債権合計	300,064	300,199	256,488	256,605
正常債権	24,350,594	24,357,441	26,066,648	26,071,597
債権合計	24,650,659	24,657,640	26,323,137	26,328,203

（注）元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2024年3月末	2025年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		58,484	62,172
	当期増加額		62,172	66,733
	当期減少額	目的使用	—	6,544
		その他	58,484	55,628
	期末残高		62,172	66,733
個別貸倒引当金	期首残高		47,413	52,333
	当期増加額		52,333	31,905
	当期減少額	目的使用	6,327	5,104
		その他	41,086	47,229
	期末残高		52,333	31,905
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
期末残高合計			114,506	98,638

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	国債	2,473,291	2,919,690	2,579,043	3,090,098
	地方債	156,508	153,516	147,888	150,474
	社債	712,939	711,799	702,640	583,881
	株式	255,921	235,802	875,123	739,365
	その他の証券	341,961	326,765	305,418	347,123
	計	3,940,622	4,347,574	4,610,113	4,910,943
国際業務部門	その他の証券	630,131	754,034	736,514	632,694
	計	630,131	754,034	736,514	632,694
合計	国債	2,473,291	2,919,690	2,579,043	3,090,098
	地方債	156,508	153,516	147,888	150,474
	社債	712,939	711,799	702,640	583,881
	株式	255,921	235,802	875,123	739,365
	その他の証券	972,093	1,080,800	1,041,932	979,818
	計	4,570,753	5,101,608	5,346,628	5,543,637

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2024年3月末	国債	350,000	—	300,000	495,000	265,000	1,194,000	—	2,604,000
	地方債	15,608	42,182	15,068	50,718	26,452	300	—	150,328
	社債	173,773	260,110	113,476	24,555	18,610	122,329	—	712,855
	株式	—	—	—	—	—	—	875,123	875,123
	その他の有価証券	24,482	92,842	197,734	113,130	29,375	543,237	66,112	1,066,915
	外国証券	144	75,710	33,511	71,167	13,577	543,173	24,213	761,496
	うち外国債券	—	75,710	32,676	71,167	13,070	543,173	—	735,796
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,213	24,213
	その他の証券	24,338	17,132	164,223	41,963	15,797	64	41,898	305,418
	合計	563,864	395,135	626,279	683,403	339,437	1,859,866	941,235	5,409,222
2025年3月末	国債	—	—	890,000	630,000	430,000	1,190,000	—	3,140,000
	地方債	19,082	29,478	44,582	45,506	17,740	400	—	156,788
	社債	165,206	249,036	96,933	19,057	8,073	50,271	—	588,577
	株式	—	—	—	—	—	—	739,365	739,365
	その他の有価証券	9,627	39,239	220,234	41,768	90,543	472,154	116,337	989,906
	外国証券	136	14,953	35,060	22,429	74,255	471,705	24,241	642,782
	うち外国債券	—	14,953	29,906	22,429	72,940	471,705	—	611,934
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,241	24,241
	その他の証券	9,490	24,286	185,173	19,339	16,287	448	92,096	347,123
	合計	193,915	317,753	1,251,749	736,331	546,357	1,712,826	855,703	5,614,637

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
資産		
貸出金	6,981	5,065
証書貸付	6,981	5,065
手形貸付	—	—
有価証券	20	20
外国証券	0	0
信託受益権	27,058,706	25,896,644
受託有価証券	13,654	12,779
金銭債権	885,393	795,206
その他の金銭債権	885,393	795,206
有形固定資産	308,962	390,981
不動産	308,962	390,981
無形固定資産	13,003	13,068
不動産の賃借権	3,308	3,373
その他の無形固定資産	9,695	9,695
その他債権	4,101	10,218
銀行勘定貸	1,314,105	1,026,603
現金預け金	189,771	180,658
預け金	189,771	180,658
合計	29,794,700	28,331,246

（注）共同信託他社管理財産

2024年3月末 136,905百万円

2025年3月末 143,320百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

	2024年3月末	2025年3月末
厚生年金基金		
受託残高	313	293
件数	5	4
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	16,534	16,202
件数	350	358
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	20,405	19,941
件数	1,659	1,668
団体年金		
受託残高	1,717	1,703
件数	29	29
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	38,969	38,141
件数	2,043	2,059

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2024年3月末	2025年3月末
特定金銭信託	86,158	88,350
うち年金特定金銭信託	4,924	5,193
特定金外信託	1,654	1,765
指定金外信託	1,815	1,390
合計	89,628	91,506

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
負債		
指定金銭信託	3,664,554	3,575,584
特定金銭信託	8,699,913	8,927,627
年金信託	2,604,253	2,769,102
財産形成給付信託	1,073	1,079
投資信託	12,923,073	11,206,438
金銭信託以外の金銭の信託	442,969	391,617
有価証券の信託	13,656	12,781
金銭債権の信託	887,273	798,442
土地及びその定着物の信託	—	—
包括信託	557,931	648,573
合計	29,794,700	28,331,246

■元本補填契約のある信託の運用・受入状況

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
受入状況		
元本	1,320,288	1,029,397
債権償却準備金	21	15
その他	87	213
期末受託残高計	1,320,397	1,029,626
運用状況		
貸出金	6,981	5,065
有価証券	—	—
その他	1,313,416	1,024,560
期末運用残高計	1,320,397	1,029,626

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	8
危険債権	134	108
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	134	116

■元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	8
危険債権	134	108
要管理債権	—	—
正常債権	6,846	4,948
合計	6,981	5,065

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	元本	12,363,378	12,499,735
	その他	1,089	3,476
	期末受託残高	12,364,468	12,503,211
年金信託	元本	2,604,253	2,769,102
	その他	—	—
	期末受託残高	2,604,253	2,769,102
財産形成	元本	1,073	1,078
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,073	1,079
合計	元本	14,968,705	15,269,916
	その他	1,089	3,476
	期末受託残高	14,969,794	15,273,393

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
1年未満	229,714	299,908
1年以上2年未満	7,103,166	7,474,015
2年以上5年未満	883,565	681,328
5年以上	4,146,931	4,044,482
合計	12,363,378	12,499,735

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2024年3月末	2025年3月末
金銭信託	貸出金	6,981	5,065
	有価証券	11,575,498	12,201,183
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	11,582,480	12,206,249
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,883,629	3,132,513
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	2,883,629	3,132,513
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	6,981	5,065
	有価証券	14,459,128	15,333,696
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	14,466,109	15,338,762

（注）日本カストディ銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
証書貸付	6,981	5,065
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	6,981	5,065

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
1年以内	—	—
1年超3年以内	—	—
3年超5年以内	—	—
5年超7年以内	—	—
7年超	6,981	5,065
合計	6,981	5,065

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2024年3月末		2025年3月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	—	(—)	—	(—)
不動産業	831	(11.91)	517	(10.22)
うちアパート・マンションローン	828	(11.87)	517	(10.21)
うち不動産賃貸業	2	(0.03)	0	(0.01)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	6,150	(88.09)	4,547	(89.78)
うち自己居住用住宅ローン	5,937	(85.04)	4,393	(86.72)
合計	6,981	(100.00)	5,065	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■電子決済手段の種類別の残高

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産の種類別残高

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	—	—
債権	2	—
商品	—	—
不動産	362	260
財団	—	—
その他	—	—
計	364	260
保証	6,616	4,804
信用	—	—
合計	6,981	5,065

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	6,768 (96.95)	4,911 (96.95)
運転資金	213 (3.05)	154 (3.05)
合計	6,981 (100.0)	5,065 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2024年3月末	2025年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	6,981 5,065
	中小企業等貸出金残高 (B)	6,981 5,065
	(B) / (A) (%)	100.00 100.00

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引等の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

- (a) 金銭信託
- (b) 年金信託
- (c) 財産形成給付信託
- (d) 投資信託
- (e) 金銭信託以外の金銭の信託
- (f) 有価証券の信託
- (g) 金銭債権の信託
- (h) 土地及びその定着物の信託
- (i) 土地及びその定着物の質借権の信託
- (j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
○地方公共団体の公金取扱業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○日本政策金融公庫等の代理貸付業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金^(注2)の売買
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 不動産売買の媒介
- (k) 不動産貸借の媒介
- (l) 不動産の鑑定評価
- (m) 金銭貸借の媒介
- (n) 財産に関する遺言の執行
- (o) 次の事項に関する代理業務
○財産の取得、管理、処分または貸借
○財産の整理または清算
○債権の取立
○債務の履行
- (p) 金融商品仲介業務
- (q) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月18日(注)	△80,000	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(注) 自己株式(己種第一回優先株式)の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	—	—

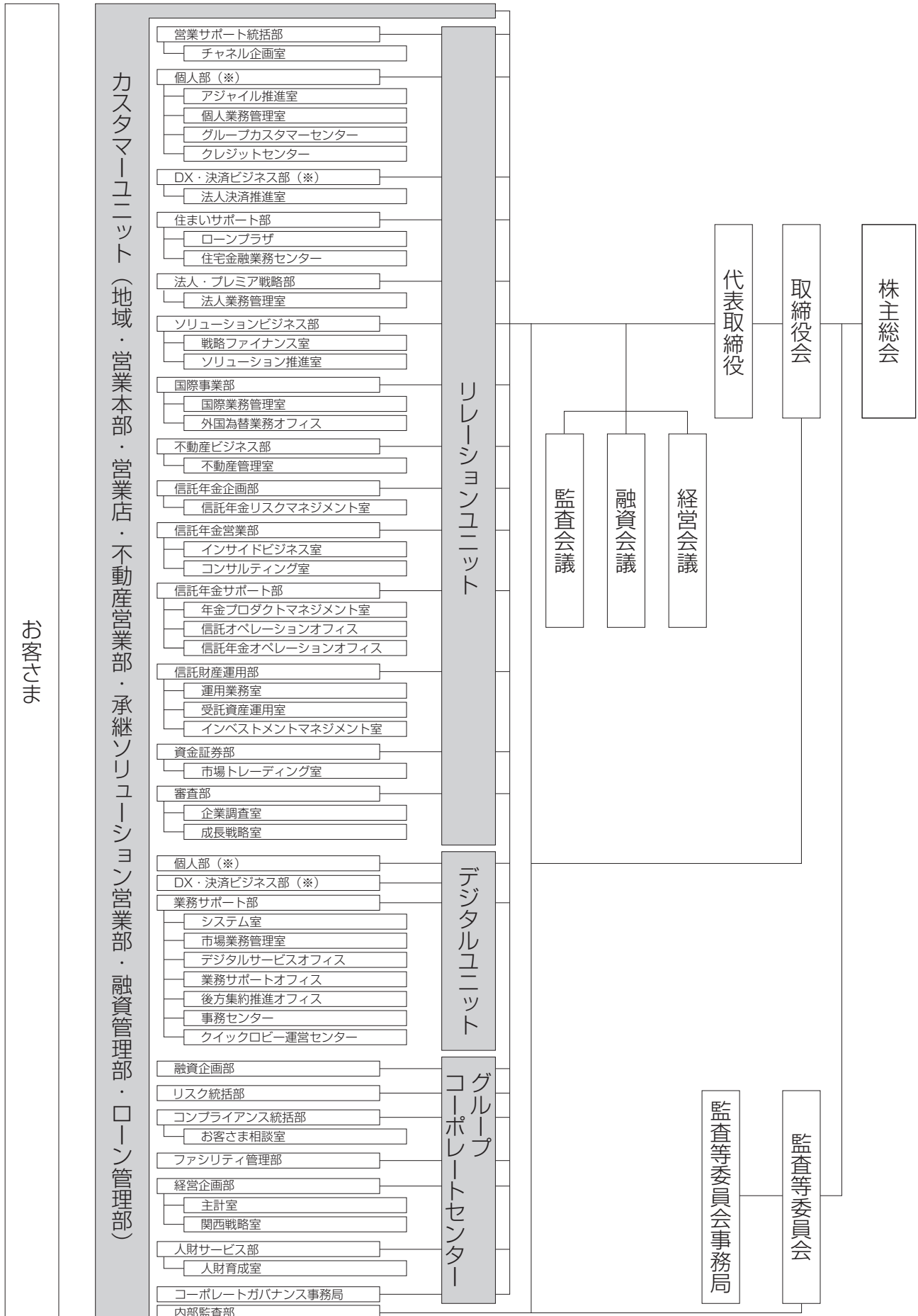
大株主

(2025年3月末現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

組織図

(2025年4月1日現在)



※個人部およびDX・決済ビジネス部はリレーションユニットおよびデジタルユニットの構成部とする

役員一覧

取締役

(2025年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	岩永 省一		りそなホールディングス 執行役
取締役副社長兼執行役員	高橋 豊	地域担当統括（＊１）	
取締役副社長兼執行役員	南 和利	地域担当統括（＊２）	
取締役	村尾 幸信		りそなホールディングス 取締役
取締役（非常勤）	富江 充史		関西みらい銀行 執行役員
取締役	杉本 仁美	監査等委員	りそなアセットマネジメント株式会社 社外取締役
取締役	田中 大之	監査等委員	
社外取締役	八重倉 孝	監査等委員	早稲田大学商学学術院 教授
社外取締役	山口 利昭	監査等委員	弁護士（山口利昭法律事務所）
社外取締役	池田 全徳	監査等委員	株式会社銭高組 社外取締役

（注）八重倉孝、山口利昭および池田全徳の３氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役の要件を満たしております。
（＊１）首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店（札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店）担当統括
（＊２）大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店（和歌山支店、広島支店）担当統括

執行役員

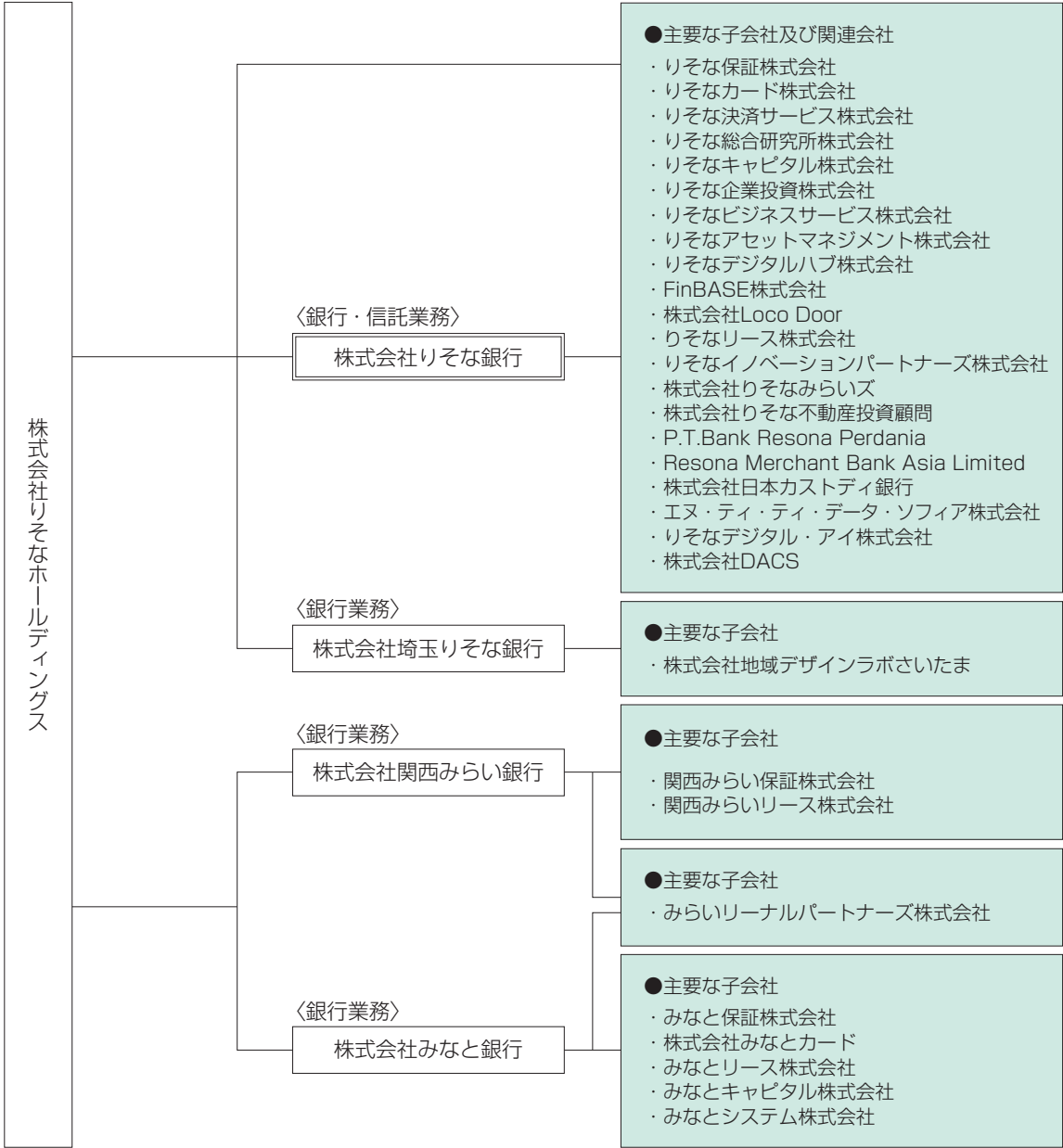
(2025年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	中原 元（＊１）	国際事業部担当統括
常務執行役員	田原 英樹（＊１）	資金証券部担当
常務執行役員	伊佐 真一郎（＊１）	経営企画部長
常務執行役員	千田 一弘（＊１）（＊２）	営業サポート統括部担当兼住まいサポート部担当兼ローン管理部担当
常務執行役員	持田 一樹（＊１）	内部監査部担当
常務執行役員	岩舘 伸樹（＊１）	経営企画部担当
常務執行役員	砂永 健二	東京営業部長
常務執行役員	高畠 裕明	大阪営業部長
執行役員	高矢 葉子（＊１）	コーポレートガバナンス事務局担当
執行役員	舩原 里紀（＊１）	不動産営業部担当兼不動産ビジネス部担当
執行役員	森口 剛行	審査部担当兼融資管理部担当
執行役員	山下 恵史	信託財産運用部担当
執行役員	大森 剛	法人・プレミア戦略部担当
執行役員	伊藤 幹（＊１）（＊３）	信託年金部門担当統括（＊４）兼信託年金営業部担当
執行役員	山本 典嗣（＊１）	融資企画部担当
執行役員	岡崎 弘仁郎	審査部副担当
執行役員	前田 研	神奈川地域担当兼名古屋営業本部担当兼浜松支店担当
執行役員	河西 隆廣	大阪地域（北ブロック）担当兼京都・滋賀営業本部担当
執行役員	村上 和久	首都圏地域（南ブロック）担当兼前橋支店担当兼長岡支店担当
執行役員	山嶋 浩二	大阪地域（南ブロック）担当兼奈良地域担当兼和歌山支店担当
執行役員	川邊 秀文（＊１）	個人部担当兼DX・決済ビジネス部担当
執行役員	原田 真由美	業務サポート部担当
執行役員	九鬼 至留（＊１）	人財サービス部担当兼ファシリティ管理部担当
執行役員	三谷 恵太	承継ソリューション営業部担当兼ソリューションビジネス部担当
執行役員	横山 智一（＊１）	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当
執行役員	小松 美仁	首都圏地域（西ブロック）担当兼多摩地域担当兼松本支店担当兼甲府支店担当
執行役員	関 淳吾	ひょうご地域担当兼九州営業本部担当兼広島支店担当
執行役員	徳田 淳史	信託年金企画部担当兼信託年金サポート部担当
執行役員	伊藤 秀周	首都圏地域（東ブロック）担当兼札幌支店担当兼宇都宮支店担当兼仙台支店担当
執行役員	齊藤 守	国際事業部担当

（＊１）りそなホールディングス兼務
（＊２）埼玉りそな銀行兼務
（＊３）関西みらい銀行兼務
（＊４）信託年金企画部・信託年金営業部・信託年金サポート部担当統括

グループの状況

りそな銀行 事業系統図（2025年3月末現在）



連結子会社（国内）

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社りそな不動産投資顧問	東京都江東区	300	不動産に関する 投資顧問業	2024年 4月1日	100.0	—

連結子会社（海外）

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	48.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
Resona Merchant Bank Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール	194,845 千 シンガポールドル	ファイナンス M & A	1981年 5月19日	100.0	—

持分法適用関連会社

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区	51,000	有価証券管理、 資産管理に係る 信託、銀行	2000年 6月20日	16.6	—

りそな銀行のネットワーク

【2025年6月末現在：本支店267、出張所59】
店舗外現金自動設備522、合計848拠点

支店・出張所

北海道

札幌支店 **不動産**
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-6-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 **ATM**

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 **ATM**

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞支店 **不動産**
朝霞市東井財1-3-11
048(474)1131
ライフ新店出張所 **ATM**

千葉県

柏支店 **不動産**
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市おおたかの森北1-1-1
04(7154)7091
船橋支店 **不動産**
船橋市本町7-7-1
047(423)4701

成田支店
成田市花崎町821-4
0476(22)5721

行徳支店
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161

浦安支店
浦安市北栄1-11-16
047(353)5511

茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211

北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311

北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171

千葉支店 **不動産**
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

野菊野出張所 **ATM**

松戸ニッセイエデンの園出張所 **ATM**

馬橋出張所 **ATM**

江戸川台駅東口出張所 **ATM**

流山おおたかの森駅出張所 **ATM**

柏の葉キャンパス駅出張所 **ATM**

アスモ出張所 **ATM**

ヨークマート習志野台店出張所 **ATM**

新松戸駅前出張所 **ATM**

千葉駅前出張所 **ATM**

不動産 不動産業務取扱店

ATM 店舗外ATM

稲毛出張所 **ATM**

セブンパークアリオ柏3階ATM出張所 **ATM**

東京都

千代田区

東京営業部 **不動産**
千代田区丸の内2-7-2(JPタワー18階)
03(6704)1111

九段支店 (法人個人営業) **不動産**
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

九段支店 (店頭サービス)
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

神田支店 (法人営業) **不動産**
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7481

神田支店 (店頭サービス)
千代田区九段南1-5-6(九段支店内)
03(3251)7231

秋葉原支店 (法人営業) **不動産**
千代田区神田和泉町1番地
03(3865)1353

衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754

参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251

市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 **ATM**

飯田橋駅東口出張所 **ATM**

お茶の水聖橋出張所 **ATM**

麹町日テレ通り出張所 **ATM**

東京駅八重洲北口出張所 **ATM**

丸の内オアゾ出張所 **ATM**

東京メトロ神保町駅東口出張所 **ATM**

ヨドバシAkiba出張所 **ATM**

東京メトロ有楽町駅出張所 **ATM**

東京メトロ日比谷駅出張所 **ATM**

都営地下鉄有楽町駅出張所 **ATM**

東京メトロ池袋山王駅出張所 **ATM**

東京メトロ神田須田町出張所 **ATM**

秋葉原駅昭和通り口出張所 **ATM**

丸の内ビルディング出張所 **ATM**

中央区

日本橋支店 (法人個人営業) **不動産**
中央区日本橋1-4-1
03(3278)1281

日本橋支店 (店頭サービス)
中央区日本橋1-4-1
03(3278)1281

東京中央支店 (法人営業) **不動産**
中央区八重洲2-1-1(YANMAR TOKYO 4階)
03(3276)6611

東京中央支店 (店頭サービス)
中央区日本橋1-4-1(日本橋支店内)
03(3276)6611

室町支店 (法人個人営業) **不動産**
中央区日本橋1-4-1(日本橋支店内)
03(3279)4411

室町支店 (店頭サービス)
中央区日本橋1-4-1(日本橋支店内)
03(3279)4411

豊洲支店
中央区日本橋1-4-1(日本橋一丁目三井ビルディング19階)(日本橋支店内)
03(3534)9761

水天宮出張所 **ATM**

新富一丁目出張所 **ATM**

築地出張所 **ATM**

銀座すずらん通り出張所 **ATM**

八重洲地下街メゾン・アベニュー出張所 **ATM**

都営地下鉄月島駅出張所 **ATM**

茅場町駅前出張所 **ATM**

コレド日本橋B1F出張所 **ATM**

コレド日本橋2F出張所 **ATM**

銀座インズ2出張所 **ATM**

コレド室町3地下1階出張所 **ATM**

日本橋高島屋S.C.出張所 **ATM**

港区

芝支店 **不動産**
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 (法人営業) **不動産**
港区西新橋1-1-1
03(3595)2284

新橋支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 (法人営業) **不動産**
港区赤坂2-5-8
(ヒューリックJP赤坂ビル9階)
03(3585)5131

赤坂支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3582)3271

田町支店
港区芝4-13-2
03(3452)1711

東京公務所 **不動産**
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3502)3101

虎ノ門支店 (法人営業) **不動産**
港区西新橋1-1-1
(日比谷フォートタワー8階)
03(3502)3756

虎ノ門支店 (店頭サービス)
港区新橋1-16-4(新橋支店内)
03(3502)3751

麻布支店 **不動産**
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京ミッドタウン支店 **不動産**
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001

神谷町出張所 **ATM**

新橋駅夕留口出張所 **ATM**

品川駅前出張所 **ATM**

ブラザ地下1階出張所 **ATM**

東京メトロ表参道駅出張所 **ATM**

ヴィルマルシェ青山店出張所 **ATM**

日比谷フォートタワー地下1階出張所 **ATM**

日比谷フォートタワー地下2階出張所 **ATM**

新宿区

新都心営業部 **不動産**
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新都心営業部 センデイズプラザ新宿西口出張所
新宿区西新宿1-10-2
03(3356)3232

新宿支店 (法人営業) **不動産**
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3232

新宿支店 (店頭サービス)
新宿区西新宿6-12-1(新都心営業部内)
03(3356)3231

神楽坂支店 **不動産**
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161

早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

東京オペラシティ出張所 **ATM**

曙橋出張所 **ATM**

新宿駅南南口出張所 **ATM**

新宿大ガード西口出張所 **ATM**

四谷出張所 **ATM**

飯田橋駅前出張所 **ATM**

若松町出張所 **ATM**

早大正門前出張所 **ATM**

東京メトロ飯田橋駅中央口出張所 **ATM**

東京メトロ新宿駅東口出張所 **ATM**

東京メトロ丸ノ内線新宿三丁目駅出張所 **ATM**

東京メトロ高田馬場駅出張所 **ATM**

新宿三丁目駅前出張所 **ATM**

文京区

本郷支店 **不動産**
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

白山出張所 **ATM**

東京メトロ後楽園駅南口出張所 **ATM**

東京大学本郷キャンパス出張所 **ATM**

台東区

上野支店 (法人営業) **不動産**
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

上野支店 (店頭サービス)
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

上野支店 センデイズプラザ上野マイル出張所
台東区上野6-15-1
03(3844)4181

秋葉原支店 (店頭サービス)
台東区上野5-25-11(上野支店内)
03(3866)1171

浅草支店 **不動産**
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

鶯谷出張所 **ATM**

東武浅草駅前出張所 **ATM**

上野マイルB2出張所 **ATM**

浅草橋出張所 **ATM**

墨田区

本所支店
墨田区江東橋2-12-8 (錦糸町支店内)
03(3634)1191

錦糸町支店 **不動産**
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211

錦糸町支店 東陽町出張所
墨田区江東橋2-12-8 (錦糸町支店内)
03(6627)9900

向島出張所 **ATM**

東京スカイツリータウンソラマチ店出張所 **ATM**

錦糸町駅北口改札内出張所 **ATM**

錦糸町駅南口出張所 **ATM**

両国出張所 **ATM**

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-7
03(3683)5511

不動産営業部 **不動産**
江東区木場1-5-25
03(6704)1400

りそな東京本社出張所 **ATM**

東京メトロ門前仲町駅西口出張所 **ATM**

東京メトロ新木場駅出張所 **ATM**

豊洲出張所 **ATM**

東陽町駅前出張所 **ATM**

洲がやリア レガーレ2階ATM出張所 **ATM**

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 **不動産**
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

八潮パークタウン出張所 **ATM**

大井町駅前出張所 **ATM**

小山出張所 **ATM**

ゲートシティ大崎出張所 **ATM**

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所 **ATM**

大田区

大森支店 **不動産**
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

イトーヨーカドー大森店出張所 **ATM**

羽田空港第3旅客ターミナル出張所 **ATM**

羽田空港内線第1旅客ターミナル出張所 **ATM**

ビーコックスア石川台店出張所 **ATM**

世田谷区

世田谷支店 **不動産**
世田谷区三軒茶屋2-11-22
(サンワーズセンタービル2階)
03(3410)1231

豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

梅丘出張所 **ATM**

成城学園駅前出張所 **ATM**

渋谷区

渋谷支店 **不動産**
渋谷区渋谷2-17-1 (渋谷アクシス8階)
03(3498)3211

渋谷インフォスター出張所 **ATM**

代々木駅前出張所 **ATM**

世嘉ジョイングメル TWENTY ONE出張所 **ATM**

渋谷アクシス出張所 **ATM**

渋谷ストリーム出張所 **ATM**

東急渋谷駅地下1階出張所 **ATM**

東急渋谷駅地下2階出張所 **ATM**

中野区

中野支店 **不動産**
中野区中野2-30-4
03(3381)7266

中野支店 新井薬師出張所
中野区中野2-30-4 (中野支店内)
03(6733)8970

新井出張所 **ATM**

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811

高円寺支店
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

池袋支店 大塚出張所 豊島区南大塚2-41-3 03(3941)1195
東武池袋駅南口出張所 ATM
東武百貨店池袋店出張所 ATM
東武ホープセンター出張所 ATM
池袋駅南通路出張所 ATM
池袋ショッピングパーク出張所 ATM
都営地下鉄巣鴨駅出張所 ATM
目白通り出張所 ATM

北区
王子支店 不動産 北区王子1-16-1 03(3911)0131
尾久駅前出張所 ATM
東十条出張所 ATM

荒川区
日暮里支店 荒川区西日暮里2-29-3 03(3891)5161
南千住出張所 ATM
新三河島駅出張所 ATM

板橋区
板橋支店 不動産 板橋区板橋3-1-1 03(3962)1131
常盤台支店 板橋区常盤台2-6-6 03(3960)6101
成増支店 不動産 板橋区成増2-21-6 03(3930)3181
上板橋駅南口出張所 ATM
東京メトロ地下鉄成増駅出張所 ATM

練馬区
練馬支店 不動産 練馬区豊玉北6-1-10 03(3991)1136
石神井支店 練馬区石神井町3-25-12 03(3996)0641
ヨークマート石神井店出張所 ATM
練馬中村橋出張所 ATM
大泉学園駅前出張所 ATM

足立区
千住支店 不動産 足立区千住2-55 03(3882)5111
竹ノ塚支店 足立区竹の塚1-39-14-102 03(3884)0611
西新井支店 足立区梅島2-3-12 03(3887)7811
東武北千住駅改札内出張所 ATM
竹の塚五丁目出張所 ATM
花畑団地出張所 ATM
足立出張所 ATM
西友竹の塚店出張所 ATM

葛飾区
金町支店 葛飾区金町2-29-10 03(3607)3101
堀切支店 葛飾区青戸3-32-16（青戸支店内） 03(4334)6900
青戸支店 不動産 葛飾区青戸3-32-16 03(3602)5141
堀切菟蒲園出張所 ATM

江戸川区
江戸川南支店 不動産 江戸川区一之江6-19-8 03(3654)3211
小岩支店 江戸川区南小岩6-31-10 03(3657)1131
西葛西支店 不動産 江戸川区西葛西5-5-1 03(3686)7511
平井駅北口出張所 ATM
東小松川出張所 ATM
篠崎駅前出張所 ATM
ファスタ小岩出張所 ATM

23区以外
あきる野支店 あきる野市秋川12-18-3 042(558)2611
あきる野支店 五日出出張所 あきる野市秋川12-18-3（あきる野支店内） 042(503)9990
国立支店 国立市中1-9-30 042(572)8181
町田中央支店 不動産 町田市中町1-1-16 042(720)7211
吉祥寺支店 不動産 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 0422(22)3601
立川支店 不動産 立川市柴崎町3-6-29 042(522)4161
八王子支店 不動産 八王子市横山町19-1 042(642)0211
久米川支店 不動産 東村山市栄町2-8-20 042(393)2111
府中中河原支店 府中市吉町4-10-11 042(366)3121
成瀬支店 町田市南成瀬1-1-1 042(728)5211
田無支店 不動産 西東京市田無町4-1-2 042(461)1411
東村山支店 東村山市野口町1-3-1 042(393)1101
ひばりヶ丘支店 西東京市谷戸町3-27-20 042(422)5111
小平支店 小平市学園東町1-4-37 042(341)2511
花小金井支店 小平市花小金井1-1-8 042(467)6611
調布支店 調布市小島町1-12-6 042(486)5151
東青梅支店 不動産 青梅市東青梅2-17-4 0428(22)2121
福生支店 不動産 福生市福生1048 042(551)1021
村山支店 武蔵村山市本町4-8-3 042(561)1211
東久留米支店 不動産 東久留米市本町1-4-1 042(471)3201
昭島支店 昭島市昭和町5-4-15 042(545)1234
清瀬支店 清瀬市元町1-2-11 042(491)3515
東府中支店 不動産 府中市若松町1-3-4 042(363)6111

東久留米滝山支店 東久留米市滝山4-1-26 042(471)7611
東大和支店 東大和市中央3-853-2 042(565)5311
河辺支店 青梅市河辺町10-2-9 0428(24)2401
あさる野市役所出張所 ATM
公立阿伎留医療センター出張所 ATM
日の出町役場出張所 ATM
三鷹駅出張所 ATM
三鷹台出張所 ATM
八幡町出張所 ATM
ヨドバシ吉祥寺出張所 ATM
立川駅南口サザン1階出張所 ATM
イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM
いなげや狛江東野川店出張所 ATM
本町田出張所 ATM
ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM
新秋津駅前出張所 ATM
東村山市役所出張所 ATM
本町出張所 ATM
ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM
小平駅前出張所 ATM
小平市役所出張所 ATM
小平東出張所 ATM
新小平駅前出張所 ATM
花小金井駅南口出張所 ATM
青梅市役所出張所 ATM
パリュエー新町店出張所 ATM
東青梅駅北口出張所 ATM
小作駅前出張所 ATM
拝島駅出張所 ATM
羽村出張所 ATM
武蔵村山市役所出張所 ATM
イオンモールむさし村山出張所 ATM
イオンモールむさし村山サウスコート出張所 ATM
イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM
東久留米駅東口出張所 ATM
東久留米団地出張所 ATM
いなげや秋津駅前店出張所 ATM
清瀬市役所出張所 ATM
東大和市駅前出張所 ATM
東大和市役所出張所 ATM
河辺駅南口出張所 ATM
八王子駅前出張所 ATM
小田急町田駅南出張所 ATM
ららぽーと立川立飛出張所 ATM
立川駅北出張所 ATM
豊田駅北口出張所 ATM
イオンモール東久留米出張所 ATM
府中駅前出張所 ATM
ヤオコー立川若葉町店出張所 ATM
青梅出張所 ATM
国立せきやビル1階出張所 ATM
国立せきやビル4階出張所 ATM
武蔵五丁目出張所 ATM

神奈川県
横浜市
戸塚支店 横浜市戸塚区戸塚町16-1 045(871)4041
磯子支店 横浜市港南区上大岡西1-14-6 （上大岡支店（預金・為替窓口）内） 045(523)7200
弘明寺支店 横浜市港南区上大岡西1-14-6 （上大岡支店（預金・為替窓口）内） 045(523)7500

上大岡支店（預金・為替窓口） 横浜市港南区上大岡西1-14-6 045(842)3641
上大岡支店（融資・外為窓口） 不動産 横浜市港南区上大岡西1-6-1 （ゆめおおおかオフィスタワー18階） 045(842)3641
上大岡支店 金沢文庫出張所 横浜市金沢区泥亀2-13-1 045(701)1331
綱島支店 横浜市港北区綱島西1-7-4 045(541)5411
綱島支店 妙蓮寺出張所 横浜市港北区菊名1-7-23 045(433)1221
三ツ境支店 横浜市瀬谷区三ツ境105-5 045(362)5111
たまプラーザ支店 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 045(901)7311
新横浜支店 不動産 横浜市港北区新横浜3-8-12 045(475)2561
横浜西口支店 不動産 横浜市西区北幸1-11-7 045(323)6511
横浜西口支店 戸部出張所 横浜市西区北幸1-11-7 （横浜西口支店内） 045(522)9000
港北ニュータウン支店 横浜市都筑区中川中央1-31-1 （モザイクモール港北1階 グランフード（パーク内） 045(913)3061
横浜支店 不動産 横浜市中区常盤町4-54 045(661)1111
鶴見支店 横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1 045(503)2211
トツカーナ出張所 ATM
井土ヶ谷出張所 ATM
大倉山駅前出張所 ATM
菊名駅前出張所 ATM
日吉駅西口出張所 ATM
ドン・キホーテ二俣川店出張所 ATM
中山出張所 ATM
大口通商店街出張所 ATM
子安駅前出張所 ATM
保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM
昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM
センター北駅出張所 ATM
仲町台駅前出張所 ATM
根岸駅前出張所 ATM
金沢文庫駅前出張所 ATM
日本大通出張所 ATM
鶴見駅西口出張所 ATM
本郷台駅前出張所 ATM
矢向駅出張所 ATM
新横浜駅出張所 ATM
横浜駅西口地下街第1出張所 ATM
横浜駅西口地下街第2出張所 ATM
そうてつローゼン南まきが原店出張所 ATM
青葉台出張所 ATM
モザイクモール港北B1F出張所 ATM
クスリのカツマタ和田町店出張所 ATM
センター南駅出張所 ATM
磯子出張所 ATM
弘明寺出張所 ATM
西横浜出張所 ATM

横浜市以外
海老名支店 海老名市中央1-4-22 046(233)6511
鶴間支店 大和市鶴間1-3-5 046(274)5151

厚木支店 不動産 厚木市旭町1-25-1-101 046(228)1811
長後支店 藤沢市下土棚510-13 0466(43)1231
川崎支店 不動産 川崎市川崎区砂子2-5-11 044(545)2111
新川崎支店 川崎市幸区鹿島田1-1-3 044(541)4371
横須賀支店 横須賀市若松町3-14-8 046(823)1600
小田原支店 小田原市栄町2-9-1 0465(22)1321
藤沢支店 不動産 藤沢市藤沢555 0466(23)3111
大船支店 鎌倉市大船1-22-5 0467(46)2111
大船支店 西鎌倉出張所 鎌倉市西鎌倉1-1-5 0467(31)0123
橋本支店 不動産 相模原市緑区橋本3-30-3 042(772)7345
相模大野支店 相模原市南区相模大野3-2-1-104 042(744)6311
伊勢原支店 伊勢原市伊勢原1-3-6 0463(92)1511
新百合ヶ丘支店 川崎市麻生区上麻生1-5-1 044(954)5111
かしわ台出張所 ATM
南林間東口出張所 ATM
相模原出張所 ATM
古淵出張所 ATM
綾瀬市役所出張所 ATM
上土棚出張所 ATM
長後駅東口出張所 ATM
貝塚一丁目出張所 ATM
かながわサイエンスパーク出張所 ATM
川崎アゼリア出張所 ATM
神奈川徳科大学附属病院出張所 ATM
久里浜出張所 ATM
佐原出張所 ATM
湘南ハイランド出張所 ATM
横須賀市役所出張所 ATM
三浦出張所 ATM
藤沢駅南口出張所 ATM
茅ヶ崎駅南口出張所 ATM
いなげや相模原下九沢店出張所 ATM
コピオ城山出張所 ATM
橋本駅南口出張所 ATM
愛川出張所 ATM
ららテラス武蔵小杉出張所 ATM
ららぽーと海老名出張所 ATM
新川崎スクエア出張所 ATM
ピナウォーク出張所 ATM
グランツリー武蔵小杉出張所 ATM

新潟県

長岡支店 長岡市大手通2-4-10 0258(36)4090

山梨県
甲府支店 甲府市丸の内2-30-1 055(222)5155

長野県

松本支店
松本市深志2-5-2
0263(32)3456

静岡県

浜松支店
浜松市中央区田町224-31
053(453)0156

聖隷浜松病院共同出張所 

グランドホテル浜松出張所 

聖隷三方原病院出張所 

しずくストア富士吉原店出張所 

静岡出張所 

愛知県

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-1-3
052(541)2266

名古屋支店 **不動産**
名古屋市中区錦2-14-19
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-20
052(241)4101

今池支店
名古屋千種区今池5-1-5
052(732)5311

栄出張所 

滝子出張所 

大曾根出張所 

名鉄名古屋駅出張所 

名古屋三井ビルディング新館1層出張所 

尾張一宮駅前出張所 

春日井出張所 

JRセントラルタワーズ桜通口出張所 

JRゲートタワー出張所 

金山駅出張所 

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106

四日市出張所 

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121

ブリヂストン彦根生協同組合出張所 

パナソニック前（岡町）出張所 

ヒエラ大津出張所 

京都府

京都支店 **不動産**
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)1141

四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371

長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366

千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

くすは支店 **松井山手出張所**
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241

下鴨出張所 

祇園出張所 

JR京都駅出張所 

朱雀出張所 

向日出張所 

アル・プラザ木津出張所 

京都ヨドバシ出張所 

大阪府（大阪市内）

中央区

大阪営業部 **不動産**
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

不動産営業部 **不動産**
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

大阪公務部 **不動産**
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

船場支店（法人営業） **不動産**
中央区北久宝寺町3-6-1
06(6251)0189

船場支店（店頭サービス）
中央区平野町4-1-2(御堂筋支店内)
06(6228)5777

北浜支店（法人営業） **不動産**
中央区北浜2-2-22
06(6222)3690

北浜支店（店頭サービス）
中央区平野町4-1-2(御堂筋支店内)
06(6222)3551

御堂筋支店（法人営業） **不動産**
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

御堂筋支店（店頭サービス）
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

大手支店 **咲洲出張所**
中央区大手前2-1-22(大手支店内)
06(6942)5055

難波支店 **不動産**
中央区難波5-1-60
06(6632)5031

玉造支店 **不動産**
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 

第二野村ビル出張所 

京阪天満橋駅出張所 

久太郎町出張所 

クリスタ長堀出張所 

ファッションスクウェア江綿出張所 

地下鉄本町駅出張所 

日本橋駅前出張所 

谷町出張所 

大阪ビジネスパーク出張所 

森ノ宮駅前出張所 

南海なんば駅出張所 

クリスタ長堀・心斎橋出張所 

心斎橋出張所 

淀屋橋駅前出張所 

ekimoなんば南出張所 

ekimoなんば北出張所 

地下鉄心斎橋駅出張所 

地下鉄松屋町駅出張所 

本町南ガーデンシティ出張所 

地下鉄北浜駅出張所 

なんばCITY本館出張所 

都島区

京阪千橋支店
都島区東野田町2-2-10
06(6353)2121

都島支店 **不動産**
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

京阪モール前出張所 

福島区

野田支店 **不動産**
福島区大開1-1-12
06(6462)5331

福島支店
福島区大開1-1-12（野田支店内）
06(6466)4377

福島駅前出張所 

福島駅前西出張所 

此花区

高見フローラルタウン出張所 

西区

大阪西区支店 **不動産**
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所 

ナインモール九条出張所 

なにわ筋出張所 

ドームシティガスビル出張所 

西長堀駅前出張所 

港区

市岡支店
港区磯路1-3-3
06(6572)8881

大正区

大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所 

天王寺区

上六支店 **不動産**
天王寺区上本町6-5-13
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所 

桃谷駅前出張所 

寺田町駅前出張所 

天王寺ミオ・EAST出張所 

上本町駅前出張所 

夕陽ヶ丘駅前出張所 

浪速区

桜川支店 **不動産**
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須出張所 

大国町出張所 

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所 

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所 

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店
生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北巽駅前出張所 

近鉄鶴橋駅出張所 

旭区

京阪千林駅前出張所 

城東区

城東支店 **不動産**
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鴨野西出張所 

京阪関目駅前出張所 

鴨野出張所 

阿倍野区

阿倍野橋支店 **不動産**
阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
06(6632)1031

阿倍野橋支店 センテイスプラザあべのハルカス出張所
阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06(4399)0210

近鉄大阪阿部野橋駅東口出張所 

近鉄大阪阿部野橋駅出張所 

あべのハルカスオフィスロビー出張所 

住吉区

我孫子支店
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店 **不動産**
住吉区長狭町2-7
06(6673)1231

JR我孫子町駅前出張所 

杉本町駅前出張所 

地下鉄長居駅出張所 

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

駒川中野駅前出張所 

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

南海天下茶屋駅出張所 

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店 **不動産**
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所 

阪急三国駅出張所 

東三国駅前出張所 

新大阪駅北口出張所 

西中島出張所 

JR新大阪駅出張所 

鶴見区

今鶴鶴見駅前出張所 

イオンモール鶴見緑地出張所 

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801

北加賀屋駅前出張所 

住之江ショッピングプラザ出張所 

大阪府庁咲洲庁舎出張所 

平野区

平野支店 **不動産**
平野区平野西5-1-8
06(6703)1881

長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

北区

堂島支店（法人営業） **不動産**
北区堂島1-5-30(堂島プラザビル10階)
06(6341)8676

堂島支店（店頭サービス）
北区角田町8-1(梅田支店内)
06(6312)8191

梅田支店（法人個人営業） **不動産**
北区角田町8-1
06(6312)8571

梅田支店（店頭サービス）
北区角田町8-1
06(6312)8571

梅田支店 センテイスプラザ阪急梅田出張所
北区芝田1-1-3
06(6359)5388

天六支店

北区浪花町14-25(KRD天六ビル3階)
06(6374)9131

南森町支店 **不動産**
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251

梅田北口支店（法人個人営業） **不動産**
北区角田町8-1（梅田支店内）
06(6313)3701

梅田北口支店（店頭サービス）
北区角田町8-1（梅田支店内）
06(6313)3701

大阪営業部 **JR西日本出張所**
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 

長柄出張所 

地下鉄中津駅前出張所 

大和南森町ビル出張所 

ホワイティうめだ出張所 

大阪駅中央出張所 

大阪駅桜橋口出張所 

阪急グランドビル出張所 

サン広場地下通り出張所 

グランフロント大阪南館出張所 

阪急三番街出張所 

ヤンマー本社ビル出張所 

ヨドバシ梅田タワー出張所 

地下鉄西梅田駅出張所 

ドーチカ出張所 

天神橋筋六丁目駅前出張所 

大阪府（大阪市外）

堺市

堺東支店 **不動産**
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001

初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741

堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111

金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785

新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711

泉北支店 **不動産**
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001

泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331

光明池支店
堺市南区鶴谷台2-2-2
072(298)0151

深井支店
堺市南区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 

南海堺駅出張所 

南海中百舌鳥駅出張所 

蔵前出張所 

深阪出張所 

ライフ城山台店出張所 

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101

春木駅出張所 

そよら東岸和田出張所 

豊中市

豊中支店 **不動産**
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221

千里中央支店 **不動産**
豊中市千里東町1-2-1-201
06(6872)1001

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

大阪空港北ターミナルビル出張所 

大阪空港南ターミナルビル出張所 

岡町駅前出張所 **ATM**
螢池駅前出張所 **ATM**
庄内駅前出張所 **ATM**
パークヒルズ出張所 **ATM**
大阪モノレール千里中央駅出張所 **ATM**

池田市
池田合同庁舎出張所 **ATM**

吹田市
吹田支店 **不動産**
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店
吹田市津雲台1-1-2
06(6871)0191
千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店 **不動産**
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 **ATM**
関大前出張所 **ATM**
JR吹田駅東口出張所 **ATM**
吹田市役所出張所 **ATM**
トナリエ南千里出張所 **ATM**
アザール桃山台出張所 **ATM**
亥の子谷出張所 **ATM**
津雲台出張所 **ATM**
山田出張所 **ATM**
豊津駅前出張所 **ATM**
ららぽーとEXPOCITY出張所 **ATM**
ピエラ岸部健都出張所 **ATM**

泉大津市
泉大津支店 **不動産**
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021

高槻市
高槻支店 **不動産**
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201
高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711
イオン高槻出張所 **ATM**
関西大学・高槻キャンパス出張所 **ATM**
摂津富田駅前出張所 **ATM**

貝塚市
貝塚支店
貝塚市近木町4-1
072(431)1601

守口市
守口支店 **不動産**
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
京阪守口市駅出張所 **ATM**
大日出張所 **ATM**
松下記念病院出張所 **ATM**
守口市役所出張所 **ATM**
イオンモール大日出張所 **ATM**
土居駅前出張所 **ATM**

枚方市
枚方支店 **不動産**
枚方市岡東町12-2
072(846)2221
枚方支店 交野出張所
枚方市岡東町12-2 (枚方支店内)
072(846)2221
香里支店
枚方市香里ヶ丘3-13
072(854)0325
くずし支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811
枚方公園駅前出張所 **ATM**
枚方市役所別館出張所 **ATM**
枚野駅前出張所 **ATM**

くずしモール出張所 **ATM**
茨木市
茨木支店
茨木市永代町7-1
072(624)1121
茨木西支店 **不動産**
茨木市西駅前町6-26
072(625)1551
南茨木出張所 **ATM**
市場出張所 **ATM**
茨木市役所出張所 **ATM**
イオン新茨木店出張所 **ATM**
平和堂真砂店出張所 **ATM**
彩都出張所 **ATM**

八尾市
八尾支店 **不動産**
八尾市光町2-13
072(997)5211
JR八尾駅前出張所 **ATM**
八尾市役所出張所 **ATM**
八尾市立病院出張所 **ATM**
泉佐野市
佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301
りんくうタウン駅出張所 **ATM**

富田林市
富田林支店 **不動産**
富田林市本町18-24
0721(24)1281
喜志駅前出張所 **ATM**
富田林市役所出張所 **ATM**
寝屋川市
寝屋川支店
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301
寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市桜木町1-3(寝屋川支店内)
072(826)1666
萱島駅前出張所 **ATM**
寝屋川市役所出張所 **ATM**
香里園駅出張所 **ATM**
万代寝屋川西店前出張所 **ATM**
寝屋川東出張所 **ATM**

河内長野市
河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所 **ATM**
ノパティながの北館出張所 **ATM**
松原市
河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435
河内松原支店 天美出張所
松原市上田2-2-20 (河内松原支店内)
072(333)2929
近鉄河内天美駅前出張所 **ATM**
大東市
住道支店 **不動産**
大東市赤井1-3-14
072(874)1221
四條畷支店
大東市学園町3-6
072(876)0721
大東市役所出張所 **ATM**
野崎出張所 **ATM**
住道駅出張所 **ATM**
住道駅中央出張所 **ATM**

和泉市
和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所 **ATM**
ららぽーと和泉出張所 **ATM**
イオン和泉府中店出張所 **ATM**
箕面市
箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881
桜井出張所 **ATM**
箕面市役所前出張所 **ATM**
小野原出張所 **ATM**
箕面船場出張所 **ATM**
みのおキューズモール出張所 **ATM**

柏原市
柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345
柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205
柏原市役所出張所 **ATM**
羽曳野市
羽曳野支店 **不動産**
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121
近鉄ブラザ古市店出張所 **ATM**
羽曳野市役所出張所 **ATM**
LICはびきの出張所 **ATM**

門真市
門真市駅前出張所 **ATM**
摂津市
千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788
摂津市役所出張所 **ATM**
藤井寺市
イオンモール藤井寺前出張所 **ATM**

東大阪市
東大阪支店 **不動産**
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431
小阪支店 **不動産**
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490
瓢箪山支店
東大阪市六万寺町3-11-35
072(988)6871
長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031
布施駅前出張所 **ATM**
荒本駅前出張所 **ATM**
東大阪市役所出張所 **ATM**
新石切駅前出張所 **ATM**
東花園駅前出張所 **ATM**
近鉄八戸ノ里出張所 **ATM**
近商ストア若江岩田店出張所 **ATM**
瓢箪山駅前出張所 **ATM**

四條畷市
四條畷市役所出張所 **ATM**
四條畷西出張所 **ATM**
交野市
コモンシティ星田出張所 **ATM**
星田駅出張所 **ATM**
交野駅出張所 **ATM**
大阪狭山市
金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355
大阪狭山市役所出張所 **ATM**
近畿大学病院出張所 **ATM**
三島郡
島本支店
三島郡島本町江川12-13-3
075(961)5331
泉南郡
熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761
関空ターミナルビル出張所 **ATM**
関空第2ターミナルビル出張所 **ATM**
南河内郡
河南町役場出張所 **ATM**

兵庫県
西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500
西宮北口支店 仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001
伊丹支店
伊丹市中央1-6-15
072(772)8265
垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671
神戸支店 **不動産**
神戸市中央区小野柄通7-1-18
078(272)0901
西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551
神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002
北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181
北鈴蘭台支店 押部谷出張所
神戸市北区甲栄台1-1-1 (北鈴蘭台支店内)
078(593)1821
塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2128
06(6427)6851
尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521
尼崎北支店 **不動産**
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545
西宮支店 **不動産**
西宮市田中町1-6
0798(22)3781
姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191
明石支店 **不動産**
明石市本町1-2-26
078(911)8961
川西支店 **不動産**
川西市栄町20-1
072(758)5971
川西北支店
川西市栄町20-1 (川西支店内)
072(758)5191
加古川支店
加古川市加古川町溝之口701
079(424)3101
三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371
須磨出張所 **ATM**
三宮・花時計前駅西出張所 **ATM**
長田出張所 **ATM**
灘出張所 **ATM**
大池駅前出張所 **ATM**
イオンつくしが丘店出張所 **ATM**
JR尼崎駅前出張所 **ATM**

立花出張所 **ATM**
JR甲子園口駅前出張所 **ATM**
西宮マリナパークシティ出張所 **ATM**
イオン三田ウディタウン店出張所 **ATM**
イズミヤ多田店出張所 **ATM**
イオンモール猪名川出張所 **ATM**
イズミヤ昆陽店出張所 **ATM**
甲子園球場前出張所 **ATM**
ピエラ塚口出張所 **ATM**
西宮北口駅前出張所 **ATM**
夙川駅前出張所 **ATM**
三宮センター街出張所 **ATM**
桜が丘中町出張所 **ATM**

奈良県
新奈良営業部 **不動産**
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344
近鉄西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161
やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901
西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031
香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331
近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601
橿原支店 **不動産**
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501
学園大和町支店
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742(46)4855
東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353
小泉支店
大和郡山市高田町2-1(やまと郡山支店内)
0743(53)4581
天理支店
奈良市三条本町1-2(新奈良営業部内)
0742(22)3871
吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785
高の原駅前出張所 **ATM**
JR王寺駅出張所 **ATM**
奈良ニッセイエデンの園出張所 **ATM**
エコール・マミ出張所 **ATM**
近鉄大和高田駅出張所 **ATM**
近鉄富雄駅出張所 **ATM**
近鉄菖蒲池出張所 **ATM**
近鉄奈良駅出張所 **ATM**
近鉄新大宮駅出張所 **ATM**
いそかわ新生駒田出張所 **ATM**
奈良桜井出張所 **ATM**
イオンタウン天理出張所 **ATM**
近鉄生駒駅出張所 **ATM**
橿原神宮前出張所 **ATM**
ラスバ西大和出張所 **ATM**
イオンモール橿原出張所 **ATM**
イオンモール奈良登美ヶ丘出張所 **ATM**
ラッキーやまと小泉店出張所 **ATM**
イオンモール大和郡山2階ATM出張所 **ATM**
JR天理駅出張所 **ATM**

和歌山県
和歌山支店
和歌山市本町2-1
073(433)2211

広島県
広島支店 不動産 広島市中区立町2-27 082(248)2211
高知県
高知出張所 ATM
福岡県
北九州支店 北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1 093(521)4681
福岡支店 不動産 福岡市中央区天神1-12-1 092(712)6611
久留米支店 久留米市日吉町25-1 0942(32)5201
聖マリア病院出張所 ATM
小倉出張所 ATM
JR博多駅筑紫口出張所 ATM
熊本県
熊本支店 熊本市中央区花畑町4-7 096(353)6321

セブンデイズ プラザ

東京都
セブンデイズプラザ しぶや 渋谷区渋谷2-17-1 (渋谷アクシュ8階) 03(3498)6010
セブンデイズプラザ たちかわ 立川市柴崎町3-6-29 立川支店内 042(522)4170
セブンデイズプラザ いけぶくろ 豊島区南池袋1-21-5 池袋支店3階 03(3987)3461
セブンデイズプラザ 新宿西口 新宿区西新宿1-10-2 110ビル2階
セブンデイズプラザ 上野マルイ 台東区上野6-15-1 上野マルイ3階
セブンデイズプラザ 町田中央 町田市中町1-1-16 町田中央支店2階 042(732)7677
セブンデイズプラザ 吉祥寺 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺支店2階 0422(22)3721

千葉県
セブンデイズプラザ 船橋 船橋市本町7-7-1 船橋支店1階 047(421)3021

神奈川県

セブンデイズプラザ 横浜西口 横浜市区北幸1-11-7 横浜西口支店6階 045(322)8361
セブンデイズプラザ 港北ニュータウン 横浜市区筑区中川中央1-31-1 モザイクモール港北1階 045(913)3068

愛知県
セブンデイズプラザ なごやえきまえ 名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー29階名古屋駅前支店内 052(541)2670

京都府
セブンデイズプラザ 京都 京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691 京都支店2階 075(231)5880

大阪府
セブンデイズプラザ あべのハルカス 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス22階 06(4399)0210

セブンデイズプラザ ひらかた 枚方市岡東町12-2 枚方支店内 072(846)1011

セブンデイズプラザ 阪急梅田 大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街 南館地下1階 06(6359)5388

セブンデイズプラザ 茨木西 茨木市西駅前町6-26 茨木西支店2階 072(625)1611

セブンデイズプラザ 千里中央 豊中市新千里東町1-2-1・201 千里中央支店内 06(6872)7110

セブンデイズプラザ上六 大阪市天王寺区上本町6-5-13 上本町YUFURAビル内 06(6772)1160

セブンデイズプラザ中もず 堺市北区中百舌鳥町2-93 プレファジオなかもず1階 072(251)2511

セブンデイズプラザ和泉中央 和泉市いぶき野5-1-14 和泉中央支店内

兵庫県
セブンデイズプラザ K O B E 神戸市中央区小野柄通7-1-18 神戸支店2階 078(272)0888
セブンデイズプラザ 西宮北口 西宮市甲陽園1-8-14 西宮北口支店2階 0798(63)3350

奈良県
セブンデイズプラザ 近鉄学園前 奈良市学園北1-9-1 近鉄学園前支店内 0742(45)9624

りそな!n

東京都
りそな!n深川ギャザリア レガール 江東区木場1-5-9 (深川ギャザリア レガール2階) 03(3648)2510

千葉県
りそな!nセブンパークアリオ柏 柏市大島田1-6-1 (セブンパークアリオ柏3階) 04(7190)3701

奈良県

りそな!nイオンモール大和郡山 大和郡山市下三橋町741 (イオンモール大和郡山2階) 0743(55)7716

移動型店舗

Resona MOBILE BANK (東京) UR王子5丁目団地 (東京都北区) / イオンスタイル専売ベイパーク (千葉県専売市) / ニューコースト新浦安 (千葉県浦安市)
Resona MOBILE BANK (大阪) イオンモール高の原駐車場内 (京都府木津川市) / そよ東岸和田芝生広場前 (大阪府岸和田市)

外国為替業務 オフィス

(東京) 江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワーS棟9階 03(4330)2500
(大阪) 大阪市中央区備後町2-2-1 大阪本社8階 06(6268)7505

ローンプラザ

東京都
首都圏ローンプラザ 新宿区新宿3-2-1 03(4330)7000
新都心ローンプラザ 新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル11階 03(3348)2051
上野ローンプラザ 台東区上野5-25-11 上野支店9階 03(3835)1301
錦糸町ローンプラザ 墨田区江東橋2-12-8 錦糸町支店2階 03(3632)3981
三軒茶屋ローンプラザ 世田谷区三軒茶屋2-11-22 サンタワーズセンタービル2階 03(3418)1191
渋谷ローンプラザ 渋谷区渋谷2-17-1 (渋谷アクシュ8階) 03(3407)2783
池袋ローンプラザ 豊島区南池袋1-21-5 池袋支店3階 03(3971)0435
千住ローンプラザ 足立区千住2-44 03(3870)8391

新橋ローンプラザ 港区新橋1-16-4 新橋支店3階 03(3580)0291
吉祥寺ローンプラザ 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺支店4階 0422(23)3551
ひばりヶ丘ローンプラザ 西東京市谷戸町3-27-20 ひばりヶ丘支店2階 042(425)5511
立川ローンプラザ 立川市柴崎町3-6-29 立川支店1階 042(522)9121
町田ローンプラザ 町田市中町1-1-16 町田中央支店5階 042(721)6751
福生ローンプラザ 福生市福生1048 福生支店2階 042(551)2791

千葉県
船橋ローンプラザ 船橋市本町7-7-1 船橋支店2階 047(426)1791

神奈川県

横浜西口ローンプラザ 横浜市区北幸1-11-7 横浜西口支店6階 045(322)8271

たまプラーザローンプラザ 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 たまプラーザ支店2階 045(904)0991

藤沢ローンプラザ 藤沢市藤沢555 藤沢支店2階 0466(27)8707

海老名ローンプラザ 海老名市中央1-4-22 海老名支店2階 046(234)4871

大阪府

北浜ローンプラザ 大阪市中央区北浜2-2-22 北浜中央ビル2階 06(6222)3714

難波ローンプラザ 大阪市中央区難波5-1-60 なんばスカイオ19階 06(6632)0911

梅田ローンプラザ 大阪市北区角田町8-1 大阪梅田ツインタワーズ・ノース 24階南側フロア 06(6312)7680

京橋ローンプラザ 大阪市都島区東野田町2-2-10 都島住宅京橋ビル4階 京阪京橋支店内 06(6881)7625

あべのハルカスローンプラザ 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス22階 06(4399)0200

高槻ローンプラザ 高槻市城北町2-1-18 高槻支店内 072(675)2360

枚方ローンプラザ 枚方市岡東町12-2 枚方T-S I T E 7階 枚方支店内 072(846)4100

堺東ローンプラザ 堺市堺区北瓦町2-4-18 堺東支店2階 072(232)6280

兵庫県

神戸ローンプラザ 神戸市中央区小野柄通7-1-18 神戸支店2階 078(222)0025

西宮北口ローンプラザ 西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階 0798(64)7065

奈良県
学園前ローンプラザ 奈良市学園北1-9-1 近鉄学園前支店2階 0742(45)6411

福岡県

九州ローンプラザ 福岡市中央区天神1-12-1 福岡支店2階 092(714)6715

海外

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所
ベトナム	ホーチミン駐在員事務所
米国	ロスアンゼルス駐在員事務所

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
ANAファシリティーズ株式会社
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称
(1) 株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有
人出張所、住宅ローンご相談
プラザ (出張所) および埼玉
カスタマーセンター (大阪)
において当銀行の銀行代理業
を行っております。ただし、
埼玉エイティエム支店、さく
らそう支店、しらこぼと支店、
けやき支店、かわせみ支店、
住宅ローン支店、外国為替業
務オフィスおよびインターネ
ット住宅ローンご相談プラザ
を除きます。各営業所等の名
称については、埼玉りそな銀
行のネットワークに掲載して
あります。(埼玉カスタマー
センター (大阪) を除く)
- (2) 株式会社関西みらい銀行
関西みらい銀行の本支店、有
人出張所、ダイレクトバンキ
ングセンターにおいて当銀行
の銀行代理業を行っておりま
す。ただし、セブンデイズプ
ラザららばーと堺を除きま
す。各営業所等の名称につい
ては、関西みらい銀行のネッ
トワークに掲載しております
(ダイレクトバンキングセン
ターを除く)。
- (3) ANAファシリティーズ株式会社
住宅ローンの媒介 (Web申込)
のみ行っております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	154
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	155
オペレーショナル・リスク	158
自己資本調達手段の概要	160
リスク管理	
信用リスク	161
信用リスク削減手法	170
派生商品取引	171
証券化エクスポージャー	172
CVAリスク	177
マーケット・リスク	178
出資・株式等エクスポージャー	179
みなし計算	179
金利リスク	180
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	181
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	183
オペレーショナル・リスク	186
自己資本調達手段の概要	187
リスク管理(単体)	
信用リスク	188
信用リスク削減手法	197
派生商品取引	197
証券化エクスポージャー	198
CVAリスク	202
マーケット・リスク	203
出資・株式等エクスポージャー	203
みなし計算	203
金利リスク	204
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	205
報酬に関する開示事項(連結・単体)	207

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…4社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社りそな不動産投資顧問	不動産に関する投資顧問業
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
Resona Merchant Bank Asia Limited	ファイナンス、M&A

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,225,320	1,284,584
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	550,407	622,427
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	33,569	46,324
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,245	21,001
うち、為替換算調整勘定	△137	6,505
うち、退職給付に係るものの額	6,382	14,495
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,505	2,730
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,402	7,974
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,099	2,313
うち、適格引当金コア資本算入額	15,303	5,660
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,846	3,705
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,254,320	1,319,995
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,619	30,247
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25,619	30,247
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,311	3,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,400	1,846
退職給付に係る資産の額	30,826	39,513
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61,157	74,695
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,193,162	1,245,300

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,953,630	9,639,441
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	205,628	154,382
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	458,404	480,966
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 9,617,663	10,274,790
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	12.40	12.11

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査または財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	8,953,630	9,639,441	716,290	771,155
標準的手法が適用されるポートフォリオ	275,192	306,416	22,015	24,513
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,476,550	7,879,621	598,124	630,369
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	5,583,130	5,901,624	446,650	472,129
特定貸付債権	270,947	303,077	21,675	24,246
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	37,211	3,519	2,976
金融機関等向けエクスポージャー	242,910	226,492	19,432	18,119
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	649,539	50,799	51,963
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	24,952	1,992	1,996
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	321,259	25,726	25,700
購入債権エクスポージャー	206,735	272,045	16,538	21,763
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	147,356	143,417	11,788	11,473
証券化エクスポージャー	48,917	42,201	3,913	3,376
株式等エクスポージャー	321,596	340,956	25,727	27,276
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	321,596	340,956	25,727	27,276
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	381,123	646,386	30,489	51,710
ルック・スルー方式	356,383	579,388	28,510	46,351
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	6,290	5,383	503	430
蓋然性方式400%	2,145	44,639	171	3,571
フォールバック方式1250%	16,304	16,976	1,304	1,358
CVAリスク	35,765	43,364	2,861	3,469
限定的なBA-CVA	35,765	43,364	2,861	3,469
中央清算機関関連エクスポージャー	1,639	640	131	51
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	140,025	100,025	11,202	8,002
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	272,818	279,828	21,825	22,386
マーケット・リスク	205,628	154,382	16,450	12,350
簡易的方式適用分	837	1,003	67	80
標準的方式適用分	204,790	153,379	16,383	12,270
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	458,404	480,966	36,672	38,477
フロア調整額	—	—	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	9,617,663	10,274,790	769,413	821,983

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法

当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法

当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。

LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。

ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	60,805	64,457
ILM	0.60	0.59
オペレーショナル・リスク相当額	36,672	38,477
オペレーショナル・リスク・アセットの額	458,404	480,966

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	230,322	/	/
資金運用収益	282,668	245,876	226,211
資金調達費用	75,904	32,859	8,426
金利収益資産	41,079,678	40,447,176	40,307,047
受取配当金	19,040	17,325	17,041
SC	173,828	/	/
役務取引等収益	146,757	142,928	142,072
役務取引等費用	61,403	59,041	59,145
その他業務収益	30,948	31,252	27,526
その他業務費用	6,584	5,636	5,078
FC	21,220	/	/
特定取引勘定のネット損益	711	3,093	3,141
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	38,159	14,443	4,111
BI	425,372	/	/
BIC	60,805	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	425,372	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	241,672	/	/
資金運用収益	346,639	282,668	245,876
資金調達費用	99,183	75,904	32,859
金利収益資産	41,970,486	41,079,678	40,447,176
受取配当金	21,414	19,040	17,325
SC	181,712	/	/
役務取引等収益	160,359	146,757	142,928
役務取引等費用	64,625	61,403	59,041
その他業務収益	32,470	30,948	31,252
その他業務費用	13,957	6,584	5,636
FC	26,370	/	/
特定取引勘定のネット損益	3,553	711	3,093
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	19,148	38,159	14,443
BI	449,754	/	/
BIC	64,457	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	449,754	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
損失の件数	35	22	15	14	16	22	18	22	22	21	20
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
損失の件数	5	6	2	1	—	4	3	2	6	10	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	245	216	298	91	448	48	188	411	130	276	235
損失の件数	37	33	22	16	14	16	22	18	22	22	22
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	245	216	298	91	448	48	188	411	130	276	235
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	86	87	229	47	388	—	116	351	55	205	156
損失の件数	2	4	6	3	1	—	4	3	2	6	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	86	87	229	47	388	—	116	351	55	205	156
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,284,584	—	—
P.T. Bank Resona Perdania	非支配株主持分	6,435	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	44,587,335	36,733,344	4,473,442	2,778,787	118,897	482,864	334,520
海外	175,985	153,004	12,866	3,968	663	5,482	14,863
計	44,763,321	36,886,348	4,486,309	2,782,755	119,561	488,346	349,383
業種別							
製造業	3,156,685	2,569,659	217,029	350,661	17,977	1,357	111,562
農業、林業	15,316	14,802	385	112	13	2	752
漁業	2,139	1,657	—	480	1	—	144
鉱業、採石業、砂利採取業	11,738	9,905	1,691	112	29	—	948
建設業	563,623	458,006	47,932	51,994	5,627	62	6,919
電気・ガス・熱供給・水道業	446,290	397,634	22,448	15,967	10,221	18	3,542
情報通信業	387,424	327,981	35,659	23,275	410	98	6,410
運輸業、郵便業	654,258	571,836	42,981	37,132	2,027	280	25,944
卸売業、小売業	2,564,000	2,213,073	174,041	164,197	11,616	1,070	74,253
金融業、保険業	1,279,752	905,598	99,778	165,383	50,989	58,002	146
不動産業	4,822,899	4,731,446	24,155	54,847	11,867	582	25,686
物品賃貸業	512,218	498,719	3,829	9,471	152	44	2,236
各種サービス業	1,647,905	1,418,196	98,692	125,048	5,540	426	52,850
個人	7,385,461	7,348,863	—	36,569	—	28	22,859
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,716,494	14,990,851	2,979,687	1,743,532	2,422	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	725,714	655	725,059	—	—	—	1
その他	871,398	427,457	12,937	3,968	663	426,371	15,006
計	44,763,321	36,886,348	4,486,309	2,782,755	119,561	488,346	349,383
残存期間別							
1年以下	3,653,266	2,420,235	428,749	767,108	18,620	18,552	/
1年超3年以下	2,447,204	1,986,376	321,610	131,915	7,301	—	/
3年超5年以下	3,339,068	2,707,737	589,345	34,595	7,390	—	/
5年超7年以下	2,428,162	1,746,984	643,336	32,038	5,803	—	/
7年超	15,323,737	12,960,916	2,238,823	91,614	32,384	—	/
期間の定めのないもの	17,571,882	15,064,099	264,444	1,725,483	48,061	469,793	/
計	44,763,321	36,886,348	4,486,309	2,782,755	119,561	488,346	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,274,847百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は488,473百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	44,990,316	37,335,278	4,740,086	2,346,303	115,184	453,463	289,698
海外	204,413	179,727	15,906	2,878	413	5,488	11,246
計	45,194,730	37,515,006	4,755,993	2,349,181	115,598	458,951	300,944
業種別							
製造業	3,355,481	2,798,184	191,710	346,925	15,472	3,188	78,326
農業、林業	14,394	13,996	278	110	8	1	252
漁業	3,667	2,068	—	1,590	8	—	113
鉱業、採石業、砂利採取業	10,704	9,003	1,405	178	116	—	—
建設業	613,063	501,116	43,223	64,203	4,503	17	5,175
電気・ガス・熱供給・水道業	449,861	396,634	22,168	25,466	5,573	18	2,820
情報通信業	420,552	362,437	33,719	23,929	293	173	6,470
運輸業、郵便業	664,800	589,142	40,975	32,386	2,017	279	19,637
卸売業、小売業	2,732,729	2,377,306	166,451	164,554	23,204	1,213	68,827
金融業、保険業	1,482,064	1,128,480	105,384	182,155	50,450	15,593	1,990
不動産業	4,964,529	4,884,872	21,664	52,509	4,972	511	23,459
物品賃貸業	603,009	588,880	3,630	9,675	779	44	2,152
各種サービス業	1,715,426	1,489,634	98,843	120,713	4,565	1,669	58,945
個人	7,611,382	7,575,568	—	35,798	—	16	21,331
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	18,985,883	14,285,461	3,411,097	1,286,107	3,216	—	105
外国の中央政府・中央銀行等	599,859	394	599,465	—	—	—	1
その他	967,318	511,823	15,977	2,878	413	436,225	11,334
計	45,194,730	37,515,006	4,755,993	2,349,181	115,598	458,951	300,944
残存期間別							
1年以下	4,010,898	3,135,035	81,364	763,658	17,626	13,213	/
1年超3年以下	2,863,506	2,447,575	255,745	152,210	7,976	—	/
3年超5年以下	4,129,988	2,909,486	1,178,648	32,353	9,500	—	/
5年超7年以下	2,692,833	1,930,834	722,193	35,449	4,355	—	/
7年超	15,559,381	13,160,421	2,272,273	97,857	28,829	—	/
期間の定めのないもの	15,938,121	13,931,653	245,768	1,267,652	47,309	445,737	/
計	45,194,730	37,515,006	4,755,993	2,349,181	115,598	458,951	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,619,673百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は575,057百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	59,929	3,424	63,354	63,354	4,789	68,144
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	47,413	4,920	52,333	52,333	△20,428	31,905
海外	4,387	3,295	7,683	7,683	△215	7,467
計	51,801	8,215	60,016	60,016	△20,644	39,372
業種別						
製造業	18,537	918	19,456	19,456	△15,835	3,620
農業、林業	30	△0	29	29	△17	11
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	890	268	1,159	1,159	△75	1,084
電気・ガス・熱供給・水道業	—	588	588	588	△588	—
情報通信業	565	62	628	628	319	947
運輸業、郵便業	1,628	1,454	3,082	3,082	△91	2,990
卸売業、小売業	11,311	4,802	16,113	16,113	△4,469	11,644
金融業、保険業	27	△13	14	14	881	895
不動産業	1,438	176	1,614	1,614	△45	1,568
物品賃貸業	308	32	340	340	△62	278
各種サービス業	11,095	△2,674	8,420	8,420	△399	8,021
個人	1,335	△636	698	698	△30	667
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	4,632	3,237	7,870	7,870	△228	7,641
計	51,801	8,215	60,016	60,016	△20,644	39,372

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	2,148	5,388
農業、林業	473	20
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	505	154
電気・ガス・熱供給・水道業	—	245
情報通信業	101	199
運輸業、郵便業	649	72
卸売業、小売業	3,008	3,731
金融業、保険業	16	10
不動産業	1,248	738
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	205	3,202
個人	114	32
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	3,683	1,828
計	12,156	15,624

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	2,915	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	30,018	8,431	30,018	116	13,784	45.74%
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	3,980	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	8,068	—	806	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	84,361	10,493	84,361	379	19,675	23.21%
法人等向け	217,041	21,880	215,018	4,006	219,025	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	14	3,690	—	—	—	—
延滞等	14,990	554	14,877	129	20,436	136.19%
株式等	69,800	—	69,800	—	69,800	100.00%
その他	1,112	—	1,112	—	222	20.00%
合計	432,303	45,050	430,151	4,632	343,751	79.06%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	8,107	—	8,107	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,190	1,521	39,190	8	17,921	45.71%
我が国の地方公共団体向け	4,066	—	4,066	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	7,624	—	7,624	—	762	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	74,741	17,593	74,741	303	17,267	23.00%
法人等向け	252,585	18,032	250,862	2,943	253,806	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	14	4,449	—	—	—	—
延滞等	11,912	338	11,297	36	15,425	136.09%
株式等	158,843	—	158,843	—	206,496	130.00%
その他	1,439	—	1,439	—	287	20.00%
合計	558,524	41,936	556,172	3,291	511,967	91.51%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,915
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,566	27,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,134
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,980
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,068
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	80,125	4,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,741
法人等向け	—	—	—	—	—	219,025	—	—	—	—	—	219,025
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	2,002	—	—	—	139	—	12,864	—	—	—	15,006
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	69,800	—	—	69,800
その他	1,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,112
合計	98,768	34,185	—	—	—	219,164	—	12,864	69,800	—	—	434,783

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	8,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,107
外国の中央政府及び中央銀行向け	3,356	35,843	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,199
我が国の地方公共団体向け	4,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,066
我が国の政府関係機関向け	7,624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,624
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	69,624	5,419	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,044
法人等向け	—	—	—	—	—	253,806	—	—	—	—	—	253,806
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	1,273	—	—	—	605	—	9,455	—	—	—	11,334
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	158,843	—	—	158,843
その他	1,439	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,439
合計	94,217	42,536	—	—	—	254,411	—	9,455	158,843	—	—	559,464

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	98,388	10,493	3.62%	98,768
40%以上70%以下	34,126	8,467	99.66%	34,185
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	217,196	25,570	19.11%	219,164
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	12,791	518	25.36%	12,864
250%(注)	69,800	—	—	69,800
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	432,303	45,050	30.71%	434,783

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	93,914	17,593	1.72%	94,217
40%以上70%以下	42,907	1,521	100.00%	42,536
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	253,205	22,481	15.64%	254,411
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	9,653	338	10.68%	9,455
250%(注1)	158,843	—	—	158,843
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	558,524	41,936	12.82%	559,464

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	5,619	8,119
	2年半以上	70%	39,297	45,039
良	2年半未満	70%	22,864	17,335
	2年半以上	90%	116,268	196,004
可	期間の別なし	115%	50,165	40,345
弱い	期間の別なし	250%	21,688	12,788
デフォルト	期間の別なし	0%	722	—
計			256,625	319,633

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	6,900
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	7,421	7,985
	2年半以上	120%	5,635	1,000
可	期間の別なし	140%	559	541
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,615	16,426

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	12,959,213	917,679	2,835,825	22.24%
S A・A	0.10%	34.56%	/	24.23%	4,921,824	493,059	1,788,557	20.35%
B～E	0.86%	27.17%	/	47.92%	7,147,040	397,987	977,108	25.62%
F・G	8.64%	24.82%	/	95.81%	612,603	19,982	45,875	23.64%
デフォルト	100.00%	28.65%	34.26%	17.41%	277,746	6,649	24,284	22.95%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	18,592,339	1,745,955	215,164	10.21%
S A・A	0.00%	33.07%	/	0.19%	18,585,447	1,743,522	213,550	10.00%
B～E	0.90%	33.08%	/	53.18%	6,771	2,432	1,614	38.14%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	8.16%	1.29%	120	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	610,693	135,570	364,263	11.02%
S A・A	0.09%	44.99%	/	31.37%	580,311	120,877	293,503	10.00%
B～E	0.63%	41.92%	/	50.93%	30,381	14,688	70,710	15.26%
F・G	7.01%	0.00%	/	—	—	5	50	10.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	323,792	4,748	11,871	40.00%
S A・A	0.05%	37.01%	/	19.33%	192,811	358	897	40.00%
B～E	2.19%	39.65%	/	108.23%	107,121	4,201	10,503	40.00%
F・G	9.16%	36.53%	/	141.81%	17,433	188	470	40.00%
デフォルト	100.00%	37.67%	15.48%	11.15%	6,425	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	13,775,677	934,190	2,896,250	22.58%
S A・A	0.10%	34.67%	/	24.74%	5,605,092	521,650	1,810,511	21.75%
B～E	0.89%	27.44%	/	48.76%	7,358,556	393,345	1,031,027	24.10%
F・G	8.37%	24.81%	/	94.25%	570,480	14,666	37,506	20.90%
デフォルト	100.00%	30.76%	36.53%	22.06%	241,548	4,528	17,204	21.88%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	18,182,065	1,289,324	208,977	10.20%
S A・A	0.00%	32.84%	/	0.19%	18,181,958	1,286,097	207,480	10.00%
B～E	0.38%	32.83%	/	32.46%	—	3,226	1,497	38.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	7.55%	7.60%	0.95%	107	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	779,236	134,139	370,663	11.00%
S A・A	0.07%	44.99%	/	23.49%	754,707	119,424	291,202	10.00%
B～E	0.73%	43.07%	/	53.93%	24,529	14,714	79,460	14.68%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	340,066	9,812	24,531	40.00%
S A・A	0.05%	37.04%	/	19.26%	202,103	—	—	—
B～E	2.37%	40.11%	/	130.84%	121,754	5,519	13,798	40.00%
F・G	10.42%	37.02%	/	162.65%	15,920	4,293	10,732	40.00%
デフォルト	100.00%	—	40.00%	0.00%	287	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,411,901	5,937	—	—
非デフォルト	0.43%	20.17%	/	9.85%	6,395,610	5,826	—	—
デフォルト	100.00%	17.30%	15.15%	26.91%	16,290	110	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,624	24,417	291,507	8.38%
非デフォルト	2.60%	57.52%	/	39.53%	38,534	24,404	291,450	8.37%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.97%	89	12	57	22.80%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,242,047	10,958	41,582	17.81%
非デフォルト	1.02%	35.34%	/	25.68%	1,216,199	10,804	41,512	17.69%
デフォルト	100.00%	41.32%	39.33%	24.87%	25,847	153	70	90.47%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	224,233	—	—	—
非デフォルト	0.23%	20.17%	/	7.03%	224,024	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.55%	22.78%	22.17%	208	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,610,256	4,393	—	—
非デフォルト	0.47%	20.22%	/	9.78%	6,594,603	4,297	—	—
デフォルト	100.00%	17.64%	15.43%	27.66%	15,652	95	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,960	24,950	287,997	8.66%
非デフォルト	2.54%	57.52%	/	39.08%	38,871	24,933	287,938	8.66%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.05%	18.44%	88	16	58	28.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,207,831	11,786	41,425	18.42%
非デフォルト	1.06%	35.85%	/	26.28%	1,180,850	11,723	41,410	18.35%
デフォルト	100.00%	42.47%	40.17%	28.84%	26,980	63	14	229.32%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	254,851	—	—	—
非デフォルト	0.27%	18.99%	/	7.47%	254,610	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.76%	36.95%	22.64%	241	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
りそな銀行(連結)	26,061 (注3)	7,849 (注3)
りそな銀行(単体)	19,941 (注3)	7,045 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,998	4,617
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△254	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,699	2,244

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2025年3月期の与信関連費用は、前年度比182億円減少し、78億円となっております。

りそな銀行（単体）における一般貸倒引当金純繰入額が74億円、貸出金償却額が53億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が265億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注3)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
りそな銀行(連結)	/	/	7,849 (注6)
りそな銀行(単体)	157,481	21,947	7,045 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	137,058	14,101	4,617
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	△0
金融機関等向けエクスポージャー	415	415	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,525	621	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,810	2,140	2,244

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーに限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,389,018	188,891	1,577,909	1,665,084	213,775	1,878,860
事業法人向けエクスポージャー	779,400	188,610	968,011	1,073,950	213,662	1,287,613
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	609,618	280	609,898	591,134	112	591,247
標準的手法適用エクスポージャー	11,356	/	11,356	4,438	/	4,438
計	1,400,375	188,891	1,589,266	1,669,522	213,775	1,883,298

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,197,114	—	1,197,114	1,200,950	—	1,200,950
事業法人向けエクスポージャー	491,850	—	491,850	437,652	—	437,652
ソブリン向けエクスポージャー	10,546	—	10,546	106,843	—	106,843
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	299,041	—	299,041	295,682	—	295,682
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395,675	—	395,675	360,771	—	360,771
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
計	1,197,114	—	1,197,114	1,200,950	—	1,200,950

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	92,220	102,729
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	39,929	39,775
受入担保の額	47,886	44,628
現金	47,886	44,628
有価証券	—	—
差入担保の額	7,957	4,853
現金	7,957	4,853
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	119,561	115,598

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2025年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,048	263	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,311

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,854	233	—	—	—	—	—	—	—	3,087	3,087

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2024年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
資産譲渡型証券化取引	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2025年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	151,542	14,733	—	—	—	—	—	—	—	166,275
資産譲渡型証券化取引	—	151,542	14,733	—	—	—	—	—	—	—	166,275
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	22
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年10月から2025年3月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	11,632	—	15,438	27,071	1,415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,503	—	1,146	4,649	68
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,910	—	14,292	22,203	1,325
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	218	—	—	218	20
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	9,131	—	15,591	24,723	911
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,444	—	5,160	6,604	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,489	—	10,431	17,920	789
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	198	—	—	198	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2024年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	27,076	—	46,779	73,855
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	17,110	—	18,947	36,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	17,110	—	18,947	36,057
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	22
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	24,183	—	46,343	70,527
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年10月から2025年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,183	/	9,892	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,776	/	2,126	/
合計	/	35,765	/	43,364

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	1,604	1,391
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	10	593
4 外国為替リスク	12,914	8,717
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	1,072	708
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	161	120
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	272	234
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	347	505
その他	—	—
12 合計	16,383	12,270

■MR3.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2024年3月末				合計
		オプション取引以外 の取引	オプション取引			
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	26	—	—	—	26
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	40	—	—	—	40
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	/	/	/	—
6	合計	67	—	—	—	67

(単位：百万円)

項番		2025年3月末			合計	
		オプション取引以外 の取引	オプション取引			
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額		シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	24	—	—	—	24
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	55	—	—	—	55
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	/	/	/	—
6	合計	80	—	—	—	80

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	838,951	838,951	702,448	702,448
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	31,939	31,939	33,159	33,159
計	870,891	870,891	735,608	735,608

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	48,101	63,453
売却損	△1,765	△175
償却	△208	△208
計	46,127	63,069

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	631,529	517,719

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	239,358	217,888
計	239,358	217,888

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	351,317	427,075
ルック・スルー方式	346,960	412,403
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,516	2,153
蓋然性方式400%	536	11,159
フォールバック方式1250%	1,304	1,358

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係る Δ NIIの計算方法の見直しを行いました。

その結果、 Δ NII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	60,852	52,621	11,047	8,882
2 下方パラレルシフト	150,696	134,502	68,727	157,964
3 スティープ化	14,193	14,616	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	150,696	134,502	68,727	157,964
2024年3月末		2025年3月末		
8 自己資本の額	1,181,145		1,223,742	

- （注）
1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
 2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
 4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
 5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
 7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	124,279	14,806	58,802	139,086
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	216	216	216
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	4,894	84,661	806	5,701	85,467
うち、地方三公社向け	—	561	—	—	561
金融機関等向けエクスポージャー	242,910	193,358	19,682	262,592	213,040
株式等向けエクスポージャー	251,796	169,558	69,800	321,596	239,358
購入債権	206,735	322,594	—	206,735	322,594
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,106,161	6,868,199	239,462	4,345,623	7,107,661
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,509,288	3,527,949	—	2,509,288	3,527,949
うち、先進的内部格付手法適用分	1,596,873	3,340,250	239,462	1,836,335	3,579,712
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,476,968	3,960,245	—	1,476,968	3,960,245
うち、基礎的内部格付手法適用分	5,336	11,721	—	5,336	11,721
うち、先進的内部格付手法適用分	1,471,632	3,948,524	—	1,471,632	3,948,524
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	2,394,059	—	634,999	2,394,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	43,277	—	24,901	43,277
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	816,201	—	321,575	816,201
特定貸付債権	270,947	279,762	—	270,947	279,762
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	90,259	101,262	—	90,259	101,262
合計	7,580,991	15,171,536	343,751	7,924,742	15,515,288

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	37,211	119,290	18,965	56,176	138,255
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	281	281	281
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,486	81,268	762	2,249	82,031
うち、地方三公社向け	—	517	—	—	517
金融機関等向けエクスポージャー	226,492	215,167	17,274	243,766	232,441
株式等向けエクスポージャー	134,460	76,759	206,496	340,956	283,255
購入債権	272,045	350,994	—	272,045	350,994
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,426,938	7,411,041	269,231	4,696,169	7,680,273
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,841,615	3,967,392	—	2,841,615	3,967,392
うち、先進的内部格付手法適用分	1,585,322	3,443,649	269,231	1,854,554	3,712,880
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,474,686	3,997,088	—	1,474,686	3,997,088
うち、基礎的内部格付手法適用分	15,107	18,501	—	15,107	18,501
うち、先進的内部格付手法適用分	1,459,579	3,978,587	—	1,459,579	3,978,587
居住用不動産向けエクスポージャー	649,539	2,516,980	—	649,539	2,516,980
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,952	43,372	—	24,952	43,372
その他リテール向けエクスポージャー	321,259	794,934	—	321,259	794,934
特定貸付債権	303,077	341,414	—	303,077	341,414
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	138,566	158,613	—	138,566	158,613
合計	7,870,664	15,867,043	511,967	8,382,631	16,379,011

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	48,917	115,288	42,201	98,878

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,219,487	1,277,202
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	595,949	666,419
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	33,569	46,324
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,926	6,268
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	921	979
うち、適格引当金コア資本算入額	15,004	5,289
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,235,413	1,283,470
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,182	29,861
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	25,182	29,861
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,311	3,087
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,400	1,846
前払年金費用の額	24,373	24,932
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	54,267	59,727
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,181,145	1,223,742

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,001,433	9,657,646
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,644	147,579
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	455,884	472,696
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 9,651,962	10,277,922
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	12.23	11.90

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	9,001,433	9,657,646	720,114	772,611
標準的手法が適用されるポートフォリオ	117,594	126,843	9,407	10,147
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,508,250	7,908,292	600,660	632,663
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	5,610,999	5,928,124	448,879	474,249
特定貸付債権	270,947	303,077	21,675	24,246
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	37,211	3,519	2,976
金融機関等向けエクスポージャー	246,741	229,001	19,739	18,320
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	649,539	50,799	51,963
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	24,952	1,992	1,996
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	321,259	25,726	25,700
購入債権エクスポージャー	206,735	272,045	16,538	21,763
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	147,356	143,079	11,788	11,446
証券化エクスポージャー	48,917	42,201	3,913	3,376
株式等エクスポージャー	506,393	521,559	40,511	41,724
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	506,393	521,559	40,511	41,724
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	381,123	646,386	30,489	51,710
ルック・スルー方式	356,383	579,388	28,510	46,351
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	6,290	5,383	503	430
蓋然性方式400%	2,145	44,639	171	3,571
フォールバック方式1250%	16,304	16,976	1,304	1,358
CVAリスク	35,634	43,291	2,850	3,463
限定的なBA-CVA	35,634	43,291	2,850	3,463
中央清算機関関連エクスポージャー	1,639	640	131	51
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	140,025	100,025	11,202	8,002
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	261,854	268,406	20,948	21,472
マーケット・リスク	194,644	147,579	15,571	11,806
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	194,644	147,579	15,571	11,806
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	455,884	472,696	36,470	37,815
フロア調整額	—	—	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	9,651,962	10,277,922	772,156	822,233

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	60,442	63,281
ILM	0.60	0.59
オペレーショナル・リスク相当額	36,470	37,815
オペレーショナル・リスク・アセットの額	455,884	472,696

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	224,353	/	/
資金運用収益	273,221	238,677	219,968
資金調達費用	74,253	31,361	6,643
金利収益資産	40,945,341	40,321,810	40,179,798
受取配当金	19,054	17,338	17,057
SC	173,337	/	/
役務取引等収益	146,523	142,690	141,866
役務取引等費用	61,203	58,783	58,898
その他業務収益	30,845	30,865	27,220
その他業務費用	6,505	5,566	5,017
FC	25,261	/	/
特定取引勘定のネット損益	711	3,093	3,141
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	41,159	17,219	10,458
BI	422,952	/	/
BIC	60,442	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	422,952	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	234,415	/	/
資金運用収益	335,902	273,221	238,677
資金調達費用	96,757	74,253	31,361
金利収益資産	41,816,562	40,945,341	40,321,810
受取配当金	21,424	19,054	17,338
SC	181,094	/	/
役務取引等収益	159,916	146,523	142,690
役務取引等費用	64,354	61,203	58,783
その他業務収益	32,443	30,845	30,865
その他業務費用	13,859	6,505	5,566
FC	26,368	/	/
特定取引勘定のネット損益	3,553	711	3,093
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	13,367	41,159	17,219
BI	441,879	/	/
BIC	63,281	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	441,879	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
損失の件数	35	22	15	14	16	22	18	22	22	21	20
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	242	298	71	448	48	188	411	130	276	437	255
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
損失の件数	5	6	2	1	—	4	3	2	6	10	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	108	229	27	388	—	116	351	55	205	388	187
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	245	216	298	91	448	48	188	411	130	276	235
損失の件数	37	33	22	16	14	16	22	18	22	22	22
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	245	216	298	91	448	48	188	411	130	276	235
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	86	87	229	47	388	—	116	351	55	205	156
損失の件数	2	4	6	3	1	—	4	3	2	6	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	86	87	229	47	388	—	116	351	55	205	156
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の 種類	コア資本に係る基 礎項目の額に算入 された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約 もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を 可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	1,277,202	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
（単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	334,520
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	334,520
業種別							
製造業	3,156,685	2,569,659	217,029	350,661	17,977	1,357	111,562
農業、林業	15,316	14,802	385	112	13	2	752
漁業	2,139	1,657	—	480	1	—	144
鉱業、採石業、砂利採取業	11,738	9,905	1,691	112	29	—	948
建設業	563,623	458,006	47,932	51,994	5,627	62	6,919
電気・ガス・熱供給・水道業	446,290	397,634	22,448	15,967	10,221	18	3,542
情報通信業	387,424	327,981	35,659	23,275	410	98	6,410
運輸業、郵便業	654,258	571,836	42,981	37,132	2,027	280	25,944
卸売業、小売業	2,564,000	2,213,073	174,041	164,197	11,616	1,070	74,253
金融業、保険業	1,349,051	952,889	119,980	167,190	50,989	58,002	146
不動産業	4,822,899	4,731,446	24,155	54,847	11,867	582	25,686
物品賃貸業	514,399	498,980	3,829	11,391	152	44	2,236
各種サービス業	1,647,905	1,418,196	98,692	125,048	5,540	426	52,850
個人	7,385,461	7,348,863	—	36,569	—	28	22,859
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,716,494	14,990,851	2,979,687	1,743,532	2,422	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	725,714	655	725,059	—	—	—	1
その他	696,144	274,453	73	—	—	421,617	142
計	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	334,520
残存期間別							
1年以下	3,669,380	2,434,429	428,749	769,028	18,620	18,552	/
1年超3年以下	2,450,231	1,989,403	321,610	131,915	7,301	—	/
3年超5年以下	3,340,427	2,708,803	589,345	34,887	7,390	—	/
5年超7年以下	2,428,259	1,747,081	643,336	32,038	5,803	—	/
7年超	15,325,559	12,961,224	2,238,823	93,128	32,384	—	/
期間の定めのないもの	17,445,687	14,939,952	271,783	1,721,515	47,397	465,039	/
計	44,659,546	36,780,895	4,493,648	2,782,513	118,897	483,592	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,345,013百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は314,532百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	45,056,086	37,380,674	4,760,499	2,347,994	115,184	451,733	289,698
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	45,056,086	37,380,674	4,760,499	2,347,994	115,184	451,733	289,698
業種別							
製造業	3,355,481	2,798,184	191,710	346,925	15,472	3,188	78,326
農業、林業	14,394	13,996	278	110	8	1	252
漁業	3,667	2,068	—	1,590	8	—	113
鉱業、採石業、砂利採取業	10,704	9,003	1,405	178	116	—	—
建設業	613,063	501,116	43,223	64,203	4,503	17	5,175
電気・ガス・熱供給・水道業	449,861	396,634	22,168	25,466	5,573	18	2,820
情報通信業	420,552	362,437	33,719	23,929	293	173	6,470
運輸業、郵便業	664,800	589,142	40,975	32,386	2,017	279	19,637
卸売業、小売業	2,732,729	2,377,306	166,451	164,554	23,204	1,213	68,827
金融業、保険業	1,549,264	1,173,875	125,496	183,847	50,450	15,593	1,990
不動産業	4,964,529	4,884,872	21,664	52,509	4,972	511	23,459
物品賃貸業	603,009	588,880	3,630	9,675	779	44	2,152
各種サービス業	1,715,726	1,489,634	99,143	120,713	4,565	1,669	58,945
個人	7,611,382	7,575,568	—	35,798	—	16	21,331
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	18,985,883	14,285,461	3,411,097	1,286,107	3,216	—	105
外国の中央政府・中央銀行等	599,859	394	599,465	—	—	—	1
その他	761,174	332,096	70	—	—	429,007	87
計	45,056,086	37,380,674	4,760,499	2,347,994	115,184	451,733	289,698
残存期間別							
1年以下	4,025,715	3,149,850	81,364	763,659	17,626	13,213	/
1年超3年以下	2,866,694	2,450,570	255,745	152,402	7,976	—	/
3年超5年以下	4,130,359	2,909,853	1,178,648	32,356	9,500	—	/
5年超7年以下	2,692,973	1,930,974	722,193	35,449	4,355	—	/
7年超	15,560,953	13,160,497	2,272,273	99,352	28,829	—	/
期間の定めのないもの	15,779,390	13,778,926	250,274	1,264,774	46,896	438,519	/
計	45,056,086	37,380,674	4,760,499	2,347,994	115,184	451,733	/

- （注）1. 先進的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは44,685,716百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は370,369百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,484	3,688	62,172	62,172	4,561	66,733
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	47,413	4,920	52,333	52,333	△20,428	31,905
海外	—	—	—	—	—	—
計	47,413	4,920	52,333	52,333	△20,428	31,905
業種別						
製造業	18,537	918	19,456	19,456	△15,835	3,620
農業、林業	30	△0	29	29	△17	11
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	890	268	1,159	1,159	△75	1,084
電気・ガス・熱供給・水道業	—	588	588	588	△588	—
情報通信業	565	62	628	628	319	947
運輸業、郵便業	1,628	1,454	3,082	3,082	△91	2,990
卸売業、小売業	11,311	4,802	16,113	16,113	△4,469	11,644
金融業、保険業	27	△13	14	14	881	895
不動産業	1,438	176	1,614	1,614	△45	1,568
物品賃貸業	308	32	340	340	△62	278
各種サービス業	11,095	△2,674	8,420	8,420	△399	8,021
個人	1,335	△636	698	698	△30	667
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	244	△57	187	187	△12	174
計	47,413	4,920	52,333	52,333	△20,428	31,905

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	2,148	5,388
農業、林業	473	20
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	505	154
電気・ガス・熱供給・水道業	—	245
情報通信業	101	199
運輸業、郵便業	649	72
卸売業、小売業	3,008	3,731
金融業、保険業	16	10
不動産業	1,248	738
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	205	3,202
個人	114	32
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	8,473	13,796

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	2,915	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	403	—	403	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	3,980	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	8,068	—	806	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	68,750	—	68,750	—	14,100	20.50%
法人等向け	102,465	—	102,465	—	102,465	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	14	3,690	—	—	—	—
延滞等	142	—	142	—	214	150.00%
株式等	69,800	—	69,800	—	69,800	100.00%
その他	31	—	31	—	6	20.00%
合計	256,573	3,690	256,558	—	187,394	73.04%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	8,107	—	8,107	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,358	—	1,358	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	4,066	—	4,066	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	7,624	—	7,624	—	762	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	61,046	—	61,046	—	12,334	20.20%
法人等向け	113,609	—	113,609	—	113,609	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	14	4,449	—	—	—	—
延滞等	87	—	87	—	131	150.00%
株式等	158,843	—	158,843	—	206,496	130.00%
その他	33	—	33	—	6	20.00%
合計	354,790	4,449	354,776	—	333,339	93.95%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	2,915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,915
外国の中央政府及び中央銀行向け	403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403
我が国の地方公共団体向け	3,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,980
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,068
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	68,750	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,750
法人等向け	—	—	—	—	—	102,465	—	—	—	—	—	102,465
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	142	—	—	—	142
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	69,800	—	—	69,800
その他	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
合計	84,149	0	—	—	—	102,465	—	142	69,800	—	—	256,558

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	8,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,107
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,358
我が国の地方公共団体向け	4,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,066
我が国の政府関係機関向け	7,624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,624
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	61,046	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,046
法人等向け	—	—	—	—	—	113,609	—	—	—	—	—	113,609
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	87	—	—	—	87
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	158,843	—	—	158,843
その他	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33
合計	82,236	—	—	—	—	113,609	—	87	158,843	—	—	354,776

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	84,149	—	—	84,149
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	102,480	3,690	10.00%	102,465
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	142	—	—	142
250%(注)	69,800	—	—	69,800
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	256,573	3,690	10.00%	256,558

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	82,236	—	—	82,236
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	113,623	4,449	10.00%	113,609
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	87	—	—	87
250%(注1)	158,843	—	—	158,843
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	354,790	4,449	10.00%	354,776

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	5,619	8,119
	2年半以上	70%	39,297	45,039
良	2年半未満	70%	22,864	17,335
	2年半以上	90%	116,268	196,004
可	期間の別なし	115%	50,165	40,345
弱い	期間の別なし	250%	21,688	12,788
デフォルト	期間の別なし	0%	722	—
計			256,625	319,633

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	6,900
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	7,421	7,985
	2年半以上	120%	5,635	1,000
可	期間の別なし	140%	559	541
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,615	16,426

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	12,977,150	919,599	2,835,825	22.24%
S A・A	0.10%	34.56%	/	24.23%	4,921,824	493,059	1,788,557	20.35%
B～E	0.87%	27.22%	/	48.16%	7,164,977	399,907	977,108	25.62%
F・G	8.64%	24.82%	/	95.81%	612,603	19,982	45,875	23.64%
デフォルト	100.00%	28.65%	34.26%	17.41%	277,746	6,649	24,284	22.95%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	18,592,339	1,745,955	215,164	10.21%
S A・A	0.00%	33.07%	/	0.19%	18,585,447	1,743,522	213,550	10.00%
B～E	0.90%	33.08%	/	53.18%	6,771	2,432	1,614	38.14%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	8.16%	1.29%	120	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	611,507	137,377	364,263	11.02%
S A・A	0.09%	44.99%	/	31.37%	580,311	120,877	293,503	10.00%
B～E	0.64%	42.09%	/	56.17%	31,196	16,495	70,710	15.26%
F・G	7.01%	0.00%	/	—	—	5	50	10.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	323,792	4,748	11,871	40.00%
S A・A	0.05%	37.01%	/	19.33%	192,811	358	897	40.00%
B～E	2.19%	39.65%	/	108.23%	107,121	4,201	10,503	40.00%
F・G	9.16%	36.53%	/	141.81%	17,433	188	470	40.00%
デフォルト	100.00%	37.67%	15.48%	11.15%	6,425	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	13,794,072	934,190	2,896,250	22.58%
S A・A	0.10%	34.67%	/	24.74%	5,605,092	521,650	1,810,511	21.75%
B～E	0.89%	27.48%	/	48.99%	7,376,951	393,345	1,031,027	24.10%
F・G	8.37%	24.81%	/	94.25%	570,480	14,666	37,506	20.90%
デフォルト	100.00%	30.76%	36.53%	22.06%	241,548	4,528	17,204	21.88%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	18,182,065	1,289,324	208,977	10.20%
S A・A	0.00%	32.84%	/	0.19%	18,181,958	1,286,097	207,480	10.00%
B～E	0.38%	32.83%	/	32.46%	—	3,226	1,497	38.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	7.55%	7.60%	0.95%	107	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	779,236	135,831	370,663	11.00%
S A・A	0.07%	44.99%	/	23.49%	754,707	119,424	291,202	10.00%
B～E	0.73%	43.15%	/	57.83%	24,529	16,406	79,460	14.68%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	340,066	9,812	24,531	40.00%
S A・A	0.05%	37.04%	/	19.26%	202,103	—	—	—
B～E	2.37%	40.11%	/	130.84%	121,754	5,519	13,798	40.00%
F・G	10.42%	37.02%	/	162.65%	15,920	4,293	10,732	40.00%
デフォルト	100.00%	—	40.00%	0.00%	287	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,411,901	5,937	—	—
非デフォルト	0.43%	20.17%	/	9.85%	6,395,610	5,826	—	—
デフォルト	100.00%	17.30%	15.15%	26.91%	16,290	110	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,624	24,417	291,507	8.38%
非デフォルト	2.60%	57.52%	/	39.53%	38,534	24,404	291,450	8.37%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.97%	89	12	57	22.80%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,242,047	10,958	41,582	17.81%
非デフォルト	1.02%	35.34%	/	25.68%	1,216,199	10,804	41,512	17.69%
デフォルト	100.00%	41.32%	39.33%	24.87%	25,847	153	70	90.47%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	224,233	—	—	—
非デフォルト	0.23%	20.17%	/	7.03%	224,024	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.55%	22.78%	22.17%	208	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,610,256	4,393	—	—
非デフォルト	0.47%	20.22%	/	9.78%	6,594,603	4,297	—	—
デフォルト	100.00%	17.64%	15.43%	27.66%	15,652	95	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,960	24,950	287,997	8.66%
非デフォルト	2.54%	57.52%	/	39.08%	38,871	24,933	287,938	8.66%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.05%	18.44%	88	16	58	28.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,207,831	11,786	41,425	18.42%
非デフォルト	1.06%	35.85%	/	26.28%	1,180,850	11,723	41,410	18.35%
デフォルト	100.00%	42.47%	40.17%	28.84%	26,980	63	14	229.32%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	254,851	—	—	—
非デフォルト	0.27%	18.99%	/	7.47%	254,610	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.76%	36.95%	22.64%	241	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
りそな銀行(単体)	19,941 (注3)	7,045 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,998	4,617
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△254	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,699	2,244

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2025年3月期の与信関連費用は、前年度比128億円減少し、70億円となっております。

前年度比で、一般貸倒引当金純繰入額が74億円、貸出金償却額が53億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が265億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注3)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
りそな銀行(単体)	157,481	21,947	7,045 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	137,058	14,101	4,617
ソブリン向けエクスポージャー	63	63	△0
金融機関等向けエクスポージャー	415	415	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,525	621	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,810	2,140	2,244

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,389,018	188,891	1,577,909	1,665,084	213,775	1,878,860
事業法人向けエクスポージャー	779,400	188,610	968,011	1,073,950	213,662	1,287,613
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	609,618	280	609,898	591,134	112	591,247
標準的手法適用エクスポージャー	383	/	383	459	/	459
計	1,389,402	188,891	1,578,293	1,665,544	213,775	1,879,319

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,197,114	—	1,197,114	1,200,950	—	1,200,950
事業法人向けエクスポージャー	491,850	—	491,850	437,652	—	437,652
ソブリン向けエクスポージャー	10,546	—	10,546	106,843	—	106,843
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	299,041	—	299,041	295,682	—	295,682
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	395,675	—	395,675	360,771	—	360,771
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
計	1,197,114	—	1,197,114	1,200,950	—	1,200,950

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	91,943	102,632
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	39,929	39,775
受入担保の額	47,886	44,628
現金	47,886	44,628
有価証券	—	—
差入担保の額	7,957	4,853
現金	7,957	4,853
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	118,897	115,184

〈証券化エクスポージャー〉

■ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,083
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,048	263	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,311

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,854	233	—	—	—	—	—	—	—	3,087	3,087

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
資産譲渡型証券化取引	—	161,823	16,740	—	—	—	—	—	—	—	178,563
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	151,542	14,733	—	—	—	—	—	—	—	166,275
資産譲渡型証券化取引	—	151,542	14,733	—	—	—	—	—	—	—	166,275
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	22
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年10月から2025年3月までの累計額を記載しております。

■ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	11,632	—	15,438	27,071	1,415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,503	—	1,146	4,649	68
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,910	—	14,292	22,203	1,325
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	218	—	—	218	20
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	9,131	—	15,591	24,723	911
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,444	—	5,160	6,604	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	7,489	—	10,431	17,920	789
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	198	—	—	198	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2024年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	21,902	—	18,678	40,581
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	27,076	—	46,779	73,855
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年10月から2024年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	17,110	—	18,947	36,057
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	17,110	—	18,947	36,057
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	22
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	24,183	—	46,343	70,527
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年10月から2025年3月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	463	—	—	—	463	7
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,156	/	9,875	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,767	/	2,122	/
合計	/	35,634	/	43,291

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	1,604	1,391
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	10	593
4 外国為替リスク	12,103	8,253
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	1,072	708
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	161	120
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	272	234
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	347	505
その他	—	—
12 合計	15,571	11,806

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	838,951	838,951	702,448	702,448
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	84,010	84,010	83,730	83,730
計	922,962	922,962	786,179	786,179

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	48,101	63,453
売却損	△1,765	△151
償却	△208	△208
計	46,127	63,094

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	631,529	517,719

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	291,432	268,459
計	291,432	268,459

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	351,317	427,075
ルック・スルー方式	346,960	412,403
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,516	2,153
蓋然性方式400%	536	11,159
フォールバック方式1250%	1,304	1,358

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。
なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係る Δ NIIの計算方法の見直しを行いました。
その結果、 Δ NII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	60,852	52,621	11,047	8,882
2 下方パラレルシフト	150,696	134,502	68,727	157,964
3 スティープ化	14,193	14,616	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	150,696	134,502	68,727	157,964
2024年3月末		2025年3月末		
8 自己資本の額	1,181,145		1,223,742	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	43,995	124,279	806	44,802	125,086
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	4,894	84,661	806	5,701	85,467
うち、地方三公社向け	—	561	—	—	561
金融機関等向けエクスポージャー	246,741	194,144	14,107	260,848	208,251
株式等向けエクスポージャー	436,593	221,632	69,800	506,393	291,432
購入債権	206,735	322,594	—	206,735	322,594
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,134,030	6,888,056	102,680	4,236,711	6,990,736
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,537,157	3,547,806	—	2,537,157	3,547,806
うち、先進的内部格付手法適用分	1,596,873	3,340,250	102,680	1,699,553	3,442,930
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,476,968	3,960,245	—	1,476,968	3,960,245
うち、基礎的内部格付手法適用分	5,336	11,721	—	5,336	11,721
うち、先進的内部格付手法適用分	1,471,632	3,948,524	—	1,471,632	3,948,524
居住用不動産向けエクスポージャー	634,999	2,394,059	—	634,999	2,394,059
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,901	43,277	—	24,901	43,277
その他リテール向けエクスポージャー	321,575	816,201	—	321,575	816,201
特定貸付債権	270,947	279,762	—	270,947	279,762
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	90,259	101,262	—	90,259	101,262
合計	7,797,488	15,244,254	187,394	7,984,882	15,431,648

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	37,211	119,290	762	37,973	120,052
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,486	81,268	762	2,249	82,031
うち、地方三公社向け	—	517	—	—	517
金融機関等向けエクスポージャー	229,001	215,844	12,340	241,342	228,185
株式等向けエクスポージャー	315,063	142,501	206,496	521,559	348,997
購入債権	272,045	350,994	—	272,045	350,994
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,453,437	7,429,436	113,740	4,567,178	7,543,177
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,868,115	3,985,787	—	2,868,115	3,985,787
うち、先進的内部格付手法適用分	1,585,322	3,443,649	113,740	1,699,062	3,557,389
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,474,686	3,997,088	—	1,474,686	3,997,088
うち、基礎的内部格付手法適用分	15,107	18,501	—	15,107	18,501
うち、先進的内部格付手法適用分	1,459,579	3,978,587	—	1,459,579	3,978,587
居住用不動産向けエクスポージャー	649,539	2,516,980	—	649,539	2,516,980
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,952	43,372	—	24,952	43,372
その他リテール向けエクスポージャー	321,259	794,934	—	321,259	794,934
特定貸付債権	303,077	341,414	—	303,077	341,414
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	138,566	158,613	—	138,566	158,613
合計	8,080,275	15,951,858	333,339	8,413,615	16,285,197

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	48,917	115,288	42,201	98,878

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をとものに充足する内容となっております。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した30百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	8回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。

2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	種別	算定方法等	支給方法	報酬割合
役職位別報酬	固定報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	33～54%
年次インセンティブ	変動報酬 （業績連動報酬）	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・親会社株主に帰属する当期純利益（りそなホールディングス連結） ・当期純利益（当社単体） ・コア収益（当社単体） ※普通株式等Tier1比率（りそなホールディングス連結）が一定の水準を下回った場合、支給額は0 ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・ 長期目標 ・ 年度目標 ・ リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給 前年度の評価に応じて支給	23～33%
中長期インセンティブ	非業績報酬	中期経営計画最終年度のりそなホールディングス連結ROE、りそなホールディングス相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給 原則、 中期経営計画期間終了後	23～33%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します（職責加算報酬）
執行役員等の取締役業務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	種別	算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬 金銭報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します（職責加算報酬）
グループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬（手当）
社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

- ・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
- ・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

- a. 役職位別報酬
- 役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。
- b. 年次インセンティブ
- 代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

- c. 中長期インセンティブ
- 代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。
- d. 職責加算報酬
- 執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。
- e. 手当
- 社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)
当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

(対象職員)
当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
(対象役員等)
りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。
- (対象職員)
当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。
- ②業績連動部分の調整方法について
(対象役員等)
対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。
- (対象職員)
当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
(対象役員等)
役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。
- (対象職員)
当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額			
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他	
対象役員(除く社外役員)	7	353	183	183	—	170	113	— 56
対象従業員等	4	174	80	80	—	94	62	— 32

(注) 1. 執行役員は対象従業員等を含めております。
2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
3. その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	212
連結財務諸表	213
決算公告（連結・単体）	226
セグメント情報	227
不良債権処理について	228
主要な経営指標等の推移（単体）	229
単体財務諸表	231
有価証券等の時価等情報（単体）	237
デリバティブ取引情報（単体）	239
主要な業務の状況を示す指標（単体）	241
預金に関する指標（単体）	245
貸出金に関する指標（単体）	246
不良債権処理について（単体）	247
有価証券に関する指標（単体）	248
信託業務に関する指標（単体）	249
主要な業務の内容	250
株式の状況	250
組織図	251
役員一覧	252
グループの状況	253
埼玉りそな銀行のネットワーク	254

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	/	145,280	152,815	168,212	192,118
うち連結信託報酬	/	81	72	70	47
連結経常利益	/	20,273	37,576	39,663	49,842
親会社株主に帰属する当期純利益	/	14,277	25,904	27,761	35,655
連結包括利益	/	3,181	36,283	41,706	△10,968
連結純資産	/	406,532	435,975	464,761	431,753
連結総資産	/	19,861,528	18,334,298	18,774,560	19,236,795
1株当たり純資産（円）	/	106,982.17	114,730.39	122,305.78	113,619.44
1株当たり当期純利益（円）	/	3,757.10	6,816.88	7,305.69	9,383.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	/	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	/	15.28	15.00	16.55	15.56
連結自己資本利益率（%）	/	3.46	6.14	6.16	7.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	700,893	△2,087,665	212,365	739,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	△249,238	△127,420	△377,390	△593,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	△12,920	△31,340	△12,920	△22,040
現金及び現金同等物の期末残高	/	9,134,542	6,888,116	6,710,171	6,834,479
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	/	3,126 [2,192]	3,049 [2,030]	3,074 [1,930]	3,161 [1,900]
信託財産額	/	3,187	5,181	6,413	7,570

- （注）1. 当社は、2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、株式引受権、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中平均連結純資産で除して算出しております。
5. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2025年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前連結会計年度比155億円増加し1,245億円となりました。健全性・収益性向上を目的とした有価証券ポートフォリオの入替を進めながらも、金利上昇に伴う資金利益の増加等を主因に3期連続の増収となりました。営業経費は、将来に向けた人財やシステムへの積極的な投資の継続により前連結会計年度比36億円増加の818億円となりました。与信関連費用は経営改善支援の取組みが奏功し前連結会計年度比で減少し、株式等関係損益は前連結会計年度比で減益となったものの政策保有株式の売却が進展しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比78億円増加の356億円と3期連続の増益となりました。

なお、1株当たり当期純利益は9,383円10銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4,622億円増加し19兆2,367億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比2,268億円減少し8兆7,519億円となり、有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末比5,435億円増加し3兆2,283億円となり、現金預け金は日銀預け金の増加等により前連結会計年度末比1,238億円増加し6兆8,362億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比3,676億円増加し17兆7,438億円となり、借入金は主に日銀借入金増加により前連結会計年度末比945億円増加し6,340億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比392億円減少したこと等により4,317億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比11億円増加し75億円となりました。

なお、1株当たり純資産は113,619円44銭となっております。連結自己資本比率（国内基準）は15.56%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比148億円増加し1,033億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比127億円増加し556億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比53億円増加し621億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比48億円増加し276億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比51億円減少し367億円の損失に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比50億円減少し372億円の損失となりました。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,397億円の収入となりました。これは預金の増加及び貸出金の減少等により収入が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,933億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いにより220億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期首に比べ1,243億円増加して6兆8,344億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	6,712,467	6,836,286
コールローン及び買入手形	11,922	26,569
買入金銭債権	53,995	143,138
商品有価証券	9,300	10,015
有価証券※1、2、4、8	2,684,795	3,228,317
貸出金※2、3、4、5	8,978,865	8,751,986
外国為替※2、3	12,654	14,018
その他資産※2、4	245,491	141,156
有形固定資産※6、7	51,433	53,136
建物	18,504	20,789
土地	29,929	29,686
建設仮勘定	1,166	157
その他の有形固定資産	1,832	2,503
無形固定資産	2,653	2,663
ソフトウェア	26	35
その他の無形固定資産	2,626	2,627
退職給付に係る資産	7,236	11,812
繰延税金資産	—	13,885
支払承諾見返※2	28,291	27,164
貸倒引当金	△24,549	△23,356
資産の部合計	18,774,560	19,236,795

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<負債の部>		
預金※4	17,376,116	17,743,800
譲渡性預金	42,730	39,610
コールマネー及び売渡手形	7,571	7,476
債券貸借取引受入担保金※4	177,901	223,106
借入金※4	539,443	634,028
外国為替	826	902
その他負債※4	122,814	119,467
賞与引当金	3,465	3,493
その他の引当金	6,139	5,991
繰延税金負債	4,498	—
支払承諾	28,291	27,164
負債の部合計	18,309,798	18,805,041
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	229,696	243,312
株主資本合計	399,696	413,312
その他有価証券評価差額金	61,266	22,064
繰延ヘッジ損益	5,512	△3,304
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△318
その他の包括利益累計額合計	65,065	18,441
純資産の部合計	464,761	431,753
負債及び純資産の部合計	18,774,560	19,236,795

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	168,212	192,118
資金運用収益	90,246	118,805
貸出金利息	67,811	75,409
有価証券利息配当金	16,200	24,038
コールローン利息及び 買入手形利息	237	760
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	4,240	17,115
その他の受入利息	1,756	1,481
信託報酬	70	47
役務取引等収益	51,730	53,449
その他業務収益	6,466	3,241
その他経常収益	19,698	16,574
償却債権取立益	728	1,871
その他の経常収益※1	18,970	14,703
経常費用	128,548	142,276
資金調達費用	6,878	24,279
預金利息	1,079	11,963
譲渡性預金利息	4	134
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△120	362
債券貸借取引支払利息	6,268	12,129
借用金利息	△351	△333
その他の支払利息	△2	23
役務取引等費用	21,193	22,853
その他業務費用	11,437	3,830
営業経費※2	78,199	81,884
その他経常費用	10,839	9,427
貸倒引当金繰入額	2,553	546
その他の経常費用※3	8,286	8,881
経常利益	39,663	49,842
特別利益	—	88
固定資産処分益	—	88
特別損失	323	533
固定資産処分損	255	527
減損損失	68	5
税金等調整前当期純利益	39,340	49,396
法人税、住民税及び事業税	11,185	12,734
法人税等調整額	392	1,006
法人税等合計	11,578	13,740
当期純利益	27,761	35,655
親会社株主に帰属する当期純利益	27,761	35,655

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
当期純利益	27,761	35,655
その他の包括利益※1	13,944	△46,623
その他有価証券評価差額金	9,510	△39,202
繰延ヘッジ損益	1,680	△8,816
退職給付に係る調整額	2,753	1,395
包括利益	41,706	△10,968
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	41,706	△10,968

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	214,855	384,855	51,755	3,831	△4,467	51,120	435,975
当期変動額									
剰余金の配当			△12,920	△12,920					△12,920
親会社株主に帰属 する当期純利益			27,761	27,761					27,761
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					9,510	1,680	2,753	13,944	13,944
当期変動額合計	－	－	14,841	14,841	9,510	1,680	2,753	13,944	28,786
当期末残高	70,000	100,000	229,696	399,696	61,266	5,512	△1,713	65,065	464,761

2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	229,696	399,696	61,266	5,512	△1,713	65,065	464,761
当期変動額									
剰余金の配当			△22,040	△22,040					△22,040
親会社株主に帰属 する当期純利益			35,655	35,655					35,655
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△39,202	△8,816	1,395	△46,623	△46,623
当期変動額合計	－	－	13,615	13,615	△39,202	△8,816	1,395	△46,623	△33,008
当期末残高	70,000	100,000	243,312	413,312	22,064	△3,304	△318	18,441	431,753

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,340	49,396
減価償却費	1,787	1,931
減損損失	68	5
貸倒引当金の増減（△）	439	△1,193
賞与引当金の増減額（△は減少）	324	28
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5,131	△4,575
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△832	—
資金運用収益	△90,246	△118,805
資金調達費用	6,878	24,279
有価証券関係損益（△）	△9,124	△11,539
為替差損益（△は益）	△16,730	114
固定資産処分損益（△は益）	255	439
商品有価証券の純増（△）減	△3,470	△714
貸出金の純増（△）減	△167,540	226,879
預金の純増減（△）	485,735	367,683
譲渡性預金の純増減（△）	△57,740	△3,120
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△188,507	94,585
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△671	488
コールローン等の純増（△）減	△2,692	△103,789
コールマネー等の純増減（△）	7,571	△94
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	114,643	45,205
外国為替（資産）の純増（△）減	2,233	△1,364
外国為替（負債）の純増減（△）	94	75
資金運用による収入	90,126	119,401
資金調達による支出	△8,946	△25,972
その他	25,755	91,941
小計	223,620	751,285
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,255	△11,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,365	739,717

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,278,728	△958,775
有価証券の売却による収入	785,675	195,023
有価証券の償還による収入	117,482	174,265
有形固定資産の取得による支出	△1,805	△4,328
有形固定資産の売却による収入	—	465
無形固定資産の取得による支出	△15	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,390	△593,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,920	△22,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,920	△22,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,944	124,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,888,116	6,710,171
現金及び現金同等物の期末残高※1	6,710,171	6,834,479

■注記事項

（2025年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 1社
株式会社地域デザインラボさいたま

- （2）非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
（2）持分法適用の関連会社はありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社 1社
（4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- （5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,906百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,274百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金	1,491百万円

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積み、計上しております。

信用保証協会負担金	869百万円

引当金 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積み、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（9）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

23,356百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 633百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	11,529百万円
危険債権額	54,559百万円
三月以上延滞債権額	79百万円
貸出条件緩和債権額	42,049百万円
合計額	108,217百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,718百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,193,291百万円
貸出金	516,203百万円
その他資産	3,896百万円
計	2,713,390百万円

担保資産に対応する債務

預金	62,965百万円
債券貸借取引受入担保金	223,106百万円
借入金	634,000百万円
その他負債	9,594百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	137,063百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	56,621百万円
金融商品等差入担保金	12,745百万円
敷金保証金	2,848百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,676,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,633,082百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 62,894百万円

※ 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 6,798百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）

※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

98,054百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	12,922百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	28,425百万円
※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
グループ銀行における事務システム統合等に伴い発生した一時的な費用	2,629百万円
債権売却損	1,584百万円
貸出金償却	1,175百万円
金融派生商品費用	691百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△47,087百万円
組替調整額	△8,196百万円
法人税等及び税効果調整前	△55,283百万円
法人税等及び税効果額	16,081百万円
その他有価証券評価差額金	△39,202百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△10,544百万円
組替調整額	△2,184百万円
法人税等及び税効果調整前	△12,729百万円
法人税等及び税効果額	3,913百万円
繰延ヘッジ損益	△8,816百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	453百万円
組替調整額	1,544百万円
法人税等及び税効果調整前	1,998百万円
法人税等及び税効果額	△603百万円
退職給付に係る調整額	1,395百万円
その他の包括利益合計	△46,623百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	11,020	2,900	2024年 3月31日	2024年 5月15日
2024年 11月12日 取締役会	普通株式	11,020	2,900	2024年 9月30日	2024年 11月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2025年 5月13日 取締役会	普通株式	14,060	3,700	利益 剰余金	2025年 3月31日	2025年 5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	6,836,286百万円
日本銀行以外への預け金	△1,807百万円
現金及び現金同等物	6,834,479百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	358百万円
1年超	563百万円
合計	921百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	143,138	141,177	△1,961
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	10,015	10,015	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,733,565	1,661,579	△71,986
その他有価証券	1,485,391	1,485,391	—
(4) 貸出金	8,751,986		
貸倒引当金（※1）	△22,765		
	8,729,220	8,668,072	△61,148
資産計	12,101,331	11,966,235	△135,095
(1) 預金	17,743,800	17,737,792	△6,007
(2) 譲渡性預金	39,610	39,610	—
(3) 借入金	634,028	627,364	△6,663
負債計	18,417,438	18,404,767	△12,671
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,007	4,007	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,173)	(7,173)	—
デリバティブ取引計	(3,165)	(3,165)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,268
組合出資金等（※3）	6,091

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,747,807	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	26,569	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,863	11,066	10,284	9,760	13,907	92,256
有価証券						
満期保有目的の債券	100,117	266,833	354,367	446,915	576,497	—
うち国債	—	—	—	35,000	255,000	—
地方債	100,117	266,833	354,367	411,915	321,497	—
その他有価証券のうち満期があるもの	68,777	92,406	555,825	139,283	234,178	286,516
うち国債	—	—	385,000	—	210,000	63,900
地方債	24,702	47,650	111,034	120,564	—	—
社債	42,085	43,715	23,239	4,394	1,718	—
貸出金（＊1）	1,742,284	1,240,786	1,006,202	754,948	1,011,835	2,972,154
外国為替	14,018	—	—	—	—	—
合計	8,705,437	1,611,091	1,926,679	1,350,908	1,836,419	3,350,927

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの23,774百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	16,713,145	767,728	262,926	—	—	—
譲渡性預金	39,610	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,476	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	223,106	—	—	—	—	—
借入金	155,313	150,814	327,900	—	—	—
外国為替	902	—	—	—	—	—
合計	17,139,555	918,543	590,826	—	—	—

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	134	—	—	134
地方債	—	5,884	—	5,884
その他	—	3,996	—	3,996
有価証券				
その他有価証券				
株式	111,473	—	—	111,473
国債	628,908	—	—	628,908
地方債	—	290,778	—	290,778
社債	—	16,499	97,170	113,670
その他	49,246	291,313	—	340,560
資産計	789,763	608,472	97,170	1,495,406
デリバティブ取引				
金利関連	—	△1,421	—	△1,421
通貨関連	—	△1,733	—	△1,733
債券関連	△10	—	—	△10
デリバティブ取引計	△10	△3,155	—	△3,165

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	141,177	141,177
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	272,279	—	—	272,279
地方債	—	1,389,299	—	1,389,299
貸出金	—	—	8,668,072	8,668,072
資産計	272,279	1,389,299	8,809,249	10,470,828
預金	—	17,737,792	—	17,737,792
譲渡性預金	—	39,610	—	39,610
借入金	—	627,364	—	627,364
負債計	—	18,404,767	—	18,404,767

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6%－8.5%	1.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					

有価証券

その他有価証券

社債	106,458	78	△755	△8,610	—	—	97,170	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券等の時価等情報（単体）」に記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △253百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	7,099	7,100	0
	小計	7,099	7,100	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	284,298	272,279	△12,018
	地方債	1,442,167	1,382,199	△59,967
	小計	1,726,465	1,654,479	△71,986
合計		1,733,565	1,661,579	△71,986

3. その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	110,530	33,772	76,758
	債券	8,866	8,832	33
	国債	4,978	4,965	13
	地方債	—	—	—
	社債	3,887	3,867	20
	その他	163,318	160,920	2,398
	小計	282,715	203,525	79,189
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	943	1,037	△94
	債券	1,024,491	1,064,663	△40,172
	国債	623,930	649,190	△25,260
	地方債	290,778	304,196	△13,418
	社債	109,782	111,276	△1,494
	その他	177,241	186,483	△9,241
	小計	1,202,676	1,252,184	△49,508
合計		1,485,391	1,455,710	29,681

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,240	12,922	0
債券	63,745	217	1,146
国債	61,137	129	1,144
社債	2,608	88	2
その他	99,214	200	2,673
合計	186,201	13,340	3,821

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債8百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	26,633
その他有価証券	26,633
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	4,569
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	22,064
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	22,064

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額（2025年3月末3,052百万円）を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	262,184	244,888	△7,239	△7,239
		受取変動・支払固定	251,976	221,281	10,392	10,392
		受取変動・支払変動	359,020	253,060	217	217
	キャップ	売建	332	172	1	1
		買建	—	—	—	—
	スワップション	売建	53,610	53,110	5,442	△3,994
		買建	63,350	62,850	5,056	5,056
	合計		/	/	2,982	4,433

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	為替予約	売建	75,743	9,267	△705	△705
		買建	76,120	9,402	1,764	1,764
	通貨オプション	売建	121,052	96,390	1,666	3,188
		買建	121,052	96,390	1,644	△2,060
	合計		/	/	1,036	2,186

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	3,864	—	△10	△10
		買建	—	—	—	—
	合計		/	/	△10	△10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	受取固定・支払変動	822,900	△14,430
			受取変動・支払固定	398,900	10,041
			受取変動・支払変動	20,000	△13
	合計			/	△4,403

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債		27,039	△2,770

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	50,450百万円
勤務費用	1,862百万円
利息費用	696百万円
数理計算上の差異の発生額	△4,239百万円
退職給付の支払額	△3,261百万円
その他	△29百万円
退職給付債務の期末残高	45,478百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	57,686百万円
期待運用収益	832百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,786百万円
事業主からの拠出額	4,339百万円
退職給付の支払額	△1,782百万円
年金資産の期末残高	57,291百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,478百万円
年金資産	△57,291百万円
	△11,812百万円
非積立型制度の退職給付債務	―百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,812百万円

退職給付に係る負債	―百万円
退職給付に係る資産	△11,812百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,812百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,862百万円
利息費用	696百万円
期待運用収益	△832百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,544百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	98百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,369百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,998百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△463百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	66%
株式	14%
現金及び預金等	20%
合計	100%

（注）年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	2.11%
長期期待運用収益率	1.30%～1.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は272百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,330百万円
株式等償却否認	4,152百万円
退職給付に係る負債	3,303百万円
土地評価差額	2,893百万円
その他	10,026百万円
繰延税金資産小計	30,706百万円
評価性引当額（注）	△7,071百万円
繰延税金資産合計	23,634百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,569百万円
土地評価差額	△4,678百万円
その他	△500百万円
繰延税金負債合計	△9,749百万円
繰延税金資産の純額	13,885百万円

（注）評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.40%
（調整）	
評価性引当額	△1.36%
親会社と子会社の実効税率差	0.00%
受取配当金益金不算入	△0.47%
その他	△0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.81%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は226百万円増加し、その他有価証券評価差額金は131百万円減少し、繰延ヘッジ損益は43百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は4百万円増加し、法人税等調整額は310百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	192,118
うち信託報酬	47
うち役務取引等収益	53,449
預金・貸出業務	15,634
為替業務	9,097
信託関連業務	3,486
証券関連業務	6,441
代理業務	3,754
保護預り・貸金庫業務	654
保証業務	284

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	りそな保証 株式会社	さいたま市 浦和区	14,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	3,598,936	—	—
							保証料	2,686	未払費用	220
							代位弁済	1,931	—	—

- （注） 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものはありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産 113,619円44銭
1株当たり当期純利益 9,383円10銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 431,753百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 |
| うち非支配株主持分 | 一百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産 | 431,753百万円 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた | |
| 期末の普通株式の数 | 3,800千株 |
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 35,655百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する | |
| 当期純利益 | 35,655百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,800千株 |

確 認 書

2025年6月20日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡 聡

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度（2025年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月期						2025年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	88,530	56,854	△31,539	113,845	159	114,005	103,343	62,197	△36,708	128,832	△66	128,766
経費	△45,926	△30,438	△628	△76,993	—	△76,993	△47,838	△32,770	△536	△81,145	—	△81,145
実質業務純益	42,604	26,416	△32,168	36,852	159	37,011	55,505	29,427	△37,245	47,687	△66	47,620
与信費用	341	△3,623	—	△3,281	—	△3,281	162	△1,810	—	△1,647	—	△1,647
与信費用控除後業務純益（計）	42,946	22,792	△32,168	33,570	159	33,729	55,667	27,616	△37,245	46,039	△66	45,972

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2024年3月期	2025年3月期
報告セグメント計	33,570	46,039
「その他」の区分の損益	159	△66
与信費用以外の臨時損益	10,487	7,354
特別損益	△323	△445
その他の調整額	△4,553	△3,484
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	39,340	49,396

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,227	11,529
危険債権	50,195	54,559
要管理債権	39,701	42,128
三月以上延滞債権	634	79
貸出条件緩和債権	39,067	42,049
不良債権合計	102,123	108,217
正常債権	9,027,941	8,785,496
合計	9,130,065	8,893,714

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	155,996	145,275	152,771	168,102	191,936
うち信託報酬	58	81	72	70	47
業務純益	31,451	26,769	32,497	31,256	46,179
経常利益	39,123	20,287	37,653	39,599	49,754
当期純利益	26,366	14,287	25,961	27,715	35,594
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	425,078	412,756	440,510	466,497	432,032
総資産	19,085,454	19,865,724	18,338,045	18,777,096	19,237,143
預金残高	15,632,671	16,550,151	16,890,464	17,376,211	17,743,897
貸出金残高	8,169,288	8,294,169	8,811,325	8,978,865	8,751,986
有価証券残高	1,888,762	2,030,655	2,268,207	2,684,895	3,228,417
1株当たり純資産（円）	111,862.78	108,620.04	115,923.84	122,762.49	113,692.86
1株当たり配当額（円）	3,400.00	2,600.00	2,600.00	4,600.00	6,600.00
（うち1株当たり中間配当額）（円）	(1,700.00)	(1,700.00)	(900.00)	(1,700.00)	(2,900.00)
1株当たり当期純利益（円）	6,938.53	3,759.90	6,831.97	7,293.53	9,366.96
単体自己資本比率（国内基準）（%）	14.45	15.42	15.09	16.55	15.55
配当性向（%）	49.00	69.15	38.05	63.06	70.46
従業員数（人）	3,143	3,111	3,028	3,051	3,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267,117	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,517	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,920	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,695,807	—	—	—	—
信託財産額	1,016	3,187	5,181	6,413	7,570
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.22	0.10	0.19	0.21	0.25
総資産当期純利益率（%）	0.15	0.07	0.13	0.14	0.18
純資産経常利益率（%）	11.32	5.65	10.37	10.50	12.89
純資産当期純利益率（%）	7.63	3.98	7.15	7.35	9.22

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期比
業務粗利益	108,893	124,396	15,503
資金利益	83,368	94,526	11,157
うち投資信託解約損益	103	△1,102	△1,206
役務取引等利益（信託報酬含む）	30,496	30,459	△36
その他業務利益	△4,970	△589	4,381
うち債券関係損益	△8,060	△3,407	4,652
国内業務粗利益	106,453	120,501	14,047
資金利益	83,125	93,875	10,750
信託報酬	70	47	△22
役務取引等利益	30,129	30,082	△47
その他業務利益	△6,871	△3,504	3,366
うち債券関係損益	△6,995	△3,472	3,522
国際業務粗利益	2,439	3,895	1,455
資金利益	242	650	407
役務取引等利益	296	330	33
その他業務利益	1,900	2,914	1,014
うち債券関係損益	△1,064	64	1,129
経費（除く臨時処理分）	△76,021	△80,147	△4,126
人件費	△33,910	△34,654	△744
物件費	△36,828	△39,667	△2,838
税金	△5,281	△5,824	△542
実質業務純益	32,872	44,249	11,376
コア業務純益	40,932	47,657	6,724
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	40,829	48,759	7,930
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,616	1,930	3,546
業務純益	31,256	46,179	14,922
臨時損益	8,343	3,575	△4,767
株式等関係損益	16,490	12,904	△3,586
不良債権処理額（B）	△2,873	△5,650	△2,776
与信費用戻入額（C）	728	1,871	1,142
その他	△6,002	△5,550	452
経常利益	39,599	49,754	10,155
特別損益	△323	△445	△121
固定資産処分損益	△255	△439	△184
減損損失	△68	△5	62
税引前当期純利益	39,275	49,309	10,033
法人税、住民税及び事業税	△11,170	△12,705	△1,534
法人税等調整額	△390	△1,010	△620
当期純利益	27,715	35,594	7,879
与信費用（A）+（B）+（C）	△3,760	△1,848	1,911
一般貸倒引当金繰入額	△1,616	1,930	3,546
貸出金償却	△1,772	△1,175	597
個別貸倒引当金繰入額	△937	△2,476	△1,539
その他不良債権処理額	△163	△1,998	△1,835
償却債権取立益	728	1,871	1,142

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2025年3月期の業績について

2025年3月期の埼玉県経済は、人手不足や価格転嫁等に課題はあったものの、雇用・所得環境の改善等もあり国内景気は持ち直しの動きがみられました。物価上昇や賃上げ基調の継続により、引き続き景気の持ち直しが期待されますが、米国関税政策に伴う世界経済の失速懸念や国内外における金融政策に伴う金利や為替の影響、中東地域をめぐる情勢等による回復ペースの鈍化に留意する必要があります。このような環境下、お客さまのこまごこ解決を通じた、幅広い共創活動は着実に浸透しており、中期経営計画で掲げる『価値の良い流れを創り出す共創社会のハブへと進化』するための戦略は着実に進捗しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前事業年度比155億円増加し1,243億円となりました。健全性・収益性向上を目的とした有価証券ポートフォリオの入替を進めながらも、金利上昇に伴う資金利益の増加等を主因に3期連続の増収となりました。経費は、将来に向けた人財やシステムへの積極的な投資の継続により前事業年度比41億円増加し801億円、実質業務純益は前事業年度比113億円増加し442億円となりました。臨時損益につきましては、与信関連費用は経営改善支援の取組みが奏功し前事業年度比で減少し、株式等関係損益は前事業年度比で減益となったものの政策保有株式の売却が進捗しました。これらの結果、当期純利益は前事業年度比78億円増加の355億円と3期連続の増益となりました。

単体財務諸表

当社は、2025年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年5月8日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	6,712,467	6,836,286
現金	81,651	88,479
預け金	6,630,816	6,747,807
コールローン	11,922	26,569
買入金銭債権	53,995	143,138
商品有価証券	9,300	10,015
商品国債	140	134
商品地方債	5,660	5,884
その他の商品有価証券	3,498	3,996
有価証券※2、4	2,684,895	3,228,417
国債	354,492	913,207
地方債	1,751,021	1,740,045
社債※7	140,134	113,670
株式※1	156,874	114,842
その他の証券※1	282,372	346,652
貸出金※2、4、5	8,978,865	8,751,986
割引手形※3	11,398	8,642
手形貸付	62,191	53,537
証書貸付	8,451,142	8,212,331
当座貸越	454,133	477,474
外国為替※2	12,654	14,018
外国他店預け	12,410	13,695
買入外国為替※3	51	75
取立外国為替	192	247
その他資産※2、4	245,465	141,090
未決済為替貸	0	0
前払費用	1,782	1,641
未収収益	12,999	16,980
先物取引差入証拠金	57,454	56,621
先物取引差金勘定	12	—
金融派生商品	24,234	30,545
金融商品等差入担保金	7,726	12,745
その他の資産※4	141,255	22,556
有形固定資産※6	51,433	53,136
建物	18,504	20,789
土地	29,929	29,686
建設仮勘定	1,166	157
その他の有形固定資産	1,832	2,503
無形固定資産	2,653	2,663
ソフトウェア	26	35
その他の無形固定資産	2,626	2,627
前払年金費用	9,698	12,276
繰延税金資産	—	13,735
支払承諾見返※2	28,291	27,164
貸倒引当金	△24,549	△23,356
資産の部合計	18,777,096	19,237,143

	2024年3月期 (2024年3月31日現在)	2025年3月期 (2025年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※4	17,376,211	17,743,897
当座預金	478,332	484,664
普通預金	13,217,514	13,461,572
貯蓄預金	192,809	194,755
通知預金	4,539	4,129
定期預金	3,406,464	3,457,251
その他の預金	76,551	141,524
譲渡性預金	42,730	39,610
コールマネー	7,571	7,476
債券貸借取引受入担保金※4	177,901	223,106
借入金※4	539,443	634,028
借入金	539,443	634,028
外国為替	826	902
売渡外国為替	10	46
未払外国為替	816	855
その他負債※4	122,773	119,448
未決済為替借	25	62
未払法人税等	7,150	8,370
未払費用	10,170	18,351
前受収益	730	926
先物取引差金勘定	—	7
金融派生商品	15,661	33,711
金融商品等受入担保金	11,313	2,565
資産除去債務	199	200
その他の負債	77,521	55,253
賞与引当金	3,461	3,484
その他の引当金	6,139	5,991
繰延税金負債	5,248	—
支払承諾	28,291	27,164
負債の部合計	18,310,598	18,805,110
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	229,718	243,272
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	209,705	223,260
繰越利益剰余金	209,705	223,260
株主資本合計	399,718	413,272
その他有価証券評価差額金	61,266	22,064
繰延ヘッジ損益	5,512	△3,304
評価・換算差額等合計	66,778	18,759
純資産の部合計	466,497	432,032
負債及び純資産の部合計	18,777,096	19,237,143

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	168,102	191,936
資金運用収益	90,246	118,805
貸出金利息	67,811	75,409
有価証券利息配当金	16,200	24,038
コールローン利息	237	760
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	4,240	17,115
金利スワップ受入利息	1,480	1,214
その他の受入利息	275	266
信託報酬	70	47
役務取引等収益	51,619	53,266
受入為替手数料	8,665	9,097
その他の役務収益	42,953	44,168
その他業務収益	6,466	3,241
外国為替売買益	1,438	2,108
国債等債券売却益	3,368	418
金融派生商品収益	1,658	714
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	19,699	16,575
償却債権取立益	728	1,871
株式等売却益	17,690	12,922
その他の経常収益	1,280	1,781
経常費用	128,502	142,181
資金調達費用	6,878	24,279
預金利息	1,079	11,963
譲渡性預金利息	4	134
コールマネー利息	△120	362
債券貸借取引支払利息	6,268	12,129
借入金利息	△351	△333
その他の支払利息	△2	23
役務取引等費用	21,193	22,853
支払為替手数料	958	1,343
その他の役務費用	20,235	21,510
その他業務費用	11,437	3,830
商品有価証券売買損	7	4
国債等債券売却損	11,192	3,817
国債等債券償却	236	8
営業経費	78,153	81,790
その他経常費用	10,839	9,426
貸倒引当金繰入額	2,553	546
貸出金償却	1,772	1,175
株式等売却損	1,179	3
株式等償却	20	14
その他の経常費用※1	5,313	7,687
経常利益	39,599	49,754

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
特別利益	—	88
固定資産処分益	—	88
特別損失	323	533
固定資産処分損	255	527
減損損失	68	5
税引前当期純利益	39,275	49,309
法人税、住民税及び事業税	11,170	12,705
法人税等調整額	390	1,010
法人税等合計	11,560	13,715
当期純利益	27,715	35,594

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	194,910	214,923	384,923	51,755	3,831	55,587	440,510
当期変動額											
剰余金の配当					△12,920	△12,920	△12,920				△12,920
当期純利益					27,715	27,715	27,715				27,715
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								9,510	1,680	11,191	11,191
当期変動額合計	—	—	—	—	14,795	14,795	14,795	9,510	1,680	11,191	25,986
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	209,705	229,718	399,718	61,266	5,512	66,778	466,497

(単位：百万円)

2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	209,705	229,718	399,718	61,266	5,512	66,778	466,497
当期変動額											
剰余金の配当					△22,040	△22,040	△22,040				△22,040
当期純利益					35,594	35,594	35,594				35,594
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△39,202	△8,816	△48,019	△48,019
当期変動額合計	—	—	—	—	13,554	13,554	13,554	△39,202	△8,816	△48,019	△34,464
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	223,260	243,272	413,272	22,064	△3,304	18,759	432,032

■注記事項 (2025年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,906百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 其の発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。
預金払戻損失引当金 3,274百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金 1,491百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 869百万円
信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 23,356百万円
(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③ 翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	100百万円
出資金	633百万円

- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	11,529百万円
危険債権額	54,559百万円
三月以上延滞債権額	79百万円
貸出条件緩和債権額	42,049百万円
合計額	108,217百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,718百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,193,291百万円
貸出金	516,203百万円
その他資産	3,896百万円
計	2,713,390百万円

担保資産に対応する債務

預金	62,965百万円
債券貸借取引受入担保金	223,106百万円
借入金	634,000百万円
その他負債	9,594百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	137,063百万円
その他資産	25百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	2,848百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,676,987百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,633,082百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 6,798百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 98,054百万円 |
|--|-----------|

（損益計算書関係）

- ※ 1. 当事業年度の「その他の経常費用」には、グループ銀行における事務システム統合に伴い発生した一時的な費用2,629百万円を含んでおります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 10,330百万円 |
| 株式等償却否認 | 4,152百万円 |
| 退職給付関連 | 3,158百万円 |
| 土地評価差額 | 2,893百万円 |
| その他 | 10,021百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 30,555百万円 |
| 評価性引当額 | △7,071百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 23,484百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,569百万円 |
| 土地評価差額 | △4,678百万円 |
| その他 | △500百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △9,749百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 13,735百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.40% |
| （調整） | |
| 評価性引当額 | △1.35% |
| 受取配当金益金不算入 | △0.47% |
| その他 | △0.76% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.81% |
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は222百万円増加し、その他有価証券評価差額金は131百万円減少し、繰延ヘッジ損益は43百万円増加し、法人税等調整額は310百万円減少しております。

確 認 書

2025年6月20日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長
福 岡 聡

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「その他の商品有価証券」中の短期社債を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△103	△253

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,391	210,337	945	—	—	—
	地方債	215,192	215,889	697	7,099	7,100	0
	小計	424,583	426,226	1,642	7,099	7,100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	284,298	272,279	△12,018
	地方債	1,218,491	1,202,108	△16,382	1,442,167	1,382,199	△59,967
	小計	1,218,491	1,202,108	△16,382	1,726,465	1,654,479	△71,986
合計		1,643,074	1,628,334	△14,739	1,733,565	1,661,579	△71,986

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末 貸借対照表計上額	2025年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	601	733

■ その他有価証券

（単位：百万円）

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,639	45,074	108,564	110,530	33,772	76,758
	債券	91,678	91,450	228	8,866	8,832	33
	国債	69,202	69,044	157	4,978	4,965	13
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	22,476	22,405	71	3,887	3,867	20
	その他	54,020	53,101	919	163,318	160,920	2,398
小計		299,338	189,626	109,712	282,715	203,525	79,189
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47	49	△2	943	1,037	△94
	債券	510,894	523,957	△13,062	1,024,491	1,064,663	△40,172
	国債	75,899	82,316	△6,417	623,930	649,190	△25,260
	地方債	317,338	323,162	△5,823	290,778	304,196	△13,418
	社債	117,657	118,478	△821	109,782	111,276	△1,494
	その他	223,675	233,310	△9,635	177,241	186,483	△9,241
小計		734,618	757,318	△22,700	1,202,676	1,252,184	△49,508
合計		1,033,957	946,944	87,012	1,485,391	1,455,710	29,681

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,606	14,310	—	23,240	12,922	0
債券	539,984	3,041	9,335	63,745	217	1,146
国債	539,002	3,024	9,335	61,137	129	1,144
社債	982	16	0	2,608	88	2
その他	231,178	3,707	3,036	99,214	200	2,673
合計	789,769	21,058	12,371	186,201	13,340	3,821

■保有目的を変更した有価証券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年3月期における減損処理額は、社債236百万円であります。

2025年3月期における減損処理額は、社債8百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価差額	81,917	26,633
その他有価証券	81,917	26,633
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	20,651	4,569
その他有価証券評価差額金	61,266	22,064

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2024年3月末5,094百万円、2025年3月末3,052百万円）をそれぞれ除いております。

■電子決済手段

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,408	255,306	△928	△928	262,184	244,888	△7,239	△7,239
		受取変動・支払固定	267,254	242,743	4,943	4,943	251,976	221,281	10,392	10,392
		受取変動・支払変動	300,760	268,760	△416	△416	359,020	253,060	217	217
	キャップ	売建	454	332	1	1	332	172	1	1
		買建	1,000	—	1	△0	—	—	—	—
	スワップション	売建	53,610	53,610	3,715	△2,267	53,610	53,110	5,442	△3,994
		買建	53,610	53,610	3,343	3,343	63,350	62,850	5,056	5,056
合計			/	/	3,226	4,676	/	/	2,982	4,433

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	69,337	3,956	△2,132	△2,132	75,743	9,267	△705	△705
		買建	55,390	8,719	2,599	2,599	76,120	9,402	1,764	1,764
	通貨オプション	売建	101,669	76,203	2,428	2,701	121,052	96,390	1,666	3,188
		買建	101,669	76,203	2,420	△1,628	121,052	96,390	1,644	△2,060
合計			/	/	458	1,540	/	/	1,036	2,186

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引			(単位：百万円)							
			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	4,218	—	△6	△6	3,864	—	△10	△10
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△6	△6	/	/	△10	△10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

■商品関連取引
2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引
2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引				(単位：百万円)					
主なヘッジ対象				2024年3月末			2025年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利	707,900	677,900	4,041	822,900	772,900	△14,430
		受取変動・支払固定	息の金融資産・負債	473,900	378,900	3,863	398,900	318,900	10,041
		受取変動・支払変動		—	—	—	20,000	—	△13
合計				/	/	7,904	/	/	△4,403

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引										(単位：百万円)	
主なヘッジ対象			2024年3月末			2025年3月末					
			契約額等		時価	契約額等		時価			
			うち1年超			うち1年超					
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	19,609	16,336	△3,010	27,039	22,849	△2,770			

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引
2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引
2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用収支	83,125	93,875
	資金運用収益	82,955	106,066
	資金調達費用	△169	12,191
	信託報酬	70	47
	役務取引等収支	30,129	30,082
	役務取引等収益	51,236	52,853
	役務取引等費用	21,106	22,771
	その他業務収支	△6,871	△3,504
	その他業務収益	3,240	191
	その他業務費用	10,112	3,695
	業務粗利益	106,453	120,501
国際業務部門	業務粗利益率（%）	0.69	0.64
	資金運用収支	242	650
	資金運用収益	7,291	12,767
	資金調達費用	7,048	12,116
	役務取引等収支	296	330
	役務取引等収益	383	412
	役務取引等費用	86	82
	その他業務収支	1,900	2,914
	その他業務収益	3,225	3,050
	その他業務費用	1,325	135
	業務粗利益	2,439	3,895
合計	業務粗利益率（%）	1.27	1.25
	資金運用収支	83,368	94,526
	資金運用収益	0	28
	資金調達費用	90,246	118,805
	信託報酬	70	47
	役務取引等収支	30,425	30,412
	役務取引等収益	51,619	53,266
	役務取引等費用	21,193	22,853
	その他業務収支	△4,970	△589
	その他業務収益	6,466	3,241
	その他業務費用	11,437	3,830
	業務粗利益	108,893	124,396
	業務粗利益率（%）	0.70	0.65
	経費（除く臨時処理分）	76,021	80,147
	実質業務純益	32,872	44,249
	コア業務純益	40,932	47,657
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	40,829	48,759
	一般貸倒引当金繰入額	1,616	△1,930
	業務純益	31,256	46,179
	臨時損益	8,343	3,575
	経常利益	39,599	49,754

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月期			2025年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(19,873)	(0)		(35,136)	(28)	
	うち貸出金	15,347,100	82,955	0.54	18,667,042	106,066	0.56
	商品有価証券	8,784,878	66,058	0.75	8,881,490	73,518	0.82
	有価証券	8,545	18	0.21	9,951	29	0.29
	コールローン	2,364,002	10,645	0.45	2,741,387	13,354	0.48
	コールローン	40,792	△5	△0.01	6,164	12	0.20
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	13	0	0.25
	預け金	4,073,373	4,240	0.10	6,939,769	17,115	0.24
	資金調達勘定	18,184,844	△169	△0.00	18,626,981	12,191	0.06
	うち預金	16,874,263	315	0.00	17,304,582	10,881	0.06
	譲渡性預金	194,369	4	0.00	156,018	134	0.08
	コールマネー	432,387	△172	△0.03	65,313	166	0.25
	債券貸借取引受入担保金	307,163	37	0.01	496,159	1,340	0.27
	借入金	376,658	△354	△0.09	604,906	△335	△0.05
資金利益		—	83,125	0.54	—	93,875	0.50
国際業務部門	資金運用勘定	190,892	7,291	3.81	310,617	12,767	4.11
	うち貸出金	43,288	1,753	4.05	46,059	1,891	4.10
	有価証券	124,167	5,536	4.45	226,478	10,654	4.70
	コールローン	4,874	242	4.97	14,964	747	4.99
	資金調達勘定	(19,873)	(0)		(35,136)	(28)	
	うち預金	188,147	7,048	3.74	308,527	12,116	3.92
	コールマネー	45,017	764	1.69	53,481	1,081	2.02
	コールマネー	911	51	5.68	3,705	195	5.27
	債券貸借取引受入担保金	110,500	6,231	5.63	207,119	10,789	5.20
	借入金	49	2	5.93	38	2	5.27
資金利益		—	242	0.07	—	650	0.18
合計	資金運用勘定	15,518,119	90,246	0.58	18,942,523	118,805	0.62
	うち貸出金	8,828,167	67,811	0.76	8,927,549	75,409	0.84
	商品有価証券	8,545	18	0.21	9,951	29	0.29
	有価証券	2,488,169	16,182	0.65	2,967,865	24,009	0.80
	コールローン	45,667	237	0.52	21,129	760	3.59
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	13	0	0.25
	預け金	4,073,373	4,240	0.10	6,939,769	17,115	0.24
	資金調達勘定	18,353,119	6,878	0.03	18,900,372	24,279	0.12
	うち預金	16,919,281	1,079	0.00	17,358,064	11,963	0.06
	譲渡性預金	194,369	4	0.00	156,018	134	0.08
	コールマネー	433,299	△120	△0.02	69,018	362	0.52
	債券貸借取引受入担保金	417,663	6,268	1.50	703,278	12,129	1.72
	借入金	376,707	△351	△0.09	604,944	△333	△0.05
	資金利益	—	83,368	0.54	—	94,526	0.49

- （注） 1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2024年3月期			2025年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△3,066	4,913	1,846	18,404	4,706	23,110
	うち貸出金	1,835	△3,082	△1,247	763	6,697	7,460
	商品有価証券	4	△4	△0	3	7	11
	有価証券	1,058	1,955	3,014	1,768	940	2,709
	コールローン	△0	3	3	△33	51	17
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	0	0
	預け金	△1,237	△358	△1,595	5,026	7,848	12,874
	支払利息	△5	△651	△657	142	12,218	12,360
	うち預金	9	△156	△146	139	10,426	10,566
	譲渡性預金	△1	0	△1	△16	146	129
	コールマネー	△37	△48	△86	△395	735	339
	債券貸借取引受入担保金	△5	7	2	266	1,035	1,302
	借入金	484	△910	△425	△170	189	19
差引		△3,061	5,565	2,503	18,262	△7,511	10,750
国際業務部門	受取利息	1,544	2,108	3,653	4,747	729	5,476
	うち貸出金	53	628	681	113	24	137
	有価証券	1,789	1,111	2,900	4,687	430	5,117
	コールローン	16	128	144	503	1	505
	支払利息	1,289	3,261	4,551	4,618	449	5,068
	うち預金	△37	558	521	157	159	317
	コールマネー	27	17	44	153	△9	143
	債券貸借取引受入担保金	1,770	2,216	3,987	5,240	△682	4,558
	借入金	△0	1	1	△0	△0	△0
	差引	254	△1,152	△898	128	279	407
合計	受取利息	△2,988	8,488	5,500	20,696	7,862	28,559
	うち貸出金	1,877	△2,443	△565	801	6,796	7,598
	商品有価証券	4	△4	△0	3	7	11
	有価証券	1,715	4,199	5,915	3,500	4,326	7,826
	コールローン	14	133	147	△505	1,028	522
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	0	0
	預け金	△1,237	△358	△1,595	5,026	7,848	12,874
	支払利息	△167	4,062	3,894	454	16,947	17,401
	うち預金	21	353	375	165	10,718	10,883
	譲渡性預金	△1	0	△1	△16	146	129
	コールマネー	△29	△12	△42	△905	1,388	482
	債券貸借取引受入担保金	△95	4,084	3,989	4,606	1,254	5,860
	借入金	479	△904	△424	△169	187	18
	差引	△2,820	4,426	1,605	20,242	△9,084	11,157

■ 利 鞘		(単位：％)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.54	0.56
	資金調達原価	0.40	0.48
	総資金利鞘	0.13	0.08
国際業務部門	資金運用利回り	3.81	4.11
	資金調達原価	5.13	4.86
	総資金利鞘	△1.31	△0.75
合 計	資金運用利回り	0.58	0.62
	資金調達原価	0.45	0.55
	総資金利鞘	0.12	0.07

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	51,236	52,853
	うち預金・貸出業務	15,144	15,635
	為替業務	8,362	8,762
	信託関連業務	3,607	3,486
	証券関連業務	5,688	6,441
	代理業務	4,736	3,754
	保護預り・貸金庫業務	671	654
	保証業務	219	206
	役務取引等費用	21,106	22,771
	うち為替業務	887	1,266
	役務取引等収支	30,129	30,082
国際業務部門	役務取引等収益	383	412
	うち為替業務	302	334
	保証業務	80	78
	役務取引等費用	86	82
	うち為替業務	70	76
	役務取引等収支	296	330
合 計	役務取引等収益	51,619	53,266
	うち預金・貸出業務	15,144	15,635
	為替業務	8,665	9,097
	信託関連業務	3,607	3,486
	証券関連業務	5,688	6,441
	代理業務	4,736	3,754
	保護預り・貸金庫業務	671	654
	保証業務	299	284
	役務取引等費用	21,193	22,853
	うち為替業務	958	1,343
	役務取引等収支	30,425	30,412

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△7	△4
	国債等債券関係損益	△6,995	△3,472
	金融派生商品損益	132	△26
	その他	0	0
	計	△6,871	△3,504
国際業務部門	外国為替売買損益	1,438	2,108
	国債等債券関係損益	△1,064	64
	金融派生商品損益	1,526	741
	計	1,900	2,914
合 計		△4,970	△589

■ 営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
給料・手当		27,618	28,375
退職給付費用		4,318	3,641
福利厚生費		4,243	4,428
減価償却費		1,787	1,931
土地建物機械賃借料		5,325	5,446
営繕費		87	105
消耗品費		678	792
給水光熱費		699	696
旅費		56	89
通信費		1,368	1,423
広告宣伝費		1,934	2,411
租税公課		5,281	5,824
その他		24,755	26,624
合計		78,153	81,790

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	預金	16,874,263	17,304,582	17,332,239	17,687,704
	流動性預金	13,506,881	13,864,043	13,893,195	14,145,121
	定期性預金	3,317,115	3,395,564	3,406,464	3,457,251
	その他	50,266	44,975	32,578	85,331
	譲渡性預金	194,369	156,018	42,730	39,610
	計	17,068,633	17,460,601	17,374,969	17,727,314
国際業務部門	預金	45,017	53,481	43,972	56,192
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	45,017	53,481	43,972	56,192
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	45,017	53,481	43,972	56,192
合計	預金	16,919,281	17,358,064	17,376,211	17,743,897
	流動性預金	13,506,881	13,864,043	13,893,195	14,145,121
	定期性預金	3,317,115	3,395,564	3,406,464	3,457,251
	その他	95,283	98,457	76,551	141,524
	譲渡性預金	194,369	156,018	42,730	39,610
	計	17,113,650	17,514,083	17,418,941	17,783,507

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年 3月末	定期預金	809,251	571,993	1,081,976	370,518	338,618	234,103	3,406,462
	うち固定金利定期預金	808,798	571,984	1,081,951	370,498	338,585	234,103	3,405,922
	変動金利定期預金	8	8	24	20	33	—	95
	その他	444	—	—	—	—	—	444
	計	1,048,531	560,548	824,338	382,054	392,124	249,651	3,457,249
2025年 3月末	定期預金	1,048,125	560,534	824,323	382,020	392,101	249,651	3,456,756
	うち固定金利定期預金	8	14	14	33	23	—	94
	変動金利定期預金	397	—	—	—	—	—	397
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,048,125	560,534	824,323	382,020	392,101	249,651	3,456,756

- （注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	51.42	49.10
	期中平均	51.46	50.86
国際業務部門	期末	101.21	83.74
	期中平均	96.15	86.12
合計	期末	51.54	49.21
	期中平均	51.58	50.97

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	14.34	16.86
	期中平均	13.84	15.70
国際業務部門	期末	439.33	424.92
	期中平均	275.82	423.46
合計	期末	15.41	18.15
	期中平均	14.53	16.94

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	手形貸付	56,751	53,901	61,401	52,722
	証書貸付	8,306,100	8,354,446	8,407,427	8,166,091
	当座貸越	412,155	465,191	454,133	477,474
	割引手形	9,872	7,950	11,398	8,642
	計	8,784,878	8,881,490	8,934,361	8,704,930
国際業務部門	手形貸付	786	811	789	815
	証書貸付	42,501	45,247	43,715	46,240
	当座貸越	—	0	—	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	43,288	46,059	44,504	47,055
合計	手形貸付	57,537	54,713	62,191	53,537
	証書貸付	8,348,602	8,399,694	8,451,142	8,212,331
	当座貸越	412,155	465,191	454,133	477,474
	割引手形	9,872	7,950	11,398	8,642
	計	8,828,167	8,927,549	8,978,865	8,751,986

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年 3月末	貸出金	1,245,157	401,408	685,950	479,900	5,712,315	454,133	8,978,865
	うち変動金利	—	156,587	265,980	174,252	3,984,488	190,653	—
	固定金利	—	244,821	419,970	305,647	1,727,827	263,479	—
2025年 3月末	貸出金	824,737	522,018	607,477	462,908	5,857,370	477,474	8,751,986
	うち変動金利	—	194,904	289,189	178,829	4,187,556	212,934	—
	固定金利	—	327,113	318,287	284,078	1,669,813	264,540	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月末		2025年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		440,249	(4.90)	447,124	(5.11)
農業、林業		3,381	(0.04)	3,581	(0.04)
漁業		350	(0.01)	100	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,579	(0.02)	2,478	(0.03)
建設業		186,033	(2.07)	192,615	(2.20)
電気・ガス・熱供給・水道業		32,533	(0.36)	34,689	(0.40)
情報通信業		27,474	(0.31)	26,864	(0.31)
運輸業、郵便業		116,713	(1.30)	112,825	(1.29)
卸売業、小売業		325,961	(3.63)	349,741	(3.99)
金融業、保険業		81,879	(0.91)	87,838	(1.00)
不動産業		1,529,242	(17.03)	1,587,356	(18.14)
うちアパート・マンションローン		807,425	(8.99)	805,687	(9.21)
物品賃貸業		112,506	(1.25)	107,619	(1.23)
各種サービス業		373,978	(4.17)	388,254	(4.44)
国、地方公共団体		1,917,226	(21.35)	1,504,736	(17.19)
その他		3,829,754	(42.65)	3,906,160	(44.63)
うち自己居住用住宅ローン		3,620,608	(40.32)	3,682,880	(42.08)
合計		8,978,865	(100.00)	8,751,986	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	6,698	6,011
債権	72,851	83,553
商品	—	—
不動産	1,417,460	1,456,838
その他	917	843
計	1,497,928	1,547,247
保証	4,686,255	4,688,473
信用	2,794,682	2,516,265
合計	8,978,865	8,751,986

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	36	35
債権	184	192
商品	—	—
不動産	2,299	2,339
その他	17	12
計	2,537	2,580
保証	12,455	11,426
信用	13,298	13,157
合計	28,291	27,164

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	5,746,619 (64.00)	5,870,152 (67.07)
運転資金	3,232,246 (36.00)	2,881,834 (32.93)
合計	8,978,865 (100.00)	8,751,986 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
総貸出金残高 (A)	8,978,865	8,751,986
中小企業等貸出金残高 (B)	6,558,274	6,718,134
割合 (B)／(A)	73.04	76.76

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,227	11,529
危険債権	50,195	54,559
要管理債権	39,701	42,128
三月以上延滞債権	634	79
貸出条件緩和債権	39,067	42,049
不良債権合計	102,123	108,217
正常債権	9,027,941	8,785,496
債権合計	9,130,065	8,893,714

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	16,173	17,789
	当期増加額	17,789	14,916
	当期減少額	目的使用 その他	— 943
	期末残高	16,173	16,846
個別貸倒引当金	期首残高	17,789	14,916
	期首残高	7,936	6,760
	当期増加額	6,760	8,440
	当期減少額	目的使用 その他	2,113 796
	期末残高	5,822	5,963
期末残高合計		24,549	23,356

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	203	150
商品地方債	6,084	6,308
その他の商品有価証券	2,257	3,492
合計	8,545	9,951

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	国債	359,319	693,217	354,492	913,207
	地方債	1,728,263	1,759,879	1,751,021	1,740,045
	社債	144,639	132,013	140,134	113,670
	株式	50,382	41,905	156,874	114,842
	その他の証券	81,397	114,371	89,183	107,873
	計	2,364,002	2,741,387	2,491,707	2,989,639
国際業務部門	その他の証券	124,167	226,478	193,188	238,778
	計	124,167	226,478	193,188	238,778
合計	国債	359,319	693,217	354,492	913,207
	地方債	1,728,263	1,759,879	1,751,021	1,740,045
	社債	144,639	132,013	140,134	113,670
	株式	50,382	41,905	156,874	114,842
	その他の証券	205,564	340,849	282,372	346,652
	計	2,488,169	2,967,865	2,684,895	3,228,417

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2024年3月末	国債	—	—	—	—	323,000	43,900	—	366,900
	地方債	68,940	268,890	393,797	508,016	523,127	—	—	1,762,773
	社債	48,957	56,023	26,803	5,793	3,324	—	—	140,902
	株式	—	—	—	—	—	—	156,874	156,874
	その他の証券	5,015	63	28,879	30,595	33,790	152,463	36,468	287,276
	外国証券	—	—	—	15,142	30,486	152,463	0	198,092
	その他の証券	5,015	63	28,879	15,453	3,303	—	36,468	89,183
	合計	122,913	324,977	449,480	544,405	883,241	196,363	193,343	2,714,727
2025年3月末	国債	—	—	385,000	35,000	465,000	63,900	—	948,900
	地方債	124,819	314,483	465,402	532,479	321,497	—	—	1,758,682
	社債	42,085	43,715	23,239	4,394	1,718	—	—	115,153
	株式	—	—	—	—	—	—	114,842	114,842
	その他の証券	1,989	1,040	36,551	14,325	23,092	222,616	50,765	350,382
	外国証券	—	—	—	—	15,174	222,616	4,717	242,508
	その他の証券	1,989	1,040	36,551	14,325	7,918	—	46,047	107,873
	合計	168,894	359,239	910,192	586,199	811,309	286,516	165,608	3,287,960

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
資産 受託有価証券	6,413	7,570
合計	6,413	7,570

	2024年3月末	2025年3月末
負債 有価証券の信託	6,413	7,570
合計	6,413	7,570

（注）共同信託他社管理財産

2024年3月末 — 百万円
2025年3月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫電子決済手段の種類別の残高
- ⑬暗号資産の種類別の残高
- ⑭元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

主要な業務の内容

- (A) 預金業務
- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- (B) 貸出業務
- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形・でんさいの割引
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。
- (C) 商品有価証券の売買業務
国債等公共債の売買業務を行っております。
- (D) 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- (E) 内国為替業務
振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。
- (F) 外国為替業務
輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- (G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。
- (H) 金融先物取引等の業務
金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
- (I) 信託業務（併営業務含む）
以下の各種業務を取扱っております。
- (a) 自社株承継信託
(b) 遺言信託
(c) 遺産整理業務
(d) 信託（契約）代理業務
りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・ 合同運用指定金銭信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、不動産信託、実績配当型金銭信託、ファンドラップ等
- (J) 銀行代理業務
りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・ 預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
関西みらい銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・ 預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
- (K) 附帯業務
- (a) 代理業務
○ 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店
○ 地方公共団体の公金取扱業務
○ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
○ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金の売買^(注2)
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 生命保険及び損害保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 金融商品仲介業務

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日（注）	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

（注）株主割当による新株式発行

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年3月31日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

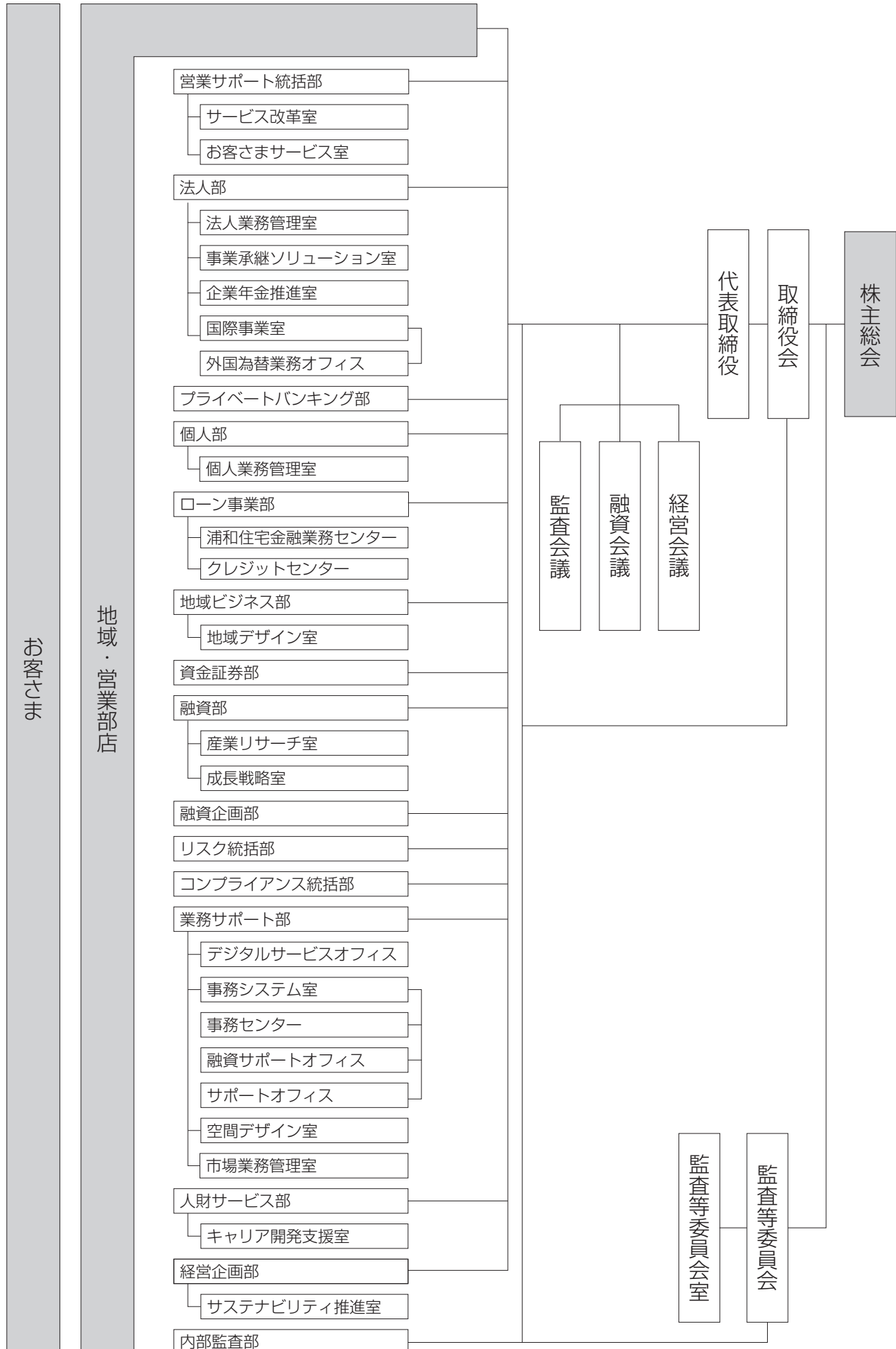
（2025年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図

(2025年4月1日現在)



役員一覧

取締役

(2025年6月末現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
代表取締役社長	福岡 聡		りそなホールディングス 執行役
取締役兼専務執行役員	篠藤 慎一	経営企画部担当 兼資金証券部担当	
取締役兼専務執行役員	毛塚 勝彦	リスク統括部担当 兼業務サポート部担当	
取締役兼常務執行役員	松吉 信親	融資部担当	
取締役	島田 文太郎		
取締役（非常勤）	千田 一弘		りそなホールディングス 執行役 りそな銀行 常務執行役員
取締役（非常勤）	谷川 正行		みなと銀行 執行役員
社外取締役	久我 尚子		株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員 総務省 統計委員会 委員
取締役	三田 大介	監査等委員	
社外取締役	土田 亮	監査等委員	弁護士（法律事務所フロンティア・ロー） ユービーアール株式会社 社外取締役 上智大学法科大学院 教授 りそなアセットマネジメント 社外取締役 監査等委員 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役
社外取締役（常勤）	品田 一子	監査等委員	

(注) 1. 久我尚子氏、土田亮氏、品田一子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 土田亮氏の戸籍上の氏名は、寺西亮であります。

執行役員

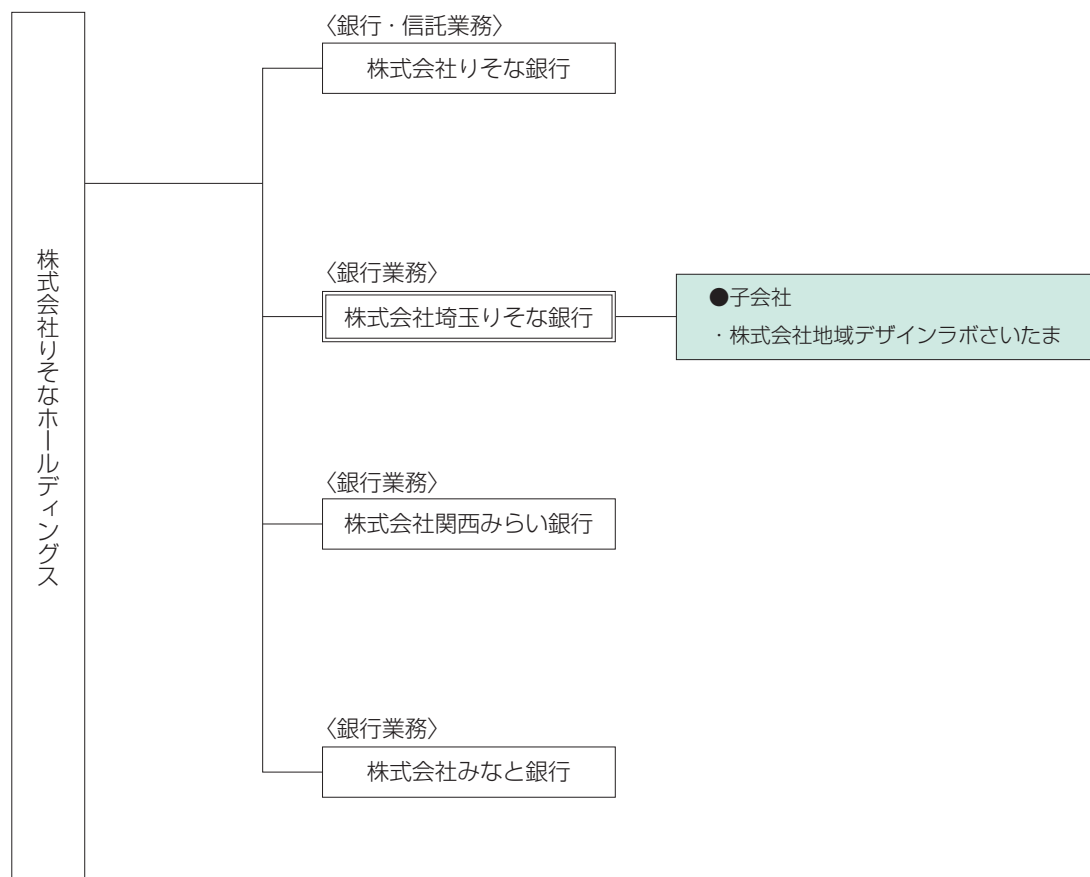
(2025年6月末現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	加藤 和徳	地域ビジネス部担当 兼コンプライアンス統括部担当 兼県庁支店担当
常務執行役員	田畑 浩司	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	松岡 俊生	人財サービス部担当 兼融資企画部担当
執行役員	菊池 英勝	法人部担当 兼プライベートバンキング部担当
執行役員	小嶋 啓夫	埼玉東地域営業本部長
執行役員	西田 章彦（＊1）	営業サポート統括 兼営業サポート統括部担当
執行役員	井口 淳也	さいたま営業部担当 兼東京支店担当
執行役員	青木 大介	個人部担当 兼ローン事業部担当
執行役員	石井 良輔	埼玉県央・北地域営業本部長
執行役員	斉藤 宏	内部監査部担当
執行役員	吉岡 浩司	埼玉西地域営業本部長

（＊1）みなと銀行兼務

グループの状況

■埼玉りそな銀行 事業系統図（2025年3月末現在）



■連結子会社

（2025年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
株式会社地域デザインラボさいたま	さいたま市浦和区	100百万円	地域課題解決	2021年 10月1日	100	—

埼玉りそな銀行のネットワーク

【2025年6月末現在：本支店102、有人出張所24、店舗外ATM274、合計400】

支店・出張所

埼玉県

さいたま市

県庁支店

さいたま市浦和区高砂3-15-1
048(822)3321

浦和中央支店

さいたま市浦和区高砂2-9-15
048(829)2111

浦和中央支店

浦和美園出張所

さいたま市緑区美園4-13-13
048(812)3601

浦和東口支店

さいたま市浦和区高砂2-9-15
(浦和中央支店内)
048(825)8561

北浦和支店

さいたま市浦和区北浦和1-1-5
048(886)3111

与野支店

さいたま市中央区大字下落合1039-3
048(831)9111

南浦和支店

さいたま市南区南浦和2-36-15
048(885)3111

北浦和西口支店

さいたま市浦和区北浦和4-5-5
048(832)1501

武蔵浦和支店

さいたま市南区沼影1-10-1
048(861)2231

東大宮支店

さいたま市見沼区東大宮4-16-2
048(667)1211

大宮支店

さいたま市大宮区大門町3-72
048(641)3361

大宮支店

土呂出張所

さいたま市北区土呂町1-19-5
048(652)1551

大宮西支店

さいたま市大宮区桜木町2-902
048(641)6641

岩槻支店

さいたま市岩槻区本町3-11-16
048(757)2111

日進支店

さいたま市北区日進町2-854-1
048(664)4040

宮原支店

さいたま市北区宮原町2-17-2
048(665)5241

さいたま営業部

さいたま市浦和区常盤7-4-1
048(824)2411

東岩槻支店

さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1
048(794)4571

東浦和支店

さいたま市緑区東浦和5-10-6
048(875)7811

さいたま新都心支店

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
048(601)3401

指扇支店

さいたま市西区ブラザ43-1
048(622)5311

七里支店

さいたま市見沼区大字風渡野610-4
048(685)1111

浦和駅東口出張所

浦和駅東口出張所

浦和駅前出張所

浦和駅前出張所

浦和バルコ出張所

浦和バルコ出張所

浦和流通センター出張所

浦和流通センター出張所

中浦和駅前出張所

中浦和駅前出張所

クイズゲート浦和出張所

クイズゲート浦和出張所

イオンモール与野出張所

イオンモール与野出張所

北与野出張所

北与野出張所

中央区役所出張所

中央区役所出張所

与野駅東口出張所

与野駅東口出張所

与野本町駅前出張所

与野本町駅前出張所

まるひろ南浦和店出張所

まるひろ南浦和店出張所

埼玉大通り栄和出張所

埼玉大通り栄和出張所

西浦和出張所

西浦和出張所

南区役所出張所

南区役所出張所

東大宮駅東口出張所

東大宮駅東口出張所

大宮駅西口出張所

大宮駅西口出張所

大宮駅東口出張所

大宮駅東口出張所

大宮区役所出張所

大宮区役所出張所

埼玉精神神経センター出張所

埼玉精神神経センター出張所

自治医大さいたま医療センター出張所

自治医大さいたま医療センター出張所

ホームズさいたま中央店出張所

ホームズさいたま中央店出張所

イオン大宮店出張所

イオン大宮店出張所

さいたま赤十字病院出張所

さいたま赤十字病院出張所

ソニックシティ出張所

ソニックシティ出張所

三橋出張所

三橋出張所

イオンモール浦和美園出張所

イオンモール浦和美園出張所

岩槻駅前ワッツ出張所

岩槻駅前ワッツ出張所

日進駅北口出張所

日進駅北口出張所

イトーヨーカドー大宮宮原店出張所

イトーヨーカドー大宮宮原店出張所

いなげや大宮宮原店出張所

いなげや大宮宮原店出張所

北区役所出張所

北区役所出張所

宮原西口出張所

宮原西口出張所

さいたま市役所前出張所

さいたま市役所前出張所

さいたま市立病院出張所

さいたま市立病院出張所

桜区役所出張所

桜区役所出張所

緑区役所出張所

緑区役所出張所

埼玉県立小児医療センター出張所

埼玉県立小児医療センター出張所

指扇駅前出張所

指扇駅前出張所

西区役所出張所

西区役所出張所

大和田出張所

大和田出張所

見沼区役所出張所

見沼区役所出張所

川越市

川越支店

川越市脇田本町8-1
049(245)1251

川越支店

新河岸出張所

川越市大字砂917-1
049(241)2111

川越南支店

川越市脇田本町8-1
(川越支店内)
049(242)2121

本川越支店

川越市新富町1-20-2
049(222)3770

霞ヶ関支店

川越市霞ヶ関北2-1-4
049(231)2001

ウニクス南古谷出張所

ウニクス南古谷出張所

川越駅東口出張所

川越駅東口出張所

川越市役所出張所

川越市役所出張所

川越バンテアン出張所

川越バンテアン出張所

埼玉医科大学総合医療センター出張所

埼玉医科大学総合医療センター出張所

丸広百貨店川越店出張所

丸広百貨店川越店出張所

ヤオコー川越新橋店出張所

ヤオコー川越新橋店出張所

ヤオコー川越山田店出張所

ヤオコー川越山田店出張所

りそなエドテラス出張所

りそなエドテラス出張所

川越市駅前出張所

川越市駅前出張所

コープみらい高階店出張所

コープみらい高階店出張所

霞ヶ関駅前出張所

霞ヶ関駅前出張所

南大塚駅北口出張所

南大塚駅北口出張所

熊谷市

熊谷支店

熊谷市本町1-96
048(521)1511

熊谷駅前支店

熊谷市本町1-96
(熊谷支店内)
048(521)4351

妻沼支店

熊谷市妻沼1451
048(588)1221

龍原支店

熊谷市新堀779-1
048(533)4411

大里行政センター出張所

大里行政センター出張所

熊谷駅北口出張所

熊谷駅北口出張所

熊谷駅南口出張所

熊谷駅南口出張所

熊谷市役所出張所

熊谷市役所出張所

熊谷流通センター出張所

熊谷流通センター出張所

県立循環器・呼吸器病センター出張所

県立循環器・呼吸器病センター出張所

江南行政センター出張所

江南行政センター出張所

ビッグヘア出張所

ビッグヘア出張所

八木橋百貨店出張所

八木橋百貨店出張所

マミーマート龍原店出張所

マミーマート龍原店出張所

川口市

川口南平支店

川口市南平1-11-6
048(224)3133

川口支店

川口市栄町3-7-1
048(253)3111

鳩ヶ谷支店

川口市鳩ヶ谷本町1-15-19
048(281)0031

西川口支店

川口市並木2-5-1
048(259)6411

東川口支店

川口市東川口3-1-1
048(298)7511

イトーヨーカドー川口店出張所

イトーヨーカドー川口店出張所

川口駅西口出張所

川口駅西口出張所

川口市役所出張所

川口市役所出張所

川口市立医療センター出張所

川口市立医療センター出張所

キャストィ出張所

キャストィ出張所

SKIPシティ出張所

SKIPシティ出張所

イオンモール川口出張所

イオンモール川口出張所

鳩ヶ谷駅出張所

鳩ヶ谷駅出張所

鳩ヶ谷庁舎出張所

鳩ヶ谷庁舎出張所

西川口駅東口出張所

西川口駅東口出張所

イオンモール川口前川出張所

イオンモール川口前川出張所

行田市

行田支店

行田市行田5-16
048(556)1131

行田市役所出張所

行田市役所出張所

JR行田駅前出張所

JR行田駅前出張所

秩父市

秩父支店

秩父市本町4-7
0494(22)3850

ウニクス秩父出張所

ウニクス秩父出張所

公園橋モール出張所

公園橋モール出張所

秩父市役所出張所

秩父市役所出張所

秩父市立病院出張所

秩父市立病院出張所

所沢市

所沢支店

所沢市御幸町1-16
04(2922)2141

新所沢支店

所沢市緑町1-4-11
04(2922)1221

所沢東口支店

加須市
加須支店 加須市中央1-12-34 0480(61)1201
騎西支店 加須市騎西1254-1 0480(12)1201
加須市大利根総合支所出張所
加須市北川辺総合支所出張所
加須市役所出張所
東武加須駅出張所
花崎駅前出張所
本庄市
児玉支店 本庄市児玉町児玉16-4 0495(72)1221
本庄支店 本庄市中央1-6-25 0495(22)2121
本庄駅南口出張所
本庄市役所出張所
東松山市
東松山支店 東松山市箭弓町3-4-3 0493(24)1211
東松山支店 嵐山出張所 東松山市箭弓町3-4-3 (東松山支店内) 0493(40)9081
西友東松山店出張所
ビオニウォーク東松山出張所
東松山駅出張所
東松山市役所出張所
東松山市立市民病院出張所
春日部市
春日部支店 春日部市粕壁1-7-9 048(752)3111
春日部西口支店 春日部市中央1-51-1 048(736)2111
庄和支店 春日部市米島1198-3 048(746)5551
武里団地出張所
イオンモール春日部出張所
一ノ割駅前出張所
春日部市役所出張所
東武豊春駅出張所
コープみらい春日部店出張所
ヤオコー南桜井店出張所
狭山市
狭山支店 狭山市入間川1-3-2 04(2953)2121
新狭山支店 狭山市新狭山3-11-1 04(2954)3341

入曽出張所
柏原ニュータウン出張所
狭山市役所出張所
ヤオコー北入曽店出張所
ヤオコー狭山店出張所
羽生市
羽生支店 羽生市中央3-2-17 048(561)3111
イオンモール羽生出張所
羽生市役所出張所
鴻巣市
鴻巣支店 鴻巣市本町4-2-3 048(541)1411
吹上支店 鴻巣市吹上本町1-4-2 048(548)0811
北鴻巣出張所
鴻巣駅西口出張所
鴻巣市川里支所出張所
鴻巣市役所出張所
鴻巣市吹上支所出張所
深谷市
深谷支店 深谷市西島町2-19-6 048(571)4111
岡部支店 深谷市岡2627-1 048(585)2511
深谷市花園総合支所出張所
深谷上柴ショッピングセンター出張所
深谷市役所出張所
ヤオコー深谷国清寺店出張所
上尾市
上尾支店 上尾市宮本町1-1 048(771)6311
上尾西口支店 上尾市谷津2-1-50-4 048(772)1111
いなげや上尾沼南駅前店出張所
上尾市役所出張所
上尾ショッピングアヴェニュー出張所
パリュエプラザ上尾愛宕店出張所
上尾中央総合病院出張所
アリオ上尾出張所
北上尾駅西口出張所
西上尾出張所
草加市
松原支店 草加市松原1-1-6 048(942)5141
草加支店 草加市高砂2-21-11 048(922)3301

草加駅西口出張所
草加市役所出張所
谷塚駅西口出張所
越谷市
南越谷支店 越谷市南越谷1-17-2 048(985)9211
せんげん台支店 越谷市千間台西1-5-17 048(976)5111
越谷支店 越谷市越ヶ谷2-2-40 048(962)5111
越谷支店 松伏出張所 越谷市越ヶ谷2-2-40 (越谷支店内) 048(966)1251
越谷支店 越谷レイクタウン出張所 越谷市レイクタウン8-7-1 048(986)9031
武里支店 越谷市千間台西1-5-17 (せんげん台支店内) 048(979)1771
北越谷支店 越谷市大沢3-8-5 048(975)5111
蒲生出張所
蒲生駅東口出張所
新越谷駅西口出張所
大袋駅前出張所
イオンレイクタウンKAZE出張所
イオンレイクタウンMORI出張所
越谷市役所出張所
越谷市立病院出張所
ヨークマート越谷赤山店出張所
コープみらい北越谷店出張所
蕨市
蕨支店 蕨市中央3-18-3 048(431)3801
蕨東支店 蕨市塚越1-1-17 048(442)3866
蕨駅西口出張所
蕨市役所出張所
戸田市
戸田支店 戸田市本町1-4-1 048(441)5251
イオンモール北戸田出張所
戸田駅西口出張所
戸田公園駅前出張所
戸田市役所出張所
戸田中央総合病院出張所

入間市
入間支店 入間市向陽台1-160-12 04(2964)2121
武蔵藤沢支店 入間市下藤沢3-6-2 04(2964)2111
入間市駅前出張所
入間市役所出張所
入間リバーパーク出張所
サイオス出張所
仏子駅前出張所
丸広百貨店入間店出張所
グリーンガーデン武蔵藤沢出張所
ヨークマート入間店出張所
朝霞市
朝霞支店 朝霞市本町1-9-3 048(464)2111
北朝霞駅前出張所
東武東上線朝霞駅東口出張所
マルエツ朝霞店出張所
志木市
志木支店 志木市本町5-17-3 048(471)3551
志木市役所出張所
マミーマート上宗岡店出張所
柳瀬川駅前出張所
和光市
和光支店 和光市本町2-1 048(461)5691
イトーヨーカドー和光店出張所
和光市役所出張所
新座市
新座支店 新座市東北2-36-27 048(472)5151
新座市役所出張所
フードガーデン新座店出張所
桶川市
桶川支店 桶川市東1-1-18 048(773)1481
桶川支店 桶川西口出張所 桶川市若宮1-4-56 048(787)6686
桶川市役所出張所
ベニバナウォーク桶川出張所
久喜市
久喜支店 久喜市久喜中央2-10-25 0480(21)2211

栗橋支店 久喜市栗橋東2-2-1 0480(52)1221
菖蒲支店 久喜市菖蒲町菖蒲179-1 0480(85)2211
鷺宮支店 久喜市鷺宮中央2-1-27 0480(58)8111
イトーヨーカドー久喜店出張所
久喜駅東口出張所
久喜市役所出張所
久喜市乗務行政センター出張所
南栗橋小右衛門出張所
久喜市菖蒲行政センター出張所
モラージュ菖蒲出張所
アリオ鷺宮出張所
東鷺宮出張所
北本市
北本支店 北本市北本1-36 048(591)3131
いなげや北本駅前店出張所
北本駅ビル出張所
北本市役所出張所
北本南団地前出張所
コープみらい北本店出張所
八潮市
八潮支店 八潮市大字鶴ヶ曽根1377-2 048(995)8101
八潮駅出張所
富士見市
鶴瀬支店 富士見市大字鶴馬2597-2 049(251)2351
ふじみ野支店 富士見市ふじみ野西1-2-1 049(263)8881
みずほ台支店 富士見市東みずほ台1-1-5 049(253)1311
東武東上線鶴瀬駅前出張所
富士見市役所出張所
ららぽーと富士見出張所
ふじみ野駅東口出張所
西みずほ台出張所
三郷市
三郷支店 三郷市三郷1-4-4 048(953)5111
三郷支店 みさと団地出張所 三郷市彦成3-7-15 048(957)4132

セブンデイズプラザ

埼玉県
セブンデイズプラザおおみや さいたま市大宮区大門町3-72 大宮支店内 資産運用・保険・相続相談 048(644)4681 住宅ローン相談 048(648)4482

セブンデイズプラザかわごえ 川越市脇田本町8-1 川越住宅ローンご相談プラザ内 資産運用・保険・相続相談 049(245)1201 住宅ローン相談 049(245)0121 ※平日は川越支店内でご相談を承ります。

セブンデイズプラザくまがや 熊谷市本町1-96 熊谷支店内 資産運用・保険・相続相談 048(522)1155 住宅ローン相談 048(526)4471

セブンデイズプラザかわぐち 川口市栄町3-5-1 川口住宅ローンご相談プラザ内 資産運用・保険・相続相談 048(254)1310 住宅ローン相談 048(259)1411 ※平日は川口支店内でご相談を承ります。

セブンデイズプラザあげお 上尾市宮本町1-1 上尾支店内 資産運用・保険・相続相談 048(777)1222 住宅ローン相談 048(776)1700

セブンデイズプラザみなみこしがや 越谷市南越谷1-17-2 南越谷支店内 資産運用・保険・相続相談 048(966)1106 住宅ローン相談 048(988)8831

ビジネスオフィス

群馬県
高崎市 たかさきビジネスオフィス 高崎市栄町4-11 027(310)5660

太田市 おおたビジネスオフィス 太田市新井町514-14 0276(47)7700

東京都
千代田区 東京支店 千代田区丸の内2-7-2 03(6704)1000

群馬県
高崎市 さいたま営業部 高崎出張所 高崎市栄町4-11 027(310)5660

伊勢崎市 ベイシア西部モール出張所

太田市 熊谷支店 太田出張所 太田市新井町514-14 0276(47)7700

ベイシアおおたモール出張所

比企郡川島町 川島町役場出張所
比企郡吉見町 吉見町役場出張所

比企郡鳩山町 鳩山ニュータウン出張所
鳩山町役場出張所

比企郡ときがわ町 ときがわ町役場出張所
ときがわ町役場第二庁舎出張所

秩父郡皆野町 皆野支店 秩父郡皆野町大字皆野1407 0494(62)2121
秩父郡長瀬町 長瀬町役場出張所

秩父郡小鹿野町 小鹿野支店 秩父郡小鹿野町小鹿野360-1 0494(75)1255
児玉郡美里町 美里町役場出張所
児玉郡神川町 神川町役場出張所

児玉郡上里町 上里出張所
上里町役場出張所

大里郡寄居町 寄居支店 大里郡寄居町大字寄居989-1 048(581)1771
寄居町役場出張所

南埼玉郡宮代町 宮代支店 南埼玉郡宮代町中央3-8-18 0480(34)7711
宮代町役場前出張所

北葛飾郡杉戸町 杉戸支店 北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26 0480(34)1221
杉戸高野台駅前出張所

北葛飾郡松伏町 いなげや松伏店出張所
松伏町役場出張所

比企郡滑川町 森林公園駅南口出張所
滑川町役場出張所

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

ふじみ野市 大井支店 ふじみ野市上福岡5-3-19 (上福岡支店内) 049(266)3711
上福岡支店 ふじみ野市上福岡5-3-19 049(261)2251

大井中央出張所
ふじみ野市大井総合支所出張所
イトーヨーカドー埼玉大井店出張所

上福岡東口出張所
ふじみ野市役所出張所

白岡市 白岡支店 白岡市白岡1172-1 0480(92)1234
カスミ白岡店出張所
白岡駅西口出張所

白岡市役所出張所
新白岡駅東口出張所

北足立郡伊奈町 伊奈支店 北足立郡伊奈町本町1-110 048(722)4411
伊奈町役場出張所
ユニクス伊奈出張所

武州長瀬駅前出張所
入間郡三芳町 アクロスプラザ三芳出張所
三芳町役場出張所

入間郡毛呂山町 越生毛呂山支店 入間郡毛呂山町中央2-26-1 049(294)7611
いなげや毛呂店出張所
埼玉医科大学病院出張所

武州長瀬駅前出張所
入間郡越生町 越生町役場出張所
比企郡滑川町 森林公園駅南口出張所

滑川町役場出張所
比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

イトーヨーカドー三郷店出張所
三郷駅北口出張所
三郷市役所出張所
三郷中央駅出張所
ららぽーと新三郷出張所

蓮田市 蓮田支店 蓮田市本町4-1 048(768)2111
パースデイ蓮田店出張所
蓮田駅東口出張所
蓮田市役所出張所

坂戸市 坂戸支店 坂戸市日の出町1-26 049(283)2121
北坂戸出張所
坂戸駅出張所
坂戸市役所出張所

にっさい花みず木出張所
東坂戸出張所

幸手市 幸手支店 幸手市中3-3-4 0480(42)1221
エムスタウン幸手出張所
幸手市役所出張所

鶴ヶ島市 鶴ヶ島支店 鶴ヶ島市大字上広谷18-10 049(285)1181
いなげや鶴ヶ島店出張所
鶴ヶ島駅西口出張所
鶴ヶ島市役所出張所

若葉駅前出張所
日高市 日高支店 日高市大字高萩639-11 042(985)1011
日高市役所出張所
ヤオコー高麗川店出張所

埼玉医科大学国際医療センター出張所
吉川市 吉川支店 吉川市保1-2-15 048(982)1111
イオンタウン吉川美南出張所
ユニクス吉川出張所

吉川市役所出張所
比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

比企郡嵐山町 武蔵嵐山駅前出張所
比企郡小川町 小川支店 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493(72)2211

住宅ローン ご相談プラザ

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ

さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048(885)4801

大宮住宅ローンご相談プラザ

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048(648)4482

川越住宅ローンご相談プラザ

川越市脇田本町8-1
U PLACE 2階
049(245)0121

熊谷住宅ローンご相談プラザ

熊谷市本町1-96
熊谷支店内
048(526)4471

川口住宅ローンご相談プラザ

川口市栄町3-5-1
048(259)1411

所沢住宅ローンご相談プラザ

所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04(2939)2411

春日部西口住宅ローンご相談プラザ

春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048(738)3315

上尾住宅ローンご相談プラザ

上尾市宮本町1-1
上尾支店内
048(776)1700

松原住宅ローンご相談プラザ

草加市松原1-1-6
松原支店内
048(942)3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ

越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048(988)8831

入間住宅ローンご相談プラザ

入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04(2966)3551

新座住宅ローンご相談プラザ

新座市東北2-36-27
新座支店内
048(472)3335

久喜住宅ローンご相談プラザ

久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480(24)3051

坂戸住宅ローンご相談プラザ

坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049(281)9141

ビジネスプラザ

埼玉県

ビジネスプラザさいたま

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店3階
048(851)3232

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称

(1)株式会社りそな銀行

りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)およびグループクレジットセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、シュビター支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所、東京営業部信託KMオフィス出張所および東京営業部信託MBオフィス出張所、アルファ支店、ベータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザを除きます。

各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)、グループクレジットセンターおよびインターネット住宅ローンプラザを除く)

(2)株式会社関西みらい銀行

関西みらい銀行の本支店、有人出張所およびダイレクトバンキングセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、セブンデイズプラザららぽーと堺を除きます。各営業所等の名称については、関西みらい銀行のネットワークに掲載しております。(ダイレクトバンキングセンターを除く)

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	259
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	260
オペレーショナル・リスク	263
自己資本調達手段の概要	265
リスク管理	
信用リスク	266
信用リスク削減手法	275
派生商品取引	276
証券化エクスポージャー	277
CVAリスク	278
マーケット・リスク	279
出資・株式等エクスポージャー	279
みなし計算	279
金利リスク	280
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	281
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	283
オペレーショナル・リスク	286
自己資本調達手段の概要	287
リスク管理(単体)	
信用リスク	288
信用リスク削減手法	297
派生商品取引	297
証券化エクスポージャー	298
CVAリスク	298
マーケット・リスク	299
出資・株式等エクスポージャー	299
みなし計算	299
金利リスク	300
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	301
報酬に関する開示事項(連結・単体)	303

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
株式会社地域デザインラボさいたま	地域課題解決

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	388,676	399,252
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	229,696	243,312
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	11,020	14,060
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,713	△318
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,713	△318
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	197	126
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	197	126
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	387,160	399,060
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,846	1,829
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,846	1,829
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	0
適格引当金不足額	11,663	12,729
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	142	158
退職給付に係る資産の額	5,036	8,115
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,691	22,833
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	368,468	376,226

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,057,513	2,154,339
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,067	37,749
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,408	143,335
フロア調整額	—	82,378
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,225,989	2,417,802
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	16.55	15.56

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	2,057,513	2,154,339	164,601	172,347
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,605	17,050	1,728	1,364
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,712,158	1,750,351	136,972	140,028
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,015,248	1,036,878	81,219	82,950
特定貸付債権	32,232	33,505	2,578	2,680
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	11,509	1,531	920
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	25,995	1,631	2,079
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	412,242	33,577	32,979
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	25,744	1,951	2,059
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	124,092	9,745	9,927
購入債権エクスポージャー	7,774	27,245	621	2,179
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,433	53,136	4,114	4,250
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	64,582	60,587	5,166	4,847
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	64,582	60,587	5,166	4,847
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	141,088	204,606	11,287	16,368
ルック・スルー方式	134,424	202,513	10,753	16,201
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	142	—	11	—
蓋然性方式400%	—	2,092	—	167
フォールバック方式1250%	6,521	—	521	—
CVAリスク	16,418	19,574	1,313	1,565
限定的なBA-CVA	16,418	19,574	1,313	1,565
中央清算機関関連エクスポージャー	244	87	19	7
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	47,500	47,500	3,800	3,800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,915	54,580	4,313	4,366
マーケット・リスク	32,067	37,749	2,565	3,019
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	32,067	37,749	2,565	3,019
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	136,408	143,335	10,912	11,466
フロア調整額	—	82,378	—	6,590
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	2,225,989	2,417,802	178,079	193,424

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法

当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法

当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。

LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。

ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	18,685	19,603
ILM	0.58	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	10,912	11,466
オペレーショナル・リスク・アセットの額	136,408	143,335

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	83,097	/	/
資金運用収益	86,831	81,545	81,934
資金調達費用	6,878	2,983	1,161
金利収益資産	18,213,478	17,798,530	19,252,999
受取配当金	3,415	3,200	3,389
SC	52,112	/	/
役務取引等収益	51,730	50,732	48,407
役務取引等費用	21,193	20,290	20,958
その他業務収益	1,340	2,681	1,444
その他業務費用	2,796	1,275	1,291
FC	9,373	/	/
特定取引勘定のネット損益	△7	△113	△25
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	13,489	6,855	△7,629
BI	144,583	/	/
BIC	18,685	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	144,583	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	86,552	/	/
資金運用収益	115,534	86,831	81,545
資金調達費用	24,279	6,878	2,983
金利収益資産	18,794,654	18,213,478	17,798,530
受取配当金	3,271	3,415	3,200
SC	54,994	/	/
役務取引等収益	53,449	51,730	50,732
役務取引等費用	22,853	21,193	20,290
その他業務収益	1,828	1,339	2,677
その他業務費用	4,997	2,796	1,275
FC	9,164	/	/
特定取引勘定のネット損益	△4	△7	△113
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	7,021	13,489	6,855
BI	150,710	/	/
BIC	19,603	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	150,710	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
損失の件数	20	10	8	—	6	4	2	4	8	9	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
損失の件数	2	2	—	—	—	1	—	1	1	2	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	87	214	58	43	—	19	28	5	20	43	52
損失の件数	17	19	10	9	—	6	4	2	4	8	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	87	214	58	43	—	19	28	5	20	43	52
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	123	30	17	—	—	15	—	11	14	21
損失の件数	—	1	2	1	—	—	1	—	1	1	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	123	30	17	—	—	15	—	11	14	21
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	399,252	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	116,507
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	116,507
業種別							
製造業	513,814	413,298	61,055	34,793	4,468	198	52,463
農業、林業	8,042	6,908	56	1,029	48	—	1,748
漁業	350	350	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,484	1,478	—	5	—	—	—
建設業	169,823	149,375	13,565	6,298	582	1	2,744
電気・ガス・熱供給・水道業	33,447	32,428	269	616	132	—	—
情報通信業	29,498	25,893	1,195	2,404	5	—	35
運輸業、郵便業	119,646	97,673	12,208	6,976	2,787	—	4,272
卸売業、小売業	328,909	285,573	29,241	12,154	1,938	1	19,246
金融業、保険業	135,960	86,381	2,491	28,672	6,192	12,222	36
不動産業	1,487,477	1,462,127	19,350	2,998	2,998	2	5,803
物品賃貸業	113,586	111,783	1,415	388	—	—	33
各種サービス業	384,759	357,095	9,096	14,840	3,718	8	15,168
個人	3,832,909	3,809,343	—	23,561	—	4	14,951
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,654,432	8,852,613	2,156,749	1,644,491	577	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	199,272	—	199,272	—	—	—	—
その他	203,846	81,651	—	—	—	122,194	2
計	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	116,507
残存期間別							
1年以下	1,515,539	1,268,168	98,247	142,735	3,521	2,866	/
1年超3年以下	739,160	401,613	317,179	19,390	977	—	/
3年超5年以下	1,128,886	683,551	441,676	1,466	2,192	—	/
5年超7年以下	1,014,670	482,556	529,004	1,511	1,598	—	/
7年超	6,845,553	5,759,855	1,071,646	1,446	12,604	—	/
期間の定めのないもの	8,973,450	7,178,231	48,213	1,612,683	2,555	131,766	/
計	20,217,261	15,773,977	2,505,967	1,779,233	23,450	134,632	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,137,050百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は83,169百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	21,132,252	15,774,253	3,082,519	2,127,377	27,372	120,729	115,185
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	21,132,252	15,774,253	3,082,519	2,127,377	27,372	120,729	115,185
業種別							
製造業	504,350	416,436	50,215	31,315	6,196	187	41,248
農業、林業	8,214	6,904	34	1,205	65	5	1,646
漁業	100	100	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,364	2,358	—	5	—	—	—
建設業	174,530	158,714	12,115	3,171	526	2	3,333
電気・ガス・熱供給・水道業	36,024	34,549	1,135	211	129	—	—
情報通信業	28,398	25,479	1,228	1,678	12	—	33
運輸業、郵便業	110,769	94,881	10,898	4,562	427	—	3,708
卸売業、小売業	353,728	312,480	26,124	11,819	3,301	3	23,983
金融業、保険業	164,327	114,825	1,436	33,816	9,861	4,386	19
不動産業	1,545,615	1,521,859	16,919	4,310	2,523	2	7,154
物品賃貸業	108,156	106,896	820	402	37	—	9
各種サービス業	405,535	377,749	7,785	16,434	3,557	9	18,876
個人	3,995,397	3,967,959	—	27,434	—	3	15,157
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	13,252,750	8,544,578	2,716,427	1,991,010	733	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	237,377	—	237,377	—	—	—	—
その他	204,610	88,479	—	—	—	116,130	12
計	21,132,252	15,774,253	3,082,519	2,127,377	27,372	120,729	115,185
残存期間別							
1年以下	1,159,027	859,666	149,199	146,861	1,688	1,612	/
1年超3年以下	890,025	519,255	352,333	16,635	1,801	—	/
3年超5年以下	1,496,118	601,575	889,724	1,584	3,234	—	/
5年超7年以下	1,042,039	469,976	569,412	966	1,684	—	/
7年超	7,095,564	5,996,159	1,083,770	1,877	13,757	—	/
期間の定めのないもの	9,449,476	7,327,621	38,079	1,959,451	5,206	119,117	/
計	21,132,252	15,774,253	3,082,519	2,127,377	27,372	120,729	/

- （注）1. 先進的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは21,065,944百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は66,307百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,173	1,616	17,789	17,789	△2,873	14,916

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	7,936	△1,176	6,760	6,760	1,679	8,440
海外	—	—	—	—	—	—
計	7,936	△1,176	6,760	6,760	1,679	8,440
業種別						
製造業	3,121	△1,206	1,914	1,914	1,141	3,056
農業、林業	1,260	△1,244	15	15	6	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	69	178	247	247	△89	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	372	123	496	496	△106	389
卸売業、小売業	1,310	△39	1,270	1,270	734	2,005
金融業、保険業	2	△0	2	2	△2	—
不動産業	308	△76	231	231	107	339
物品賃貸業	8	△6	2	2	△2	0
各種サービス業	1,314	1,088	2,403	2,403	△90	2,312
個人	150	△24	125	125	17	143
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	30	49	49	△35	13
計	7,936	△1,176	6,760	6,760	1,679	8,440

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	28	471
農業、林業	355	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	22
卸売業、小売業	678	160
金融業、保険業	—	—
不動産業	10	20
物品賃貸業	5	—
各種サービス業	620	418
個人	△97	8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,772	1,175

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	969	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	140	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	5,447	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	1,985	—	198	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	24,306	—	5,063	20.83%
法人等向け	16,339	—	16,339	—	16,339	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	6	3,133	—	—	—	—
延滞等	2	—	2	—	3	150.00%
株式等	21,754	—	21,754	—	21,754	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	70,953	3,133	70,946	—	43,359	61.11%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	5,334	—	5,334	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	5,112	—	5,112	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,912	—	1,912	—	191	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,834	—	14,834	—	3,015	20.33%
法人等向け	13,824	—	13,824	—	13,824	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	5	3,824	—	—	—	—
延滞等	12	—	12	—	18	150.00%
株式等	20,759	—	20,759	—	26,987	130.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	61,926	3,824	61,920	—	44,037	71.11%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	969
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,447
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,985
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	24,306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,306
法人等向け	—	—	—	—	—	16,339	—	—	—	—	—	16,339
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	21,754	—	—	21,754
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	32,850	—	—	—	—	16,339	—	2	21,754	—	—	70,946

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	5,334	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,334
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
我が国の地方公共団体向け	5,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,112
我が国の政府関係機関向け	1,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,912
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	14,834	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,834
法人等向け	—	—	—	—	—	13,824	—	—	—	—	—	13,824
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	12
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	20,759	—	—	20,759
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	27,324	—	—	—	—	13,824	—	12	20,759	—	—	61,920

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	32,850	—	—	32,850
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	16,346	3,133	10.00%	16,339
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	2	—	—	2
250%(注)	21,754	—	—	21,754
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	70,953	3,133	10.00%	70,946

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	27,324	—	—	27,324
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,830	3,824	10.00%	13,824
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	12	—	—	12
250%(注1)	20,759	—	—	20,759
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	61,926	3,824	10.00%	61,920

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	1,081	277
	2年半以上	70%	8,050	8,803
良	2年半未満	70%	27	3,499
	2年半以上	90%	15,867	15,698
可	期間の別なし	115%	10,224	9,240
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			35,249	37,519

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,667,851	106,950	304,066	20.41%
S A・A	0.12%	29.64%	/	22.07%	758,762	53,159	215,979	18.00%
B～E	0.72%	24.36%	/	41.24%	1,689,278	47,846	85,060	26.16%
F・G	7.84%	21.29%	/	77.33%	130,177	3,435	2,882	30.28%
デフォルト	100.00%	33.21%	36.90%	17.71%	89,632	2,508	143	28.47%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,200,874	1,645,069	317,230	10.00%
S A・A	0.00%	33.08%	/	0.07%	11,182,894	1,644,964	316,185	10.00%
B～E	0.85%	33.08%	/	54.24%	17,980	104	1,045	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	47,959	22,396	71,008	10.00%
S A・A	0.10%	44.95%	/	27.82%	46,750	22,173	68,778	10.00%
B～E	1.49%	44.28%	/	84.65%	1,209	223	2,230	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	13,697	368	—	—
S A・A	0.04%	34.82%	/	7.37%	12,339	—	—	—
B～E	0.56%	37.51%	/	46.60%	1,044	368	—	—
F・G	7.01%	33.08%	/	111.16%	136	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.16%	56.13%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,785,863	101,469	304,346	18.83%
S A・A	0.12%	30.07%	/	22.39%	800,570	46,331	151,637	19.22%
B～E	0.70%	24.38%	/	40.20%	1,772,596	50,790	150,865	18.35%
F・G	7.47%	21.05%	/	74.63%	124,144	2,388	1,724	26.00%
デフォルト	100.00%	31.84%	34.65%	21.94%	88,552	1,958	118	26.23%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,488,801	1,991,744	315,270	10.00%
S A・A	0.00%	32.83%	/	0.09%	11,488,781	1,991,639	314,225	10.00%
B～E	0.38%	32.83%	/	32.46%	19	104	1,045	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	69,672	28,834	62,812	10.00%
S A・A	0.08%	44.96%	/	25.52%	68,447	28,634	60,812	10.00%
B～E	1.49%	45.00%	/	85.57%	1,225	199	2,000	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	13,632	—	—	—
S A・A	0.02%	33.30%	/	2.87%	11,129	—	—	—
B～E	0.39%	38.40%	/	38.12%	2,440	—	—	—
F・G	6.88%	32.83%	/	109.48%	61	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,568,167	—	—	—
非デフォルト	0.39%	26.43%	/	11.70%	3,553,753	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.28%	20.00%	28.45%	14,414	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	30,883	21,944	141,562	15.50%
非デフォルト	2.41%	69.16%	/	46.20%	30,787	21,919	141,485	15.49%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	96	25	77	32.51%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	512,659	5,912	16,191	20.27%
非デフォルト	0.77%	35.53%	/	23.35%	503,090	5,831	16,171	20.24%
デフォルト	100.00%	42.14%	39.65%	31.12%	9,569	80	19	45.64%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	53,995	—	—	—
非デフォルト	0.36%	20.35%	/	11.22%	53,995	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,633,583	—	—	—
非デフォルト	0.41%	26.23%	/	11.27%	3,619,130	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.92%	19.54%	29.73%	14,453	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	30,040	25,977	123,383	21.05%
非デフォルト	2.38%	69.33%	/	45.97%	29,942	25,952	123,325	21.04%
デフォルト	100.00%	69.33%	66.28%	38.09%	98	25	57	44.71%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	509,178	6,716	16,292	21.14%
非デフォルト	0.82%	35.45%	/	23.86%	499,210	6,645	16,271	21.08%
デフォルト	100.00%	41.50%	38.78%	33.98%	9,968	71	21	62.74%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	143,139	—	—	—
非デフォルト	0.26%	47.43%	/	18.10%	143,095	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.30%	33.41%	48.70%	44	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
埼玉りそな銀行(連結)	3,760 (注3)	1,848 (注3)
埼玉りそな銀行(単体)	3,760 (注3)	1,848 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,033	1,239
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△74	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	836	254

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2025年3月期の与信関連費用は、前年度比19億円減少し、18億円となっております。

埼玉りそな銀行（単体）において、前年度比で一般貸倒引当金純繰入額が35億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注3)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	1,848 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	46,104	12,980	1,848 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	40,405	11,574	1,239
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	642	165	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,811	1,051	254

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーに限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーについては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャーとしております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	177,891	23,915	201,806	222,124	30,029	252,153
事業法人向けエクスポージャー	5,140	23,915	29,055	5,551	30,029	35,580
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172,751	—	172,751	216,572	—	216,572
標準的手法適用エクスポージャー	320	/	320	388	/	388
計	178,211	23,915	202,127	222,512	30,029	252,541

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	283,395	—	283,395	268,731	—	268,731
事業法人向けエクスポージャー	86,087	—	86,087	79,436	—	79,436
ソブリン向けエクスポージャー	17,275	—	17,275	19,874	—	19,874
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	52,248	—	52,248	48,917	—	48,917
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	127,784	—	127,784	120,503	—	120,503
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
計	283,395	—	283,395	268,731	—	268,731

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	10,343	11,029
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	△2,701	△5,927
受入担保の額	256	—
現金	256	—
有価証券	—	—
差入担保の額	2,958	5,927
現金	2,958	5,927
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	23,450	27,372

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件が全て満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2025年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,481	/	4,001	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,164	/	1,516	/
合計	/	16,418	/	19,574

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	138	159
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	—	—
4 外国為替リスク	2,311	2,746
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	111	100
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	3	3
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	—	9
その他	—	—
12 合計	2,565	3,019

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	153,686	153,686	111,473	111,473
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,093	3,093	3,274	3,274
計	156,780	156,780	114,748	114,748

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	17,690	12,922
売却損	△1,179	△3
償却	△20	△14
計	16,490	12,904

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	103,467	73,611

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	48,218	38,084
計	48,218	38,084

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	100,746	151,654
ルック・スルー方式	100,168	151,131
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	57	—
蓋然性方式400%	—	523
フォールバック方式1250%	521	—

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。
なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係る Δ NIIの計算方法の見直しを行いました。
その結果、 Δ NII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	20,184	18,675	2,867	383
2 下方パラレルシフト	52,425	40,549	32,778	76,512
3 スティープ化	6,866	5,125	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	52,425	40,549	32,778	76,512
2024年3月末		2025年3月末		
8 自己資本の額	368,493		376,187	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	20,894	198	19,337	21,092
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	9,786	11,500	198	9,984	11,699
うち、地方三公社向け	48	20	—	48	20
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	18,563	5,063	25,453	23,627
株式等向けエクスポージャー	42,828	26,463	21,754	64,582	48,218
購入債権	7,774	28,907	—	7,774	28,907
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	535,907	1,003,691	16,342	552,250	1,020,034
うち、基礎的内部格付手法適用分	284,642	487,500	—	284,642	487,500
うち、先進的内部格付手法適用分	251,264	516,191	16,342	267,607	532,534
中堅中小企業向けエクスポージャー	479,341	1,411,568	—	479,341	1,411,568
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,316	4,551	—	1,316	4,551
うち、先進的内部格付手法適用分	478,024	1,407,016	—	478,024	1,407,016
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	1,274,296	—	419,722	1,274,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	30,368	—	24,394	30,368
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	361,788	—	121,822	361,788
特定貸付債権	32,232	35,190	—	32,232	35,190
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	22,599	21,857	—	22,599	21,857
合計	1,703,552	4,211,732	43,359	1,746,912	4,255,092

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	11,509	20,162	191	11,700	20,353
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,530	9,869	191	1,721	10,060
うち、地方三公社向け	38	20	—	38	20
金融機関等向けエクスポージャー	25,995	22,195	3,015	29,010	25,211
株式等向けエクスポージャー	33,600	22,522	26,987	60,587	49,510
購入債権	27,245	67,104	—	27,245	67,104
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	550,533	1,060,239	13,842	564,376	1,074,082
うち、基礎的内部格付手法適用分	301,800	517,564	—	301,800	517,564
うち、先進的内部格付手法適用分	248,732	542,674	13,842	262,575	556,517
中堅中小企業向けエクスポージャー	486,345	1,447,913	—	486,345	1,447,913
うち、基礎的内部格付手法適用分	4,130	5,134	—	4,130	5,134
うち、先進的内部格付手法適用分	482,215	1,442,779	—	482,215	1,442,779
居住用不動産向けエクスポージャー	412,242	1,308,605	—	412,242	1,308,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,744	28,819	—	25,744	28,819
その他リテール向けエクスポージャー	124,092	359,919	—	124,092	359,919
特定貸付債権	33,505	37,156	—	33,505	37,156
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	23,789	24,333	—	23,789	24,333
合計	1,730,815	4,374,638	44,037	1,774,852	4,418,675

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	388,698	399,212
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	229,718	243,272
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	11,020	14,060
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	197	125
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	197	125
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	388,895	399,338
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,846	1,829
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,846	1,829
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	11,663	12,729
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	142	158
前払年金費用の額	6,750	8,433
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,402	23,151
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	368,493	376,187

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,057,862	2,154,503
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,067	37,749
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,323	143,162
フロア調整額	—	82,323
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,226,253	2,417,738
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	16.55	15.55

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	2,057,862	2,154,503	164,628	172,360
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,578	16,984	1,726	1,358
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,712,158	1,750,351	136,972	140,028
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,015,248	1,036,878	81,219	82,950
特定貸付債権	32,232	33,505	2,578	2,680
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	11,509	1,531	920
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	25,995	1,631	2,079
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	412,242	33,577	32,979
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	25,744	1,951	2,059
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	124,092	9,745	9,927
購入債権エクスポージャー	7,774	27,245	621	2,179
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,433	53,136	4,114	4,250
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	64,956	60,824	5,196	4,865
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	64,956	60,824	5,196	4,865
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	141,088	204,606	11,287	16,368
ルック・スルー方式	134,424	202,513	10,753	16,201
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	142	—	11	—
蓋然性方式400%	—	2,092	—	167
フォールバック方式1250%	6,521	—	521	—
CVAリスク	16,418	19,574	1,313	1,565
限定的なBA-CVA	16,418	19,574	1,313	1,565
中央清算機関関連エクスポージャー	244	87	19	7
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	47,500	47,500	3,800	3,800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,918	54,572	4,313	4,365
マーケット・リスク	32,067	37,749	2,565	3,019
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	32,067	37,749	2,565	3,019
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	136,323	143,162	10,905	11,453
フロア調整額	—	82,323	—	6,585
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	2,226,253	2,417,738	178,100	193,419

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	18,679	19,589
ILM	0.58	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	10,905	11,453
オペレーショナル・リスク・アセットの額	136,323	143,162

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	83,097	/	/
資金運用収益	86,831	81,545	81,934
資金調達費用	6,878	2,983	1,161
金利収益資産	18,213,478	17,798,530	19,252,999
受取配当金	3,415	3,200	3,389
SC	52,055	/	/
役務取引等収益	51,619	50,683	48,397
役務取引等費用	21,193	20,290	20,958
その他業務収益	1,340	2,681	1,444
その他業務費用	2,796	1,275	1,291
FC	9,373	/	/
特定取引勘定のネット損益	△7	△113	△25
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	13,489	6,855	△7,629
BI	144,527	/	/
BIC	18,679	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	144,527	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	86,552	/	/
資金運用収益	115,534	86,831	81,545
資金調達費用	24,279	6,878	2,983
金利収益資産	18,794,654	18,213,478	17,798,530
受取配当金	3,271	3,415	3,200
SC	54,879	/	/
役務取引等収益	53,266	51,619	50,683
役務取引等費用	22,853	21,193	20,290
その他業務収益	1,829	1,340	2,681
その他業務費用	4,996	2,796	1,275
FC	9,164	/	/
特定取引勘定のネット損益	△4	△7	△113
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	7,021	13,489	6,855
BI	150,595	/	/
BIC	19,589	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	150,595	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
損失の件数	20	10	8	—	6	4	2	4	8	9	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	231	58	26	—	19	28	5	20	43	51	48
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
損失の件数	2	2	—	—	—	1	—	1	1	2	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	140	30	—	—	—	15	—	11	14	34	24
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	87	214	58	43	—	19	28	5	20	43	52
損失の件数	17	19	10	9	—	6	4	2	4	8	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	87	214	58	43	—	19	28	5	20	43	52
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	123	30	17	—	—	15	—	11	14	21
損失の件数	—	1	2	1	—	—	1	—	1	1	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	123	30	17	—	—	15	—	11	14	21
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の 種類	コア資本に係る基 礎項目の額に算入 された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	399,212	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	116,507
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	116,507
業種別							
製造業	513,814	413,298	61,055	34,793	4,468	198	52,463
農業、林業	8,042	6,908	56	1,029	48	—	1,748
漁業	350	350	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,484	1,478	—	5	—	—	—
建設業	169,823	149,375	13,565	6,298	582	1	2,744
電気・ガス・熱供給・水道業	33,447	32,428	269	616	132	—	—
情報通信業	29,498	25,893	1,195	2,404	5	—	35
運輸業、郵便業	119,646	97,673	12,208	6,976	2,787	—	4,272
卸売業、小売業	328,909	285,573	29,241	12,154	1,938	1	19,246
金融業、保険業	135,960	86,381	2,491	28,672	6,192	12,222	36
不動産業	1,487,477	1,462,127	19,350	2,998	2,998	2	5,803
物品賃貸業	113,586	111,783	1,415	388	—	—	33
各種サービス業	384,859	357,095	9,196	14,840	3,718	8	15,168
個人	3,832,909	3,809,343	—	23,561	—	4	14,951
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,654,432	8,852,613	2,156,749	1,644,491	577	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	199,272	—	199,272	—	—	—	—
その他	203,820	81,651	—	—	—	122,169	2
計	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	116,507
残存期間別							
1年以下	1,515,539	1,268,168	98,247	142,735	3,521	2,866	/
1年超3年以下	739,160	401,613	317,179	19,390	977	—	/
3年超5年以下	1,128,886	683,551	441,676	1,466	2,192	—	/
5年超7年以下	1,014,670	482,556	529,004	1,511	1,598	—	/
7年超	6,845,553	5,759,855	1,071,646	1,446	12,604	—	/
期間の定めのないもの	8,973,525	7,178,231	48,313	1,612,683	2,555	131,741	/
計	20,217,336	15,773,977	2,506,067	1,779,233	23,450	134,607	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（OCF勘案後）にて表示しております。（OCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,137,151百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は83,142百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	21,132,283	15,774,253	3,082,619	2,127,377	27,372	120,661	115,185
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	21,132,283	15,774,253	3,082,619	2,127,377	27,372	120,661	115,185
業種別							
製造業	504,350	416,436	50,215	31,315	6,196	187	41,248
農業、林業	8,214	6,904	34	1,205	65	5	1,646
漁業	100	100	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,364	2,358	—	5	—	—	—
建設業	174,530	158,714	12,115	3,171	526	2	3,333
電気・ガス・熱供給・水道業	36,024	34,549	1,135	211	129	—	—
情報通信業	28,398	25,479	1,228	1,678	12	—	33
運輸業、郵便業	110,769	94,881	10,898	4,562	427	—	3,708
卸売業、小売業	353,728	312,480	26,124	11,819	3,301	3	23,983
金融業、保険業	164,327	114,825	1,436	33,816	9,861	4,386	19
不動産業	1,545,615	1,521,859	16,919	4,310	2,523	2	7,154
物品賃貸業	108,156	106,896	820	402	37	—	9
各種サービス業	405,635	377,749	7,885	16,434	3,557	9	18,876
個人	3,995,397	3,967,959	—	27,434	—	3	15,157
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	13,252,750	8,544,578	2,716,427	1,991,010	733	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	237,377	—	237,377	—	—	—	—
その他	204,541	88,479	—	—	—	116,062	12
計	21,132,283	15,774,253	3,082,619	2,127,377	27,372	120,661	115,185
残存期間別							
1年以下	1,159,027	859,666	149,199	146,861	1,688	1,612	/
1年超3年以下	890,025	519,255	352,333	16,635	1,801	—	/
3年超5年以下	1,496,118	601,575	889,724	1,584	3,234	—	/
5年超7年以下	1,042,039	469,976	569,412	966	1,684	—	/
7年超	7,095,564	5,996,159	1,083,770	1,877	13,757	—	/
期間の定めのないもの	9,449,508	7,327,621	38,179	1,959,451	5,206	119,048	/
計	21,132,283	15,774,253	3,082,619	2,127,377	27,372	120,661	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（OCF勘案後）にて表示しております。（OCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは21,066,041百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は66,242百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,173	1,616	17,789	17,789	△2,873	14,916

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	7,936	△1,176	6,760	6,760	1,679	8,440
海外	—	—	—	—	—	—
計	7,936	△1,176	6,760	6,760	1,679	8,440
業種別						
製造業	3,121	△1,206	1,914	1,914	1,141	3,056
農業、林業	1,260	△1,244	15	15	6	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	69	178	247	247	△89	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	372	123	496	496	△106	389
卸売業、小売業	1,310	△39	1,270	1,270	734	2,005
金融業、保険業	2	△0	2	2	△2	—
不動産業	308	△76	231	231	107	339
物品賃貸業	8	△6	2	2	△2	0
各種サービス業	1,314	1,088	2,403	2,403	△90	2,312
個人	150	△24	125	125	17	143
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	30	49	49	△35	13
計	7,936	△1,176	6,760	6,760	1,679	8,440

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	28	471
農業、林業	355	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	22
卸売業、小売業	678	160
金融業、保険業	—	—
不動産業	10	20
物品賃貸業	5	—
各種サービス業	620	418
個人	△97	8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,772	1,175

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	969	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	140	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	5,447	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	1,985	—	198	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	24,306	—	5,063	20.83%
法人等向け	16,312	—	16,312	—	16,312	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	6	3,133	—	—	—	—
延滞等	2	—	2	—	3	150.00%
株式等	21,754	—	21,754	—	21,754	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	70,926	3,133	70,919	—	43,333	61.10%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	5,334	—	5,334	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	5,112	—	5,112	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,912	—	1,912	—	191	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,834	—	14,834	—	3,015	20.33%
法人等向け	13,759	—	13,759	—	13,759	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	5	3,824	—	—	—	—
延滞等	12	—	12	—	18	150.00%
株式等	20,759	—	20,759	—	26,987	130.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	61,861	3,824	61,855	—	43,972	71.08%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末										
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%
日本国政府及び日本銀行向け	969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	16,312	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	21,754	—	—
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	32,850	—	—	—	—	16,312	—	2	21,754	—	—

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	5,334	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,334
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
我が国の地方公共団体向け	5,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,112
我が国の政府関係機関向け	1,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,912
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	14,834	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,834
法人等向け	—	—	—	—	—	13,759	—	—	—	—	—	13,759
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	12
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	20,759	—	—	20,759
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	27,324	—	—	—	—	13,759	—	12	20,759	—	—	61,855

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	32,850	—	—	32,850
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	16,319	3,133	10.00%	16,312
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	2	—	—	2
250%(注)	21,754	—	—	21,754
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	70,926	3,133	10.00%	70,919

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	27,324	—	—	27,324
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,765	3,824	10.00%	13,759
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	12	—	—	12
250%(注1)	20,759	—	—	20,759
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	61,861	3,824	10.00%	61,855

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	1,081	277
	2年半以上	70%	8,050	8,803
良	2年半未満	70%	27	3,499
	2年半以上	90%	15,867	15,698
可	期間の別なし	115%	10,224	9,240
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			35,249	37,519

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,667,851	106,950	304,066	20.41%
S A・A	0.12%	29.64%	/	22.07%	758,762	53,159	215,979	18.00%
B～E	0.72%	24.36%	/	41.24%	1,689,278	47,846	85,060	26.16%
F・G	7.84%	21.29%	/	77.33%	130,177	3,435	2,882	30.28%
デフォルト	100.00%	33.21%	36.90%	17.71%	89,632	2,508	143	28.47%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,200,874	1,645,069	317,230	10.00%
S A・A	0.00%	33.08%	/	0.07%	11,182,894	1,644,964	316,185	10.00%
B～E	0.85%	33.08%	/	54.24%	17,980	104	1,045	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	47,959	22,396	71,008	10.00%
S A・A	0.10%	44.95%	/	27.82%	46,750	22,173	68,778	10.00%
B～E	1.49%	44.28%	/	84.65%	1,209	223	2,230	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	13,697	368	—	—
S A・A	0.04%	34.82%	/	7.37%	12,339	—	—	—
B～E	0.56%	37.51%	/	46.60%	1,044	368	—	—
F・G	7.01%	33.08%	/	111.16%	136	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.16%	56.13%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,785,863	101,469	304,346	18.83%
S A・A	0.12%	30.07%	/	22.39%	800,570	46,331	151,637	19.22%
B～E	0.70%	24.38%	/	40.20%	1,772,596	50,790	150,865	18.35%
F・G	7.47%	21.05%	/	74.63%	124,144	2,388	1,724	26.00%
デフォルト	100.00%	31.84%	34.65%	21.94%	88,552	1,958	118	26.23%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,488,801	1,991,744	315,270	10.00%
S A・A	0.00%	32.83%	/	0.09%	11,488,781	1,991,639	314,225	10.00%
B～E	0.38%	32.83%	/	32.46%	19	104	1,045	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	69,672	28,834	62,812	10.00%
S A・A	0.08%	44.96%	/	25.52%	68,447	28,634	60,812	10.00%
B～E	1.49%	45.00%	/	85.57%	1,225	199	2,000	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	13,632	—	—	—
S A・A	0.02%	33.30%	/	2.87%	11,129	—	—	—
B～E	0.39%	38.40%	/	38.12%	2,440	—	—	—
F・G	6.88%	32.83%	/	109.48%	61	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,568,167	—	—	—
非デフォルト	0.39%	26.43%	/	11.70%	3,553,753	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.28%	20.00%	28.45%	14,414	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	30,883	21,944	141,562	15.50%
非デフォルト	2.41%	69.16%	/	46.20%	30,787	21,919	141,485	15.49%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	96	25	77	32.51%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	512,659	5,912	16,191	20.27%
非デフォルト	0.77%	35.53%	/	23.35%	503,090	5,831	16,171	20.24%
デフォルト	100.00%	42.14%	39.65%	31.12%	9,569	80	19	45.64%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	53,995	—	—	—
非デフォルト	0.36%	20.35%	/	11.22%	53,995	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,633,583	—	—	—
非デフォルト	0.41%	26.23%	/	11.27%	3,619,130	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.92%	19.54%	29.73%	14,453	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	30,040	25,977	123,383	21.05%
非デフォルト	2.38%	69.33%	/	45.97%	29,942	25,952	123,325	21.04%
デフォルト	100.00%	69.33%	66.28%	38.09%	98	25	57	44.71%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	509,178	6,716	16,292	21.14%
非デフォルト	0.82%	35.45%	/	23.86%	499,210	6,645	16,271	21.08%
デフォルト	100.00%	41.50%	38.78%	33.98%	9,968	71	21	62.74%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	143,139	—	—	—
非デフォルト	0.26%	47.43%	/	18.10%	143,095	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.30%	33.41%	48.70%	44	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
埼玉りそな銀行(単体)	3,760 (注3)	1,848 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,033	1,239
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△74	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	836	254

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2025年3月期の与信関連費用は、前年度比19億円減少し、18億円となっております。
前年度比で一般貸倒引当金純繰入額が35億円減少したことが主因です。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注3)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
埼玉りそな銀行(単体)	46,104	12,980	1,848 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	40,405	11,574	1,239
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	642	165	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,811	1,051	254

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	177,891	23,915	201,806	222,124	30,029	252,153
事業法人向けエクスポージャー	5,140	23,915	29,055	5,551	30,029	35,580
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172,751	—	172,751	216,572	—	216,572
標準的手法適用エクスポージャー	320	/	320	388	/	388
計	178,211	23,915	202,127	222,512	30,029	252,541

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年3月末			2025年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	283,395	—	283,395	268,731	—	268,731
事業法人向けエクスポージャー	86,087	—	86,087	79,436	—	79,436
ソブリン向けエクスポージャー	17,275	—	17,275	19,874	—	19,874
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	52,248	—	52,248	48,917	—	48,917
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	127,784	—	127,784	120,503	—	120,503
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
計	283,395	—	283,395	268,731	—	268,731

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	10,343	11,029
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	△2,701	△5,927
受入担保の額	256	—
現金	256	—
有価証券	—	—
差入担保の額	2,958	5,927
現金	2,958	5,927
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	23,450	27,372

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,481	/	4,001	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,164	/	1,516	/
合計	/	16,418	/	19,574

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	138	159
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	—	—
4 外国為替リスク	2,311	2,746
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	111	100
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	3	3
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	—	9
その他	—	—
12 合計	2,565	3,019

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	153,686	153,686	111,473	111,473
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,193	3,193	3,374	3,374
計	156,880	156,880	114,848	114,848

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	17,690	12,922
売却損	△1,179	△3
償却	△20	△14
計	16,490	12,904

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	103,467	73,611

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	48,318	38,184
計	48,318	38,184

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	100,746	151,654
ルック・スルー方式	100,168	151,131
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	57	—
蓋然性方式400%	—	523
フォールバック方式1250%	521	—

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。
当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。
期間損益の減少額（ Δ NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。
なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係る Δ NIIの計算方法の見直しを行いました。
その結果、 Δ NII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	Δ EVE		Δ NII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	20,184	18,675	2,867	383
2 下方パラレルシフト	52,425	40,549	32,778	76,512
3 スティープ化	6,866	5,125	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	52,425	40,549	32,778	76,512
	2024年3月末		2025年3月末	
8 自己資本の額	368,493		376,187	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. Δ EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. Δ EVE及び Δ NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. Δ EVE及び Δ NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	19,138	20,894	198	19,337	21,092
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	9,786	11,500	198	9,984	11,699
うち、地方三公社向け	48	20	—	48	20
金融機関等向けエクスポージャー	20,389	18,563	5,063	25,453	23,627
株式等向けエクスポージャー	43,201	26,563	21,754	64,956	48,318
購入債権	7,774	28,907	—	7,774	28,907
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	535,907	1,003,691	16,316	552,223	1,020,008
うち、基礎的内部格付手法適用分	284,642	487,500	—	284,642	487,500
うち、先進的内部格付手法適用分	251,264	516,191	16,316	267,580	532,507
中堅中小企業向けエクスポージャー	479,341	1,411,568	—	479,341	1,411,568
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,316	4,551	—	1,316	4,551
うち、先進的内部格付手法適用分	478,024	1,407,016	—	478,024	1,407,016
居住用不動産向けエクスポージャー	419,722	1,274,296	—	419,722	1,274,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	24,394	30,368	—	24,394	30,368
その他リテール向けエクスポージャー	121,822	361,788	—	121,822	361,788
特定貸付債権	32,232	35,190	—	32,232	35,190
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	22,599	21,857	—	22,599	21,857
合計	1,703,925	4,211,832	43,333	1,747,258	4,255,165

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	11,509	20,162	191	11,700	20,353
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,530	9,869	191	1,721	10,060
うち、地方三公社向け	38	20	—	38	20
金融機関等向けエクスポージャー	25,995	22,195	3,015	29,010	25,211
株式等向けエクスポージャー	33,837	22,652	26,987	60,824	49,640
購入債権	27,245	67,104	—	27,245	67,104
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	550,533	1,060,239	13,777	564,311	1,074,016
うち、基礎的内部格付手法適用分	301,800	517,564	—	301,800	517,564
うち、先進的内部格付手法適用分	248,732	542,674	13,777	262,510	556,451
中堅中小企業向けエクスポージャー	486,345	1,447,913	—	486,345	1,447,913
うち、基礎的内部格付手法適用分	4,130	5,134	—	4,130	5,134
うち、先進的内部格付手法適用分	482,215	1,442,779	—	482,215	1,442,779
居住用不動産向けエクスポージャー	412,242	1,308,605	—	412,242	1,308,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,744	28,819	—	25,744	28,819
その他リテール向けエクスポージャー	124,092	359,919	—	124,092	359,919
特定貸付債権	33,505	37,156	—	33,505	37,156
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	23,789	24,333	—	23,789	24,333
合計	1,731,052	4,374,768	43,972	1,775,024	4,418,740

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ)「高額報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がありません。よって以下の記載は、「報酬告示」第5条（銀行・単体）及び第6条（銀行・連結）に規定されている要件をとものに充足する内容となっております。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指しております。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した30百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬総額、業績連動発行型株式報酬の算定方法等及び監査等委員である取締役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬月額は、株主総会において決定した報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、取締役会の委任を受けた社長が決定しております。

なお、これらの決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準を踏まえております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	8回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下のとおりであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役（監査等委員）の協議により個人別の報酬額を決定しております。

＜代表取締役等の報酬体系＞

名称	種別	算定方法等	支給方法	報酬割合
役職位別報酬	固定報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	33～54%
年次インセンティブ	変動報酬 （業績連動報酬）	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・親会社株主に帰属する当期純利益（りそなホールディングス連結） ・当期純利益（当社単体） ・コア収益（当社単体） ※普通株式等Tier1比率（りそなホールディングス連結）が一定の水準を下回った場合、支給額は0 ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中长期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給 前年度の評価に応じて支給	23～33%
中长期インセンティブ	非業績連動報酬	中期経営計画最終年度のりそなホールディングス連結ROE、りそなホールディングス相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給 原則、中期経営計画期間終了後	23～33%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

＜取締役（非執行）の報酬体系＞

名称	種別	算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

- ・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
- ・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

a. 役職位別報酬

役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。

b. 年次インセンティブ

代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

c. 中长期インセンティブ

代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中长期インセンティブを支給します。総報酬に占める中长期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。

d. 職責加算報酬

執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。

e. 手当

社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに、役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映する仕組みとなっており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の職員給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

（対象職員）

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、経営状況を勘案し、決定する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本報酬		その他	基本報酬	一時金等	その他	
対象役員(除く社外役員)	7	329	193	193	—	136	86	—	49
対象従業員等	2	78	38	38	—	39	24	—	14

（注）1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。

3. その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	308
連結財務諸表……………	309
決算公告(連結・単体)……………	321
セグメント情報……………	322
不良債権処理について……………	323
主要な経営指標等の推移(単体)……………	324
単体財務諸表……………	326
有価証券等の時価等情報(単体)……………	334
デリバティブ取引情報(単体)……………	336
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	337
預金に関する指標(単体)……………	341
貸出金に関する指標(単体)……………	342
不良債権処理について(単体)……………	343
有価証券に関する指標(単体)……………	344
信託業務に関する指標……………	345
主要な業務の内容……………	346
株式の状況……………	346
組織図……………	347
役員一覧……………	348
グループの状況……………	349
関西みらい銀行のネットワーク……………	350

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	130,278	134,600	132,315	132,869	141,780
うち連結信託報酬	—	13	10	14	10
連結経常利益	14,306	23,816	24,075	19,894	21,759
親会社株主に帰属する当期純利益	9,673	13,413	17,981	16,454	22,209
連結包括利益	18,664	10,113	12,493	21,515	12,709
連結純資産	343,998	352,688	364,894	386,428	388,973
連結総資産	10,126,658	11,015,680	9,508,611	9,065,646	9,291,922
1株当たり純資産（円）	3,752.64	3,860.06	3,993.63	4,229.08	4,257.34
1株当たり当期純利益（円）	105.87	146.82	196.81	180.10	243.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.79	9.09	9.40	12.71	12.58
連結自己資本利益率（%）	2.88	3.85	5.01	4.38	5.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196,093	804,863	△1,633,056	△624,205	△51,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,042	△15,127	85,163	84,444	△22,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,250	△290	△2	△10,124
現金及び現金同等物の期末残高	2,328,173	3,116,658	1,568,474	1,028,710	944,166
従業員数（人）	3,856	3,358	3,118	3,194	3,219
[外、平均臨時従業員数]	[1,460]	[1,247]	[992]	[900]	[845]
信託財産額	—	348	431	455	493

- （注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2025年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績と財政状態は以下の通りとなりました。

連結経常収益は1,417億円となり、前連結会計年度比89億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同62億円増加の865億円、役務取引等収益は同21億円増加の325億円となりました。連結経常費用は1,200億円となり、同70億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同63億円増加の95億円、役務取引等費用は同5億円増加の138億円、営業経費は同11億円減少の674億円となりました。また、与信費用は同38億円減少し90百万円の戻し入れ、株式等関係損益は同14億円減少し7億円となりました。

その結果、連結経常利益は217億円となり前連結会計年度比18億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は222億円となり同57億円の増加となりました。

なお、1株当たり当期純利益は243円9銭となりました。

財政状態については、連結総資産は9兆2,919億円となり、前連結会計年度末比2,262億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同1,729億円増加し7兆1,631億円、有価証券は同413億円増加し7,934億円となりました。負債の部では、預金は同3,073億円増加し7兆5,904億円、譲渡性預金は同1,641億円減少し2,373億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,257円34銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は12.58%となりました。

連結財務諸表

当社は、2025年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年5月7日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※3	1,034,683	953,125
コールローン及び買入手形	—	80,563
有価証券※1、4、9	752,120	793,480
貸出金※2、3、4、5	6,990,144	7,163,105
外国為替※2、3	8,927	7,532
リース債権及びリース投資資産	25,836	28,368
その他資産※2、4	90,224	61,961
有形固定資産※7、8	64,975	39,059
建物	14,637	14,822
土地※6	21,463	20,340
リース資産	218	166
建設仮勘定	276	137
その他の有形固定資産	28,379	3,592
無形固定資産	5,312	4,443
ソフトウェア	279	169
のれん	4,358	3,622
その他の無形固定資産	674	652
退職給付に係る資産	18,004	18,245
繰延税金資産	13,522	17,636
支払承諾見返※2	98,930	157,619
貸倒引当金	△37,036	△33,220
資産の部合計	9,065,646	9,291,922

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<負債の部>		
預金※4	7,283,105	7,590,485
譲渡性預金	401,570	237,380
コールマネー及び売渡手形	3,913	1,021
債券貸借取引受入担保金※4	275,042	182,972
借入金※4	532,804	634,533
外国為替	259	322
その他負債	71,613	89,596
賞与引当金	3,295	3,392
退職給付に係る負債	5,493	2,833
その他の引当金	2,980	2,610
再評価に係る繰延税金負債※6	209	181
支払承諾	98,930	157,619
負債の部合計	8,679,217	8,902,948
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,898	170,898
利益剰余金	179,036	191,196
株主資本合計	388,906	401,066
その他有価証券評価差額金	△1,032	△5,584
繰延ヘッジ損益	107	△6,592
土地再評価差額金※6	476	395
退職給付に係る調整累計額	△2,089	△335
その他の包括利益累計額合計	△2,537	△12,116
非支配株主持分	60	22
純資産の部合計	386,428	388,973
負債及び純資産の部合計	9,065,646	9,291,922

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	132,869	141,780
資金運用収益	80,290	86,528
貸出金利息	70,289	76,579
有価証券利息配当金	7,100	5,017
コールローン利息及び 買入手形利息	18	264
預け金利息	1,319	2,559
その他の受入利息	1,563	2,107
信託報酬	14	10
役務取引等収益	30,327	32,524
その他業務収益	18,934	17,642
その他経常収益	3,303	5,074
貸倒引当金戻入益	—	361
償却債権取立益	402	2,101
その他の経常収益※1	2,900	2,611
経常費用	112,975	120,020
資金調達費用	3,261	9,589
預金利息	1,563	6,586
譲渡性預金利息	20	520
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△73	155
債券貸借取引支払利息	2,505	2,452
借入金利息	△766	△138
その他の支払利息	10	12
役務取引等費用	13,292	13,830
その他業務費用	19,509	21,490
営業経費	68,644	67,450
その他経常費用	8,266	7,659
貸倒引当金繰入額	835	—
その他の経常費用※2	7,430	7,659

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常利益	19,894	21,759
特別利益	2,101	8,477
固定資産処分益	2,101	8,477
特別損失	753	2,779
固定資産処分損	323	1,553
減損損失※3	430	1,225
税金等調整前当期純利益	21,241	27,457
法人税、住民税及び事業税	1,681	5,042
法人税等調整額	3,101	202
法人税等合計	4,783	5,245
当期純利益	16,458	22,212
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	16,454	22,209

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
当期純利益	16,458	22,212
その他の包括利益※1	5,057	△9,502
その他有価証券評価差額金	1,267	△4,552
繰延ヘッジ損益	100	△6,699
土地再評価差額金	—	△5
退職給付に係る調整額	3,689	1,753
包括利益	21,515	12,709
親会社株主に係る包括利益	21,511	12,706
非支配株主に係る包括利益	4	3

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	162,582	372,452	△2,299	6	476	△5,778	△7,594	36	364,894
当期変動額											
剰余金の配当											
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,454	16,454							16,454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,267	100	—	3,689	5,057	23	5,080
当期変動額合計	—	—	16,454	16,454	1,267	100	—	3,689	5,057	23	21,534
当期末残高	38,971	170,898	179,036	388,906	△1,032	107	476	△2,089	△2,537	60	386,428

(単位：百万円)

2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	179,036	388,906	△1,032	107	476	△2,089	△2,537	60	386,428
当期変動額											
土地再評価差額金の取崩			75	75							75
剰余金の配当			△10,124	△10,124							△10,124
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,209	22,209							22,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4,552	△6,699	△80	1,753	△9,578	△37	△9,615
当期変動額合計	—	—	12,160	12,160	△4,552	△6,699	△80	1,753	△9,578	△37	2,544
当期末残高	38,971	170,898	191,196	401,066	△5,584	△6,592	395	△335	△12,116	22	388,973

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,241	27,457
減価償却費	2,533	2,030
減損損失	430	1,225
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減（△）	△3,711	△3,815
その他引当金の増減額（△は減少）	△147	△370
賞与引当金の増減額（△は減少）	△394	101
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,143	△240
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△359	△2,655
資金運用収益	△80,290	△86,528
資金調達費用	3,261	9,589
有価証券関係損益（△）	325	4,701
為替差損益（△は益）	△6,654	288
固定資産処分損益（△は益）	△1,777	△6,924
商品有価証券の純増（△）減	25	—
貸出金の純増（△）減	△109,878	△172,961
預金の純増減（△）	22,788	307,379
譲渡性預金の純増減（△）	167,190	△164,190
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	135,394	101,729
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△565	△3,106
コールローン等の純増（△）減	20	△80,563
コールマネー等の純増減（△）	△958,736	△2,891
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	99,954	△92,070
外国為替（資産）の純増（△）減	△971	1,395
外国為替（負債）の純増減（△）	△227	63
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△521	△2,531
金融商品等差入担保金の純増（△）減	4,184	—
資金運用による収入	78,673	88,031
資金調達による支出	△3,424	△7,348
その他	7,973	30,682
小計	△621,784	△50,784
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,420	△693
営業活動による キャッシュ・フロー	△624,205	△51,477

(単位：百万円)

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△140,049	△267,401
有価証券の売却による収入	140,649	123,627
有価証券の償還による収入	83,133	91,358
有形固定資産の取得による支出	△2,338	△2,446
有形固定資産の売却による収入	3,273	32,084
無形固定資産の取得による支出	△76	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	94
その他	△111	△243
投資活動による キャッシュ・フロー	84,444	△22,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2	△10,124
財務活動による キャッシュ・フロー	△2	△10,124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△539,764	△84,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,474	1,028,710
現金及び現金同等物の期末残高※1	1,028,710	944,166

■注記事項 (2025年3月期)

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
 なお、りそなみらいズ株式会社は、2024年4月1日に保有する株式の全部を譲渡したことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。
 また、幸福カード株式会社は、2024年10月1日に関西総合信用株式会社と合併したことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 1社
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 6年～50年
 その他 5年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,888百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	962百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	911百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 33,220百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1.	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	490百万円
※ 2.	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,212百万円
	危険債権額	85,316百万円
	三月以上延滞債権額	321百万円
	貸出条件緩和債権額	36,952百万円
	合計額	132,803百万円
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
	危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
	三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
	貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 3.	手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	12,696百万円
※ 4.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	600,472百万円
	貸出金	537,859百万円
	計	1,138,332百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	20,869百万円
	債券貸借取引受入担保金	182,972百万円
	借入金	630,100百万円
	上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	現金預け金	4,600百万円
	有価証券	1,520百万円
	その他資産	1,817百万円
	また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	金融商品等差入担保金	500百万円
	敷金保証金	1,625百万円
	先物取引差入証拠金	915百万円
※ 5.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	664,171百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	580,616百万円
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

※ 6.	土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	1999年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	255百万円

※ 7.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	37,241百万円
※ 8.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	9,342百万円
	（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
※ 9.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	51,397百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1.	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。			
	株式等売却益	966百万円		
※ 2.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。			
	貸出金償却	2,782百万円		
	経営統合関係費用	2,298百万円		
	株式等売却損	169百万円		
※ 3.	営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。			
	また、その他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。			
	このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗等について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,225百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			
	地域	用途	種類	減損損失
	大阪府下	営業用店舗等	土地建物等	553百万円
	滋賀県下	営業用店舗等	土地建物等	562百万円
	兵庫県下	営業用店舗	土地建物等	22百万円
	上記以外	営業用店舗等	土地建物等	87百万円
	なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。			

（連結包括利益計算書関係）

※ 1.	その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△11,340百万円
	組替調整額	4,701百万円
	法人税等及び税効果調整前	△6,638百万円
	法人税等及び税効果額	2,086百万円
	その他有価証券評価差額金	△4,552百万円
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△8,837百万円
	組替調整額	△934百万円
	法人税等及び税効果調整前	△9,772百万円
	法人税等及び税効果額	3,072百万円
	繰延ヘッジ損益	△6,699百万円
	土地再評価差額金	
	当期発生額	一百万円
	組替調整額	一百万円
	法人税等及び税効果調整前	一百万円
	法人税等及び税効果額	△5百万円
	土地再評価差額金	△5百万円
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	1,451百万円
	組替調整額	1,106百万円
	法人税等及び税効果調整前	2,558百万円
	法人税等及び税効果額	△804百万円
	退職給付に係る調整額	1,753百万円
	その他の包括利益合計	△9,502百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当の総額	1株当たりの 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	5,062百万円	55.41円	利益剰余金	2024年 3月31日	2024年 5月15日
普通株式	5,062百万円	55.41円	利益剰余金	2024年 9月30日	2024年 11月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当の総額	1株当たり の配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
2025年 5月12日 取締役会	普通株式	5,904百万円	64.63円	利益剰余金	2025年 3月31日	2025年 5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	953,125百万円
日本銀行以外への預け金	△8,959百万円
現金及び現金同等物	944,166百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	307百万円
1年超	2,553百万円
合計	2,861百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額 22,371百万円

見積残存価額部分の金額 5,666百万円

受取利息相当額 △2,652百万円

期末リース投資資産 25,385百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,175百万円	6,661百万円
1年超2年以内	740百万円	5,363百万円
2年超3年以内	430百万円	4,305百万円
3年超4年以内	240百万円	3,026百万円
4年超5年以内	97百万円	1,560百万円
5年超	152百万円	1,453百万円
合計	2,836百万円	22,371百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	94百万円
1年超	138百万円
合計	232百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	291,355	241,229	△50,125
その他有価証券（＊1）	495,730	495,730	—
（2）貸出金	7,163,105		
貸倒引当金（＊2）	△32,888		
	7,130,217	7,123,615	△6,601
資産計	7,917,302	7,860,575	△56,727
（1）預金	7,590,485	7,588,434	△2,050
（2）譲渡性預金	237,380	237,380	—
（3）借入金	634,533	634,530	△2
負債計	8,462,398	8,460,345	△2,052
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,383	3,383	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	(9,607)	(9,607)	—
デリバティブ取引計	(6,224)	(6,224)	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊4）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	4,024
組合出資金（＊3）	2,370

（＊1）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	910,716	—	—	—	—	—
コールローン	80,563	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	136	80	—	3,000	300	287,927
うち国債	—	—	—	3,000	—	236,100
地方債	—	—	—	—	—	3,641
社債	136	80	—	—	300	48,185
その他有価証券のうち満期があるもの	65,542	85,207	108,741	17,961	72,549	97,226
うち国債	—	—	68,000	—	57,000	20,000
地方債	38,436	38,473	13,930	933	453	1,462
社債	26,600	38,108	13,930	1,116	1,300	74,131
貸出金（＊1）	1,012,609	1,133,892	925,080	647,570	788,246	2,630,253
外国為替	7,532	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	7,815	11,123	6,522	2,071	628	65
合計	2,084,916	1,230,303	1,040,344	670,604	861,723	3,015,473

（＊1）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの25,451百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（＊2）リース債権及びリース投資資産のうち、償還予定額の見込めないもの142百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	7,277,781	276,830	35,873	—	—	—
譲渡性預金	237,380	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,021	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	182,972	—	—	—	—	—
借入金	252,618	381,140	775	—	—	—
外国為替	322	—	—	—	—	—
合計	7,952,095	657,970	36,648	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（＊1）				
その他有価証券				
国債	139,704	—	—	139,704
地方債	—	92,899	—	92,899
社債	—	96,885	50,954	147,840
株式	7,596	—	—	7,596
その他	75,364	31,715	—	107,080
資産計	222,666	221,500	50,954	495,121
デリバティブ取引（＊2）				
金利関連	—	(7,276)	—	(7,276)
通貨関連	—	1,051	—	1,051
デリバティブ取引計	—	(6,224)	—	(6,224)

（＊1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は609百万円であります。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	195,337	—	—	195,337
地方債	—	3,399	—	3,399
社債	—	42,275	216	42,492
貸出金	—	—	7,123,615	7,123,615
資産計	195,337	45,674	7,123,831	7,364,844
預金	—	7,588,434	—	7,588,434
譲渡性預金	—	237,380	—	237,380
借入金	—	634,530	—	634,530
負債計	—	8,460,345	—	8,460,345

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結される子会社及び子法人等のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6%～19.9%	1.3%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益			購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 負債の評価損 益
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)						
有価証券								
その他有価証券								
社債	51,115	△56	△140	35	—	—	50,954	—

（*1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,953	3,074	121
	社債	120	120	0
	小計	3,073	3,195	121
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	236,114	192,263	△43,851
	地方債	3,640	3,399	△240
	社債	48,527	42,371	△6,155
	小計	288,281	238,034	△50,247
合計		291,355	241,229	△50,125

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,320	2,743	4,576
	債券	34,616	34,499	116
	地方債	837	836	1
	社債	33,778	33,663	114
	その他	63,400	60,990	2,409
	小計	105,336	98,233	7,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	276	367	△90
	債券	345,828	358,717	△12,889
	国債	139,704	143,726	△4,022
	地方債	92,061	93,232	△1,170
	社債	114,061	121,758	△7,696
	その他	44,289	46,732	△2,442
	小計	390,394	405,816	△15,422
合計		495,730	504,050	△8,320

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	766	555	29
債券	66,959	115	3,680
国債	43,997	115	1,068
社債	22,962	—	2,611
その他	51,173	617	1,517
合計	118,900	1,288	5,227

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、56百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	△8,313
その他有価証券	△8,313
(△) 繰延税金負債	△2,729
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△5,584
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△5,584

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	176,810	160,011	△1,825
		受取変動・支払固定	189,878	169,815	4,156
合計		/	/	2,331	2,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		123,691	112,326	131
	為替予約	売建	53,639	33,391	△2,054
		買建	34,547	17,553	2,979
	通貨オプション	売建	19,575	15,984	△676
		買建	19,575	15,984	671
合計		/	/	1,051	1,278

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	26,117	666
		受取固定・支払変動		694,500	△10,273
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利息の金融資産・負債	10,716	150
合計			/	/	△9,457

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	40,887百万円
勤務費用	1,252百万円
利息費用	469百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,564百万円
退職給付の支払額	△3,197百万円
その他	26百万円
退職給付債務の期末残高	36,874百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	53,399百万円
期待運用収益	997百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,112百万円
事業主からの拠出額	126百万円
退職給付の支払額	△1,126百万円
年金資産の期末残高	52,285百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,818百万円
年金資産	△52,285百万円
	△15,467百万円
非積立型制度の退職給付債務	55百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,411百万円

退職給付に係る負債	2,833百万円
退職給付に係る資産	△18,245百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,411百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,252百万円
利息費用	469百万円
期待運用収益	△997百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,106百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	276百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,107百万円

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,558百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	450百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	37%
株式	31%
一般勘定	24%
その他	8%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.87%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は427百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	15,105百万円
退職給付に係る負債	5,093百万円
有価証券償却	3,589百万円
その他有価証券評価差額金	2,729百万円
税務上の繰越欠損金（注）	7百万円
その他	14,105百万円
繰延税金資産小計	40,631百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△7百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価制引当額	△14,332百万円
評価性引当額小計	△14,340百万円
繰延税金資産合計	26,291百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	5,731百万円
退職給付信託設定益	1,579百万円
その他	1,343百万円
繰延税金負債合計	8,654百万円
繰延税金資産の純額	17,636百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（＊）	—	—	—	—	—	7	7
評価性引当額	—	—	—	—	—	△7	△7
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（＊）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.57%
（調整）	
評価性引当額	△13.04%
損金不算入ののれん償却額	1.45%
住民税均等割	0.31%
受取配当金益金不算入	△0.12%
その他	△0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.10%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	141,780
うち信託報酬	10
うち役務取引等収益	32,524
預金・貸出業務	12,019
為替業務	3,915
信託関連業務	1,449
証券関連業務	6,528
代理業務	1,967
保護預り・貸金庫業務	240
保証業務	1,963

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	4,257円34銭
1株当たり当期純利益	243円09銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	388,973百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22百万円
（うち非支配株主持分）	22百万円
普通株式に係る当期末の純資産	388,950百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
当期末の普通株式の数	91,359千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	22,209百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,209百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

確 認 書

2025年 6月 20日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

西 山 和 宏

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度（2025年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/kmb/>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につくまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

	2024年3月期						2025年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	47,632	41,699	3,721	93,053	159	93,212	55,377	45,618	△10,413	90,582	158	90,740
経費	△38,840	△25,819	△708	△65,369	—	△65,369	△38,790	△25,278	△300	△64,369	—	△64,369
実質業務純益	8,791	15,880	3,012	27,684	159	27,843	16,586	20,339	△10,713	26,212	158	26,370
与信費用	414	△4,348	—	△3,934	—	△3,934	181	△178	—	2	—	2
与信費用控除後業務純益（計）	9,205	11,531	3,012	23,749	159	23,909	16,767	20,161	△10,713	26,215	158	26,373

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、当社の子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。

4. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	2024年3月期	2025年3月期
報告セグメント計	23,749	26,215
「その他」の区分の損益	159	158
与信費用以外の臨時損益	△3,163	△5,183
特別損益	1,355	5,942
その他の調整額	△859	325
連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	21,241	27,457

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、報告セグメント対象外の連結子会社の業績等が含まれております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で株式会社りそなホールディングスを存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「銀行」「リース」「その他」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,557	10,212
危険債権	83,737	85,316
要管理債権	50,074	37,274
三月以上延滞債権	561	321
貸出条件緩和債権	49,513	36,952
不良債権合計	144,369	132,803
正常債権	7,001,267	7,243,151
債権合計	7,145,637	7,375,955

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	116,032	117,280	113,759	114,426	122,206
うち信託報酬	—	13	10	14	10
業務純益	16,743	24,883	21,086	27,046	22,117
経常利益	11,316	19,490	20,195	17,507	18,008
当期純利益	7,339	10,406	15,169	15,353	19,683
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）					
普通株式	91,359	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	326,828	332,971	344,582	361,304	359,607
総資産	10,130,840	11,022,948	9,501,695	9,006,789	9,159,137
預金残高	7,412,365	7,405,666	7,275,913	7,297,865	7,605,034
貸出金残高	6,678,420	6,784,883	6,907,412	7,020,434	7,192,759
有価証券残高	931,707	931,139	845,404	776,375	817,721
1株当たり配当額（円）					
普通株式	7.60	—	3.15	55.41	120.04
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.21	8.42	8.68	11.41	11.26
配当性向（%）	9.45	—	1.89	32.97	55.71
従業員数（人）	3,724	3,243	3,006	3,093	3,128
[外、平均臨時従業員数]	[1,386]	[1,165]	[905]	[807]	[797]
信託財産額	—	348	431	455	493
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.12	0.17	0.20	0.18	0.19
総資産当期純利益率（%）	0.08	0.09	0.15	0.16	0.21
純資産経常利益率（%）	3.52	5.90	5.96	4.96	4.99
純資産当期純利益率（%）	2.28	3.15	4.47	4.35	5.46

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首純資産合計＋期末純資産合計）} \div 2} \times 100$

2025年3月期の業績について

当期における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。経常収益は1,222億円となり、前期比77億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同46億円増加の854億円、役務取引等収益は同18億円増加の304億円となりました。経常費用は1,041億円となり、同72億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同63億円増加の96億円、役務取引等費用は同4億円増加の156億円、営業経費は同11億円減少の655億円となりました。また、与信費用は1億円の繰入となり同41億円改善しました。その結果、経常利益は180億円となり前期比5億円の増加、当期純利益は196億円となり同43億円の増加となりました。なお、1株当たり当期純利益は215円45銭となりました。

財政状態については、総資産は9兆1,591億円となり前期比1,523億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同1,723億円増加の7兆1,927億円、有価証券は同413億円増加の8,177億円となりました。負債の部では、預金は同3,071億円増加の7兆6,050億円、譲渡性預金は同1,641億円減少の2,799億円となりました。なお、1株当たり純資産は3,936円16銭となりました。単体自己資本比率（国内基準）は11.26%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期比
業務粗利益	89,675	86,248	△3,427
資金利益	77,533	75,878	△1,654
うち投資信託解約損益	1,581	—	△1,581
役務取引等利益（信託報酬含む）	13,279	14,751	1,472
その他業務利益	△1,137	△4,382	△3,245
うち債券関係損益	△2,545	△5,499	△2,953
国内業務粗利益	88,558	85,190	△3,367
資金利益	77,160	74,937	△2,222
信託報酬	14	10	△3
役務取引等利益	12,951	14,451	1,500
その他業務利益	△1,567	△4,209	△2,642
うち債券関係損益	△2,169	△4,885	△2,715
国際業務粗利益	1,117	1,057	△60
資金利益	373	941	567
役務取引等利益	313	289	△24
その他業務利益	430	△173	△603
うち債券関係損益	△375	△613	△238
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△64,320	△63,393	926
人件費	△30,287	△30,637	△350
物件費	△29,403	△28,415	988
税金	△4,628	△4,341	287
実質業務純益	25,355	22,854	△2,501
コア業務純益	27,901	28,353	452
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	26,319	28,353	2,033
のれん償却額	△736	△736	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	2,427	—	△2,427
業務純益	27,046	22,117	△4,928
臨時損益	△9,538	△4,109	5,428
株式等関係損益	2,219	804	△1,415
株式等売却益	2,306	973	△1,332
株式等売却損	△86	△169	△82
株式等償却	—	△0	△0
不良債権処理額（B）	△7,163	△2,341	4,822
与信費用戻入額（C）	400	2,162	1,762
その他	△4,994	△4,735	259
経常利益	17,507	18,008	500
特別損益	1,411	5,702	4,290
固定資産処分損益	1,841	6,927	5,086
減損損失	△430	△1,225	△795
税引前当期純利益	18,919	23,710	4,791
法人税、住民税及び事業税	△798	△4,010	△3,212
法人税等調整額	△2,766	△15	2,751
当期純利益	15,353	19,683	4,330
与信費用（A）+（B）+（C）	△4,336	△178	4,157
一般貸倒引当金純繰入額	2,427	1,397	△1,030
貸出金償却	△3,026	△2,751	274
個別貸倒引当金純繰入額	△3,853	△1,335	2,518
その他不良債権処理額	△283	410	694
償却債権取立益	400	2,101	1,700

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

単体財務諸表

当社は、2025年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年5月7日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■貸借対照表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※4	1,034,286	952,482
現金	42,419	42,408
預け金	991,866	910,074
コールローン	—	80,563
有価証券※2、4、9	776,375	817,721
国債	253,621	378,772
地方債	105,921	96,539
社債※9	233,997	196,487
株式※1	35,349	34,382
その他の証券	147,485	111,540
貸出金※2、3、4、5	7,020,434	7,192,759
割引手形※3	15,016	12,300
手形貸付	91,452	82,277
証書貸付	6,675,210	6,851,343
当座貸越	238,754	246,837
外国為替※2、3	8,927	7,532
外国他店預け	7,042	6,462
買入外国為替※3	895	396
取立外国為替	989	673
その他資産※2、4	68,892	40,549
未決済為替貸	0	—
前払費用	580	554
未収収益	6,650	6,245
先物取引差入証拠金	712	915
金融派生商品	10,917	11,036
金融商品等差入担保金	2,126	2,269
その他の資産	47,905	19,527
有形固定資産※7、8	63,542	37,801
建物	14,586	14,775
土地※6	21,463	20,340
リース資産	279	172
建設仮勘定	276	137
その他の有形固定資産	26,936	2,375
無形固定資産	5,185	4,350
ソフトウェア	159	81
のれん	4,358	3,622
その他の無形固定資産	667	646
前払年金費用	22,254	21,380
繰延税金資産	10,131	15,242
支払承諾見返※2	28,006	16,895
貸倒引当金	△31,247	△28,142
資産の部合計	9,006,789	9,159,137

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<負債の部>		
預金※4	7,297,865	7,605,034
当座預金	347,679	333,177
普通預金	4,441,428	4,484,080
貯蓄預金	31,206	30,470
通知預金	4,431	3,670
定期預金	2,429,087	2,677,839
その他の預金	44,032	75,796
譲渡性預金	444,170	279,980
コールマネー	3,913	1,021
債券貸借取引受入担保金※4	275,042	182,972
借入金※4	530,500	630,100
借入金	530,500	630,100
外国為替	259	322
売渡外国為替	19	23
未払外国為替	240	298
その他負債	52,670	71,648
未決済為替借	6	1
未払法人税等	1,003	4,557
未払費用	9,071	13,821
前受収益	1,351	2,316
金融派生商品	6,390	17,261
金融商品等受入担保金	2,221	2,110
リース債務	319	199
資産除去債務	721	638
その他の負債	31,585	30,743
賞与引当金	3,203	3,301
退職給付引当金	6,663	5,462
その他の引当金	2,980	2,610
再評価に係る繰延税金負債※6	209	181
支払承諾	28,006	16,895
負債の部合計	8,645,484	8,799,530
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	151,783	161,418
その他利益剰余金	151,783	161,418
繰越利益剰余金	151,783	161,418
株主資本合計	361,753	371,388
その他有価証券評価差額金	△1,032	△5,584
繰延ヘッジ損益	107	△6,592
土地再評価差額金※6	476	395
評価・換算差額等合計	△448	△11,780
純資産の部合計	361,304	359,607
負債及び純資産の部合計	9,006,789	9,159,137

■損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	114,426	122,206
資金運用収益	80,795	85,487
貸出金利息	70,293	76,668
有価証券利息配当金	8,594	5,017
コールローン利息	18	264
預け金利息	1,319	2,558
金利スワップ受入利息	399	856
その他の受入利息	171	122
信託報酬	14	10
役務取引等収益	28,541	30,430
受入為替手数料	3,865	3,916
その他の役務収益	24,676	26,514
その他業務収益	1,741	1,431
外国為替売買益	792	195
国債等債券売却益	333	314
金融派生商品収益	616	920
その他経常収益	3,333	4,845
貸倒引当金戻入益	—	61
償却債権取立益	400	2,101
株式等売却益	2,306	973
その他の経常収益※1	626	1,708

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常費用	96,919	104,197
資金調達費用	3,261	9,608
預金利息	1,563	6,594
譲渡性預金利息	21	549
コールマネー利息	△73	155
債券貸借取引支払利息	2,505	2,452
借入金利息	△778	△159
その他の支払利息	22	16
役務取引等費用	15,276	15,689
支払為替手数料	487	514
その他の役務費用	14,789	15,174
その他業務費用	2,878	5,813
国債等債券売却損	2,819	5,058
国債等債券償還損	—	698
国債等債券償却	59	56
営業経費	66,665	65,514
その他経常費用	8,835	7,571
貸倒引当金繰入額	1,426	—
貸出金償却	3,026	2,751
株式等売却損	86	169
株式等償却	—	0
その他の経常費用※2	4,296	4,650
経常利益	17,507	18,008
特別利益	2,101	8,477
固定資産処分益	2,101	8,477
特別損失	689	2,775
固定資産処分損	259	1,550
減損損失※3	430	1,225
税引前当期純利益	18,919	23,710
法人税、住民税及び事業税	798	4,010
法人税等調整額	2,766	15
法人税等合計	3,565	4,026
当期純利益	15,353	19,683

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他	繰越利益 剰余金						
					利益剰余金							
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	136,429	346,399	△2,299	5	476	△1,817	344,582	
当期変動額												
当期純利益					15,353	15,353					15,353	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							1,267	101		1,368	1,368	
当期変動額合計	—	—	—	—	15,353	15,353	1,267	101	—	1,368	16,722	
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	151,783	361,753	△1,032	107	476	△448	361,304	

(単位：百万円)

2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	151,783	361,753	△1,032	107	476	△448	361,304	
当期変動額												
剰余金の配当					△10,124	△10,124					△10,124	
当期純利益					19,683	19,683					19,683	
土地再評価差額金の取崩					75	75					75	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△4,552	△6,699	△80	△11,331	△11,331	
当期変動額合計	—	—	—	—	9,634	9,634	△4,552	△6,699	△80	△11,331	△1,697	
当期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	161,418	371,388	△5,584	△6,592	395	△11,780	359,607	

■注記事項 (2025年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 5年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,329百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	962百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	911百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 28,142百万円
(2) 重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式総額
株式 24,734百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,060百万円 |
| 危険債権額 | 85,316百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 321百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 23,149百万円 |
| 合計額 | 117,848百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 12,696百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 600,472百万円 |
| 貸出金 | 537,859百万円 |
| 計 | 1,138,332百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 20,869百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 182,972百万円 |
| 借入金 | 630,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 現金預け金 | 4,600百万円 |
| 有価証券 | 1,520百万円 |
| その他の資産 | 1,725百万円 |
- また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 敷金保証金 | 1,616百万円 |
|-------|----------|
- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 668,532百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 584,977百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|--------|
| 再評価を行った年月日 | |
| 1999年3月31日 | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 255百万円 |
- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 35,658百万円
- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 9,342百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 51,397百万円

（損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 債権売却益821百万円
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 統合関係費用821百万円
- ※ 3. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,225百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|-------|--------|
| 大阪府下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 553百万円 |
| 滋賀県下 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 562百万円 |
| 兵庫県下 | 営業用店舗 | 土地建物等 | 22百万円 |
| 上記以外 | 営業用店舗等 | 土地建物等 | 87百万円 |
- なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	24,734

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 12,487百万円 |
| 退職給付引当金 | 5,920百万円 |
| 減損損失 | 4,544百万円 |
| 有価証券償却 | 3,589百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,025百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,729百万円 |
| その他 | 6,209百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 38,507百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △13,811百万円 |
| 評価性引当額小計 | △13,811百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 24,696百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △6,717百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △1,579百万円 |
| その他 | △1,156百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △9,453百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 15,242百万円 |
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.57%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.46%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は303百万円増加し、その他有価証券評価差額金は77百万円減少し、繰延ヘッジ損益は85百万円減少し、法人税等調整額は141百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は5百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

（関連当事者情報）

- （1）当社と関連当事者の取引
①当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
②親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社の役員及び その近親者が議決 権の過半数を所有 している会社	株式会社 田エンタープライズ （注2）	不動産賃貸業	（被所有） 直接 0.00%	融資取引	資金の貸付 （注1,3）	—	貸出金	55

- （注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの執行役太田成信氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 貸出金の担保として不動産を受入れています。

③当社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	関西みらい保証 株式会社	信用保証	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に 係る被保証（注1）	1,730,518	—	—
					保証料（注2）	740	未払費用	62
					代位弁済	1,455	—	—
子会社	関西総合信用 株式会社	信用保証	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に 係る被保証（注1）	1,092,697	—	—
					保証料（注2）	1,005	未払費用	80
					代位弁済	1,823	—	—

- （注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社の子会社	りそな保証株式会社 （注1）	信用保証	なし	預金取引関係	譲渡性預金の 受入 （注2）	156,363 （注3）	譲渡性預金	155,300

- （注） 1. 当社の親会社である株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
3. 譲渡性預金の受入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

⑤役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

- （2）当社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

確 認 書

2025年 6月 20日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
西 山 和 宏

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第6期事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■ 売買目的有価証券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,944	3,219	275	2,953	3,074	121
	地方債	300	305	5	—	—	—
	社債	440	441	0	120	120	0
	小計	3,684	3,966	281	3,073	3,195	121
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	236,131	210,512	△25,618	236,114	192,263	△43,851
	地方債	3,293	3,203	△89	3,640	3,399	△240
	社債	49,277	46,356	△2,920	48,527	42,371	△6,155
	小計	288,701	260,072	△28,628	288,281	238,034	△50,247
合計		292,386	264,039	△28,347	291,355	241,229	△50,125

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	24,257	24,734

■ その他有価証券

（単位：百万円）

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,361	3,131	5,230	7,320	2,743	4,576
	債券	42,953	42,786	166	34,616	34,499	116
	地方債	—	—	—	837	836	1
	社債	42,953	42,786	166	33,778	33,663	114
	その他	36,017	31,896	4,121	63,400	60,990	2,409
	小計	87,332	77,814	9,518	105,336	98,233	7,102
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	130	144	△13	276	367	△90
	債券	258,200	263,915	△5,715	345,828	358,717	△12,889
	国債	14,545	15,048	△502	139,704	143,726	△4,022
	地方債	102,328	102,866	△538	92,061	93,232	△1,170
	社債	141,326	146,000	△4,674	114,061	121,758	△7,696
	その他	109,849	115,319	△5,470	44,289	46,732	△2,442
合計		455,513	457,194	△1,680	495,730	504,050	△8,320

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	863	529	—	766	555	29
債券	81,338	0	2,170	66,959	115	3,680
国債	63,361	—	1,816	43,997	115	1,068
地方債	8,961	—	270	—	—	—
社債	9,015	0	83	22,962	—	2,611
その他	53,733	2,110	735	51,173	617	1,517
合計	135,935	2,640	2,906	118,900	1,288	5,227

■保有目的を変更した有価証券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年3月期における減損処理額は、59百万円であります。

2025年3月期における減損処理額は、56百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価差額	△1,674	△8,313
その他有価証券	△1,674	△8,313
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△642	△2,729
その他有価証券評価差額金	△1,032	△5,584

■電子決済手段

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	203,030	184,827	1,533	1,533	176,810	160,011	△1,825	△1,825
		受取変動・支払固定	220,243	199,262	1,159	1,159	189,878	169,815	4,156	4,156
合計				/	/	2,693	2,693	/	/	2,331

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

		2024年3月末				2025年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	168,257	125,254	187	187	123,691	112,326	131	131
	為替予約								
	売建	43,377	21,763	△2,805	△2,805	53,639	33,391	△2,054	△2,054
	買建	41,015	19,917	4,283	4,283	34,547	17,553	2,979	2,979
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	19,575	15,984	△676	465
	買建	—	—	—	—	19,575	15,984	671	△243
合計		/	/	1,666	1,666	/	/	1,051	1,278

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

商品関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

				2024年3月末			2025年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金 の有利利息の 金融資産・負債	11,361	7,585	20	26,117	24,886	666
		受取固定・支払変動		584,500	484,500	146	694,500	630,900	△10,273
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	19,614	11,592	16	10,716	10,415	150
合計				/	/	184	/	/	△9,457

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

（単位：百万円）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用収支	77,160	74,937
	資金運用収益	77,463	81,807
	資金調達費用	302	6,869
	信託報酬	14	10
	役務取引等収支	12,951	14,451
	役務取引等収益	28,143	30,046
	役務取引等費用	15,191	15,594
	その他業務収支	△1,567	△4,209
	その他業務収益	752	791
	その他業務費用	2,319	5,000
業務粗利益		88,558	85,190
業務粗利益率（％）		0.96	0.96
国際業務部門	資金運用収支	373	941
	資金運用収益	3,340	3,716
	資金調達費用	2,967	2,775
	役務取引等収支	313	289
	役務取引等収益	398	384
	役務取引等費用	85	94
	その他業務収支	430	△173
	その他業務収益	989	640
	その他業務費用	559	813
	業務粗利益	1,117	1,057
業務粗利益率（％）		1.03	0.97
合計	資金運用収支	77,533	75,878
	資金運用収益	8	35
	資金調達費用	80,795	85,487
	資金調達費用	8	35
	資金調達費用	3,261	9,608
	信託報酬	14	10
	役務取引等収支	13,264	14,741
	役務取引等収益	28,541	30,430
	役務取引等費用	15,276	15,689
	その他業務収支	△1,137	△4,382
	その他業務収益	1,741	1,431
	その他業務費用	2,878	5,813
	業務粗利益	89,675	86,248
	業務粗利益率（％）	0.97	0.96
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	64,320	63,393
	実質業務純益	25,355	22,854
	コア業務純益	27,901	28,353
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	26,319	28,353
	のれん償却額	736	736
	一般貸倒引当金繰入額	△2,427	—
	業務純益	27,046	22,117
	臨時損益	△9,538	△4,109
	経常利益	17,507	18,008

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月期			2025年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(30,832)	(8)		(28,768)	(35)	
	うち貸出金	9,167,555	77,463	0.84	8,816,877	81,807	0.92
	有価証券	6,891,000	69,072	1.00	7,038,492	75,136	1.06
	コールローン	790,181	6,610	0.83	785,120	3,021	0.38
	預け金	246	0	0.02	52,775	189	0.35
	預け金	1,455,292	1,319	0.09	911,720	2,558	0.28
	資金調達勘定	9,004,217	302	0.00	8,612,891	6,869	0.07
	うち預金	7,291,606	1,208	0.01	7,394,797	5,981	0.08
	譲渡性預金	323,965	21	0.00	406,143	549	0.13
	コールマネー	770,360	△263	△0.03	5,403	4	0.08
	債券貸借取引受入担保金	184,920	92	0.04	254,188	476	0.18
	借入金	432,911	△778	△0.17	552,093	△159	△0.02
	資金利益	—	77,160	0.84	—	74,937	0.84
国際業務部門	資金運用勘定	107,630	3,340	3.10	108,176	3,716	3.43
	うち貸出金	36,566	1,220	3.33	39,027	1,531	3.92
	有価証券	56,307	1,983	3.52	57,013	1,995	3.50
	コールローン	360	18	5.05	1,562	75	4.82
	資金調達勘定	(30,832)	(8)		(28,768)	(35)	
	うち預金	109,046	2,967	2.72	109,839	2,775	2.52
	預金	29,537	355	1.20	35,012	612	1.74
	コールマネー	3,532	190	5.38	3,202	150	4.70
	債券貸借取引受入担保金	44,101	2,413	5.47	40,041	1,976	4.93
	借入金	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	373	0.38	—	941	0.90
合計	資金運用勘定	9,244,353	80,795	0.87	8,896,286	85,487	0.96
	うち貸出金	6,927,566	70,293	1.01	7,077,520	76,668	1.08
	有価証券	846,488	8,594	1.01	842,134	5,017	0.59
	コールローン	607	18	3.01	54,337	264	0.48
	預け金	1,455,292	1,319	0.09	911,720	2,558	0.28
	資金調達勘定	9,082,430	3,261	0.03	8,693,962	9,608	0.11
	うち預金	7,321,143	1,563	0.02	7,429,809	6,594	0.08
	譲渡性預金	323,965	21	0.00	406,143	549	0.13
	コールマネー	773,893	△73	△0.00	8,605	155	1.80
	債券貸借取引受入担保金	229,022	2,505	1.09	294,229	2,452	0.83
	借入金	432,911	△778	△0.17	552,093	△159	△0.02
	資金利益	—	77,533	0.83	—	75,878	0.85

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2024年3月期			2025年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△5,347	6,420	1,072	△3,211	7,527	4,316
	うち貸出金	1,201	△2,221	△1,019	1,483	4,580	6,064
	有価証券	△737	3,170	2,433	△59	△3,528	△3,588
	コールローン	△ 8	8	△0	881	△692	189
	預け金	△628	△82	△711	△1,009	2,248	1,239
	支払利息	△383	△692	△1,076	△305	6,844	6,539
	うち預金	△37	△200	△238	△21	4,794	4,773
	譲渡性預金	1	12	13	58	469	527
	コールマネー	5	△66	△60	△6,860	7,128	268
	債券貸借取引受入担保金	△508	497	△10	839	△455	384
	借入金	368	△1,132	△764	△124	743	619
差引		△4,964	7,113	2,148	△2,906	683	△2,222
国際業務部門	受取利息	215	1,472	1,688	17	357	375
	うち貸出金	106	512	618	89	221	310
	有価証券	250	806	1,056	24	△12	11
	コールローン	△43	19	△24	59	△2	57
	支払利息	184	1,500	1,685	20	△213	△192
	うち預金	14	220	234	80	176	257
	コールマネー	8	81	90	△16	△22	△39
	債券貸借取引受入担保金	416	952	1,369	△211	△225	△437
	借入金	△2	△2	△5	—	—	—
	差引	30	△28	2	△2	570	567
合計	受取利息	△5,132	7,892	2,760	△3,193	7,885	4,692
	うち貸出金	1,308	△1,709	△400	1,572	4,802	6,375
	有価証券	△487	3,977	3,489	△35	△3,541	△3,576
	コールローン	△51	27	△24	940	△694	246
	預け金	△628	△82	△711	△1,009	2,248	1,239
	支払利息	△198	808	609	△284	6,631	6,347
	うち預金	△23	20	△3	59	4,970	5,030
	譲渡性預金	1	12	13	58	469	527
	コールマネー	14	15	29	△6,877	7,105	228
	債券貸借取引受入担保金	△91	1,450	1,358	628	△681	△53
	借入金	365	△1,135	△770	△124	743	619
差引		△4,933	7,084	2,151	△2,908	1,254	△1,654

■ 利鞘		(単位：％)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.84	0.92
	資金調達原価	0.71	0.82
	総資金利鞘	0.13	0.09
国際業務部門	資金運用利回り	3.10	3.43
	資金調達原価	3.23	2.76
	総資金利鞘	△0.13	0.66
合計	資金運用利回り	0.87	0.96
	資金調達原価	0.74	0.85
	総資金利鞘	0.12	0.10

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	28,143	30,046
	うち預金・貸出業務	11,045	11,991
	為替業務	3,594	3,646
	信託関連業務	1,205	1,449
	証券関連業務	6,001	6,528
	代理業務	2,311	1,967
	保護預り・貸金庫業務	252	240
	保証業務	199	179
	役務取引等費用	15,191	15,594
	うち為替業務	404	422
	役務取引等収支	12,951	14,451
国際業務部門	役務取引等収益	398	384
	うち預金・貸出業務	24	27
	為替業務	271	270
	保証業務	102	86
	役務取引等費用	85	94
	うち為替業務	83	92
	役務取引等収支	313	289
合計	役務取引等収益	28,541	30,430
	うち預金・貸出業務	11,069	12,019
	為替業務	3,865	3,916
	信託関連業務	1,205	1,449
	証券関連業務	6,001	6,528
	代理業務	2,311	1,967
	保護預り・貸金庫業務	252	240
	保証業務	302	266
	役務取引等費用	15,276	15,689
	うち為替業務	487	514
	役務取引等収支	13,264	14,741

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	—	—
	国債等債券関係損益	△2,169	△4,885
	金融派生商品損益	602	675
	計	△1,567	△4,209
国際業務部門	外国為替売買損益	792	195
	国債等債券関係損益	△375	△613
	金融派生商品損益	13	244
	計	430	△173
合計		△1,137	△4,382

■ 営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
給料・手当		25,126	25,545
退職給付費用		2,763	2,493
福利厚生費		4,147	4,128
減価償却費		2,781	2,307
土地建物機械賃借料		2,512	2,518
営繕費		105	94
消耗品費		527	561
給水光熱費		529	458
旅費		132	143
通信費		677	703
広告宣伝費		1,180	1,354
諸会費・寄付金・交際費		184	181
租税公課		4,628	4,341
その他		21,368	20,680
合計		66,665	65,514

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	預金	7,291,606	7,394,797	7,267,726	7,569,784
	流動性預金	4,765,250	4,875,311	4,824,745	4,851,398
	定期性預金	2,505,568	2,500,309	2,429,087	2,677,839
	その他	20,787	19,176	13,893	40,546
	譲渡性預金	323,965	406,143	444,170	279,980
計		7,615,572	7,800,940	7,711,896	7,849,764
国際業務部門	預金	29,537	35,012	30,139	35,249
	その他	29,537	35,012	30,139	35,249
	計	29,537	35,012	30,139	35,249
合計	預金	7,321,143	7,429,809	7,297,865	7,605,034
	流動性預金	4,765,250	4,875,311	4,824,745	4,851,398
	定期性預金	2,505,568	2,500,309	2,429,087	2,677,839
	その他	50,324	54,189	44,032	75,796
	譲渡性預金	323,965	406,143	444,170	279,980
総合計		7,645,109	7,835,953	7,742,035	7,885,014

（注）1. 流動性預金 ＝ 当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金 ＝ 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年末	定期預金	681,270	522,990	989,614	135,513	74,047	25,649	2,429,086
	うち固定金利定期預金	681,057	522,767	989,264	131,637	73,187	25,649	2,423,564
	変動金利定期預金	150	223	349	3,875	860	—	5,459
	その他	62	—	—	—	—	—	62
2025年末	定期預金	873,661	505,688	970,661	137,607	153,694	36,524	2,677,838
	うち固定金利定期預金	872,151	504,492	969,739	136,823	153,065	36,524	2,672,796
	変動金利定期預金	1,448	1,196	922	784	628	—	4,980
	その他	61	—	—	—	—	—	61

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	90.55	91.10
	期中平均	90.48	90.22
国際業務部門	期末	121.92	117.41
	期中平均	123.79	111.46
合計	期末	90.67	91.22
	期中平均	90.61	90.32

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	9.30	9.91
	期中平均	10.37	10.06
国際業務部門	期末	194.43	111.49
	期中平均	190.63	162.83
合計	期末	10.02	10.37
	期中平均	11.07	10.74

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	手形貸付	90,161	87,719	91,050	81,908
	証書貸付	6,570,256	6,701,298	6,638,867	6,810,324
	当座貸越	218,275	238,264	238,754	246,837
	割引手形	12,306	11,209	15,016	12,300
	計	6,891,000	7,038,492	6,983,688	7,151,371
国際業務部門	手形貸付	869	365	401	368
	証書貸付	35,696	38,662	36,343	41,019
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	36,566	39,027	36,745	41,387
合計	手形貸付	91,030	88,085	91,452	82,277
	証書貸付	6,605,953	6,739,961	6,675,210	6,851,343
	当座貸越	218,275	238,264	238,754	246,837
	割引手形	12,306	11,209	15,016	12,300
	計	6,927,566	7,077,520	7,020,434	7,192,759

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023 3月末 2024年	貸出金	364,356	492,796	567,794	512,156	4,843,438	238,754	7,019,297
	うち変動金利	—	402,003	429,416	289,175	4,499,631	209,374	—
	固定金利	—	90,792	138,377	222,981	343,806	29,380	—
2023 3月末 2025年	貸出金	358,783	494,610	626,661	512,934	4,951,919	246,837	7,191,747
	うち変動金利	—	393,075	459,540	297,758	4,618,453	222,911	—
	固定金利	—	101,535	167,121	215,176	333,465	23,926	—

（注）1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月末		2025年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		388,728	(5.54)	394,359	(5.48)
農業、林業		3,785	(0.05)	3,873	(0.05)
漁業		218	(0.00)	191	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,051	(0.01)	1,077	(0.01)
建設業		246,914	(3.52)	257,277	(3.58)
電気・ガス・熱供給・水道業		38,435	(0.55)	47,910	(0.67)
情報通信業		27,964	(0.40)	32,099	(0.45)
運輸業、郵便業		169,065	(2.41)	182,934	(2.54)
卸売業、小売業		474,426	(6.76)	479,448	(6.67)
金融業、保険業		78,669	(1.12)	90,600	(1.26)
不動産業		1,976,246	(28.15)	2,035,378	(28.30)
うちアパート・マンションローン		452,320	(6.44)	437,278	(6.08)
うち不動産賃貸業		1,099,845	(15.67)	1,132,156	(15.74)
物品賃貸業		81,502	(1.16)	90,163	(1.25)
各種サービス業		502,713	(7.16)	507,293	(7.05)
国、地方公共団体		91,939	(1.31)	88,265	(1.23)
その他		2,937,637	(41.86)	2,980,872	(41.46)
うち自己居住用住宅ローン		2,788,828	(39.73)	2,822,151	(39.24)
合計		7,019,297	(100.00)	7,191,747	(100.00)

（注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	12,307	11,990
債権	75,482	70,189
商品	—	—
不動産	1,656,593	1,679,359
その他	—	428
計	1,744,383	1,761,967
保証	4,325,111	4,329,195
信用	950,939	1,101,595
合計	7,020,434	7,192,759

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	24	26
債権	1,853	759
商品	—	—
不動産	1,105	1,113
その他	—	—
計	2,983	1,899
保証	15,608	5,979
信用	9,414	9,016
合計	28,006	16,895

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	4,963,815 (70.72)	5,031,650 (69.96)
運転資金	2,055,482 (29.28)	2,160,097 (30.04)
合計	7,019,297 (100.00)	7,191,747 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
総貸出金残高 (A)	7,019,297	7,191,747
中小企業等貸出金残高 (B)	6,461,077	6,571,734
割合 (B)／(A)	92.04	91.37

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■不良債権処理について（単体）■

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,568	9,060
危険債権	83,737	85,316
要管理債権	32,298	23,471
三月以上延滞債権	561	321
貸出条件緩和債権	31,737	23,149
不良債権合計	125,604	117,848
正常債権	6,979,426	7,146,859
債権合計	7,105,030	7,264,707

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	15,259
	当期増加額	12,832
	当期減少額	—
	目的使用	—
	その他	—
個別貸倒引当金	期末残高	15,259
	期首残高	12,832
	当期増加額	18,415
	当期減少額	18,415
	目的使用	4,561
期末残高合計	その他	14,562
	期末残高	18,415
	合計	31,247

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	国債	316,252	343,403	253,621	378,772
	地方債	112,905	102,325	105,921	96,539
	社債	251,446	232,059	233,997	196,487
	株式	30,254	30,078	35,349	34,382
	その他の証券	79,322	77,253	88,884	72,239
	計	790,181	785,120	717,773	778,420
国際業務部門	その他の証券	56,307	57,013	58,601	39,300
	計	56,307	57,013	58,601	39,300
合計	国債	316,252	343,403	253,621	378,772
	地方債	112,905	102,325	105,921	96,539
	社債	251,446	232,059	233,997	196,487
	株式	30,254	30,078	35,349	34,382
	その他の証券	135,629	134,267	147,485	111,540
	総合計	846,488	842,134	776,375	817,721

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2024年3月末	国債	—	—	—	3,000	15,000	236,100	—	254,100
	地方債	13,164	72,356	15,363	1,300	—	3,595	—	105,779
	社債	32,225	41,531	29,010	1,776	300	133,378	—	238,221
	株式	—	—	—	—	—	—	35,349	35,349
	その他の有価証券	4,039	6,537	14,824	53,200	6,275	16	64,392	149,285
	外国証券	2,500	—	10,585	42,397	4,901	16	0	60,400
	うち外国債券	2,500	—	10,585	42,397	4,901	16	—	60,400
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,539	6,537	4,238	10,803	1,373	—	64,392	88,884
	合計	49,429	120,424	59,198	59,276	21,575	373,089	99,741	782,735
2025年3月末	国債	—	—	68,000	3,000	57,000	256,100	—	384,100
	地方債	38,436	38,473	13,930	933	453	5,104	—	97,330
	社債	26,737	38,188	13,930	1,116	1,600	122,317	—	203,889
	株式	—	—	—	—	—	—	34,382	34,382
	その他の有価証券	505	8,626	12,881	15,912	14,285	1,632	58,092	111,934
	外国証券	—	4,485	6,284	14,953	12,339	1,632	0	39,695
	うち外国債券	—	4,485	6,284	14,953	12,339	1,632	—	39,695
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	505	4,140	6,596	959	1,946	—	58,092	72,239
	合計	65,678	85,287	108,741	20,961	73,339	385,153	92,474	831,637

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
資産 受託有価証券	455	493
合計	455	493

	2024年3月末	2025年3月末
負債 有価証券の信託	455	493
合計	455	493

(注) 共同信託他社管理財産

2024年3月末 — 百万円
2025年3月末 — 百万円

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫電子決済手段の種類別の残高
- ⑬暗号資産の種類別の残高
- ⑭元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金^(注1)、定期預金、別段預金、納税準備預金^(注1)、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形、でんさいの割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託業務（併営業務含む）

以下の各種業務を取り扱っております。

(a) 自社株承継信託

(b) 遺言信託

(c) 遺産整理業務

(d) 信託（契約）代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託、ファンドラップ等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

○地方公共団体の公金取扱業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買^(注2)

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

(注1) 新規口座の開設は、現在行っておりません。

(注2) 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日（注）	△1,735,836	91,359	—	38,971	—	38,971

(注) 普通株式を20株につき1株の割合で併合したことによる減少であります。

発行済株式

種類	2025年3月31日現在発行数（株）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

大株主

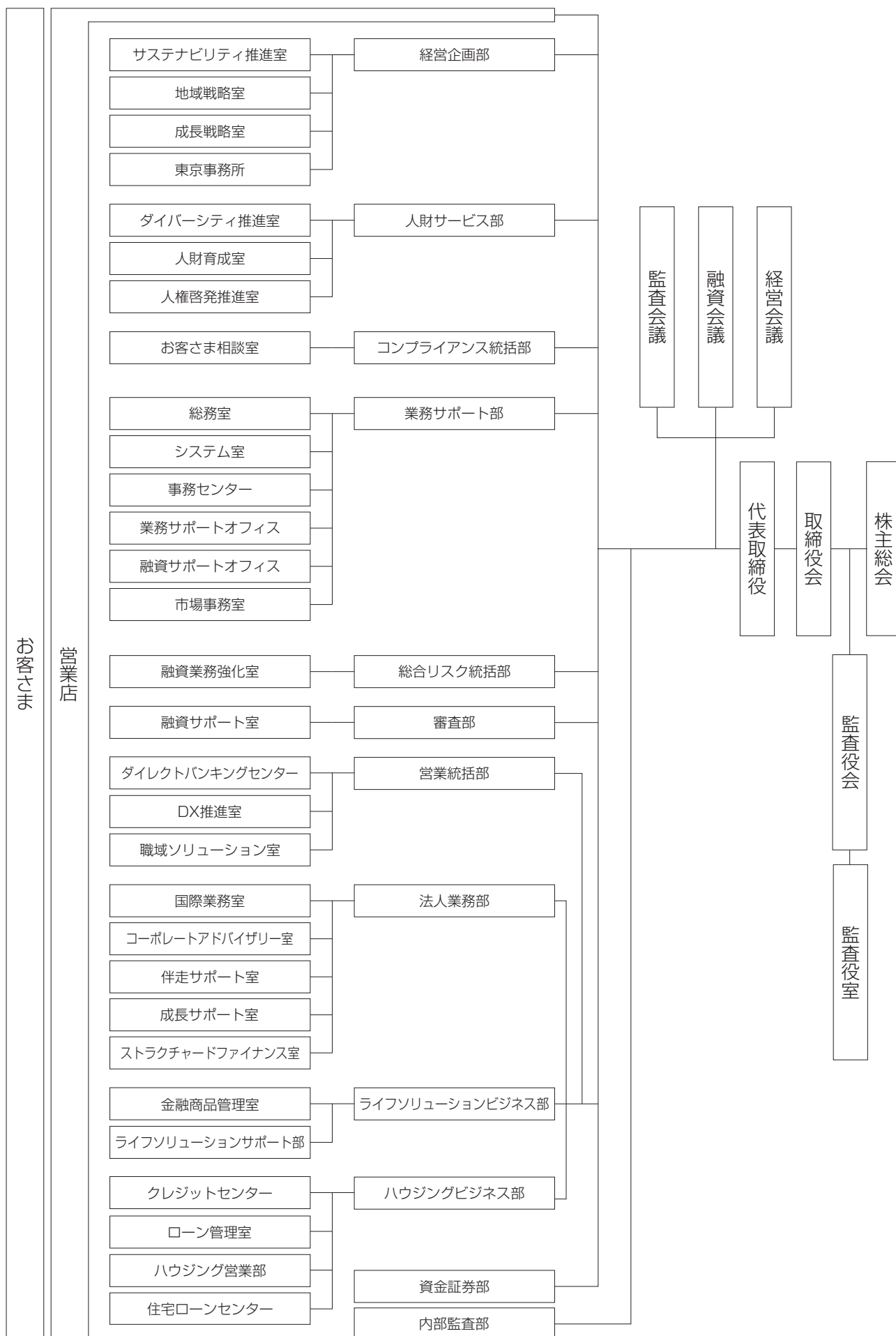
(2025年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	91,359	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図

(2025年4月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2025年6月30日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	西山 和宏（＊１）		株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役兼専務執行役員	原藤 省吾	経営企画部担当 兼業務サポート部担当	
取締役	石井 貴		
取締役（非常勤）	伊藤 幹（＊１）（＊２）		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 執行役員
社外取締役	喜田 哲弘		大同生命保険株式会社 名誉顧問 大和ハウス工業株式会社 顧問
	三箇山 秀之		
監査役	石丸 憲一郎		
	岡田 栄子		
社外監査役	飯島 奈絵		弁護士 大倉工業株式会社 社外取締役 監査等委員 西日本電信電話株式会社 社外監査役 日本生命保険相互会社 社外取締役 監査等委員
	林 由佳		会計士 株式会社林企業経営研究所 代表取締役副社長 ハリマ化成グループ株式会社 社外取締役 監査等委員 株式会社島津製作所 社外監査役

（注）１． 喜田哲弘及び三箇山秀之は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
２． 飯島奈絵及び林由佳は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

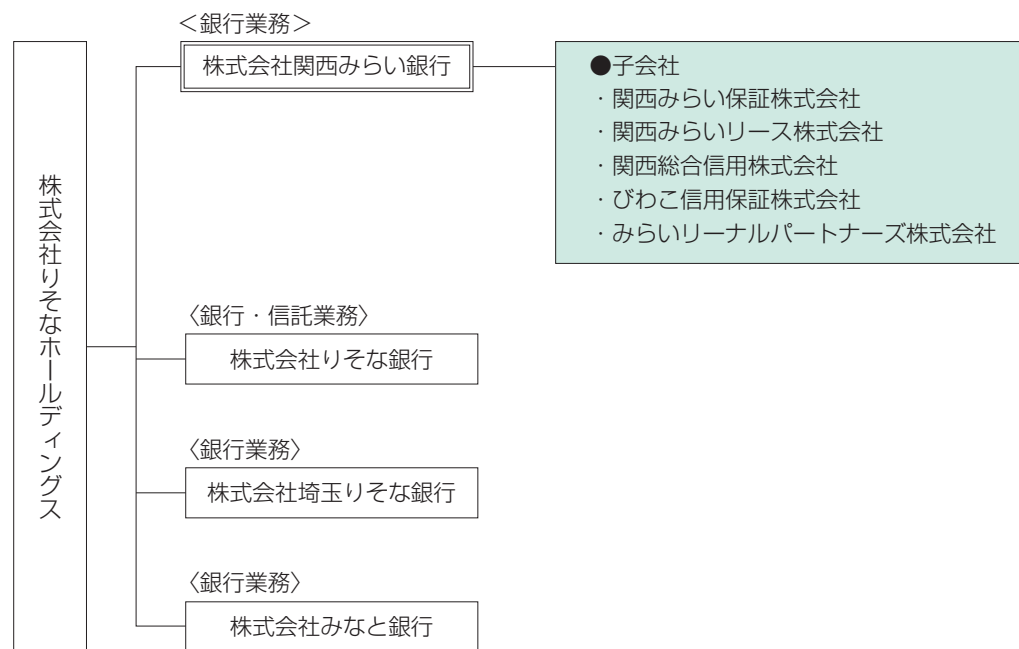
(2025年6月30日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	上林 英紀	京都地域営業本部長 兼滋賀地域営業本部長 兼名古屋支店担当 兼名古屋中央支店担当
常務執行役員	岡田 貴弘	営業統括部担当
	黒川 友広	ハウジングビジネス部担当
	高松 眞一	大阪中央地域営業本部長 兼本社営業本部長
執行役員	後藤 典之	大阪北・兵庫地域営業本部長
	島田 明	総合リスク統括部担当
	小田 貴	審査部担当
	滝本 剛士	内部監査部担当
	山本 圭一	大阪南・和歌山地域営業本部長
	野中 孝則（＊３）	資金証券部担当
	平山 智祥	法人業務部担当
	富江 充史（＊２）	経営企画部長
	太田 誠一	東京支店長
	岩見 佳奈子	経営企画部 サステナビリティ推進室・地域戦略室担当
	中川 良彦	ライフソリューションビジネス部担当
	高田 淳也	人財サービス部担当 兼コンプライアンス統括部担当
	瀧澤 正孝	大阪東・奈良地域営業本部長
	上野 真寛	審査部長

（＊１）りそなホールディングス兼務
（＊２）りそな銀行兼務
（＊３）みなと銀行兼務

グループの状況

■ 関西みらい銀行 事業系統図（2025年3月31日現在）



■ 連結子会社

（2025年3月31日現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
関西みらい保証株式会社	大阪市西淀川区	6,397	信用保証	1995年3月17日	100.00	—
関西みらいリース株式会社	大阪市中央区	100	リース	1975年2月1日	100.00	—
関西総合信用株式会社	大阪市西淀川区	100	信用保証	1977年6月23日	100.00	—
びわこ信用保証株式会社	大阪市西淀川区	20	信用保証	1986年11月11日	—	100.00
みらいリーナルパートナーズ株式会社	大阪市中央区	100	経営課題解決	2022年3月18日	65.00	—

支店・出張所・プラザ

大阪府（大阪市内）

中央区

堺筋営業部

中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(06)6264-2341

心斎橋営業部

中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(堺筋営業部内)
(06)6264-2341

堺筋本町支店

中央区備後町2-2-1
りそなグループ大阪本社ビル3階
(堺筋営業部内)
(06)6264-2341

難波支店

中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
(06)6636-6100

難波南支店

中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階(難波支店内)
(06)6636-6100

谷町支店

中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

第二野村ビル

北区

梅田支店

北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA 29階
(06)6371-3050

梅田中央支店

北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA 29階
(梅田支店内)
(06)6371-3050

天神橋筋支店

北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

ディアモール大阪

阪急グランドビル

西区

本町営業部

西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

堀江支店

西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

大阪西支店

西区京町堀1-6-5(本町営業部内)
(06)6447-2471

九条支店

西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

都島区

都島支店

都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店

城東区中央1-9-33
(06)6935-1001

城東中央支店

城東区中央1-9-33(城東支店内)
(06)6935-1001

旭区

千林西支店

旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

千林支店

旭区大宮3-19-21(千林西支店内)
(06)6951-3371

鶴見区

放出支店

鶴見区放出東3-20-15
(06)6961-5721

放出駅前支店

鶴見区放出東3-20-15(放出支店内)
(06)6961-5721

茨田支店

鶴見区茨田大宮4-19-12
(06)6911-5811

鶴見支店

鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

東成区

今里支店

東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店

東成区大今里南3-1-6(今里支店内)
(06)6971-8131

鶴橋支店

東成区東小橋3-19-5
(りそな銀行鶴橋支店内)
(06)7639-0981

生野区

生野支店

生野区中川6-9-18
(りそな銀行生野支店内)
(06)6751-1461

生野中央支店

生野区中川6-9-18
(りそな銀行生野支店内)
(06)6751-1461

東住吉区

今川支店

東住吉区西今川2-12-15
(06)6705-1041

北田辺支店

東住吉区西今川2-12-15
(今川支店内)
(06)6705-1041

針中野支店

東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店

東住吉区鷹合2-1-8(針中野支店内)
(06)6698-7001

矢田駅前

平野区

平野支店

平野区瓜破2-1-10
(06)6790-8451

喜連支店

平野区瓜破2-1-10(平野支店内)
(06)6790-8451

平野中央支店

平野区平野市町3-5-23
(06)6791-3051

加美支店

平野区平野市町3-5-23
(平野中央支店内)
(06)6791-3051

長吉支店

平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

加美東

住吉区

住吉支店

住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

長居支店

住吉区我孫子東2-6-4
(りそな銀行我孫子支店内)
(06)6606-4181

住吉中央支店

住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

住ノ江駅前支店

住吉区墨江4-10-5(住吉中央支店内)
(06)6672-1771

阿倍野区

王子支店

阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所

阿倍野区王子町3-2-20(王子支店内)
(06)6623-8851

阿倍野支店

阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(06)6621-1321

天王寺支店

阿倍野区阿倍野筋1-3-15
(阿倍野支店内)
(06)6621-1321

阿倍野阪南

西成区

天下茶屋支店

西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

玉出支店

住之江区粉浜西1-1-7
(06)6671-2901

玉出駅前支店

住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

住之江支店

住之江区粉浜西1-1-7(玉出支店内)
(06)6671-2901

ポートタウン

南海住ノ江

大正区

大正通支店

大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

大正支店

大正区泉尾1-1-12(大正通支店内)
(06)6552-1571

港区

港支店

港区タム2-18-41シティコーポ朝潮
(06)6571-2126

築港

弁天町

福島区

野田支店

福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

野田阪神支店

福島区吉野3-22-24(野田支店内)
(06)6462-5201

此花区

春日出

西淀川区

出来島支店

西淀川区御幣島2-1-2
(りそな銀行歌島橋支店内)
(06)6474-9441

塚本駅前

出来島駅前

淀川区

十三支店

淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

十三駅前支店

淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6301-2631

塚本支店

淀川区十三本町2-1-1(十三支店内)
(06)6301-2631

東淀川区

上新庄支店

東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

東淀川支店

東淀川区瑞光1-11-5
(りそな銀行上新庄支店内)
(06)6328-3121

井高野支店

東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店

東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

新大阪支店

東淀川区西淡路3-9-8
(西淡路支店内)
(06)6322-4051

東淀川大隅

大阪府（大阪市外）

豊中市

神崎川支店

豊中市千成町3-3-7
(06)6332-2921

緑地公園支店

豊中市寺内2-4-1
(06)6865-0151

豊中支店

豊中市本町1-2-8
(06)6853-4081

豊中駅前支店

豊中市本町1-2-8(豊中支店内)
(06)6853-4081

服部支店

豊中市服部本町1-7-1
(りそな銀行豊中服部支店内)
(06)6866-2000

豊中服部支店

豊中市服部本町1-7-1
(りそな銀行豊中服部支店内)
(06)6866-2000

千里中央支店

豊中市新千里東町1-2-1-201
(りそな銀行千里中央支店内)
(06)6871-1020

吹田市

豊津支店

吹田市山手町2-7-4
(06)6388-7071

豊津西支店

吹田市山手町2-7-4(豊津支店内)
(06)6388-7071

豊津西支店千里山出張所

吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

吹田支店

吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

吹田駅前支店

吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

江坂支店

吹田市寿町1-4-3(吹田支店内)
(06)6381-4161

千里丘支店

吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

千里山田支店

吹田市山田南20-7(千里丘支店内)
(06)6875-8081

イズミヤ千里丘店

池田市

池田支店

池田市満寿美町2-5
(072)754-0281

石橋支店

池田市満寿美町2-5(池田支店内)
(072)754-0281

石橋阪大前駅

箕面市

箕面支店

箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール 〔WEST-1〕 1階
(072)721-3051

箕面中央支店

箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール 〔WEST-1〕 1階
(箕面支店内)
(072)721-3051

箕面中央支店箕面あお出張所

箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール 〔WEST-1〕 1階
(箕面支店内)
(072)721-3051

栗生団地

茨木市

茨木支店

茨木市双葉町2-25
(072)636-0961

南茨木支店

茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店

茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木中央支店柱本出張所

茨木市双葉町2-25(茨木支店内)
(072)636-0961

茨木サニータウン

寝屋川池田 ATM 萱島西 ATM
守口市 金田支店 守口市金田町2-3-19 (06)6904-4501 守口きんだ支店 守口市金田町2-3-19(金田支店内) (06)6904-4501 守口支店 守口市本町2-5-18守口CIDビル (06)6991-3631 守口南支店 守口市本町2-5-18守口CIDビル(守口支店内) (06)6991-3631
門真市 門真支店 門真市野里町7-5 (072)883-5111 古川橋支店 門真市野里町7-5(門真支店内) (072)883-5111 門真南支店 門真市島頭4-7-13 (072)884-3781 ライフ門真店 ATM 京阪古川橋駅 ATM
大東市 四條畷支店 大東市学園町3-6 (072)876-1851 四条畷駅前支店 大東市学園町3-6(四條畷支店内) (072)876-1851 住道支店 大東市扇町8-8 (072)872-0481 住道駅前支店 大東市扇町8-8(住道支店内) (072)872-0481
四條畷市 忍ヶ丘支店 四條畷市岡山2-1-65 (072)877-0501
東大阪市 東大阪支店 東大阪市永和1-2-1 (06)6722-2341 東大阪永和支店 東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内) (06)6722-2341 高井田支店 東大阪市永和1-2-1(東大阪支店内) (06)6722-2341 枚岡支店 東大阪市六万寺町3-11-35 (072)982-1961 河内花園支店 東大阪市若田町1-6-16 (072)962-4801 花園支店 東大阪市岩田町1-6-16 (河内花園支店内) (072)962-4801 石切支店 東大阪市岩田町1-6-16 (河内花園支店内) (072)962-4801 鴻池新田支店 東大阪市鴻池町1-1-72 (06)6745-7545 東大阪中央支店 東大阪市菱屋東2-17-33 (06)6788-0381 弥刀支店 東大阪市金岡2-1-8 (06)6727-1111 吉田 ATM 布施駅前 ATM 高井田中 ATM
八尾市 八尾支店 八尾市本町3-2-16 (072)991-0721 八尾本町支店 八尾市本町3-2-16(八尾支店内) (072)991-0721 八尾本町支店八尾中央出張所 八尾市本町3-2-16(八尾支店内) (072)991-0721 八尾支店メガシティク宝寺プラザ 八尾市龍華町1-4-1 メガシティタワーズ2階 (072)991-0721(八尾支店)

山本支店 八尾市山本町南1-4-14 (072)998-5551 高安支店 八尾市山本町南1-4-14(山本支店内) (072)998-5551 志紀支店 八尾市天主寺屋7-23 (072)949-8493 ライフ志紀店 ATM 高安駅前 ATM 八尾南 ATM メガシティク宝寺 ATM
羽曳野市 羽曳野支店 羽曳野市栄町2-12 (072)956-0185 羽曳が丘支店 羽曳野市羽曳が丘5-1-6 (072)957-3381 恵我之荘商店街 ATM
藤井寺市 道明寺支店 藤井寺市道明寺1-4-39 (072)953-5601 藤井寺支店 藤井寺市春日丘1-1-31 (072)955-9281 藤井寺支店恵我之荘出張所 藤井寺市春日丘1-1-31(藤井寺支店内) (072)955-9281
南河内郡 河南 ATM
松原市 松原支店 松原市上田1-1-2 (072)332-0771 布忍支店 松原市上田1-1-2(松原支店内) (072)332-0771 新町 ATM
富田林市 大阪狭山支店 富田林市加太1-6-12 (072)366-3111 喜志支店 富田林市喜志町3-10-2 (0721)26-3871 喜志支店美原さつき野出張所 富田林市喜志町3-10-2(喜志支店内) (0721)26-3871 富田林支店 富田林市本町18-9 (0721)23-2885 富田林支店金剛東出張所 富田林市向陽台3-1-1 (0721)29-3831
大阪狭山市 狭山支店 大阪狭山市大野台2-1-11 (072)366-0061
堺市 初芝支店 堺市東区日置荘西町1-22-28 (りそな銀行初芝支店内) (072)286-6101 大美野支店 堺市東区草尾1449-1 (072)237-6661 鳳支店 堺市西区鳳東町7-835 (072)271-5651 鳳支店鳳駅前出張所 堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内) (072)271-5651 高石支店 堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内) (072)271-5651 高石支店鶴山台出張所 堺市西区鳳東町7-835(鳳支店内) (072)271-5651 堺支店 堺市堺区熊野町西1-1-1 (072)221-4711 堺中央支店 堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内) (072)221-4711 堺東支店 堺市堺区熊野町西1-1-1(堺支店内) (072)221-4711

中もず支店 堺市北区中百舌島町2-93 (072)259-1651 浅香支店 堺市北区東浅香山1-255-4 (072)255-1801 深井支店 堺市中区宮園町2-14 (072)279-4581 美原支店 堺市美原区北余部54-9 (072)362-4366 堺八田 ATM 西友上野芝店 ATM 南海浅香山 ATM さつき野 ATM ららぽーと堺店 ATM
高石市 助松支店 高石市綾園7-7-20 (072)263-6581 羽衣支店 高石市東羽衣3-10-3 (072)264-2801 富木駅前 ATM
和泉市 北信太 ATM
岸和田市 岸和田支店 岸和田市野田町1-3-21 (072)423-0821 岸和田駅前支店 岸和田市野田町1-3-21(岸和田支店内) (072)423-0821
泉佐野市 佐野支店 泉佐野市若宮町5-21 (りそな銀行佐野支店内) (072)462-2121 イオンモール日根野 ATM
泉南郡 日根野支店 泉南郡熊取町大久保中1-17-3 (りそな銀行熊取支店内) (072)468-6021
柏原市 柏原支店 柏原市清州1-2-3 (072)971-6571
滋賀県
大津市 びわこ営業部 大津市中央4-5-12 (077)521-1579 皇子山支店 大津市皇子が丘1-15-1 (077)523-0477 膳所支店 大津市秋葉台1-1 (077)524-1820 竜が丘支店 大津市秋葉台1-1(膳所支店内) (077)524-1820 石山支店 大津市栄町1-15 (077)537-2401 坂本支店 大津市下坂本6-38-14 (077)578-4571 志賀町支店 大津市木戸173-1 (077)592-1130 瀬田駅前支店 大津市大萱1-14-9 (077)543-1496 瀬田支店 大津市大萱1-14-9(瀬田駅前支店内) (077)543-1496 南郷支店 大津市南郷1-7-2 (077)537-4181 堅田支店 大津市本堅田4-18-1 (077)572-2700 唐崎支店 大津市唐崎3-17-1 (077)578-7890 アル・プラザ堅田 ATM アル・プラザ瀬田 ATM

瀬田一丁目 ATM 滋賀医大 ATM フォレオ大津一里山 ATM 平和堂雄琴駅前店 ATM 平和堂唐崎店 ATM 平和堂坂本店 ATM 平和堂和邇店 ATM
草津市 草津支店 草津市大路2-9-1 (077)562-2158 草津西支店 草津市西大路町1-27 (077)562-4615 草津南支店 草津市野路2-4-3 (077)563-5533 アル・プラザ草津 ATM イオンモール草津 ATM 西友南草津店 ATM 平和堂追分店 ATM
栗東市 栗東支店 栗東市緒4-11-16 (077)552-5858 栗東西支店 栗東市緒4-11-16(栗東支店内) (077)552-5858 栗東支店平和堂栗東プラザ 栗東市安養寺8-1-12 フレンドマート栗東店 (077)552-5858(栗東支店) アル・プラザ栗東 ATM 平和堂栗東店 ATM 栗東上鉤 ATM
守山市 守山支店 守山市守山4-13-10 (077)582-3711 守山駅前支店 守山市守山4-13-10(守山支店内) (077)582-3711 中主支店 守山市守山4-13-10(守山支店内) (077)582-3711 JR守山駅東口 ATM モリーブ守山 ATM HAGCUA ATM
野洲市 野洲支店 野洲市小篠原2120-7 (077)588-1616 アル・プラザ野洲 ATM イオン野洲 ATM
湖南市 甲西支店 湖南省平松83-7 (0748)72-7288 石部支店 湖南省石部中央6-1-50 (0748)77-5211 菩提寺支店 湖南省石部中央6-1-50(石部支店内) (0748)77-5211 平和堂甲西店 ATM みどりの村 ATM 下田 ATM
甲賀市 水口支店 甲賀市水口町新町1-4-37 (0748)62-1661 甲南支店 甲賀市水口町新町1-4-37(水口支店内) (0748)62-1661 信楽支店 甲賀市水口町新町1-4-37(水口支店内) (0748)62-1661 水口支店平和堂甲南プラザ 甲賀市甲南町電法師338-3 フレンドマート甲南店 (0748)62-1661(水口支店) 水口支店平和堂信楽プラザ 甲賀市信楽町長野623-3 フレンドマート信楽店 (0748)62-1661(水口支店) 甲賀支店 甲賀市甲賀町大原市場15-5 (0748)88-5558 アル・プラザ水口 ATM 水口病院 ATM

平和堂甲南店 ATM 平和堂信楽店 ATM
高島市 安曇川支店 高島市安曇川町末広2-1 (0740)32-1525 今津支店 高島市安曇川町末広2-1(安曇川支店内) (0740)32-1525 新旭支店 高島市安曇川町末広2-1(安曇川支店内) (0740)32-1525 安曇川支店リブル今津プラザ 高島市今津町今津1688 今津ショッピングセンターリブル (0740)32-1525(安曇川支店) 平和堂今津店 ATM
東近江市 能登川支店 東近江市林町35 (0748)42-2161 八日市支店 東近江市八日市緑町16-9 (0748)24-1223 湖東支店 東近江市八日市緑町16-9(八日市支店内) (0748)24-1223 日野支店 東近江市八日市緑町16-9(八日市支店内) (0748)24-1223 愛知川支店 東近江市八日市緑町16-9(八日市支店内) (0748)24-1223 アピア ATM 平和堂能登川店 ATM 東近江中里町 ATM
蒲生郡 八日市支店平和堂日野プラザ 蒲生郡日野町大字松尾844-10 フレンドマート日野店 (0748)24-1223(八日市支店) 八幡駅前支店平和堂竜王プラザ 蒲生郡竜王町小口1664-1 フレンドマート竜王店 (0748)33-3251(八幡駅前支店) 平和堂日野店 ATM 平和堂竜王店 ATM
愛知郡 八日市支店平和堂愛知川プラザ 愛知郡愛荘町愛知川158 平和堂愛知川店1階 (0748)24-1223(八日市支店) 平和堂愛知川店 ATM
近江八幡市 八幡駅前支店 近江八幡市鷹飼町673 (0748)33-3251 八幡支店 近江八幡市鷹飼町673(八幡駅前支店内) (0748)33-3251 篠原支店 近江八幡市鷹飼町673(八幡駅前支店内) (0748)33-3251 竜王支店 近江八幡市鷹飼町673(八幡駅前支店内) (0748)33-3251 八幡駅前支店平和堂篠原プラザ 近江八幡市上野町1-1 平和堂篠原店3階 (0748)33-3251(八幡駅前支店) 安土支店 近江八幡市安土町上豊満1104-36 (0748)46-5375 アル・プラザ近江八幡 ATM イオン近江八幡店 ATM ウォーリス記念病院 ATM 平和堂安土店 ATM 平和堂篠原店1階 ATM
彦根市 彦根支店 彦根市長曽根南町444-5 (0749)22-1480 彦根南支店 彦根市長曽根南町444-5(彦根支店内) (0749)22-1480

河瀬支店
彦根市長曾根南町444-5
(彦根支店内)
(0749)22-1480

彦根支店平和堂日夏プラザ
彦根市日夏町字堀溝3703-1
平和堂日夏店2階
(0749)22-1480(彦根支店)

アル・プラザ彦根 

ビバシティ彦根 

平和堂日夏店 

米原市

米原支店
米原市下多良1-49
(0749)52-4455

長浜市

長浜支店
長浜市八幡東町250
(0749)64-1855

長浜駅前支店
長浜市八幡東町250(長浜支店内)
(0749)64-1855

浅井支店
長浜市八幡東町250(長浜支店内)
(0749)64-1855

木之本支店
長浜市木之本町木之本1316
(0749)82-4430

湖北支店
長浜市木之本町木之本1316
(木之本支店内)
(0749)82-4430

アル・プラザ長浜 

浅井内保町 

速水 

兵庫県

芦屋支店
芦屋市船戸町5-1
(みなと銀行芦屋駅前支店内)
(0797)35-1080

阪神尼崎支店
尼崎市昭和通4-131
(06)6412-0511

阪神尼崎支店武庫之荘出張所
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511

尼崎支店
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511

立花支店
尼崎市昭和通4-131
(阪神尼崎支店内)
(06)6412-0511

宝塚支店
宝塚市光明町6-39
(0797)71-5432

神戸支店
神戸市中央区栄町通3-6-9
(078)321-2102

神戸中央支店
神戸市中央区栄町通3-6-9
(神戸支店内)
(078)321-2102

淡路島支店
淡路市大谷934-3
(0799)64-1930

西宮支店
西宮市甲風園1-5-24
アーク西宮北口ビル1階
(0798)67-5740

西宮中央支店
西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮
北口ビル1階(西宮支店内)
(0798)67-5740

西宮中央支店甲東園出張所
西宮市甲風園1-5-24 アーク西宮
北口ビル1階(西宮支店内)
(0798)67-5740

川西支店
川西市栄町15-10
(072)755-1303

めふ支店
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303

めふ支店川西萩原出張所
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303

川西うね野支店
川西市栄町15-10(川西支店内)
(072)755-1303

川西支店コープうねのプラザ
川西市大和西1-64-1
コープうねの2階
(072)755-1303(川西支店)

川西支店ピピアめふプラザ
宝塚市売布2-5-1 ピピアめふ1階
(072)755-1303(川西支店)

立花駅北 

萩原台 

コープうねの 

山本駅前 

ピピアめふ 

京都府

京都支店
京都市下京区新町通五条下る蛭子町105
CROSS五条ビル8階
(075)371-2130

烏丸支店
京都市下京区新町通五条下る蛭子町105
CROSS五条ビル8階(京都支店内)
(075)371-2130

御池支店
京都市下京区新町通五条下る蛭子町105
CROSS五条ビル8階(京都支店内)
(075)371-2130

福知山支店
京都市下京区新町通五条下る蛭子町105
CROSS五条ビル8階(京都支店内)
(075)371-2130

北野支店
京都市北区北野下白梅町56
(075)461-9147

藤森支店
京都市伏見区深草キトリ町85-4
(075)642-3737

山科支店
京都市山科区竹鼻竹ノ街道町41
(075)581-5121

奈良支店平和堂木津プラザ
木津川市相楽城西15
アル・プラザ木津2階
(0742)26-5414(奈良支店)

CROSS五条ビル 

醍醐 

近鉄大久保駅 

ファミレやわた 

平和堂木津店 

福知山駅前 

奈良県

奈良支店
奈良市高天町38-3
近鉄高天ビル5階511号室
(0742)26-5414

木津支店
奈良市高天町38-3
近鉄高天ビル5階511号室(奈良支店内)
(0742)26-5414

高田支店
大和高田市南本町2-2
(0745)52-5571

高田中央支店
大和高田市南本町2-2(高田支店内)
(0745)52-5571

富雄支店
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町2-1 フォルテワジマ2階
(りそな銀行和歌山支店内)
(073)423-3241

橋本支店
橋本市古佐田2-2-6
(0736)32-1110

愛知県

名古屋支店
名古屋市中村区名駅4-5-28
桜通豊田ビル5階
(052)541-0711

名古屋中央支店
名古屋市中村区名駅4-5-28
桜通豊田ビル5階(名古屋支店内)
(052)541-0711

東京都

東京支店
中央区日本橋室町4-5-1
さくら室町ビル2階
(みなと銀行東京支店内)
(03)6910-8255

セブンデイズプラザ

セブンデイズプラザあべのば
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-3-15
阿倍野支店1階
0120-70-5125

セブンデイズプラザなんばスカイオ
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
難波支店内
0120-10-7652

セブンデイズプラザグランフロント大阪
大阪市北区大深町4-20
グランフロント大阪南館タワーA29階
梅田支店内
0120-20-1077

セブンデイズプラザ箕面
箕面市坊島4-5-20
みのおキューズモール「WEST-1」1階
箕面支店内
0120-55-1200

セブンデイズプラザららぽーと堺
堺市美原区黒山22-1
ららぽーと堺3階
0120-11-7011

セブンデイズプラザ草津西
草津市西大路町1-27
草津西支店内
0120-30-0216

住宅ローンセンター

大阪府

マンションセンター
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ19階
難波支店内
(06)7634-7931

大阪中央住宅ローンセンター
大阪市西区南堀江1-24-15
(06)7634-8210

池田住宅ローンセンター
池田市満須美町2-5
池田支店内
(072)768-8209

茨木住宅ローンセンター
茨木市双葉町2-25
茨木支店内
(072)646-8024

京阪住宅ローンセンター
門真市野里町7-5
門真支店内
(072)881-3120

枚方住宅ローンセンター
枚方市大垣内町2-7-6
枚方支店内
(072)817-9155

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市長堂1-5-6
セントラルビル8階
(06)4308-2180

羽曳野住宅ローンセンター
羽曳野市栄町2-12
羽曳野支店内
(072)959-2245

堺住宅ローンセンター
堺市堺区熊野町西1-1-1
堺支店内
(072)221-4761

岸和田住宅ローンセンター
岸和田市野田町1-3-21
岸和田支店内
(072)423-1301

滋賀県

びわこ住宅ローンセンター
大津市栄町1-15
石山支店内
(077)574-7503

草津住宅ローンセンター
草津市大路2-9-1
草津支店内
0120-285-936

彦根住宅ローンセンター
彦根市長曾根南町444-5
彦根支店内
0120-285-256

京都府

京都住宅ローンセンター
京都市伏見区深草キトリ町85-4
藤森支店内
(075)642-3752

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区栄町通3-6-9
神戸支店内
(078)321-2106

阪神住宅ローンセンター
西宮市甲風園1-5-24
アーク西宮北口ビル1階
西宮支店内
(0798)67-5230

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名株式会社りそな銀行株式会社埼玉りそな銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

- (1)株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(埼玉)において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、ジュビター支店、平成第一支店、〆振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部信託KMオフィス出張所および東京営業部信託MBオフィス出張所、アルファ支店、ペータ支店、セブンデイズ支店、アース支店、インターネット住宅ローンプラザ、りそな！N各拠点を除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワークに掲載しております。(グループカスタマーセンター(大阪)、グループカスタマーセンター(島根)、グループカスタマーセンター(埼玉)を除く)

- (2)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および埼玉カスタマーセンター(大阪)において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、けやき支店、かわせみ支店、住宅ローン支店、外国為替業務オフィス、住宅ローン相談プラザ(出張所)およびインターネット住宅ローン相談プラザを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワークに掲載しております。(埼玉カスタマーセンター(大阪)を除く)

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	354
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	355
オペレーショナル・リスク	358
自己資本調達手段の概要	360
リスク管理	
信用リスク	361
信用リスク削減手法	370
派生商品取引	371
証券化エクスポージャー	371
CVAリスク	372
マーケット・リスク	373
出資・株式等エクスポージャー	373
みなし計算	373
金利リスク	374
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	375
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	377
オペレーショナル・リスク	379
自己資本調達手段の概要	381
リスク管理(単体)	
信用リスク	382
信用リスク削減手法	391
派生商品取引	391
証券化エクスポージャー	392
CVAリスク	392
マーケット・リスク	393
出資・株式等エクスポージャー	393
みなし計算	393
金利リスク	394
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	395
報酬に関する開示事項(連結・単体)	397

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
関西みらい保証株式会社	信用保証
関西みらいリース株式会社	リース
関西総合信用株式会社	信用保証
びわこ信用保証株式会社	信用保証
みらいリーナルパートナーズ株式会社	経営課題解決

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
 なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円、％）	
項目	2024年3月末	2025年3月末	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	383,844	395,162	
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,870	209,870	
うち、利益剰余金の額	179,036	191,196	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、社外流出予定額(△)	5,062	5,904	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,089	△335	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,089	△335	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,362	382	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	440	382	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,922	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	384,118	395,209	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,021	4,185	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	4,358	3,622	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	662	563	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	3	
適格引当金不足額	—	4,172	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	41	38	
退職給付に係る資産の額	12,500	12,505	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,567	20,904	
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	366,550	374,304	

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,734,722	2,824,819
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	23,356	26,234
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	124,289	123,915
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,882,369	2,974,969
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	12.71	12.58

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	2,734,722	2,824,819	218,777	225,985
標準的手法が適用されるポートフォリオ	64,516	65,069	5,161	5,205
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,473,716	2,539,803	197,897	203,184
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,576,810	1,628,471	126,144	130,277
特定貸付債権	3,549	6,486	283	518
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	30,986	2,384	2,478
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	43,076	2,955	3,446
居住用不動産向けエクスポージャー	505,167	510,495	40,413	40,839
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	9,205	733	736
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	250,704	18,532	20,056
購入債権エクスポージャー	17,520	22,973	1,401	1,837
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	63,094	37,402	5,047	2,992
証券化エクスポージャー	3	2	0	0
株式等エクスポージャー	45,741	46,171	3,659	3,693
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	45,741	46,171	3,659	3,693
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	77,865	109,917	6,229	8,793
ルック・スルー方式	77,857	106,897	6,228	8,551
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	—	3,012	—	241
フォールバック方式1250%	7	7	0	0
CVAリスク	17,767	6,552	1,421	524
限定的なBA-CVA	17,767	6,552	1,421	524
中央清算機関関連エクスポージャー	97	24	7	1
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	7,500	7,500	600	600
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	47,515	49,778	3,801	3,982
マーケット・リスク	23,356	26,234	1,868	2,098
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	23,356	26,234	1,868	2,098
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	124,289	123,915	9,943	9,913
フロア調整額	—	—	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	2,882,369	2,974,969	230,589	237,997

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法

当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法

当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。

LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。

ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	16,217	16,695
ILM	0.61	0.59
オペレーショナル・リスク相当額	9,943	9,913
オペレーショナル・リスク・アセットの額	124,289	123,915

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	77,225	/	/
資金運用収益	80,491	79,152	80,641
資金調達費用	3,804	3,144	2,609
金利収益資産	8,756,213	9,255,545	10,775,673
受取配当金	318	331	299
SC	48,507	/	/
役務取引等収益	30,327	32,141	34,467
役務取引等費用	13,292	12,443	10,562
その他業務収益	17,171	15,270	13,952
その他業務費用	17,974	15,291	15,246
FC	2,391	/	/
特定取引勘定のネット損益	—	—	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△3,822	△1,823	1,528
BI	128,124	/	/
BIC	16,217	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	128,124	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	76,762	/	/
資金運用収益	86,732	80,491	79,152
資金調達費用	10,148	3,804	3,144
金利収益資産	8,970,720	8,756,213	9,255,545
受取配当金	356	318	331
SC	49,263	/	/
役務取引等収益	32,524	30,327	32,141
役務取引等費用	13,830	13,292	12,443
その他業務収益	16,237	17,171	15,270
その他業務費用	19,404	17,974	15,291
FC	5,288	/	/
特定取引勘定のネット損益	—	—	—
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△10,219	△3,822	△1,823
BI	131,314	/	/
BIC	16,695	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	131,314	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	53	34	67	14	61	32	26	125	116	292	82
損失の件数	8	5	2	4	8	3	3	9	7	18	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	53	34	67	14	61	32	26	125	116	292	82
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
損失の件数	1	1	2	—	2	2	1	1	4	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	57	28	34	67	14	61	32	26	125	116	56
損失の件数	7	7	5	2	4	8	3	3	9	7	5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	57	28	34	67	14	61	32	26	125	116	56
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	44	—	16	67	—	45	26	21	94	107	42
損失の件数	2	—	1	2	—	2	2	1	1	4	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	44	—	16	67	—	45	26	21	94	107	42
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
関西みらい銀行	普通株式	395,162	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

信用リスク

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	123,277
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	123,277
業種別							
製造業	378,097	339,527	24,496	13,751	321	0	13,154
農業、林業	3,829	3,819	—	2	7	—	91
漁業	268	268	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,021	946	75	—	—	—	306
建設業	215,579	191,155	10,608	13,642	141	30	4,852
電気・ガス・熱供給・水道業	39,267	37,846	0	1,370	49	—	3
情報通信業	21,876	20,312	1,387	174	1	—	500
運輸業、郵便業	149,375	143,428	1,956	3,838	151	—	4,765
卸売業、小売業	400,747	377,535	13,076	8,344	1,484	307	21,856
金融業、保険業	134,015	81,855	15,079	10,222	21,959	4,898	5,318
不動産業	1,722,449	1,703,263	2,607	12,777	3,795	6	25,952
物品賃貸業	49,510	48,386	520	603	0	—	523
各種サービス業	462,281	441,841	6,439	12,069	1,924	6	25,097
個人	3,028,016	3,023,252	—	4,756	—	7	19,007
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,947,688	1,580,363	545,187	822,137	—	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	55,793	—	55,793	—	—	—	—
その他	274,852	45,485	3	70,923	—	158,439	1,727
計	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	123,277
残存期間別							
1年以下	451,456	358,110	36,623	55,808	541	371	/
1年超3年以下	599,421	474,105	106,856	16,943	1,515	—	/
3年超5年以下	1,454,901	556,044	72,533	823,891	2,431	—	/
5年超7年以下	576,096	523,995	49,136	1,341	1,622	—	/
7年超	5,265,867	4,864,646	393,731	5,705	1,783	—	/
期間の定めのないもの	1,536,929	1,262,388	18,349	70,923	21,942	163,326	/
計	9,884,673	8,039,290	677,231	974,615	29,837	163,698	/

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,800,351百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は84,322百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	10,210,206	8,196,891	741,142	1,124,271	12,947	134,954	107,809
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,210,206	8,196,891	741,142	1,124,271	12,947	134,954	107,809
業種別							
製造業	381,009	346,537	19,797	14,173	500	0	13,140
農業、林業	3,959	3,954	—	2	2	—	108
漁業	277	277	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	981	45	15	—	—	306
建設業	217,371	202,147	9,737	5,350	113	23	5,909
電気・ガス・熱供給・水道業	50,180	47,336	500	2,321	16	4	2
情報通信業	27,439	25,532	1,124	781	—	1	757
運輸業、郵便業	167,005	159,626	1,848	5,465	65	—	2,002
卸売業、小売業	411,555	387,987	12,592	8,641	2,263	70	21,011
金融業、保険業	202,559	176,972	10,506	6,210	7,626	1,243	2,750
不動産業	1,798,160	1,775,806	3,925	16,970	1,446	11	19,686
物品賃貸業	59,689	57,673	485	1,531	0	—	480
各種サービス業	470,910	454,582	6,132	9,277	912	5	22,279
個人	3,056,436	3,052,066	—	4,366	—	2	17,294
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,004,963	1,459,609	636,916	908,437	—	—	105
外国の中央政府・中央銀行等	37,526	—	37,526	—	—	—	—
その他	320,117	45,799	3	140,723	—	133,590	1,972
計	10,210,206	8,196,891	741,142	1,124,271	12,947	134,954	107,809
残存期間別							
1年以下	510,525	410,676	53,870	45,067	783	128	/
1年超3年以下	583,269	486,220	75,465	20,520	1,063	—	/
3年超5年以下	1,638,294	608,821	117,903	910,011	1,557	—	/
5年超7年以下	547,172	522,368	21,188	3,060	555	—	/
7年超	5,446,024	4,984,598	455,170	4,887	1,367	—	/
期間の定めのないもの	1,484,920	1,184,206	17,543	140,723	7,620	134,826	/
計	10,210,206	8,196,891	741,142	1,124,271	12,947	134,954	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,125,596百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は84,609百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	20,722	△3,093	17,629	17,629	△1,961	15,667

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	20,024	△618	19,406	19,406	△1,853	17,553
海外	—	—	—	—	—	—
計	20,024	△618	19,406	19,406	△1,853	17,553
業種別						
製造業	5,585	△3,283	2,301	2,301	△139	2,162
農業、林業	24	△6	18	18	△0	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	62	65	127	127	△57	70
建設業	856	△49	807	807	1,090	1,897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	2	△1	1
情報通信業	138	△46	91	91	76	168
運輸業、郵便業	787	△358	429	429	△40	389
卸売業、小売業	4,483	1,360	5,844	5,844	△318	5,525
金融業、保険業	48	3,294	3,342	3,342	△2,097	1,245
不動産業	1,925	△221	1,703	1,703	△399	1,304
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	4,539	△1,340	3,198	3,198	186	3,385
個人	569	△74	494	494	△5	489
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,004	39	1,043	1,043	△147	895
計	20,024	△618	19,406	19,406	△1,853	17,553

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	20	561
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	508	88
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	107
運輸業、郵便業	56	3
卸売業、小売業	2,017	981
金融業、保険業	—	—
不動産業	103	288
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	203	678
個人	100	42
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	17	31
計	3,043	2,782

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,354	—	1,354	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	134	—	134	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	17,961	—	17,961	—	3,634	20.23%
法人等向け	57,082	—	57,082	—	57,082	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	203	—	—	—	—
延滞等	1,614	112	1,614	112	2,590	150.00%
株式等	285	—	285	—	285	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	78,498	315	78,497	112	63,607	80.91%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	854	—	854	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	53	—	53	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	138	—	138	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	16,672	—	16,672	—	3,345	20.06%
法人等向け	50,352	—	50,352	—	50,352	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,696	299	8,696	—	7,391	85.00%
延滞等	1,823	101	1,823	101	2,886	150.00%
株式等	3,601	—	3,601	—	4,682	130.00%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合計	82,194	400	82,193	101	68,671	83.44%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	1,354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,354
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
我が国の政府関係機関向け	134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	17,929	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,961
法人等向け	—	—	—	—	—	57,082	—	—	—	—	—	57,082
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	1,727	—	—	—	1,727
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	285	—	—	285
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	19,482	31	—	—	—	57,082	—	1,727	285	—	—	78,609

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	854	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	854
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53
我が国の政府関係機関向け	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	138
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	16,640	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,672
法人等向け	—	—	—	—	—	50,352	—	—	—	—	—	50,352
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	8,696	—	—	—	—	—	—	8,696
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	1,924	—	—	—	1,924
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	3,601	—	—	3,601
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	17,687	32	—	—	8,696	50,352	—	1,924	3,601	—	—	82,294

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	19,482	—	—	19,482
40%以上70%以下	31	—	—	31
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	57,084	203	10.00%	57,082
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1,614	112	100.00%	1,727
250%(注)	285	—	—	285
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	78,498	315	42.08%	78,609

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	17,687	—	—	17,687
40%以上70%以下	32	—	—	32
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	8,696	—	—	8,696
90%以上100%以下	50,352	299	10.00%	50,352
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1,823	101	100.00%	1,924
250%(注1)	3,601	—	—	3,601
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	82,194	400	32.70%	82,294

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	480	1,959
良	2年半未満	70%	1,787	1,613
	2年半以上	90%	2,146	9,790
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,414	13,362

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	703
	2年半以上	120%	608	—
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			608	703

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,997,924	80,136
SA・A	0.11%	36.52%	28.42%	735,127	21,595
B～E	0.77%	32.29%	56.02%	1,946,338	56,477
F・G	8.38%	28.81%	104.05%	228,718	1,708
デフォルト	100.00%	36.07%	/	87,739	355
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,161,882	822,137
SA・A	0.00%	45.00%	0.99%	2,161,447	822,129
B～E	0.86%	45.00%	78.71%	316	7
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	/	118	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	57,027	23,227
SA・A	0.09%	44.85%	38.85%	42,901	23,164
B～E	0.39%	44.77%	79.53%	14,126	62
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	33,625	448
SA・A	0.01%	46.42%	5.74%	22,256	—
B～E	2.50%	44.38%	131.53%	11,368	448
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	3,125,914	70,577
SA・A	0.11%	36.73%	28.43%	794,767	19,946
B～E	0.76%	32.39%	56.40%	2,052,975	49,290
F・G	7.99%	28.96%	102.74%	204,891	711
デフォルト	100.00%	35.18%	/	73,280	629
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,115,721	908,437
SA・A	0.00%	45.00%	1.02%	2,115,615	908,430
B～E	0.40%	45.00%	45.27%	—	7
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.76%	/	105	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	152,543	8,506
SA・A	0.08%	44.94%	26.56%	151,827	8,372
B～E	0.96%	41.31%	61.62%	716	134
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	34,824	505
SA・A	0.02%	45.85%	10.32%	23,440	40
B～E	2.65%	39.78%	123.97%	10,798	447
F・G	11.36%	40.00%	184.59%	585	17
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,760,192	70,810	—	—
非デフォルト	0.67%	24.83%	/	17.85%	2,741,267	70,810	—	—
デフォルト	100.00%	23.60%	22.25%	16.79%	18,924	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,410	5,074	29,066	17.46%
非デフォルト	2.83%	76.31%	/	59.36%	10,354	5,056	29,016	17.43%
デフォルト	100.00%	83.56%	81.64%	24.01%	55	18	50	36.51%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,263	1,213	3,499	10.82%
非デフォルト	1.42%	42.81%	/	37.14%	610,980	1,158	3,474	10.81%
デフォルト	100.00%	40.21%	37.82%	29.90%	14,282	54	25	12.37%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,795,314	140,622	—	—
非デフォルト	0.66%	24.66%	/	17.38%	2,777,657	140,574	—	—
デフォルト	100.00%	23.03%	21.59%	18.11%	17,657	48	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,751	4,631	27,637	16.76%
非デフォルト	2.87%	76.65%	/	59.97%	10,700	4,616	27,584	16.74%
デフォルト	100.00%	81.68%	79.26%	30.37%	50	14	52	28.29%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,400	1,117	3,228	11.64%
非デフォルト	1.43%	45.05%	/	40.27%	611,355	1,064	3,211	11.63%
デフォルト	100.00%	40.31%	37.99%	28.95%	14,045	53	16	13.19%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
関西みらい銀行(連結)	3,760 (注2)	△90 (注2)
関西みらい銀行(単体)	4,336 (注2)	178 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,007	570
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	94	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	4
その他リテール向けエクスポージャー	544	434

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2025年3月期の与信関連費用は、前年度比38億円減少し、△1億円程度となっております。前年度比で、貸倒引当金戻入額が11億円、償却債権取立益が16億円、それぞれ増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注2)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値 (注4)
関西みらい銀行(連結)	／	／	△90 (注5)
関西みらい銀行(単体)	53,228	3,666	178 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	43,214	△305	570
ソブリン向けエクスポージャー	51	51	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	948	△435	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	186	179	4
その他リテール向けエクスポージャー	8,640	3,989	434

（注）1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

2. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。

3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。

4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《信用リスク削減手法》

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（ISDAマスター契約）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	313,903	976,007	502,804	—	1,792,715
事業法人向けエクスポージャー	267,727	975,899	238,379	—	1,482,006
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,732	—	5,782
金融機関等向けエクスポージャー	46,125	108	—	—	46,234
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	27,099	—	27,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	231,592	—	231,592
標準的手法適用エクスポージャー	21	/	9	—	30
計	313,925	976,007	502,813	—	1,792,746

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	221,148	999,454	468,174	—	1,688,776
事業法人向けエクスポージャー	202,433	999,354	218,352	—	1,420,140
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	3,027	—	3,077
金融機関等向けエクスポージャー	18,664	100	—	—	18,764
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	24,989	—	24,989
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	221,803	—	221,803
標準的手法適用エクスポージャー	30	/	9	—	39
計	221,178	999,454	468,183	—	1,688,816

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	10,950	10,867
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	74	1,014
受入担保の額	3,721	2,110
現金	3,721	2,110
有価証券	—	—
差入担保の額	3,646	1,095
現金	3,646	1,095
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	29,837	12,947

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2025年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11	0
RW20%以下	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,479	/	1,352	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,529	/	507	/
合計	/	17,767	/	6,552

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	76	305
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	—	234
4 外国為替リスク	1,792	1,558
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—	—
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	—	—
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	—	—
その他	—	—
12 合計	1,868	2,098

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,388	20,388	17,393	17,393
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,190	3,190	4,633	4,633
計	23,578	23,578	22,027	22,027

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	2,306	966
売却損	△86	△169
償却	—	△0
計	2,219	797

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	5,229	4,483

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	18,349	17,543
計	18,349	17,543

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	116,825	84,069
ルック・スルー方式	116,825	83,315
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	753
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ΔEVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

期間収益の減少額（ΔNII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係るΔNIIの計算方法の見直しを行いました。

その結果、ΔNII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	8,975	4,211	1,079	371
2 下方パラレルシフト	33,873	22,874	34,158	37,944
3 スティープ化	3,452	5,652	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	33,873	22,874	34,158	37,944
2024年3月末		2025年3月末		
8 自己資本の額	331,682		336,731	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	36,061	13	29,817	36,075
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	942	—	—	942
うち、我が国の政府関係機関向け	255	13,709	13	268	13,722
うち、地方三公社向け	—	103	—	—	103
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	20,709	3,634	40,582	24,344
株式等向けエクスポージャー	45,455	18,063	285	45,741	18,349
購入債権	17,520	13,719	—	17,520	13,719
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	722,730	1,129,190	59,673	782,403	1,188,864
うち、基礎的内部格付手法適用分	722,730	1,129,190	59,673	782,403	1,188,864
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、基礎的内部格付手法適用分	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	505,167	1,099,655	—	505,167	1,099,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	9,349	—	9,165	9,349
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	402,952	—	231,655	402,952
特定貸付債権	3,549	5,206	—	3,549	5,206
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	730	913	—	730	913
合計	2,456,077	4,185,847	63,607	2,519,684	4,249,454

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	30,986	34,905	13	31,000	34,919
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	430	—	—	430
うち、我が国の政府関係機関向け	71	12,112	13	85	12,125
うち、地方三公社向け	—	83	—	—	83
金融機関等向けエクスポージャー	43,076	34,653	3,345	46,421	37,998
株式等向けエクスポージャー	41,489	18,124	4,682	46,171	22,806
購入債権	22,973	21,160	—	22,973	21,160
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	763,000	1,178,986	53,238	816,239	1,232,224
うち、基礎的内部格付手法適用分	763,000	1,178,986	53,238	816,239	1,232,224
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	865,470	1,474,289	7,391	872,862	1,481,680
うち、基礎的内部格付手法適用分	865,470	1,474,289	7,391	872,862	1,481,680
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	510,495	1,155,374	—	510,495	1,155,374
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,205	9,528	—	9,205	9,528
その他リテール向けエクスポージャー	250,704	420,139	—	250,704	420,139
特定貸付債権	6,486	9,920	—	6,486	9,920
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	668	1,055	—	668	1,055
合計	2,543,889	4,357,082	68,671	2,612,561	4,425,753

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	3	3	2	2

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	356,690	365,483
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969
うち、利益剰余金の額	151,783	161,418
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	5,062	5,904
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	67	54
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	67	54
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 356,758	365,538
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,932	4,121
うち、のれんに係るものの額	4,358	3,622
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	574	499
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	4,650	9,993
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	41	38
前払年金費用の額	15,451	14,654
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 25,076	28,807
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 331,682	336,731
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,776,330	2,856,696
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,356	26,234
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,180	105,291
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,905,867	2,988,222
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.41	11.26

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	2,776,330	2,856,696	222,106	228,535
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,598	12,609	1,087	1,008
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,509,400	2,565,552	200,752	205,244
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,624,915	1,677,553	129,993	134,204
特定貸付債権	3,549	6,486	283	518
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	30,986	2,384	2,478
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	43,076	2,955	3,446
居住用不動産向けエクスポージャー	492,984	487,340	39,438	38,987
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	9,205	733	736
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	250,704	18,532	20,056
購入債権エクスポージャー	17,520	22,973	1,401	1,837
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	62,856	37,224	5,028	2,977
証券化エクスポージャー	3	2	0	0
株式等エクスポージャー	107,867	108,261	8,629	8,660
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	107,867	108,261	8,629	8,660
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	77,865	109,917	6,229	8,793
ルック・スルー方式	77,857	106,897	6,228	8,551
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	—	3,012	—	241
フォールバック方式1250%	7	7	0	0
CVAリスク	17,767	6,552	1,421	524
限定的なBA-CVA	17,767	6,552	1,421	524
中央清算機関関連エクスポージャー	97	24	7	1
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	7,500	7,500	600	600
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,230	46,276	3,378	3,702
マーケット・リスク	23,356	26,234	1,868	2,098
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	23,356	26,234	1,868	2,098
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	106,180	105,291	8,494	8,423
フロア調整額	—	—	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	2,905,867	2,988,222	232,469	239,057

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	13,642	14,025
ILM	0.62	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	8,494	8,423
オペレーショナル・リスク・アセットの額	106,180	105,291

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	76,774	/	/
資金運用収益	78,982	77,703	79,206
資金調達費用	3,261	2,652	2,118
金利収益資産	8,760,308	9,257,117	10,775,193
受取配当金	1,812	331	319
SC	31,776	/	/
役務取引等収益	28,541	29,734	31,809
役務取引等費用	15,276	14,775	12,951
その他業務収益	486	540	710
その他業務費用	1,876	1,086	2,281
FC	2,397	/	/
特定取引勘定のネット損益	—	0	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△3,807	△1,821	1,564
BI	110,948	/	/
BIC	13,642	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	110,948	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	76,264	/	/
資金運用収益	85,131	78,982	77,703
資金調達費用	9,608	3,261	2,652
金利収益資産	8,971,400	8,760,308	9,257,117
受取配当金	356	1,812	331
SC	31,966	/	/
役務取引等収益	30,430	28,541	29,734
役務取引等費用	15,689	15,276	14,775
その他業務収益	650	486	540
その他業務費用	4,229	1,876	1,086
FC	5,270	/	/
特定取引勘定のネット損益	—	—	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△10,181	△3,807	△1,821
BI	113,501	/	/
BIC	14,025	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	113,501	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	53	34	67	14	61	32	26	123	111	292	81
損失の件数	8	5	2	4	8	3	3	8	6	18	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	53	34	67	14	61	32	26	123	111	292	81
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
損失の件数	1	1	2	—	2	2	1	1	4	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	24	16	67	—	45	26	21	94	107	246	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	57	28	34	67	14	61	32	26	123	111	55
損失の件数	7	7	5	2	4	8	3	3	8	6	5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	57	28	34	67	14	61	32	26	123	111	55
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	44	—	16	67	—	45	26	21	94	107	42
損失の件数	2	—	1	2	—	2	2	1	1	4	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	44	—	16	67	—	45	26	21	94	107	42
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
関西みらい銀行	普通株式	365,483	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	121,574
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	121,574
業種別							
製造業	378,097	339,527	24,496	13,751	321	0	13,154
農業、林業	3,829	3,819	—	2	7	—	91
漁業	268	268	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,021	946	75	—	—	—	306
建設業	215,579	191,155	10,608	13,642	141	30	4,852
電気・ガス・熱供給・水道業	39,267	37,846	0	1,370	49	—	3
情報通信業	21,876	20,312	1,387	174	1	—	500
運輸業、郵便業	149,375	143,428	1,956	3,838	151	—	4,765
卸売業、小売業	400,747	377,535	13,076	8,344	1,484	307	21,856
金融業、保険業	148,709	81,855	29,774	10,222	21,959	4,898	5,318
不動産業	1,722,449	1,703,263	2,607	12,777	3,795	6	25,952
物品賃貸業	90,487	79,456	10,033	996	0	—	523
各種サービス業	462,330	441,841	6,488	12,069	1,924	6	25,097
個人	3,028,016	3,023,252	—	4,756	—	7	19,007
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,947,688	1,580,363	545,187	822,137	—	—	118
外国の中央政府・中央銀行等	55,793	—	55,793	—	—	—	—
その他	151,302	43,556	—	—	—	107,746	23
計	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	121,574
残存期間別							
1年以下	457,849	364,110	36,623	56,201	541	371	/
1年超3年以下	612,421	487,105	106,856	16,943	1,515	—	/
3年超5年以下	1,460,901	562,044	72,533	823,891	2,431	—	/
5年超7年以下	576,096	523,995	49,136	1,341	1,622	—	/
7年超	5,265,867	4,864,646	393,731	5,705	1,783	—	/
期間の定めのないもの	1,443,708	1,266,530	42,603	—	21,942	112,632	/
計	9,816,844	8,068,432	701,486	904,084	29,837	113,004	/

(注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,782,537百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は34,307百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	10,070,004	8,225,150	765,383	983,983	12,947	82,539	105,849
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,070,004	8,225,150	765,383	983,983	12,947	82,539	105,849
業種別							
製造業	381,009	346,537	19,797	14,173	500	0	13,140
農業、林業	3,959	3,954	—	2	2	—	108
漁業	277	277	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	981	45	15	—	—	306
建設業	217,371	202,147	9,737	5,350	113	23	5,909
電気・ガス・熱供給・水道業	50,180	47,336	500	2,321	16	4	2
情報通信業	27,439	25,532	1,124	781	—	1	757
運輸業、郵便業	167,005	159,626	1,848	5,465	65	—	2,002
卸売業、小売業	411,555	387,987	12,592	8,641	2,263	70	21,011
金融業、保険業	217,253	176,972	25,201	6,210	7,626	1,243	2,750
不動産業	1,798,160	1,775,806	3,925	16,970	1,446	11	19,686
物品賃貸業	100,278	88,312	9,998	1,967	0	—	480
各種サービス業	470,946	454,582	6,168	9,277	912	5	22,279
個人	3,056,436	3,052,066	—	4,366	—	2	17,294
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,004,963	1,459,609	636,916	908,437	—	—	105
外国の中央政府・中央銀行等	37,526	—	37,526	—	—	—	—
その他	124,595	43,419	—	—	—	81,175	12
計	10,070,004	8,225,150	765,383	983,983	12,947	82,539	105,849
残存期間別							
1年以下	522,961	422,676	53,870	45,503	783	128	／
1年超3年以下	584,269	487,220	75,465	20,520	1,063	—	／
3年超5年以下	1,650,294	620,821	117,903	910,011	1,557	—	／
5年超7年以下	547,172	522,368	21,188	3,060	555	—	／
7年超	5,446,024	4,984,598	455,170	4,887	1,367	—	／
期間の定めのないもの	1,319,281	1,187,465	41,784	—	7,620	82,410	／
計	10,070,004	8,225,150	765,383	983,983	12,947	82,539	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,038,711百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は31,292百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,259	△2,427	12,832	12,832	△1,397	11,435

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	19,124	△708	18,415	18,415	△1,708	16,707
海外	—	—	—	—	—	—
計	19,124	△708	18,415	18,415	△1,708	16,707
業種別						
製造業	5,585	△3,283	2,301	2,301	△139	2,162
農業、林業	24	△6	18	18	△0	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	62	65	127	127	△57	70
建設業	856	△49	807	807	1,090	1,897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	2	△1	1
情報通信業	138	△46	91	91	76	168
運輸業、郵便業	787	△358	429	429	△40	389
卸売業、小売業	4,483	1,360	5,844	5,844	△318	5,525
金融業、保険業	48	3,294	3,342	3,342	△2,097	1,245
不動産業	1,925	△221	1,703	1,703	△399	1,304
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	4,539	△1,340	3,198	3,198	186	3,385
個人	569	△74	494	494	△5	489
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	103	△50	52	52	△3	49
計	19,124	△708	18,415	18,415	△1,708	16,707

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	20	561
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	508	88
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	107
運輸業、郵便業	56	3
卸売業、小売業	2,017	981
金融業、保険業	—	—
不動産業	103	288
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	203	678
個人	100	42
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,026	2,751

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,353	—	1,353	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	134	—	134	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,557	—	17,557	—	3,547	20.20%
法人等向け	10,001	—	10,001	—	10,001	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	203	—	—	—	—
延滞等	23	—	23	—	35	150.00%
株式等	285	—	285	—	285	100.00%
その他	0	—	0	—	0	20.00%
合計	29,422	203	29,421	—	13,883	47.18%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	853	—	853	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	53	—	53	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	138	—	138	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,030	—	16,030	—	3,210	20.02%
法人等向け	9,365	—	9,365	—	9,365	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	299	—	—	—	—
延滞等	12	—	12	—	19	150.00%
株式等	3,601	—	3,601	—	4,682	130.00%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	30,057	299	30,057	—	17,291	57.52%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末										
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%
日本国政府及び日本銀行向け	1,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,353
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
我が国の政府関係機関向け	134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,556	0	—	—	—	—	—	—	—	—	17,557
法人等向け	—	—	—	—	—	10,001	—	—	—	—	10,001
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	23	—	—	23
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	285	—	285
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	19,109	0	—	—	—	10,001	—	23	285	—	29,421

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	853	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	853
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53
我が国の政府関係機関向け	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	138
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	16,029	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,030
法人等向け	—	—	—	—	—	9,365	—	—	—	—	—	9,365
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	12
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	3,601	—	—	3,601
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,075	1	—	—	—	9,365	—	12	3,601	—	—	30,057

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	19,109	—	—	19,109
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	10,003	203	10.00%	10,001
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	23	—	—	23
250%(注)	285	—	—	285
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	29,422	203	10.00%	29,421

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	17,075	—	—	17,075
40%以上70%以下	1	—	—	1
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	9,366	299	10.00%	9,365
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	12	—	—	12
250%(注1)	3,601	—	—	3,601
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	30,057	299	10.00%	30,057

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	480	1,959
良	2年半未満	70%	1,787	1,613
	2年半以上	90%	2,146	9,790
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,414	13,362

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	703
	2年半以上	120%	608	—
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			608	703

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	3,028,995	80,529
S A・A	0.11%	36.52%	28.42%	735,127	21,595
B～E	0.81%	32.48%	57.52%	1,977,409	56,870
F・G	8.38%	28.81%	104.05%	228,718	1,708
デフォルト	100.00%	36.07%	/	87,739	355
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,161,882	822,137
S A・A	0.00%	45.00%	0.99%	2,161,447	822,129
B～E	0.86%	45.00%	78.71%	316	7
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	/	118	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	57,027	23,227
S A・A	0.09%	44.85%	38.85%	42,901	23,164
B～E	0.39%	44.77%	79.53%	14,126	62
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	33,625	448
S A・A	0.01%	46.42%	5.74%	22,256	—
B～E	2.50%	44.38%	131.53%	11,368	448
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	3,156,554	71,013
S A・A	0.11%	36.73%	28.43%	794,767	19,946
B～E	0.80%	32.57%	57.87%	2,083,614	49,726
F・G	7.99%	28.96%	102.74%	204,891	711
デフォルト	100.00%	35.18%	/	73,280	629
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,115,721	908,437
S A・A	0.00%	45.00%	1.02%	2,115,615	908,430
B～E	0.40%	45.00%	45.27%	—	7
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.76%	/	105	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	152,543	8,506
S A・A	0.08%	44.94%	26.56%	151,827	8,372
B～E	0.96%	41.31%	61.62%	716	134
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	34,824	505
S A・A	0.02%	45.85%	10.32%	23,440	40
B～E	2.65%	39.78%	123.97%	10,798	447
F・G	11.36%	40.00%	184.59%	585	17
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,760,192	—	—	—
非デフォルト	0.68%	24.31%	/	17.87%	2,741,267	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.60%	22.25%	16.79%	18,924	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,410	5,074	29,066	17.46%
非デフォルト	2.83%	76.31%	/	59.36%	10,354	5,056	29,016	17.43%
デフォルト	100.00%	83.56%	81.64%	24.01%	55	18	50	36.51%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,263	1,213	3,499	10.82%
非デフォルト	1.42%	42.81%	/	37.14%	610,980	1,158	3,474	10.81%
デフォルト	100.00%	40.21%	37.82%	29.90%	14,282	54	25	12.37%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,795,314	—	—	—
非デフォルト	0.68%	23.72%	/	17.43%	2,777,657	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.98%	21.54%	18.04%	17,657	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,751	4,631	27,637	16.76%
非デフォルト	2.87%	76.65%	/	59.97%	10,700	4,616	27,584	16.74%
デフォルト	100.00%	81.68%	79.26%	30.37%	50	14	52	28.29%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,400	1,117	3,228	11.64%
非デフォルト	1.43%	45.05%	/	40.27%	611,355	1,064	3,211	11.63%
デフォルト	100.00%	40.31%	37.99%	28.95%	14,045	53	16	13.19%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
関西みらい銀行(単体)	4,336 (注2)	178 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,007	570
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	94	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	4
その他リテール向けエクスポージャー	544	434

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2025年3月期の与信関連費用は、前年度比41億円減少し、1億円となっております。前年度比で、貸倒引当金戻入額が14億円、償却債権取立益が17億円、それぞれ増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注2)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
関西みらい銀行(単体)	53,228	3,666	178 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	43,214	△305	570
ソブリン向けエクスポージャー	51	51	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	948	△435	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	186	179	4
その他リテール向けエクスポージャー	8,640	3,989	434

（注）1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

2. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。

3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。

4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

5. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	313,903	976,007	502,804	—	1,792,715
事業法人向けエクスポージャー	267,727	975,899	238,379	—	1,482,006
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	5,732	—	5,782
金融機関等向けエクスポージャー	46,125	108	—	—	46,234
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	27,099	—	27,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	231,592	—	231,592
標準的手法適用エクスポージャー	21	/	9	—	30
計	313,925	976,007	502,813	—	1,792,746

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	221,148	999,454	468,174	—	1,688,776
事業法人向けエクスポージャー	202,433	999,354	218,352	—	1,420,140
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	3,027	—	3,077
金融機関等向けエクスポージャー	18,664	100	—	—	18,764
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	24,989	—	24,989
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	221,803	—	221,803
標準的手法適用エクスポージャー	30	/	9	—	39
計	221,178	999,454	468,183	—	1,688,816

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	10,950	10,867
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	74	1,014
受入担保の額	3,721	2,110
現金	3,721	2,110
有価証券	—	—
差入担保の額	3,646	1,095
現金	3,646	1,095
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	29,837	12,947

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2024年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
RW20%以下	—	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2025年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11	0
RW20%以下	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,479	/	1,352	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,529	/	507	/
合計	/	17,767	/	6,552

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年3月末	2025年3月末
	マーケット・リスク 相当額	マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	76	305
2 株式リスク	—	—
3 コモディティ・リスク	—	234
4 外国為替リスク	1,792	1,558
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—	—
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	—	—
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11 残余リスク・アドオン	—	—
その他	—	—
12 合計	1,868	2,098

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,388	20,388	17,393	17,393
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,444	27,444	28,874	28,874
計	47,833	47,833	46,268	46,268

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	2,306	973
売却損	△86	△169
償却	—	△0
計	2,219	804

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	5,229	4,483

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	42,603	41,784
計	42,603	41,784

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	116,825	84,069
ルック・スルー方式	116,825	83,315
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	753
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ΔEVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

期間収益の減少額（ΔNII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係るΔNIIの計算方法の見直しを行いました。

その結果、ΔNII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	8,975	4,211	1,079	371
2 下方パラレルシフト	33,873	22,874	34,158	37,944
3 スティープ化	3,452	5,652	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	33,873	22,874	34,158	37,944
2024年3月末		2025年3月末		
8 自己資本の額	331,682		336,731	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	29,804	36,061	13	29,817	36,075
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	942	—	—	942
うち、我が国の政府関係機関向け	255	13,709	13	268	13,722
うち、地方三公社向け	—	103	—	—	103
金融機関等向けエクスポージャー	36,947	20,709	3,547	40,494	24,257
株式等向けエクスポージャー	107,581	42,318	285	107,867	42,603
購入債権	17,520	13,719	—	17,520	13,719
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	770,836	1,160,654	10,037	780,873	1,170,691
うち、基礎的内部格付手法適用分	770,836	1,160,654	10,037	780,873	1,170,691
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、基礎的内部格付手法適用分	854,079	1,450,936	—	854,079	1,450,936
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	492,984	1,054,908	—	492,984	1,054,908
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,165	9,349	—	9,165	9,349
その他リテール向けエクスポージャー	231,655	402,952	—	231,655	402,952
特定貸付債権	3,549	5,206	—	3,549	5,206
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	730	913	—	730	913
合計	2,554,125	4,196,817	13,883	2,568,009	4,210,701

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	30,986	34,905	13	31,000	34,919
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	430	—	—	430
うち、我が国の政府関係機関向け	71	12,112	13	85	12,125
うち、地方三公社向け	—	83	—	—	83
金融機関等向けエクスポージャー	43,076	34,653	3,210	46,286	37,863
株式等向けエクスポージャー	103,578	49,637	4,682	108,261	54,319
購入債権	22,973	21,160	—	22,973	21,160
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	812,083	1,210,061	9,384	821,467	1,219,446
うち、基礎的内部格付手法適用分	812,083	1,210,061	9,384	821,467	1,219,446
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	865,470	1,474,289	—	865,470	1,474,289
うち、基礎的内部格付手法適用分	865,470	1,474,289	—	865,470	1,474,289
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	487,340	1,066,296	—	487,340	1,066,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,205	9,528	—	9,205	9,528
その他リテール向けエクスポージャー	250,704	420,139	—	250,704	420,139
特定貸付債権	6,486	9,920	—	6,486	9,920
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	668	1,055	—	668	1,055
合計	2,631,907	4,330,592	17,291	2,649,198	4,347,884

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	3	3	2	2

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ① 「対象役員」の範囲
- ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ① 対象役員等の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ① 対象役員等の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ① 業績連動部分の算出方法について
- ② 業績連動部分の調整方法について
- ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当社では該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行及びみなと銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した30百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2024年4月～2025年3月)	
報酬委員会 (りそなホールディングス)	8回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえて報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下の通りであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	種別	算定方法等	支給方法	報酬割合	
				代表取締役等	社長 社長以外
役職位別報酬	固定報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	45%	55～65%
年次インセンティブ	変動報酬	年度の「財務評価」、「非財務評価」、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・HD連結当期純利益 加重係数0.6 ・KMB単体当期純利益 加重係数0.2 ・KMB単体コア収益 加重係数0.2 ※普通株式等Tier 1比率（HD連結、その他有価証券評価差額金除く）が8%未満の場合、支給額はゼロ ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給 前年度の評価に応じて支給	30%	19～24%
	業績連動報酬				
中長期インセンティブ	非金銭報酬	中期経営計画最終年度のHD連結ROE、HD相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給 原則、中期経営計画期間終了後	25%	16～21%

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）執行役員の取締役業務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

＜取締役（非執行）の報酬体系＞

名称	種別	算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬 会社員報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬）グループ銀行等の取締役または監査役兼務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当）社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

- ・りそなグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
- ・当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

- a. 役職位別報酬
- 役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。
- b. 年次インセンティブ
- 代表取締役等には、各年度のりそなグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。
- c. 中長期インセンティブ
- 代表取締役等には、中期経営計画期間におけるりそなグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。
- d. 職責加算報酬
- 執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。
- e. 手当
- 社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

（２）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

３．当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

（１）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の取締役（非執行）の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

４．当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

（１）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

５．当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額			
			基本 報酬	その他		基本 報酬	一時 金等	その他	
対象役員(除く 社外役員)	6	163	120	120	—	43	29	—	14
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
2. その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

６．当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	401
連結財務諸表	402
決算公告(連結・単体)	413
セグメント情報	414
不良債権処理について	415
主要な経営指標等の推移(単体)	416
単体財務諸表	418
有価証券等の時価等情報(単体)	424
デリバティブ取引情報(単体)	426
主要な業務の状況を示す指標(単体)	427
預金に関する指標(単体)	431
貸出金に関する指標(単体)	432
不良債権処理について(単体)	433
有価証券に関する指標(単体)	434
主要な業務の内容	435
株式の状況	436
組織図	437
役員一覧	438
グループの状況	439
みなと銀行のネットワーク	440

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	54,567	56,040	56,019	59,931	77,453
連結経常利益	5,157	5,099	6,534	9,171	10,897
親会社株主に帰属する当期純利益	3,049	2,954	4,978	5,176	8,002
連結包括利益	8,530	2,152	10,881	18,282	4,756
連結純資産	167,583	169,544	180,312	198,595	200,309
連結総資産	4,516,865	4,692,575	4,596,703	4,534,146	4,600,713
1株当たり純資産（円）	4,058.80	4,106.29	4,367.08	4,809.89	4,851.41
1株当たり当期純利益（円）	73.85	71.56	120.57	125.38	193.81
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.31	8.48	8.74	10.32	10.61
連結自己資本利益率（%）	1.86	1.75	2.84	2.73	4.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,390	136,852	△200,716	△185,915	△53,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,678	△39,446	△82,452	△71,461	△115,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,111	△1	△116	△2	△3,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,648	1,229,047	945,762	688,383	515,857
従業員数（人）	1,953	1,886	1,790	1,807	1,832
[外、平均臨時従業員数]	[677]	[586]	[562]	[534]	[547]

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均連結純資産から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2025年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は774億円となり、前連結会計年度比175億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同58億円増加の409億円、役務取引等収益は同3億円増加の166億円となりました。連結経常費用は665億円となり、同157億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同25億円増加の35億円、役務取引等費用は同66百万円増加の43億円、営業経費は同11億円増加の345億円となりました。また、与信費用は10億円の繰入となり同7億円改善しました。

その結果、連結経常利益は108億円となり前連結会計年度比17億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円となり同28億円の増加となりました。

なお、1株当たり当期純利益は193円81銭となりました。

財政状態については、連結総資産は4兆6,007億円となり前連結会計年度末比665億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同1,195億円増加の3兆2,580億円、有価証券は同1,282億円増加の6,964億円となりました。負債の部では、預金は同41億円減少の3兆8,585億円、譲渡性預金は同21億円の減少となりました。

なお、1株当たり純資産は4,851円41銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.61%となりました。

連結財務諸表

当社は、2025年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年5月7日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、当社が上記の連結計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※5	689,880	528,647
コールローン及び買入手形	3,258	2,430
有価証券※1、2、5、9	568,163	696,405
貸出金※2、3、4、5、6	3,138,459	3,258,032
外国為替※2、3	7,375	13,214
リース債権及びリース投資資産	7,972	8,644
その他資産※2、5	75,769	37,033
有形固定資産※7、8	27,713	26,792
建物	12,207	12,012
土地	13,386	13,181
リース資産	213	100
その他の有形固定資産	1,905	1,498
無形固定資産	3,939	1,424
ソフトウェア	3,092	611
その他の無形固定資産	846	813
退職給付に係る資産	18,100	21,476
繰延税金資産	—	4,084
支払承諾見返※2	13,423	15,918
貸倒引当金	△19,910	△13,392
資産の部合計	4,534,146	4,600,713

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
<負債の部>		
預金※5	3,862,651	3,858,541
譲渡性預金	2,140	—
債券貸借取引受入担保金※5	64,435	132,523
借入金※5	357,900	344,700
外国為替	539	784
その他負債	27,092	44,545
賞与引当金	1,844	1,850
退職給付に係る負債	104	103
その他の引当金	1,504	1,437
繰延税金負債	3,916	—
支払承諾	13,423	15,918
負債の部合計	4,335,551	4,400,404
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	71,449	76,409
株主資本合計	173,585	178,546
その他有価証券評価差額金	14,308	11,987
繰延ヘッジ損益	227	△1,739
退職給付に係る調整累計額	10,473	11,515
その他の包括利益累計額合計	25,009	21,763
純資産の部合計	198,595	200,309
負債及び純資産の部合計	4,534,146	4,600,713

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	59,931	77,453
資金運用収益	35,045	40,937
貸出金利息	27,930	31,451
有価証券利息配当金	5,138	7,055
コールローン利息及び 買入手形利息	147	163
預け金利息	1,025	1,775
その他の受入利息	804	490
役務取引等収益	16,326	16,683
その他業務収益	6,561	7,243
その他経常収益	1,998	12,588
償却債権取立益	315	113
その他の経常収益※1	1,682	12,475
経常費用	50,759	66,555
資金調達費用	1,075	3,582
預金利息	705	2,750
譲渡性預金利息	0	58
コールマネー利息及び 売渡手形利息	△63	1
債券貸借取引支払利息	999	1,036
借入金利息	△579	△271
その他の支払利息	12	7
役務取引等費用	4,244	4,311
その他業務費用	8,151	10,476
営業経費	33,406	34,511
その他経常費用	3,881	13,674
貸倒引当金繰入額	1,841	777
その他の経常費用※2	2,039	12,897
経常利益	9,171	10,897
特別利益	—	71
固定資産処分益	—	71
特別損失	404	200
固定資産処分損	25	143
減損損失※3	378	57
税金等調整前当期純利益	8,767	10,767
法人税、住民税及び事業税	2,639	9,732
法人税等調整額	951	△6,967
法人税等合計	3,590	2,765
当期純利益	5,176	8,002
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,176	8,002

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	5,176	8,002
その他の包括利益※1	13,105	△3,245
その他有価証券評価差額金	7,962	△2,321
繰延ヘッジ損益	△147	△1,966
退職給付に係る調整額	5,290	1,042
包括利益	18,282	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,282	4,756
非支配株主に係る包括利益	—	—

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	66,272	168,409	6,346	374	5,182	11,903	180,312
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,176	5,176					5,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					7,962	△147	5,290	13,105	13,105
当期変動額合計	—	—	5,176	5,176	7,962	△147	5,290	13,105	18,282
当期末残高	39,984	62,151	71,449	173,585	14,308	227	10,473	25,009	198,595

(単位：百万円)

2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	71,449	173,585	14,308	227	10,473	25,009	198,595
当期変動額									
剰余金の配当			△3,042	△3,042					△3,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,002	8,002					8,002
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△2,321	△1,966	1,042	△3,245	△3,245
当期変動額合計	—	—	4,960	4,960	△2,321	△1,966	1,042	△3,245	1,714
当期末残高	39,984	62,151	76,409	178,546	11,987	△1,739	11,515	21,763	200,309

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,767	10,767
減価償却費	3,059	2,910
減損損失	378	57
持分法による投資損益（△は益）	—	△3
貸倒引当金の増減（△）	△1,418	△6,518
その他の引当金の増減（△）	△127	△67
賞与引当金の増減額（△は減少）	295	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△965	△3,375
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△50	△1
資金運用収益	△35,045	△40,937
資金調達費用	1,075	3,582
有価証券関係損益（△）	1,096	△8,537
為替差損益（△は益）	△2,782	87
固定資産処分損益（△は益）	25	72
商品有価証券の純増（△）減	0	—
貸出金の純増（△）減	△95,403	△119,572
預金の純増減（△）	47,414	△4,109
譲渡性預金の純増減（△）	△400	△2,140
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	105,300	△13,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,668	△11,293
コールローン等の純増（△）減	△587	827
コールマネー等の純増減（△）	△230,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△11,615	68,087
外国為替（資産）の純増（△）減	△3	△5,839
外国為替（負債）の純増減（△）	136	244
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,243	△671
資金運用による収入	34,368	40,997
資金調達による支出	△1,018	△2,752
その他	△5,961	40,137
小計	△183,034	△51,241
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,881	△2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,915	△53,787

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△187,775	△259,140
有価証券の売却による収入	70,781	93,097
有価証券の償還による収入	46,998	51,295
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△906
有形固定資産の売却による収入	106	306
無形固定資産の取得による支出	△254	△217
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△19	—
その他	△134	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,461	△115,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2	△3,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△3,045
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△257,379	△172,525
現金及び現金同等物の期首残高	945,762	688,383
現金及び現金同等物の期末残高※1	688,383	515,857

■注記事項

（2025年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
 （重要な後発事象）
 当社は、2025年4月1日に株式会社みなとカード及びみなとシステム株式会社の株式の一部または全部を売却したことにより、2025年度以降、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 9社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 みらいリーナルパートナーズ株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：8年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,825百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 133百万円

負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

信用保証協会負担金引当金 958百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（12）グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（13）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 13,392百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 （5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2,131百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,460百万円

危険債権額 39,663百万円

三月以上延滞債権額 224百万円

貸出条件緩和債権額 5,908百万円

合計額 55,257百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,550百万円

※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,801百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 507,603百万円

貸出金 111,892百万円

その他資産 108百万円

計 619,604百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,874百万円

債券貸借取引受入担保金 132,523百万円

借入金 344,700百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金 9,500百万円

有価証券 21,973百万円

金融商品等差入担保金 2,360百万円

先物取引差入証拠金 748百万円

その他資産（中央清算機関差入証拠金等） 50百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,810百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 520,909百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 479,778百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	27,742百万円
※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	81百万円
※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	25,668百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 12,197百万円 |
|--------|-----------|
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 当社における事務システム統合等に伴い発生した一時的な費用 11,666百万円
- ※ 3. 営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- また、その他の連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っています。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計57百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
兵庫県下	営業用店舗等	建物等	57百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 5,288百万円 |
| 組替調整額 | △8,421百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △3,133百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 811百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,321百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △1,987百万円 |
| 組替調整額 | △878百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △2,865百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 898百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,966百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 247百万円 |
| 組替調整額 | 1,471百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 1,719百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △676百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,042百万円 |
| その他の包括利益合計 | △3,245百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	

2. 配当に関する事項

- （1）当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年 5月13日 取締役会	普通株式	1,521	36.84	2024年 3月31日	2024年 5月15日
2024年 11月8日 取締役会	普通株式	1,521	36.84	2024年 9月30日	2024年 11月13日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2025年 5月9日 取締役会	普通株式	2,202	53.34	利益 剰余金	2025年 3月31日	2025年 5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 528,647百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △12,790百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 515,857百万円 |

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
- 主として事務機器であります。
- （イ）無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- （2）リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 497百万円 |
| 1年超 | 3,094百万円 |
| 合計 | 3,592百万円 |

（貸手側）

- ファイナンス・リース取引
- （1）リース投資資産の内訳
- | | |
|-------------|----------|
| リース料債権部分の金額 | 6,377百万円 |
| 見積残存価額部分の金額 | 490百万円 |
| 受取利息相当額 | △460百万円 |
| 期末リース投資資産 | 6,408百万円 |
- （2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
- | | リース債権に係る
リース料債権部分 | リース投資資産に係る
リース料債権部分 |
|---------|----------------------|------------------------|
| 1年以内 | 654百万円 | 1,787百万円 |
| 1年超2年以内 | 538百万円 | 1,545百万円 |
| 2年超3年以内 | 448百万円 | 1,229百万円 |
| 3年超4年以内 | 288百万円 | 824百万円 |
| 4年超5年以内 | 149百万円 | 441百万円 |
| 5年超 | 142百万円 | 548百万円 |
| 合計 | 2,222百万円 | 6,377百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
- なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	400,507	360,883	△39,623
その他有価証券	285,592	285,592	—
（2）貸出金	3,258,032		
貸倒引当金（※1）	△12,933		
	3,245,099	3,209,488	△35,610
資産計	3,931,198	3,855,964	△75,234
（1）預金	3,858,541	3,858,159	△381
（2）借入金	344,700	344,700	—
負債計	4,203,241	4,202,859	△381
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(594)	(594)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(2,538)	(2,538)	—
デリバティブ取引計	(3,132)	(3,132)	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,653
②組合出資金（※3）	8,652

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について101百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	502,536	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,430	—	—	—	—	—
有価証券	14,385	48,769	90,003	32,344	48,488	417,813
満期保有目的の債券	—	—	—	—	6,500	395,669
うち国債	—	—	—	—	—	26,000
地方債	—	—	—	—	6,500	7,012
社債	—	—	—	—	—	362,657
その他有価証券のうち満期があるもの	14,385	48,769	90,003	32,344	41,988	22,144
うち国債	—	5,000	60,000	5,000	20,000	20,000
地方債	2,300	8,250	18,120	22,181	1,145	2,094
社債	11,428	26,893	9,587	3,488	14,177	—
その他	656	8,624	2,295	1,675	6,665	49
貸出金（※）	591,049	584,771	519,356	311,338	352,639	849,769
合計	1,110,401	633,540	609,360	343,682	401,127	1,267,583

（※）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの49,108百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,771,941	74,742	11,856	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	132,523	—	—	—	—	—
借入金	85,100	209,600	50,000	—	—	—
合計	3,989,565	284,342	61,856	—	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	106,358	—	—	106,358
地方債	—	51,581	—	51,581
社債	—	25,638	25,718	51,357
株式	29,519	—	—	29,519
その他	30,534	16,241	—	46,775
資産計	166,412	93,461	25,718	285,592
デリバティブ取引				
金利関連	—	(1,483)	—	(1,483)
通貨関連	—	(1,649)	—	(1,649)
デリバティブ取引計	—	(3,132)	—	(3,132)

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	21,664	—	—	21,664
地方債	—	12,352	—	12,352
社債	—	326,865	—	326,865
貸出金	—	—	3,209,488	3,209,488
資産計	21,664	339,218	3,209,488	3,570,371
預金	—	3,858,159	—	3,858,159
借入金	—	344,700	—	344,700
負債計	—	4,202,859	—	4,202,859

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2025年3月31日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.6% — 26.8%	1.2%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					

有価証券

その他有価証券

社債	31,350	—	115	△5,747	—	—	25,718	—

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
- 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,844	21,664	△4,179
	地方債	12,916	12,352	△564
	社債	361,246	326,365	△34,881
	小計	400,007	360,382	△39,624
合計		400,507	360,883	△39,623

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	29,309	5,482	23,826
	債券	26,111	25,996	114
	国債	21,515	21,430	84
	地方債	—	—	—
	社債	4,596	4,566	30
	その他	8,065	7,334	731
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	小計	63,486	38,813	24,672
	株式	210	269	△58
	債券	183,186	188,837	△5,651
	国債	84,843	87,000	△2,156
	地方債	51,581	54,132	△2,550
	社債	46,761	47,704	△943
合計	その他	38,709	40,085	△1,375
	小計	222,106	229,192	△7,085
合計		285,592	268,005	17,586

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		13,404	11,801	16
債券		53,474	56	2,219
国債		53,474	56	2,219
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		20,364	405	1,389
外国債券		8,690	9	648
その他		11,673	395	741
合計		87,242	12,263	3,625

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	97,737	86,478	△1,389
		受取変動・支払固定	82,276	73,409	2,333
	その他	売建	5,513	5,513	△50
		買建	5,513	5,513	161
合計			—	—	1,054

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		54,548	54,548	64
	為替予約	売建	34,523	16,610	△1,905
		買建	12,272	1,273	163
	通貨オプション	売建	41,716	32,463	△2,385
		買建	41,716	32,463	2,413
	合計		—	—	△1,649

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	17,764
その他有価証券	17,764
(△) 繰延税金負債	5,540
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	12,224
(△) 非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	11,987

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
- (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利利息	259,600	259,600
		受取変動・支払固定	の金融資産・負債	20,000	20,000
合計			—	—	△2,538

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
- 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
- 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
- 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。連結子会社では、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社は、2022年4月1日付で退職給付制度の改定及び給付水準の見直しを行いました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	13,973百万円
勤務費用	534百万円
利息費用	147百万円
数理計算上の差異の発生額	△734百万円
退職給付の支払額	△1,200百万円
その他	△6百万円
退職給付債務の期末残高	12,713百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	31,970百万円
期待運用収益	388百万円
数理計算上の差異の発生額	2,456百万円
事業主からの拠出額	72百万円
退職給付の支払額	△656百万円
その他（信託設定取崩）	△145百万円
年金資産の期末残高	34,086百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	12,610百万円
年金資産	△34,086百万円
	△21,476百万円
非積立型制度の退職給付債務	103百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,372百万円
退職給付に係る負債	103百万円
退職給付に係る資産	△21,476百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,372百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	534百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,471百万円
利息費用	147百万円
期待運用収益	△388百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	74百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,104百万円

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	1,719百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	16,803百万円

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	48%
株式	22%
一般勘定	14%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が50%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	1.79%
長期期待運用収益率	0～2.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は198百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	6,773百万円
退職給付に係る負債	5,489百万円
有価証券償却	662百万円
税務上の繰越欠損金（注）	0百万円
繰延ヘッジ損失	798百万円
その他	6,147百万円
繰延税金資産小計	19,872百万円
評価性引当額小計	△2,915百万円
繰延税金資産合計	16,956百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△6,750百万円
その他有価証券評価差額金等	△5,540百万円
退職給付信託設定益	△424百万円
その他	△156百万円
繰延税金負債合計	△12,871百万円
繰延税金資産の純額	4,084百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	—	—	—	—	—	0	0
評価性引当額	—	—	—	—	—	△0	△0
繰延税金資産	—	—	—	—	—	0	0

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.57%
税率変更	△2.70%
投資簿価修正	△3.28%
その他	1.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.68%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.57%から、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.47%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は308百万円増加し、その他有価証券評価差額金は157百万円減少し、繰延ヘッジ損益は22百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は151百万円増加し、法人税等調整額は291百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	77,453
うち役務取引等収益	16,683
預金・貸出業務	6,067
為替業務	2,354
信託関連業務	546
証券関連業務	3,004
代理業務	921
保護預り・貸金庫業務	293
保証業務	634

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産	4,851円41銭
1株当たり当期純利益	193円81銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	200,309百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち非支配株主持分）	一百万円 一百万円
普通株式に係る期末の純資産	200,309百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	41,288千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	8,002百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	8,002百万円
普通株式の期中平均株式数	41,288千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

確 認 書

2025年6月20日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

持 丸 秀 樹

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度（2025年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。

<https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

■ 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で株式会社りそなホールディングスを存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「銀行」「リース」「その他」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2024年3月期						2025年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	21,357	19,070	1,919	42,347	567	42,914	22,864	20,770	△2,711	40,923	4,336	45,259
経費	△16,654	△15,742	△227	△32,624	—	△32,624	△18,197	△15,841	△503	△34,542	—	△34,542
実質業務純益	4,702	3,327	1,692	9,722	567	10,290	4,666	4,929	△3,215	6,380	4,336	10,716
与信費用	△1,670	△273	—	△1,943	—	△1,943	136	△1,148	—	△1,011	—	△1,011
与信費用控除後業務純益（計）	3,031	3,054	1,692	7,778	567	8,346	4,803	3,780	△3,215	5,368	4,336	9,704

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社関西みらい銀行の子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
4. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2024年3月期	2025年3月期
報告セグメント計	7,778	5,368
「その他」の区分の損益	567	4,336
与信費用以外の臨時損益	98	1,024
特別損益	△407	△129
その他の調整額	729	168
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	8,767	10,767

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社関西みらい銀行の子会社であるローン保証会社の業績、報告セグメント対象外の連結子会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,452	9,460
危険債権	42,998	39,663
要管理債権	4,591	6,132
三月以上延滞債権	63	224
貸出条件緩和債権	4,528	5,908
不良債権合計	63,042	55,257
正常債権	3,124,235	3,247,522
債権合計	3,187,278	3,302,779

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	48,477	48,828	48,179	52,144	68,997
業務純益	6,171	6,982	9,220	10,854	9,224
経常利益	4,055	3,782	4,804	8,355	9,920
当期純利益	2,458	2,244	3,671	4,613	7,342
資本金	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,288	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	162,477	163,196	168,828	181,163	181,131
総資産	4,511,503	4,687,631	4,586,483	4,514,643	4,583,380
預金残高	3,695,198	3,779,522	3,816,790	3,863,663	3,867,343
貸出金残高	2,907,413	2,955,268	3,053,187	3,151,451	3,271,756
有価証券残高	380,032	399,420	492,175	572,930	701,184
1株当たり純資産（円）	3,935.14	3,952.55	4,088.96	4,387.70	4,386.94
1株当たり配当額（円）	7.50	—	2.75	36.84	90.18
1株当たり当期純利益（円）	59.54	54.36	88.92	111.73	177.82
単体自己資本比率（国内基準）（%）	7.93	8.08	8.32	9.83	10.06
配当性向（%）	12.59	—	3.09	32.97	50.71
従業員数（人）	1,734	1,675	1,597	1,712	1,750
[外、平均臨時従業員数]	[606]	[529]	[518]	[519]	[537]
総資産経常利益率（%）	0.10	0.08	0.10	0.18	0.21
総資産当期純利益率（%）	0.06	0.04	0.08	0.10	0.16
純資産経常利益率（%）	2.62	2.41	3.03	5.15	5.56
純資産当期純利益率（%）	1.59	1.43	2.31	2.84	4.11

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期比
業務粗利益	41,837	44,020	2,182
資金利益	33,677	37,065	3,387
うち投資信託解約損益	236	△216	△452
役務取引等利益	10,135	10,526	391
その他業務利益	△1,976	△3,572	△1,596
うち債券関係損益	△2,376	△3,469	△1,092
国内業務粗利益	40,378	43,376	2,998
資金利益	32,247	35,684	3,436
役務取引等利益	9,923	10,358	434
その他業務利益	△1,793	△2,665	△872
うち債券関係損益	△1,799	△2,830	△1,031
国際業務粗利益	1,458	643	△815
資金利益	1,430	1,381	△49
役務取引等利益	211	168	△42
その他業務利益	△182	△906	△723
うち債券関係損益	△577	△638	△60
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△32,397	△34,301	△1,903
人件費	△16,474	△16,894	△419
物件費	△13,621	△14,300	△678
税金	△2,300	△3,105	△805
実質業務純益	9,439	9,718	279
コア業務純益	11,816	13,188	1,371
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	11,580	13,404	1,824
のれん償却額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額（A）	1,415	△494	△1,909
業務純益	10,854	9,224	△1,629
臨時損益	△2,499	695	3,194
株式等関係損益	1,280	12,006	10,726
不良債権処理額（B）	△3,334	△767	2,566
与信費用戻入額（C）	315	113	△202
その他	△760	△10,656	△9,895
経常利益	8,355	9,920	1,564
特別損益	△407	△129	277
固定資産処分損益	△25	△72	△46
減損損失	△381	△57	324
その他	—	—	—
税引前当期純利益	7,948	9,791	1,842
法人税、住民税及び事業税	△2,374	△9,474	△7,100
法人税等調整額	△960	7,025	7,986
当期純利益	4,613	7,342	2,729
与信費用（A）+（B）+（C）	△1,603	△1,148	454
一般貸倒引当金繰入額	1,415	△494	△1,909
貸出金償却	△1	—	1
個別貸倒引当金繰入額	△3,112	△411	2,701
その他不良債権処理額	△219	△356	△136
償却債権取立益	315	113	△202

（注）1. 実質業務純益：のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、のれん償却額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2025年3月期の業績について

当期における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は689億円となり、前期比168億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同59億円増加の406億円、役務取引等収益は同4億円増加の150億円となりました。経常費用は590億円となり、同153億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同25億円増加の36億円、役務取引等費用は同32百万円増加の45億円、営業経費は同12億円増加の329億円となりました。また、与信費用は11億円の繰入となり同4億円改善しました。

その結果、経常利益は99億円となり前期比15億円の増加、当期純利益は73億円となり同27億円の増加となりました。

なお、1株当たり当期純利益は177円82銭となりました。

財政状態については、総資産は4兆5,833億円となり前事業年度末比687億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同1,203億円増加の3兆2,717億円、有価証券は同1,282億円増加の7,011億円となりました。負債の部では、預金は同37億円増加の3兆8,673億円、譲渡性預金は同99億円減少の28億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,386円94銭となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は10.06%となりました。

単体財務諸表

当社は、2025年3月期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年5月7日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の計算書類の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
＜資産の部＞		
現金預け金※5	689,831	528,623
現金	22,098	26,111
預け金	667,733	502,511
コールローン	3,258	2,430
有価証券※2、5、9	572,930	701,184
国債	49,423	132,202
地方債	54,601	64,498
社債	371,334	413,103
株式※1	40,099	36,422
その他の証券※1	57,471	54,957
貸出金※2、4、5、6	3,151,451	3,271,756
割引手形※3	11,987	6,583
手形貸付	34,918	31,108
証書貸付	2,837,948	2,943,752
当座貸越	266,597	290,311
外国為替※2	7,375	13,214
外国他店預け	4,400	11,437
買入外国為替※3	1,926	967
取立外国為替	1,048	810
その他資産※2	60,729	21,224
未決済為替貸	1,516	—
前払費用	82	94
未収収益	2,724	3,204
先物取引差入証拠金※5	763	748
金融派生商品	6,337	6,513
金融商品等差入担保金※5	1,726	2,360
その他の資産※5	47,577	8,302
有形固定資産※7、8	27,655	26,702
建物	12,238	12,042
土地	13,386	13,181
リース資産	1,022	714
その他の有形固定資産	1,006	763
無形固定資産	3,833	1,349
ソフトウェア	2,990	540
その他の無形固定資産	842	808
前払年金費用	3,016	4,672
繰延税金資産	318	9,080
支払承諾見返※2	13,414	15,917
貸倒引当金	△19,170	△12,776
資産の部合計	4,514,643	4,583,380

（単位：百万円）

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
＜負債の部＞		
預金※5	3,863,663	3,867,343
当座預金	227,019	209,593
普通預金	2,749,546	2,786,613
貯蓄預金	16,961	16,403
通知預金	3,746	2,534
定期預金	838,632	820,084
その他の預金	27,756	32,113
譲渡性預金	12,740	2,800
債券貸借取引受入担保金※5	64,435	132,523
借入金※5	357,900	344,700
借入金	357,900	344,700
外国為替	539	784
売渡外国為替	427	683
未払外国為替	111	100
その他負債	17,651	35,110
未決済為替借	1,999	0
未払法人税等	1,794	9,016
未払費用	1,896	3,749
前受収益	1,627	1,293
金融派生商品	6,221	9,646
金融商品等受入担保金	86	481
リース債務	1,059	750
資産除去債務	513	390
その他の負債	2,453	9,783
賞与引当金	1,780	1,774
その他の引当金	1,355	1,294
支払承諾	13,414	15,917
負債の部合計	4,333,480	4,402,248
＜純資産の部＞		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,109	62,109
資本準備金	39,931	39,931
その他資本剰余金	22,177	22,177
利益剰余金	64,609	68,909
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	64,555	68,855
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	62,230	66,530
株主資本合計	166,703	171,003
その他有価証券評価差額金	14,233	11,868
繰延ヘッジ損益	227	△1,739
評価・換算差額等合計	14,460	10,128
純資産の部合計	181,163	181,131
負債及び純資産の部合計	4,514,643	4,583,380

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	2024年3月期 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2025年3月期 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	52,144	68,997
資金運用収益	34,779	40,686
貸出金利息	27,940	31,499
有価証券利息配当金	5,148	7,048
コールローン利息	147	163
預け金利息	1,025	1,775
金利スワップ受入利息	326	53
その他の受入利息	191	145
役務取引等収益	14,647	15,071
受入為替手数料	2,380	2,375
その他の役務収益	12,266	12,695
その他業務収益	698	651
外国為替売買益	621	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	70	65
金融派生商品収益	—	583
その他の業務収益	6	1
その他経常収益	2,018	12,587
償却債権取立益	315	113
株式等売却益	1,329	12,197
その他の経常収益※1	373	276
経常費用	43,788	59,076
資金調達費用	1,101	3,621
預金利息	705	2,756
譲渡性預金利息	0	59
コールマネー利息	△63	1
債券貸借取引支払利息	999	1,036
借入金利息	△579	△271
その他の支払利息	38	39
役務取引等費用	4,512	4,544
支払為替手数料	304	287
その他の役務費用	4,207	4,256
その他業務費用	2,674	4,223
外国為替売買損	—	688
国債等債券売却損	2,447	3,535
金融派生商品費用	227	—
営業経費	31,787	32,904
その他経常費用	3,711	13,783
貸倒引当金繰入額	1,697	905
貸出金償却	1	—
株式等売却損	49	89
株式等償却	—	101
その他の経常費用※2	1,962	12,686
経常利益	8,355	9,920
特別利益	—	71
固定資産処分益	—	71
特別損失	407	200
固定資産処分損	25	143
減損損失※3	381	57
税引前当期純利益	7,948	9,791
法人税、住民税及び事業税	2,374	9,474
法人税等調整額	960	△7,025
法人税等合計	3,335	2,448
当期純利益	4,613	7,342

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
							別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,617	59,995	162,089	6,364	374	6,739	168,828	
当期変動額														
当期純利益							4,613	4,613	4,613				4,613	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										7,868	△147	7,721	7,721	
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	4,613	4,613	4,613	7,868	△147	7,721	12,334	
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	62,230	64,609	166,703	14,233	227	14,460	181,163	

(単位：百万円)

2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
							別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	62,230	64,609	166,703	14,233	227	14,460	181,163	
当期変動額														
剰余金の配当							△3,042	△3,042	△3,042				△3,042	
当期純利益							7,342	7,342	7,342				7,342	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△2,364	△1,966	△4,331	△4,331	
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	4,300	4,300	4,300	△2,364	△1,966	△4,331	△31	
当期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	66,530	68,909	171,003	11,868	△1,739	10,128	181,131	

■注記事項

（2025年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,220百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 133百万円

負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

信用保証協会負担金引当金 958百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

10. グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「貸倒引当金」であります。

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額 12,776百万円

（2）重要な会計上の見積りの内容の理解に資するその他の情報

①算出方法

貸倒引当金算定に当たっては、貸出金を含む債権等について、原則として債務者の信用格付を実施し債務者区分の判定を行った上で、債権等の資金使途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況や勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、査定分類を行っております。

当該引当金算出方法の詳細は、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」、「予想損失額の算定における将来見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に判定し、設定しております。また、「予想損失額の算定における将来見込み」は、過去平均値に基づく損失率に必要な修正を加えて設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の経済状況等様々な状況の変化によって影響を受ける可能性があります。

③翌事業年度の財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

当社は、2025年4月1日に連結子会社である株式会社みなとカード及びみなとシステム株式会社の株式の一部または全部を売却し、当社の連結子会社に該当しなくなりました。この売却により、2025年度決算において株式等売却益989百万円を計上予定であります。

（貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資金（親会社株式を除く）総額 7,457百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,627百万円
危険債権額	39,663百万円
三月以上延滞債権額	224百万円
貸出条件緩和債権額	5,908百万円
合計額	55,423百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,550百万円
- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

	33,801百万円
- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	507,603百万円
貸出金	111,892百万円
その他の資産	108百万円
計	619,604百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,874百万円
債券貸借取引受入担保金	132,523百万円
借入金	344,700百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金	9,500百万円
有価証券	21,973百万円
金融商品等差入担保金	2,360百万円
先物取引差入証拠金	748百万円
その他の資産（中央清算機関差入証拠金等）	50百万円

また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	2,786百万円
- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	518,992百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	477,861百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 27,653百万円
- ※ 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 25,668百万円

（損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金の取崩額	84百万円
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

当社における事務システム統合等に伴い発生した一時的な費用	11,666百万円
- ※ 3. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計57百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
兵庫県下	営業用店舗等	土地建物等	57百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

（税効果会計関係）

- 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,399百万円
退職給付信託関連	4,754百万円
システム統合関連費用	2,837百万円
繰延ヘッジ損失	798百万円
退職給付引当金	701百万円
有価証券償却否認額	695百万円
賞与引当金	542百万円
未払事業税	511百万円
減価償却額	160百万円
その他	1,884百万円
繰延税金資産小計	19,286百万円
評価性引当額	△2,859百万円
繰延税金資産合計	16,427百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,371百万円
前払年金費用	△1,461百万円
退職給付信託設定益	△424百万円
その他	△89百万円
繰延税金負債合計	△7,347百万円
繰延税金資産の純額	9,080百万円
- 2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.57%
（調整）	
税率変更	△2.90%
投資簿価修正	△3.61%
その他	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.01%

- 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.57%から、2026年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.47%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は284百万円増加し、その他有価証券評価差額金は153百万円減少し、繰延ヘッジ損益は22百万円増加し、法人税等調整額は153百万円減少しております。

（関連当事者情報）

イ 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	みなと保証株式会社	直接 100.00%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	643,356	—	—
				保証料	233	未払費用	18
				代位弁済	275	—	—

（注）1.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

ロ 当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社の子会社	関西みらい保証株式会社	なし	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	140,622	—	—
				保証料	48	未払費用	4
				代位弁済	—	—	—

（注）1.関西みらい保証株式会社は、株式会社関西みらい銀行の子会社であります。
株式会社関西みらい銀行は、当社を子会社とする株式会社りそなホールディングスの子会社であります。
2.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
3.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

確 認 書

2025年6月20日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

持 丸 秀 樹

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第26期事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

■ 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

■ 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,200	3,221	21	—	—	—
	社債	12,088	12,168	79	500	500	0
	小計	15,288	15,390	101	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,834	23,969	△1,865	25,844	21,664	△4,179
	地方債	1,300	1,277	△22	12,916	12,352	△564
	社債	301,758	288,513	△13,245	361,246	326,365	△34,881
	小計	328,893	313,760	△15,133	400,007	360,382	△39,624
合計		344,181	329,150	△15,031	400,507	360,883	△39,623

■ 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式、出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式、出資金	6,959	7,437
関連会社株式	19	19

■ その他有価証券

（単位：百万円）

		2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,745	6,985	25,760	29,186	5,465	23,720
	債券	9,152	9,082	69	26,111	25,996	114
	国債	5,011	5,006	4	21,515	21,430	84
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,141	4,076	65	4,596	4,566	30
	その他	8,283	7,550	732	7,646	7,334	312
	小計	50,181	23,618	26,562	62,943	38,796	24,147
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	327	368	△40	210	269	△58
	債券	122,025	125,512	△3,486	183,186	188,837	△5,651
	国債	18,577	20,217	△1,640	84,843	87,000	△2,156
	地方債	50,101	51,230	△1,129	51,581	54,132	△2,550
	社債	53,346	54,063	△717	46,761	47,704	△943
	その他	40,923	43,721	△2,798	38,709	40,085	△1,375
	小計	163,276	169,602	△6,325	222,106	229,192	△7,085
合計		213,458	193,221	20,237	285,050	267,988	17,061

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	703	335	8	13,404	11,801	16
債券	20,450	1	1,812	53,474	56	2,219
国債	18,403	—	1,812	53,474	56	2,219
地方債	945	0	—	—	—	—
社債	1,101	1	—	—	—	—
その他	49,344	1,063	676	20,364	405	1,389
外国債券	17,372	46	626	8,690	9	648
その他	31,972	1,017	50	11,673	395	741
合計	70,498	1,400	2,496	87,242	12,263	3,625

■保有目的を変更した有価証券

2024年3月期、2025年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度、当事業年度とも減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価差額	20,441	17,239
その他有価証券	20,441	17,239
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	6,208	5,371
その他有価証券評価差額金	14,233	11,868

■電子決済手段

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	107,210	95,807	222	222	97,737	86,478	△1,389	△1,389
		受取変動・支払固定	90,979	82,907	642	642	82,276	73,409	2,333	2,333
	その他	売建	7,057	5,428	△38	△37	5,513	5,513	△50	△50
		買建	7,057	5,428	89	89	5,513	5,513	161	160
合計			/	/	916	917	/	/	1,054	1,054

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2024年3月末				2025年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		73,645	46,847	79	79	54,548	54,548	64	64
	為替予約	売建	28,613	15,891	△1,927	△1,927	34,523	16,610	△1,905	△1,905
		買建	10,841	1,527	302	302	12,272	1,273	163	163
	通貨オプション	売建	30,642	23,967	△1,688	166	41,716	32,463	△2,385	374
		買建	30,642	23,967	1,749	139	41,716	32,463	2,413	71
	合計			/	/	△1,483	△1,239	/	/	△1,649

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

商品関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2024年3月末			2025年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有 利息の金融資産・負債	359,600	259,600	543	259,600	259,600	△2,981
		受取変動・支払固定		5,000	5,000	140	20,000	20,000	443
合計				/	/	683	/	/	△2,538

（注）主として業種別委員会実務指針報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用収支	32,247	35,684
	資金運用収益	32,150	38,307
	資金調達費用	△97	2,623
	役務取引等収支	9,923	10,358
	役務取引等収益	14,388	14,847
	役務取引等費用	4,464	4,489
	その他業務収支	△1,793	△2,665
	その他業務収益	27	220
	その他業務費用	1,820	2,886
	業務粗利益	40,378	43,376
	業務粗利益率（％）	0.91	0.98
国際業務部門	資金運用収支	1,430	1,381
	資金運用収益	2,643	2,428
	資金調達費用	1,212	1,047
	役務取引等収支	211	168
	役務取引等収益	259	223
	役務取引等費用	47	54
	その他業務収支	△182	△906
	その他業務収益	670	430
	その他業務費用	853	1,337
	業務粗利益	1,458	643
	業務粗利益率（％）	1.95	0.91
合計	資金運用収支	33,677	37,065
	資金運用収益	13	49
	資金調達費用	34,779	40,686
	資金調達費用	13	49
	資金調達費用	1,101	3,621
	役務取引等収支	10,135	10,526
	役務取引等収益	14,647	15,071
	役務取引等費用	4,512	4,544
	その他業務収支	△1,976	△3,572
	その他業務収益	698	651
	その他業務費用	2,674	4,223
	業務粗利益	41,837	44,020
	業務粗利益率（％）	0.94	0.99
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	32,397	34,301
	実質業務純益（除くのれん償却額）	9,439	9,718
	コア業務純益	11,816	13,188
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	11,580	13,404
	のれん償却額	—	—
	実質業務純益（含むのれん償却額）	9,439	9,718
	一般貸倒引当金繰入額	△1,415	494
	業務純益	10,854	9,224
	臨時損益	△2,499	695
	経常利益	8,355	9,920

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月期			2025年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(38,102)	(13)		(49,535)	(49)	
	うち貸出金	4,403,264	32,150	0.73	4,410,065	38,307	0.86
	商品有価証券	3,027,535	26,259	0.86	3,149,021	29,982	0.95
	有価証券	0	0	0.09	0	0	0.00
	コールローン	503,326	4,482	0.89	613,295	6,434	1.04
	買現先勘定	—	—	—	0	0	0.00
	預け金	—	—	—	—	—	—
		832,691	1,025	0.12	598,212	1,766	0.29
	資金調達勘定	4,370,520	△97	△0.00	4,332,409	2,623	0.06
	うち預金	3,853,333	503	0.01	3,868,833	2,624	0.06
	譲渡性預金	13,062	0	0.00	40,855	59	0.14
	コールマネー	213,388	△65	△0.03	1	0	0.07
	債券貸借取引受入担保金	57,550	6	0.01	76,057	171	0.22
	借入金	232,219	△579	△0.24	345,757	△271	△0.07
	社債	—	—	—	—	—	—
資金利益		—	32,247	0.73	—	35,684	0.80
国際業務部門	資金運用勘定	74,579	2,643	3.54	70,574	2,428	3.44
	うち貸出金	42,752	1,681	3.93	37,647	1,516	4.02
	有価証券	20,324	666	3.27	17,335	614	3.54
	コールローン	2,697	147	5.46	3,139	163	5.22
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(38,102)	(13)		(49,535)	(49)	
	うち預金	73,252	1,212	1.65	81,454	1,047	1.28
	譲渡性預金	16,908	202	1.19	14,473	131	0.90
	コールマネー	48	2	5.54	33	1	4.58
	債券貸借取引受入担保金	17,908	993	5.54	16,697	864	5.17
	借入金	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	1,430	1.88	—	1,381	2.15
合計	資金運用勘定	4,439,741	34,779	0.78	4,431,103	40,686	0.91
	うち貸出金	3,070,287	27,940	0.91	3,186,668	31,499	0.98
	商品有価証券	0	0	0.09	0	0	0.00
	有価証券	523,650	5,148	0.98	630,631	7,048	1.11
	コールローン	2,697	147	5.46	3,139	163	5.22
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	832,691	1,025	0.12	598,212	1,775	0.29
	資金調達勘定	4,405,669	1,101	0.02	4,364,328	3,621	0.08
	うち預金	3,870,241	705	0.01	3,883,307	2,756	0.07
	譲渡性預金	13,062	0	0.00	40,855	59	0.14
	コールマネー	213,437	△63	△0.02	34	1	4.41
	債券貸借取引受入担保金	75,458	999	1.32	92,755	1,036	1.11
	借入金	232,219	△579	△0.24	345,757	△271	△0.07
	社債	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	33,677	0.75	—	37,065	0.83

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2024年3月期			2025年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	937	364	1,302	△34	6,165	6,131
	うち貸出金	780	△405	374	1,156	2,566	3,723
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	737	169	906	1,153	797	1,951
	コールローン	1	—	1	0	—	0
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△56	△151	△208	△270	1,020	750
	支払利息	△3	△645	△649	0	2,719	2,720
	うち預金	2	△16	△14	10	2,110	2,121
	譲渡性預金	0	△0	0	40	18	58
	コールマネー	△39	△9	△49	65	0	65
	債券貸借取引受入担保金	0	0	0	41	123	165
	借入金	△0	△583	△583	△89	397	308
	社債	—	—	—	—	—	—
差引		941	1,010	1,951	△34	3,445	3,410
国際業務部門	受取利息	239	1,091	1,331	△141	37	△104
	うち貸出金	124	722	846	△200	36	△164
	有価証券	71	293	365	△97	46	△51
	コールローン	47	43	91	23	△6	16
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	95	637	732	△110	△90	△200
	うち預金	△6	132	126	△29	△41	△70
	コールマネー	△3	1	△2	△0	△0	△1
	債券貸借取引受入担保金	244	363	608	△67	△61	△129
	借入金	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	差引	144	454	598	△31	128	96
合計	受取利息	1,050	1,582	2,633	△67	6,094	6,026
	うち貸出金	847	373	1,221	1,150	2,408	3,559
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	835	436	1,271	1,195	703	1,899
	コールローン	△34	127	92	23	△6	16
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△56	△151	△208	△288	1,039	750
	支払利息	38	44	83	△10	2,529	2,519
	うち預金	3	108	112	9	2,041	2,050
	譲渡性預金	0	△0	0	40	18	58
	コールマネー	△37	△13	△51	63	1	64
	債券貸借取引受入担保金	126	482	609	193	△156	36
	借入金	△0	△583	△583	△89	397	308
	社債	—	—	—	—	—	—
差引		1,012	1,538	2,550	△57	3,564	3,507

■ 利鞘		(単位：％)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.73	0.86
	資金調達原価	0.72	0.84
	総資金利鞘	0.00	0.02
国際業務部門	資金運用利回り	3.54	3.44
	資金調達原価	2.33	1.90
	総資金利鞘	1.21	1.53
合計	資金運用利回り	0.78	0.91
	資金調達原価	0.76	0.86
	総資金利鞘	0.02	0.04

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	14,388	14,847
	うち預金・貸出業務	6,938	6,084
	為替業務	2,143	2,187
	証券関連業務	110	29
	代理業務	1,698	922
	保護預り・貸金庫業務	305	293
	保証業務	150	128
	投資信託関係業務	3,041	2,939
	役務取引等費用	4,464	4,489
	うち為替業務	256	269
	役務取引等収支	9,923	10,358
国際業務部門	役務取引等収益	259	223
	うち預金・貸出業務	19	—
	為替業務	237	187
	保証業務	2	35
	役務取引等費用	47	54
	うち為替業務	47	18
合計	役務取引等収支	211	168
	役務取引等収益	14,647	15,071
	うち預金・貸出業務	6,957	6,084
	為替業務	2,380	2,375
	証券関連業務	110	29
	代理業務	1,698	922
	保護預り・貸金庫業務	305	293
	保証業務	152	164
	投資信託関係業務	3,041	2,974
	役務取引等費用	4,512	4,544
	うち為替業務	304	287
	役務取引等収支	10,135	10,526

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	△1,799	△2,830
	金融派生商品損益	—	162
	その他	6	1
	計	△1,793	△2,665
国際業務部門	外国為替売買損益	621	△688
	国債等債券関係損益	△577	△638
	金融派生商品損益	△227	420
	計	△182	△906
合計		△1,976	△3,572

■ 営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2025年3月期
給料・手当		15,990	14,386
退職給付費用		△125	△925
福利厚生費		48	2,089
減価償却費		3,004	2,864
土地建物機械賃借料		1,733	1,926
営繕費		22	24
消耗品費		228	232
給水光熱費		267	263
旅費		47	69
通信費		559	580
広告宣伝費		188	344
諸会費・寄付金・交際費		174	169
租税公課		2,300	3,105
その他		7,346	7,772
合計		31,787	32,904

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	預金	3,853,333	3,868,833	3,848,805	3,854,923
	流動性預金	2,966,544	3,025,469	2,997,273	3,015,144
	定期性預金	871,158	829,256	838,632	820,084
	その他	15,630	14,108	12,898	19,693
	譲渡性預金	13,062	40,855	12,740	2,800
	計	3,866,395	3,909,689	3,861,545	3,857,723
国際業務部門	預金	16,908	14,473	14,858	12,420
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	16,908	14,473	14,858	12,420
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	16,908	14,473	14,858	12,420
合計	預金	3,870,241	3,883,307	3,863,663	3,867,343
	流動性預金	2,966,544	3,025,469	2,997,273	3,015,144
	定期性預金	871,158	829,256	838,632	820,084
	その他	32,539	28,582	27,756	32,113
	譲渡性預金	13,062	40,855	12,740	2,800
	計	3,883,304	3,924,163	3,876,403	3,870,143

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年	定期預金	223,704	202,208	326,783	45,557	32,173	8,206	838,632
	うち固定金利定期預金	223,704	202,208	326,783	45,557	32,173	8,206	838,632
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2025年	定期預金	217,253	189,191	322,293	43,434	35,832	12,078	820,084
	うち固定金利定期預金	217,253	189,191	322,293	43,434	35,832	12,078	820,084
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	80.55	83.81
	期中平均	78.30	80.54
国際業務部門	期末	275.06	309.41
	期中平均	252.83	260.10
合計	期末	81.29	84.53
	期中平均	79.06	81.20

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	期末	14.39	17.83
	期中平均	13.01	15.68
国際業務部門	期末	113.70	104.85
	期中平均	120.19	119.77
合計	期末	14.77	18.11
	期中平均	13.48	16.07

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	手形貸付	33,423	32,715	34,918	31,108
	証書貸付	2,732,622	2,842,451	2,797,079	2,905,321
	当座貸越	251,402	265,473	266,597	290,311
	割引手形	10,086	8,380	11,987	6,583
	計	3,027,535	3,149,021	3,110,582	3,233,325
国際業務部門	手形貸付	356	—	—	—
	証書貸付	42,395	37,647	40,869	38,430
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	42,752	37,647	40,869	38,430
合計	手形貸付	33,779	32,715	34,918	31,108
	証書貸付	2,775,018	2,880,098	2,837,948	2,943,752
	当座貸越	251,402	265,473	266,597	290,311
	割引手形	10,086	8,380	11,987	6,583
	計	3,070,287	3,186,668	3,151,451	3,271,756

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2024年 3月末	貸出金	168,437	276,223	372,471	280,447	1,787,274	266,597	3,151,451
	うち変動金利	—	154,617	225,469	111,432	1,388,322	250,108	—
	固定金利	—	121,606	147,001	169,014	398,951	16,489	—
2025年 3月末	貸出金	183,372	307,292	400,469	292,939	1,797,369	290,311	3,271,756
	うち変動金利	—	185,206	227,272	112,059	1,439,247	280,162	—
	固定金利	—	122,085	173,197	180,879	358,122	10,149	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2024年3月末		2025年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		295,655	(9.38)	296,425	(9.06)
農業、林業		2,355	(0.08)	3,055	(0.09)
漁業		121	(0.00)	140	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		121	(0.00)	340	(0.01)
建設業		113,277	(3.59)	115,041	(3.52)
電気・ガス・熱供給・水道業		38,102	(1.21)	46,656	(1.43)
情報通信業		18,264	(0.58)	17,501	(0.53)
運輸業、郵便業		143,783	(4.56)	146,626	(4.48)
卸売業、小売業		273,749	(8.69)	274,402	(8.39)
金融業、保険業		125,307	(3.98)	133,541	(4.08)
不動産業		717,385	(22.76)	759,604	(23.22)
うちアパート・マンションローン		179,753	(5.70)	174,978	(5.35)
うち不動産賃貸業		312,881	(9.93)	375,959	(11.49)
物品賃貸業		72,521	(2.30)	76,741	(2.35)
各種サービス業		256,684	(8.15)	260,367	(7.96)
国、地方公共団体		258,435	(8.20)	277,886	(8.49)
その他		835,686	(26.52)	863,420	(26.39)
うち自己居住用住宅ローン		791,248	(25.11)	814,496	(24.89)
合計		3,151,451	(100.00)	3,271,756	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	13,276	8,654
債権	17,332	18,885
商品	—	—
不動産	616,757	602,889
その他	386	4,147
計	647,752	634,576
保証	1,091,571	1,510,149
信用	1,412,126	1,127,030
合計	3,151,451	3,271,756

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	—	151
債権	275	1,132
商品	120	—
不動産	922	2,506
その他	—	—
計	1,318	3,790
保証	1,977	5,594
信用	10,118	6,533
合計	13,414	15,917

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	1,636,440 (51.93)	1,705,560 (52.13)
運転資金	1,515,010 (48.07)	1,566,195 (47.87)
合計	3,151,451 (100.00)	3,271,756 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
総貸出金残高 (A)	3,151,451	3,271,756
中小企業等貸出金残高 (B)	2,493,726	2,561,040
割合 (B)／(A)	79.12	78.27

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2024年3月末、2025年3月末とも該当事項はありません。

|| 不良債権処理について（単体） ||

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,653	9,627
危険債権	42,997	39,663
要管理債権	4,591	6,132
三月以上延滞債権	63	224
貸出条件緩和債権	4,528	5,908
不良債権合計	63,242	55,423
正常債権	3,137,004	3,261,069
債権合計	3,200,247	3,316,493

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	5,951	4,536
	当期増加額	4,536	5,030
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	5,951	4,536
個別貸倒引当金	期末残高	4,536	5,030
	期首残高	14,734	14,634
	当期増加額	5,654	2,462
	当期減少額	3,212	7,300
	目的使用	2,541	2,051
	その他	2,541	2,051
期末残高合計	期末残高	14,634	7,746
		19,170	12,776

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2024年3月期	2025年3月期	2024年3月末	2025年3月末
国内業務部門	国債	62,060	91,263	49,423	132,202
	地方債	53,498	58,797	54,601	64,498
	社債	336,808	401,887	371,334	413,103
	株式	14,864	13,959	40,099	36,422
	その他の証券	36,095	47,387	40,577	41,933
	計	503,326	613,295	556,036	688,160
国際業務部門	その他の証券	20,324	17,335	16,893	13,023
	計	20,324	17,335	16,893	13,023
合計	国債	62,060	91,263	49,423	132,202
	地方債	53,498	58,797	54,601	64,498
	社債	336,808	401,887	371,334	413,103
	株式	14,864	13,959	40,099	36,422
	その他の証券	56,419	64,722	57,471	54,957
	計	523,650	630,631	572,930	701,184

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2024年3月末	国債	—	—	5,000	15,000	—	31,000	—	51,000
	地方債	845	9,590	8,277	18,634	17,125	951	—	55,425
	社債	9,683	29,163	11,132	4,703	3,300	314,705	—	372,687
	株式	—	—	—	—	—	—	40,099	40,099
	その他の証券	1,276	4,748	12,681	9,349	18,174	470	12,046	58,746
	うち外国債券	—	—	—	3,028	15,141	—	—	18,169
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	11,805	43,501	37,091	47,686	38,599	347,127	52,145	577,958
2025年3月末	国債	—	5,000	60,000	5,000	20,000	46,000	—	136,000
	地方債	2,300	8,250	18,120	22,181	7,645	9,106	—	67,604
	社債	11,428	26,893	9,587	3,488	720	362,657	3	414,777
	株式	—	—	—	—	—	—	36,422	36,422
	その他の証券	656	9,024	3,504	1,967	20,123	206	19,907	55,391
	うち外国債券	—	—	—	—	13,457	—	—	13,457
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	14,385	49,168	91,212	32,637	48,488	417,970	56,333	710,196

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

主要な業務の内容

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 融資業務

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(B) 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注)、通知預金^(注)、定期預金、財形預金、譲渡性預金、決済用預金、外貨預金等を取り扱っております。

(C) 外国為替業務

貿易取引決済、外国送金及び海外資金調達等、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(D) 証券業務

- (a) 公共債の窓口販売・ディーリング業務
国債等公共債の募集・販売を行っております。
- (b) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(E) 投資信託窓販業務

各種投資信託の窓口販売業務を行っております。

(F) 保険代理店業務

長期火災保険、個人年金保険、終身保険及びがん・医療保険等の保険代理店業務を行っております。

(G) 信託代理業務

- (a) 相続関連業務
りそな銀行、三井住友信託銀行の代理店として取り扱う業務です。
・遺言信託、遺産整理
- (b) 国民年金基金加入推奨業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
- (c) 投資一任業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。
- (d) 個人信託ほかの媒介業務
りそな銀行の代理店として取り扱う業務です。

(H) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(I) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(J) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
○地方公共団体の公金取扱業務
○株式払込金の受入代理店業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預りおよび貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 公共債の引受

（注）新規口座の開設は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2014年3月31日 (注) 1	11	410,951	0	27,484	0	27,431
2016年10月1日 (注) 2	△369,856	41,095	—	27,484	—	27,431
2018年3月31日 (注) 3	△56	41,038	—	27,484	—	27,431
2020年3月24日 (注) 4	250	41,288	12,500	39,984	12,500	39,931

- (注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。
2. 2016年6月29日開催の第17期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。
3. 2018年3月26日取締役会決議に基づき、2018年3月31日にすべての自己株式を消却しました。
4. 株主割当による新株式の発行であります。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） (2025年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	41,288,884	—	—

大株主

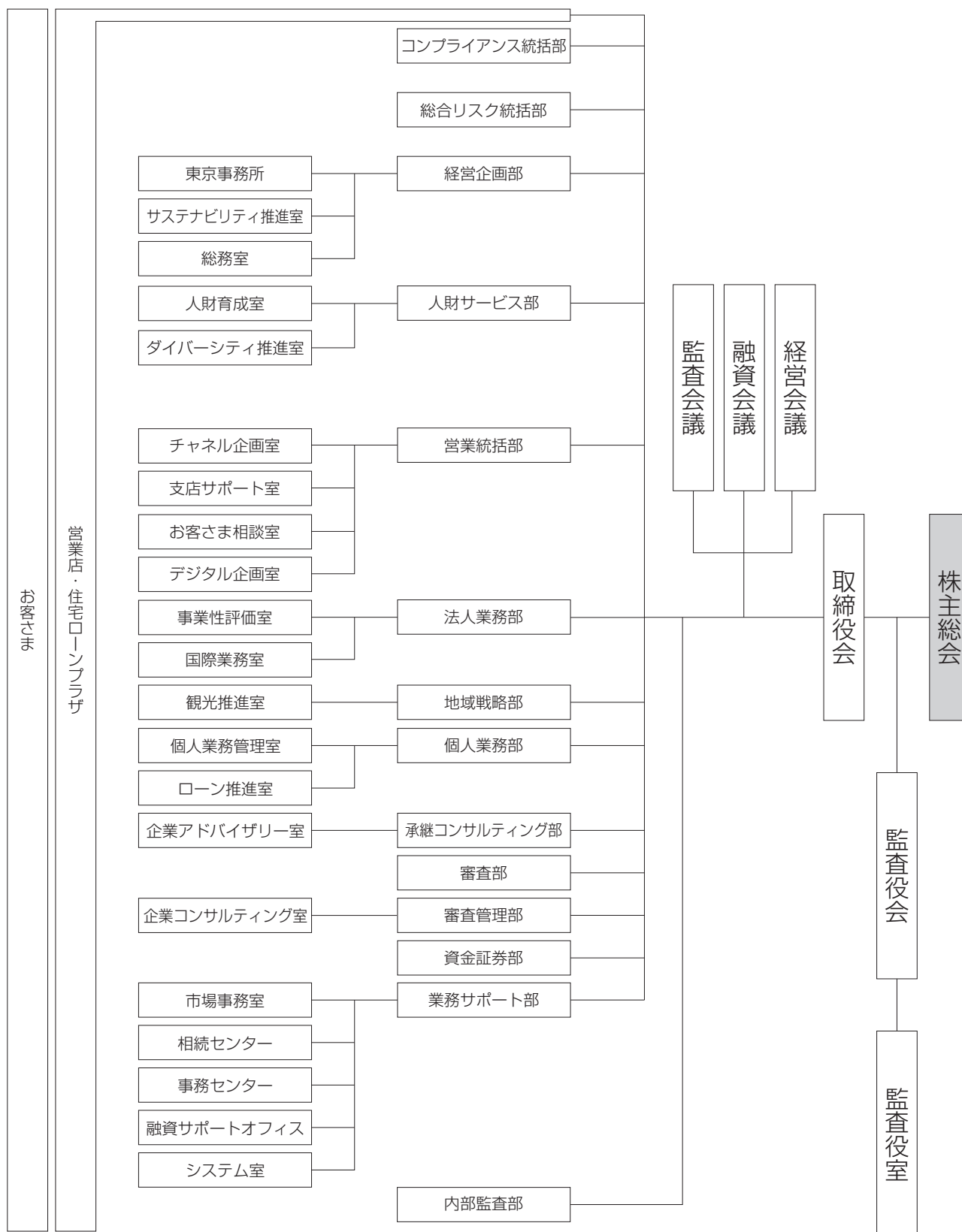
(2025年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	41,288	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

組織図

(2025年4月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2025年6月末現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	武市 寿一		
代表取締役社長	持丸 秀樹		株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役 兼専務執行役員	藤本 剛	営業統括部 兼 地域戦略部担当	
取締役（非常勤）	西田 章彦		株式会社埼玉りそな銀行 執行役員
社外取締役	國井 総一郎		株式会社ノーリツ 相談役 兵庫県公立大学法人 理事長 神戸商工会議所 副会頭
	家次 恒		シスメックス株式会社 代表取締役会長グループCEO 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構 会長
監査役（常勤）	阪本 一朗		
	村上 裕司		
社外監査役	広瀬 朋義		
	古川 直行		

(注) 1. 國井総一郎及び家次恒は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。

2. 広瀬朋義及び古川直行は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2025年6月末現在)

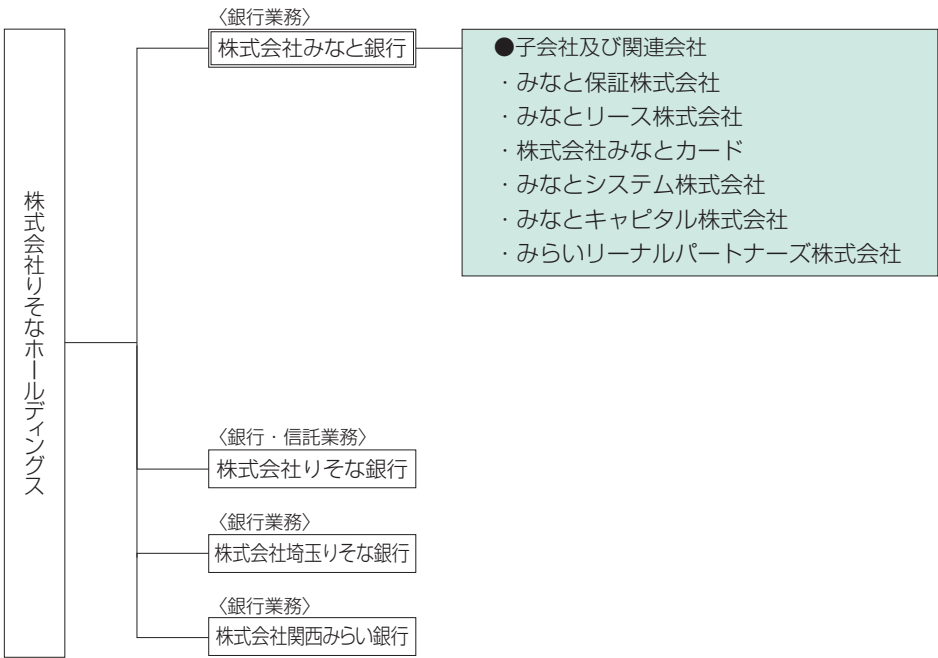
役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	近重 行夫	業務サポート部担当
	結城 庄二	本店法人営業部長
	梶本 隆介	阪神地域本部長
	妻鹿 佳郎	法人業務部 兼 承継コンサルティング部担当統括
	佐伯 剛之	個人業務部 兼 承継コンサルティング部担当
執行役員	松原 裕	内部監査部担当
	谷川 正行（＊1）	人財サービス部 兼 コンプライアンス統括部担当
	潮見 浩司	東播・淡路地域本部長
	長井 英智	審査部 兼 審査管理部担当
	野中 孝則（＊2）	資金証券部担当
	田中 雅博	経営企画部 兼 総合リスク統括部担当
	宮地 良彰	神戸地域本部長
	柳原 正英	姫路地域本部長 兼 播丹地域本部長
	脇坂 靖之	営業統括部長

(＊1) 埼玉りそな銀行兼務

(＊2) 関西みらい銀行兼務

グループの状況

■みなと銀行 事業系統図（2025年3月末現在）



■連結子会社

(2025年3月末現在)

名 称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立 年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
みなと保証株式会社	神戸市東灘区	200	信用保証	1983年 5月26日	100.00	—
みなとリース株式会社	神戸市中央区	30	リース	1984年 6月21日	100.00	—
株式会社みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード	1990年 7月11日	100.00	—
みなとシステム株式会社	神戸市西区	50	コンピュータ関連	1999年 3月24日	100.00	—
みなとキャピタル株式会社	神戸市中央区	250	投資	2000年 6月23日	100.00	—

みなと銀行のネットワーク【2025年6月末現在:本支店102、出張所2
店舗外現金自動設備78、合計182拠点】

支店・出張所

兵庫県

神戸市

本店営業部

神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)331-8141

春日野支店

神戸市中央区筒井町3-12-14
(078)241-8333

三宮支店

神戸市中央区三宮町2-1-1
(078)393-2791

北野坂支店

神戸市中央区中山手通1-24-4
(078)241-5821

神戸駅前支店

神戸市中央区多聞通2-1-2
(078)341-1864

神戸市役所

元町駅前

兵庫県庁

三宮センター街

医療センター駅前

ポートアイランド

三宮東

サンシティ三宮

JR三ノ宮駅西口

ハーバーランド

本山支店

神戸市東灘区岡本1-9-2
(078)451-4381

青木支店

神戸市東灘区青木6-4-15
(078)452-7641

住吉支店

神戸市東灘区住吉本町1-7-7
(078)821-2521

六甲アイランド支店

神戸市東灘区向洋町中5-15
(078)857-0880

東部市場支店

神戸市東灘区青木6-4-15
(078)452-7641

阪急御影支店

神戸市東灘区御影2-3-10
(078)842-1501

甲南支店

神戸市東灘区森南町1-5-1-103
(078)431-4101

東部市場内

阪神御影

水道筋支店

神戸市灘区水道筋3-10-1
(078)861-5701

六甲道支店

神戸市灘区深田町4-1-39
(078)856-3550

灘の浜

阪急六甲

兵庫支店

神戸市兵庫区水木通1-4-7
(078)577-2631

夢野支店

神戸市兵庫区水木通1-4-7
(078)577-2631

御崎支店

神戸市兵庫区御崎町1-1-18
(078)681-3761

中央市場支店

神戸市兵庫区中之島1-1-5
(078)681-0931

兵庫駅前

パークタウン

湊川町

イオンモール神戸南

西鈴蘭台支店

神戸市北区北五葉1-1-17
(078)591-4411

谷上支店

神戸市北区日の峰2-6-2
(078)581-5190

神戸北町支店

神戸市北区日の峰2-6-2
(078)581-5190

藤原台支店

神戸市北区藤原台中町1-2-2
(078)987-1200

鈴蘭台支店

神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
(078)591-9011

イオンつくしが丘店

谷上駅

グリーンガーデンショッピングセンター

コープからと

イオンモール神戸北

長田支店

神戸市長田区大塚町2-3-12
(078)691-1151

大橋支店

神戸市長田区松野通1-2-1
(078)611-5391

鷹取

板宿支店

神戸市須磨区戎町2-2-6
(078)732-0101

高倉台支店

神戸市須磨区高倉台4-2-8
(078)734-1661

横尾支店

神戸市須磨区横尾1-5
(078)743-1360

須磨ニュータウン支店

神戸市須磨区中落合2-2-5
(078)792-6101

月見山支店

神戸市須磨区月見山本町1-9-27
(078)734-7501

板宿北

落合

J R須磨駅前

垂水支店

神戸市垂水区神田町2-39
(078)707-0435

新多聞支店

神戸市垂水区本多聞4-1-3
(078)783-6223

舞子支店

神戸市垂水区舞子台6-20-15
(078)782-0371

福田

上高丸

イオンジェームス山店

グルメシティ小東山店

多聞台

神戸救済会病院

ブルメール舞多聞

神陵台

ティオ舞子

西神ニュータウン西支店

神戸市西区春日台3-3
(078)961-3251

西神中央支店

神戸市西区梶台5-10-2
(078)991-5721

学園都市支店

神戸市西区学園西町1-13
(078)796-3710

押部谷支店

神戸市西区押部谷町福住628
(078)995-0234

伊川谷支店

神戸市西区池上2-22-6
(078)975-7701

岩岡支店

神戸市西区竜が岡1-3-4
(078)967-5611

西神南

コープ月が丘

玉津

尼崎市

尼崎支店

尼崎市昭和通2-1-1
(06)6489-9551

武庫之荘支店

尼崎市武庫之荘1-5-8
(06)6436-4475

塚口支店

尼崎市南塚口町2-1-1-101
(06)6427-8531

関西労災病院

コープ園田

川西市

川西支店

川西市中央町7-18
(072)759-3621

伊丹市

伊丹支店

伊丹市西台1-1-1
(072)772-1721

昆陽里支店

伊丹市池尻1-21
(072)779-9051

西宮市

鳴尾支店

西宮市里中町3-13-18
(0798)48-5721

苦楽園口支店

西宮市和上町6-19
(0798)34-5001

西宮支店

西宮市和上町6-19
(0798)34-5001

甲東園支店

西宮市甲東園3-2-29
(0798)52-0661

甲子園

メルカードむこがわ

コロフ甲子園

コープ苦楽園

阪急西宮ガーデンズ

芦屋市

芦屋駅前支店

芦屋市船戸町5-1
(0797)32-3700

芦屋浜シーサイドタウン

宝塚市

逆瀬川支店

宝塚市逆瀬川2-1-9
(0797)71-3331

宝塚支店

宝塚市栄町2-1-2
(078)86-8150

イズミヤ小林店

三田市

三田支店

三田市中央町4-41
(079)563-4031

イオン三田ウツェィタウン店

丹波篠山市

篠山支店

丹波篠山市乾新町68
(079)552-2133

丹波市

柏原支店

丹波市柏原町柏原12
(0795)72-2840

明石市

朝霧支店

明石市東野町1-2
(078)911-6810

明南支店

明石市和坂13-5
(078)927-4111

明石支店

明石市大明石町1-6-1
(078)918-2323

大久保駅前支店

明石市大久保町駅前1-18-17
(078)935-6080

明舞支店

明石市松が丘2-3-3
(078)912-2201

西明石支店

明石市和坂13-5
(078)927-2895

土山支店

明石市魚住町清水字追越2186-27
(078)943-2001

魚住支店

明石市魚住町清水140-3
(078)947-1851

二見支店

明石市二見町東二見397-2
(078)941-4981

コープ西明石

明石こころのホスピタル

西明石駅南

イオン明石

イトーヨーカドー明石店

魚住駅前

大久保東

加古郡

本荘支店

加古郡播磨町宮北2-4-3
(079)437-3871

稲美支店

加古郡稲美町国岡2-12-1
(079)492-6231

播磨町役場

稲美町役場

加古川市

東加古川支店

加古川市平岡町新在家2-264-18
(079)425-4505

加古川支店

加古川市加古川町溝之口701
(079)423-0211

志方支店

加古川市志方町志方町1490-1
(079)452-3580

別府

コープ神吉

かん野

姫路市
姫路支店 姫路市白銀町24 (079)223-3761
飾磨支店 姫路市飾磨区恵美酒147 (079)233-9701
網干支店 姫路市網干区新在家1407 (079)272-1151
姫路中央支店 姫路市白銀町24 (079)223-3761
野里支店 姫路市八代字町裏723-5 (079)223-0421
御着支店 姫路市御国野町御着702-7 (079)252-6550
家島支店 姫路市飾磨区恵美酒147 (079)263-8570
コープ姫路田寺 
姫路駅南 
揖保郡
網干駅支店 揖保郡太子町糸井字前田188-6 (079)276-6750
神崎郡
福崎支店 神崎郡福崎町福田329-7 (0790)22-7340
宍粟市
山崎支店 宍粟市山崎町鹿沢52-1 (0790)62-1500
たつの市
龍野支店 たつの市龍野町富永150 (0791)62-1361
相生市
相生支店 相生市旭3-6-2 (0791)23-3980
コープ相生東 
赤穂市
赤穂支店 赤穂市加里屋駅前町50-3 (0791)43-6470
イオン赤穂店 
赤穂市役所 
赤穂郡
上郡支店 赤穂郡上郡町上郡110-6 (0791)52-1770
洲本市
洲本支店 洲本市塩屋1-1-9 (0799)22-1650

南あわじ市
南あわじ支店 南あわじ市市門行寺532-4 (0799)42-0257
福良 
湊 
淡路市
津名支店 淡路市志筑3166-1 (0799)62-0786
岩屋支店 淡路市志筑3166-1 (0799)62-0786
東浦 
岩屋港 
美方郡
みなと香住 
豊岡市
豊岡支店 豊岡市大手町4-5 (0796)22-6207
香住支店 豊岡市大手町4-5 (0796)34-6196
和田山支店 豊岡市大手町4-5 (0796)22-6207
アイティ 
朝来市
みなと和田山 

大阪府
大阪支店 大阪市北区西天満6-3-17 (06)4397-3472
梅田支店 大阪市北区西天満6-3-17 (06)6361-3491
千里山支店 大阪市北区西天満6-3-17 (06)6313-4100
東京都
東京支店 東京都中央区日本橋室町4-5-1 (03)5200-0666

住宅ローンプラザ

兵庫県
姫路住宅ローンプラザ 姫路市南駅前町100 (079)288-2277
加古川住宅ローンプラザ 加古川市加古川町溝之口701 (079)423-0248
西明石住宅ローンプラザ 明石市和坂13-5 (078)927-3062
三宮住宅ローンプラザ 神戸市中央区三宮町1-9-1-209 (078)332-6650
塚口住宅ローンプラザ西宮分室 西宮市和上町6-19 (0798)32-6777
塚口住宅ローンプラザ 尼崎市南塚口町2-1-1-101 (06)6427-8535

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	443
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	444
オペレーショナル・リスク	447
自己資本調達手段の概要	449
リスク管理	
信用リスク	450
信用リスク削減手法	459
派生商品取引	460
証券化エクスポージャー	460
CVAリスク	461
マーケット・リスク	461
出資・株式等エクスポージャー	462
みなし計算	462
金利リスク	462
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	463
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	465
オペレーショナル・リスク	467
自己資本調達手段の概要	469
リスク管理(単体)	
信用リスク	470
信用リスク削減手法	479
派生商品取引	479
証券化エクスポージャー	480
CVAリスク	480
マーケット・リスク	480
出資・株式等エクスポージャー	481
みなし計算	481
金利リスク	481
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	482
報酬に関する開示事項(連結・単体)	484

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
みなと保証株式会社	信用保証
みなとリース株式会社	リース
株式会社みなとカード	クレジットカード
みなとシステム株式会社	コンピュータ関連
みなとキャピタル株式会社	投資

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、標準的計測手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,064	176,343
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,136	102,136
うち、利益剰余金の額	71,449	76,409
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	1,521	2,202
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	10,473	11,515
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	10,473	11,515
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	161	154
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	161	154
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	182,699	188,013
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,735	976
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,735	976
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	1,359	865
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	23	29
退職給付に係る資産の額	12,567	14,717
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,685	16,590
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	166,014	171,423

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,560,327	1,560,211
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	47,417	54,475
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,607,745	1,614,687
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	10.32	10.61

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	1,560,327	1,560,211	124,826	124,816
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,795	38,666	3,423	3,093
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,371,655	1,344,047	109,732	107,523
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	870,893	864,013	69,671	69,121
特定貸付債権	35,472	38,805	2,837	3,104
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	16,730	1,314	1,338
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	33,278	3,234	2,662
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	209,685	16,767	16,774
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	5,223	447	417
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	90,942	7,231	7,275
購入債権エクスポージャー	75,253	58,704	6,020	4,696
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,604	26,661	2,208	2,132
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	14,768	13,942	1,181	1,115
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	14,768	13,942	1,181	1,115
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83,833	113,246	6,706	9,059
ルック・スルー方式	79,584	102,101	6,366	8,168
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	1,000	1,112	80	89
蓋然性方式400%	—	292	—	23
フォールバック方式1250%	3,248	9,739	259	779
CVAリスク	21,549	7,413	1,723	593
限定的なBA-CVA	21,549	7,413	1,723	593
中央清算機関関連エクスポージャー	30	4	2	0
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,500	2,500	200	200
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23,196	40,391	1,855	3,231
マーケット・リスク	—	—	—	—
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	—	—	—	—
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	47,417	54,475	3,793	4,358
フロア調整額	—	—	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	1,607,745	1,614,687	128,619	129,174

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

2. マーケット・リスクは、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、リスク・アセット及び所要自己資本の額はありません。

〈オペレーショナル・リスク〉

■BIの算出方法

当社は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

■ILMの算出方法

当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績（LC）をもとにILMを算出しております。

LCについては、直近10年間の内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。

ILMに内部損失データを用いない連結子会社がある場合は、当該連結子会社は1を下限に保守的に見積もったILMを適用しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	6,516	7,552
ILM	0.58	0.57
オペレーショナル・リスク相当額	3,793	4,358
オペレーショナル・リスク・アセットの額	47,417	54,475

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	31,490	/	/
資金運用収益	34,392	30,658	30,240
資金調達費用	1,084	1,005	677
金利収益資産	4,355,543	4,444,767	4,543,662
受取配当金	663	685	599
SC	21,758	/	/
役務取引等収益	16,326	16,020	16,088
役務取引等費用	4,244	4,253	4,261
その他業務収益	6,047	5,372	4,944
その他業務費用	6,524	4,833	5,482
FC	1,054	/	/
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△1,094	790	1,279
BI	54,303	/	/
BIC	6,516	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	54,303	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	33,888	/	/
資金運用収益	40,356	34,392	30,658
資金調達費用	3,593	1,084	1,005
金利収益資産	4,446,840	4,355,543	4,444,767
受取配当金	594	663	685
SC	26,294	/	/
役務取引等収益	16,683	16,326	16,020
役務取引等費用	4,311	4,244	4,253
その他業務収益	6,743	6,047	5,372
その他業務費用	18,494	6,524	4,833
FC	2,754	/	/
特定取引勘定のネット損益	0	0	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	6,380	△1,094	790
BI	62,938	/	/
BIC	7,552	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	62,938	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	4	33	10	16	7	12	20	41	2	11	16
損失の件数	2	3	2	1	1	2	3	6	1	4	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	4	33	10	16	7	12	20	41	2	11	16
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
損失の件数	—	1	—	1	—	—	1	1	—	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7	4	33	10	16	7	12	20	41	2	15
損失の件数	2	2	3	2	1	1	2	3	6	1	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7	4	33	10	16	7	12	20	41	2	15
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	25	—	16	—	—	14	23	—	8
損失の件数	—	—	1	—	1	—	—	1	1	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	25	—	16	—	—	14	23	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
みなと銀行	普通株式	176,343	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当グループでは、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティング（S&P）（証券化、ストラクチャードファイナンスを除く）の4社を使用しております。

いずれのエクスポージャーについても、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	47,153
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	47,153
業種別							
製造業	284,349	260,446	14,377	8,050	1,458	17	8,926
農業、林業	2,884	2,581	300	2	0	—	38
漁業	466	464	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	66	66	—	0	—	—	—
建設業	86,081	78,158	7,100	699	114	8	2,650
電気・ガス・熱供給・水道業	44,628	38,115	3,250	3,126	136	—	3
情報通信業	16,350	15,637	419	240	52	—	234
運輸業、郵便業	110,185	105,588	2,634	1,290	671	—	2,604
卸売業、小売業	224,986	210,471	8,361	4,626	1,517	9	8,677
金融業、保険業	137,129	107,602	2,728	6,763	18,486	1,548	1,868
不動産業	693,708	686,004	4,366	1,872	1,465	—	2,970
物品賃貸業	60,118	59,206	45	865	—	—	42
各種サービス業	239,759	227,279	3,891	7,815	773	—	13,497
個人	834,839	833,744	—	1,094	—	0	5,250
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,936,789	1,182,386	440,803	313,600	0	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	18,050	—	18,050	—	—	—	—
その他	103,960	22,490	21	5,710	—	75,738	389
計	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	47,153
残存期間別							
1年以下	206,646	175,342	4,821	21,011	3,887	1,583	/
1年超3年以下	330,530	270,571	38,372	16,423	5,163	—	/
3年超5年以下	411,409	367,458	28,932	5,875	9,142	—	/
5年超7年以下	328,735	280,122	41,834	3,990	2,788	—	/
7年超	2,473,565	1,785,982	382,866	301,020	3,695	—	/
期間の定めのないもの	1,043,468	950,768	9,522	7,439	—	75,738	/
計	4,794,355	3,830,245	506,349	355,760	24,677	77,322	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,747,809百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は46,546百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	4,945,647	3,803,815	636,503	416,499	9,829	78,999	46,285
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,945,647	3,803,815	636,503	416,499	9,829	78,999	46,285
業種別							
製造業	286,777	263,269	11,775	11,076	651	4	8,245
農業、林業	3,252	3,249	—	2	—	—	36
漁業	516	513	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	311	311	—	—	—	—	—
建設業	89,512	82,500	5,183	1,751	70	7	2,350
電気・ガス・熱供給・水道業	55,167	50,280	2,950	1,899	36	—	9
情報通信業	16,084	15,452	382	241	7	—	196
運輸業、郵便業	115,390	111,380	2,283	1,481	245	—	1,874
卸売業、小売業	232,479	218,545	7,228	4,946	1,749	8	9,007
金融業、保険業	137,571	122,434	2,716	6,002	6,190	226	1,710
不動産業	738,009	730,698	4,286	2,399	624	—	3,844
物品賃貸業	64,405	63,337	—	1,068	—	—	55
各種サービス業	249,039	237,843	2,927	7,991	253	24	13,670
個人	854,863	854,074	—	789	—	0	4,870
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,978,353	1,023,480	583,390	371,481	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,356	—	13,356	—	—	—	—
その他	110,555	26,443	21	5,363	—	78,726	413
計	4,945,647	3,803,815	636,503	416,499	9,829	78,999	46,285
残存期間別							
1年以下	236,986	202,048	9,559	24,465	641	272	/
1年超3年以下	366,335	302,284	40,724	23,009	317	—	/
3年超5年以下	484,479	385,185	90,769	7,757	766	—	/
5年超7年以下	347,334	304,163	30,763	11,938	468	—	/
7年超	2,603,293	1,801,003	456,880	343,964	1,445	—	/
期間の定めのないもの	907,216	809,130	7,806	5,363	6,189	78,726	/
計	4,945,647	3,803,815	636,503	416,499	9,829	78,999	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,899,413百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は46,234百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,057	△1,300	4,757	4,757	432	5,190

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	15,271	△118	15,153	15,153	△6,950	8,202
海外	—	—	—	—	—	—
計	15,271	△118	15,153	15,153	△6,950	8,202
業種別						
製造業	3,498	△280	3,218	3,218	△1,653	1,565
農業、林業	16	△15	1	1	5	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	796	△244	551	551	△275	276
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	146	△67	78	78	△65	12
運輸業、郵便業	652	104	757	757	△288	468
卸売業、小売業	2,635	573	3,209	3,209	△1,833	1,375
金融業、保険業	30	1,142	1,172	1,172	△356	815
不動産業	954	△273	681	681	△338	342
物品賃貸業	2	—	2	2	3	5
各種サービス業	5,637	△988	4,648	4,648	△2,056	2,591
個人	201	△52	148	148	△23	124
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	700	△17	682	682	△65	617
計	15,271	△118	15,153	15,153	△6,950	8,202

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	1	—
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	14	5
計	16	5

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	416	—	416	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	33	—	33	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	145	—	145	—	14	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	586	—	586	—	146	24.99%
法人等向け	35,925	57,015	35,925	5,701	41,627	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	9	—	9	9	100.00%
延滞等	389	—	389	—	584	149.95%
株式等	40	—	40	—	40	100.00%
その他	1,517	—	1,517	—	303	19.99%
合計	39,183	57,024	39,183	5,710	42,725	95.16%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	672	—	672	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	108	—	108	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	39	—	39	—	3	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,869	—	2,869	—	574	20.03%
法人等向け	31,972	53,630	31,972	5,363	37,335	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	16	—	0	0	100.00%
延滞等	413	—	413	—	620	150.00%
株式等	4,397	—	4,397	—	5,716	130.00%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	40,512	53,647	40,512	5,363	44,252	96.45%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末										
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%
日本国政府及び日本銀行向け	416	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	585	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	41,627	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	389	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	—
その他	1,517	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,826	1	—	—	—	41,636	—	389	40	—	—

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	672
外国の中央政府及び中央銀行向け	108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108
我が国の地方公共団体向け	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
我が国の政府関係機関向け	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	2,866	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,869
法人等向け	—	—	—	—	—	37,335	—	—	—	—	—	37,335
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	413	—	—	—	413
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	4,397	—	—	4,397
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,726	2	—	—	—	37,336	—	413	4,397	—	—	45,876

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	2,826	—	—	2,826
40%以上70%以下	1	—	—	1
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	35,926	57,024	10.01%	41,636
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	389	—	—	389
250%(注)	40	—	—	40
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	39,183	57,024	10.01%	44,894

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	3,726	—	—	3,726
40%以上70%以下	2	—	—	2
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	31,972	53,647	10.00%	37,336
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	413	—	—	413
250%(注1)	4,397	—	—	4,397
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	40,512	53,647	10.00%	45,876

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	2,961	357
	2年半以上	70%	4,346	12,982
良	2年半未満	70%	11,678	16,699
	2年半以上	90%	50,437	34,593
可	期間の別なし	115%	5,431	4,041
弱い	期間の別なし	250%	900	788
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			75,756	69,463

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	276	—
	2年半以上	120%	1,308	2,350
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,584	2,350

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,485,140	32,321
SA・A	0.11%	39.12%	30.89%	472,922	9,339
B～E	0.82%	36.12%	65.54%	873,647	21,759
F・G	8.97%	34.49%	127.55%	104,821	1,068
デフォルト	100.00%	38.45%	/	33,748	154
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,641,239	313,600
SA・A	0.00%	45.00%	0.83%	1,641,107	313,595
B～E	0.85%	45.00%	81.45%	131	5
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	54,556	23,715
SA・A	0.10%	44.57%	42.71%	39,006	23,575
B～E	0.38%	45.00%	79.85%	14,550	140
F・G	13.45%	45.00%	197.43%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	47,520	133
SA・A	0.08%	66.76%	68.67%	25,783	—
B～E	1.03%	56.95%	106.78%	19,482	133
F・G	9.92%	46.74%	187.07%	1,952	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	300	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,582,710	36,439
SA・A	0.10%	38.69%	29.48%	511,409	12,819
B～E	0.83%	34.41%	61.07%	932,320	22,797
F・G	8.80%	32.92%	118.72%	105,659	681
デフォルト	100.00%	37.20%	/	33,322	141
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,620,228	371,481
SA・A	0.00%	45.00%	0.84%	1,620,228	371,476
B～E	0.38%	45.00%	44.49%	—	4
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	72,082	9,556
SA・A	0.07%	44.66%	40.17%	69,936	9,516
B～E	0.38%	45.00%	62.33%	2,146	40
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	43,589	133
SA・A	0.08%	66.87%	63.02%	26,237	—
B～E	0.93%	63.24%	105.30%	15,160	133
F・G	8.44%	43.30%	167.57%	1,993	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	197	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	792,045	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.23%	/	26.32%	787,096	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.45%	38.52%	49.12%	4,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,391	1,076	6,979	15.42%
非デフォルト	3.69%	91.78%	/	86.81%	5,354	1,070	6,948	15.40%
デフォルト	100.00%	93.90%	91.99%	23.86%	37	6	30	19.75%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	203,881	388	1,149	19.93%
非デフォルト	1.44%	48.92%	/	44.19%	196,320	381	1,094	20.42%
デフォルト	100.00%	43.55%	39.88%	45.86%	7,560	7	55	10.29%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	815,322	—	—	—
非デフォルト	0.43%	42.50%	/	25.60%	810,745	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.82%	38.05%	47.21%	4,576	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,085	825	4,025	20.50%
非デフォルト	3.78%	93.12%	/	88.85%	5,045	819	4,008	20.44%
デフォルト	100.00%	94.97%	92.70%	28.34%	40	6	17	33.72%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	196,516	296	790	23.84%
非デフォルト	1.52%	49.99%	/	45.75%	188,928	295	790	23.84%
デフォルト	100.00%	43.95%	39.34%	57.66%	7,587	0	—	—
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
みなと銀行(連結)	1,765 (注2)	1,032 (注2)
みなと銀行(単体)	1,603 (注2)	1,148 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,467	294
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△32	38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0
その他リテール向けエクスポージャー	325	346

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2025年3月期の与信関連費用は、前年度比7億円減少し、10億円となっております。前年度比で、貸倒引当金純繰入額が10億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注2)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値 (注4)
みなと銀行(連結)	/	/	1,032 (注5)
みなと銀行(単体)	25,443	3,929	1,148 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,696	1,928	294
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	112	112	—
居住用不動産向けエクスポージャー	317	160	38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	254	253	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,410	820	346

- (注) 1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（ISDAマスター契約）を用いるにあたっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	78,069	223,567	227,503	—	529,140
事業法人向けエクスポージャー	61,027	223,567	123,916	—	408,511
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	3,070	—	3,070
金融機関等向けエクスポージャー	17,042	—	—	—	17,042
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	100,517	—	100,517
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	0	—	0
計	78,069	223,567	227,503	—	529,141

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	146,925	339,209	228,877	—	715,012
事業法人向けエクスポージャー	133,662	339,209	114,093	—	586,964
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	19,704	—	19,704
金融機関等向けエクスポージャー	13,263	—	—	—	13,263
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	95,080	—	95,080
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	2	—	2
計	146,925	339,209	228,879	—	715,014

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	5,019	6,429
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	△1,879
受入担保の額	—	481
現金	—	481
有価証券	—	—
差入担保の額	—	2,360
現金	—	2,360
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	24,677	9,829

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	64	—
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2025年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,488	/	1,320	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,306	/	726	/
合計	/	21,549	/	7,413

〈マーケット・リスク〉

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,678	33,678	30,060	30,060
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050	2,050	1,953	1,953
計	35,729	35,729	32,013	32,013

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	1,329	12,197
売却損	△49	△89
償却	—	△101
計	1,280	12,006

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	26,206	24,207

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	9,522	7,806
計	9,522	7,806

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	49,213	51,678
ルック・スルー方式	48,553	50,381
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	400	445
蓋然性方式400%	—	73
フォールバック方式1250%	259	779

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

期間収益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係る△NIIの計算方法の見直しを行いました。

その結果、△NII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	3,137	3,072	4,587	214
2 下方パラレルシフト	7,187	1,596	7,303	13,734
3 スティープ化	4,183	6,113	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	7,187	6,113	7,303	13,734
	2024年3月末		2025年3月末	
8 自己資本の額	158,068		162,830	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的な手法により推計しております。定期預金の期限前解約については考慮していません。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下のとおりです。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向けエクスポージャー、外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー、我が国の地方公共団体向けエクスポージャー、外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー、国際開発銀行向けエクスポージャー、地方公共団体金融機構向けエクスポージャー、我が国の政府関係機関向けエクスポージャー、地方三公社向けエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー、第一種金融商品取引業者向けエクスポージャー、保険会社向けエクスポージャー、取立未済手形
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクスポージャー、延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当なし
その他リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー
特定貸付債権	該当なし

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	47,909	14	16,440	47,923
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	618	—	—	618
うち、我が国の政府関係機関向け	111	35,881	14	126	35,895
うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	22,669	450	40,885	23,119
株式等向けエクスポージャー	14,728	9,482	40	14,768	9,522
購入債権	75,253	65,809	—	75,253	65,809
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	518,502	760,285	42,212	560,714	802,497
うち、基礎的内部格付手法適用分	518,502	760,285	42,212	560,714	802,497
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、基礎的内部格付手法適用分	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	336,193	—	209,594	336,193
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	2,075	—	5,588	2,075
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	147,305	9	90,397	147,314
特定貸付債権	35,472	39,430	—	35,472	39,430
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	19,589	18,106	—	19,589	18,106
合計	1,358,779	1,941,854	42,725	1,401,505	1,984,580

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,730	52,681	3	16,734	52,685
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	614	—	—	614
うち、我が国の政府関係機関向け	25	40,295	3	29	40,299
うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	33,278	19,579	574	33,853	20,154
株式等向けエクスポージャー	8,226	4,431	5,716	13,942	10,148
購入債権	58,704	51,981	—	58,704	51,981
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	423,791	651,048	37,955	461,747	689,004
うち、基礎的内部格付手法適用分	423,791	651,048	37,955	461,747	689,004
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	440,222	671,851	—	440,222	671,851
うち、基礎的内部格付手法適用分	440,222	671,851	—	440,222	671,851
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	209,685	352,165	—	209,685	352,165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,223	1,731	—	5,223	1,731
その他リテール向けエクスポージャー	90,942	141,714	0	90,943	141,715
特定貸付債権	38,805	47,804	—	38,805	47,804
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	19,005	19,869	—	19,005	19,869
合計	1,325,611	1,994,990	44,252	1,369,863	2,039,242

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,181	168,800
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	64,609	68,909
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	1,521	2,202
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49	31
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49	31
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	165,231
168,832		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,661	924
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,661	924
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	2,385	1,845
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	23	29
前払年金費用の額	2,094	3,201
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	7,163
6,002		
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	158,068
162,830		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,566,363	1,570,082
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,611	48,446
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,607,974
1,618,529		
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.83	10.06

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク	1,566,363	1,570,082	125,309	125,606
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,793	8,302	1,103	664
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,392,250	1,366,888	111,380	109,351
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	891,438	886,813	71,315	70,945
特定貸付債権	35,472	38,805	2,837	3,104
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	16,730	1,314	1,338
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	33,278	3,234	2,662
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	209,685	16,767	16,774
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	5,223	447	417
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	90,942	7,231	7,275
購入債権エクスポージャー	75,253	58,704	6,020	4,696
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,655	26,702	2,212	2,136
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー	30,766	32,820	2,461	2,625
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	30,766	32,820	2,461	2,625
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	83,655	112,972	6,692	9,037
ルック・スルー方式	79,406	101,828	6,352	8,146
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	1,000	1,112	80	89
蓋然性方式400%	—	292	—	23
フォールバック方式1250%	3,248	9,739	259	779
CVAリスク	21,549	7,413	1,723	593
限定的なBA-CVA	21,549	7,413	1,723	593
中央清算機関関連エクスポージャー	30	4	2	0
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,500	2,500	200	200
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	21,816	39,181	1,745	3,134
マーケット・リスク	—	—	—	—
簡易的方式適用分	—	—	—	—
標準的方式適用分	—	—	—	—
勘定間の振替分	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	41,611	48,446	3,328	3,875
フロア調整額	—	—	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	1,607,974	1,618,529	128,637	129,482

（注）1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

2. マーケット・リスクは、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、リスク・アセット及び所要自己資本の額はあります。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
BIC	5,732	6,718
ILM	0.58	0.57
オペレーショナル・リスク相当額	3,328	3,875
オペレーショナル・リスク・アセットの額	41,611	48,446

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

2024年3月末

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
ILDC	31,687	/	/
資金運用収益	34,105	30,366	29,949
資金調達費用	1,101	1,018	677
金利収益資産	4,360,520	4,447,816	4,548,002
受取配当金	673	1,779	986
SC	15,235	/	/
役務取引等収益	14,647	14,234	14,237
役務取引等費用	4,512	4,553	4,745
その他業務収益	215	154	139
その他業務費用	1,048	529	1,009
FC	849	/	/
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△1,075	△835	637
BI	47,773	/	/
BIC	5,732	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	47,773	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

2025年3月末

（単位：百万円）

	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
ILDC	33,957	/	/
資金運用収益	40,100	34,105	30,366
資金調達費用	3,621	1,101	1,018
金利収益資産	4,451,898	4,360,520	4,447,816
受取配当金	586	673	1,779
SC	19,259	/	/
役務取引等収益	15,071	14,647	14,234
役務取引等費用	4,544	4,512	4,553
その他業務収益	167	215	154
その他業務費用	12,246	1,048	529
FC	2,768	/	/
特定取引勘定のネット損益	0	0	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	6,392	△1,075	△835
BI	55,984	/	/
BIC	6,718	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	55,984	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月末

（単位：百万円・件）

	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2	33	10	16	7	12	14	33	—	3	13
損失の件数	1	3	2	1	1	2	1	3	—	1	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2	33	10	16	7	12	14	33	—	3	13
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
損失の件数	—	1	—	1	—	—	1	1	—	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	25	—	16	—	—	14	23	—	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年3月末

（単位：百万円・件）

	2025年 3月期	2024年 3月期	2023年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7	2	33	10	16	7	12	14	33	—	13
損失の件数	2	1	3	2	1	1	2	1	3	—	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7	2	33	10	16	7	12	14	33	—	13
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	25	—	16	—	—	14	23	—	8
損失の件数	—	—	1	—	1	—	—	1	1	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	25	—	16	—	—	14	23	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
みなと銀行	普通株式	168,800	—	—

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
 （単位：百万円）

	2024年3月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	46,765
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	46,765
業種別							
製造業	284,349	260,446	14,377	8,050	1,458	17	8,926
農業、林業	2,884	2,581	300	2	0	—	38
漁業	466	464	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	66	66	—	0	—	—	—
建設業	86,081	78,158	7,100	699	114	8	2,650
電気・ガス・熱供給・水道業	44,628	38,115	3,250	3,126	136	—	3
情報通信業	16,406	15,637	476	240	52	—	234
運輸業、郵便業	110,185	105,588	2,634	1,290	671	—	2,604
卸売業、小売業	224,986	210,471	8,361	4,626	1,517	9	8,677
金融業、保険業	141,193	108,119	5,926	7,111	18,486	1,548	1,868
不動産業	693,708	686,004	4,366	1,872	1,465	—	2,970
物品賃貸業	75,001	71,606	2,069	1,325	—	—	42
各種サービス業	239,759	227,279	3,891	7,815	773	—	13,497
個人	834,839	833,744	—	1,094	—	0	5,250
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,936,789	1,182,386	440,803	313,600	0	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	18,050	—	18,050	—	—	—	—
その他	74,334	22,098	—	—	—	52,235	1
計	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	46,765
残存期間別							
1年以下	207,454	175,342	4,821	21,819	3,887	1,583	/
1年超3年以下	335,530	275,571	38,372	16,423	5,163	—	/
3年超5年以下	416,409	372,458	28,932	5,875	9,142	—	/
5年超7年以下	328,735	280,122	41,834	3,990	2,788	—	/
7年超	2,473,565	1,785,982	382,866	301,020	3,695	—	/
期間の定めのないもの	1,022,038	953,293	14,780	1,728	—	52,235	/
計	4,783,733	3,842,771	511,607	350,857	24,677	53,819	/

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,766,291百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は17,442百万円であります。

（単位：百万円）

	2025年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	4,934,542	3,817,148	641,859	411,631	9,829	54,072	45,874
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,934,542	3,817,148	641,859	411,631	9,829	54,072	45,874
業種別							
製造業	286,777	263,269	11,775	11,076	651	4	8,245
農業、林業	3,252	3,249	—	2	—	—	36
漁業	516	513	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	311	311	—	—	—	—	—
建設業	89,512	82,500	5,183	1,751	70	7	2,350
電気・ガス・熱供給・水道業	55,167	50,280	2,950	1,899	36	—	9
情報通信業	16,140	15,452	439	241	7	—	196
運輸業、郵便業	115,390	111,380	2,283	1,481	245	—	1,874
卸売業、小売業	232,479	218,545	7,228	4,946	1,749	8	9,007
金融業、保険業	141,089	122,454	6,017	6,200	6,190	226	1,710
不動産業	738,009	730,698	4,286	2,399	624	—	3,844
物品賃貸業	80,371	76,982	2,023	1,366	—	—	55
各種サービス業	249,036	237,843	2,923	7,991	253	24	13,670
個人	854,863	854,074	—	789	—	0	4,870
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,978,353	1,023,480	583,390	371,481	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	13,356	—	13,356	—	—	—	—
その他	79,912	26,111	—	—	—	53,800	2
計	4,934,542	3,817,148	641,859	411,631	9,829	54,072	45,874
残存期間別							
1年以下	237,482	202,048	9,559	24,961	641	272	/
1年超3年以下	371,335	307,284	40,724	23,009	317	—	/
3年超5年以下	489,479	390,185	90,769	7,757	766	—	/
5年超7年以下	347,334	304,163	30,763	11,938	468	—	/
7年超	2,603,293	1,801,003	456,880	343,964	1,445	—	/
期間の定めのないもの	885,615	812,463	13,161	—	6,189	53,800	/
計	4,934,542	3,817,148	641,859	411,631	9,829	54,072	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,918,486百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は16,055百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,951	△1,415	4,536	4,536	494	5,030

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,734	△99	14,634	14,634	△6,888	7,746
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,734	△99	14,634	14,634	△6,888	7,746
業種別						
製造業	3,498	△280	3,218	3,218	△1,653	1,565
農業、林業	16	△15	1	1	5	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	796	△244	551	551	△275	276
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	146	△67	78	78	△65	12
運輸業、郵便業	652	104	757	757	△288	468
卸売業、小売業	2,635	573	3,209	3,209	△1,833	1,375
金融業、保険業	30	1,142	1,172	1,172	△356	815
不動産業	954	△273	681	681	△338	342
物品賃貸業	2	—	2	2	3	5
各種サービス業	5,637	△988	4,648	4,648	△2,056	2,591
個人	201	△52	148	148	△23	124
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	1	164	164	△3	161
計	14,734	△99	14,634	14,634	△6,888	7,746

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	1	—
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1	—

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	167	—	167	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	129	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	33	—	33	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	145	—	145	—	14	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	527	—	527	—	134	25.53%
法人等向け	13,337	—	13,337	—	13,337	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	1	—	1	—	2	140.54%
株式等	40	—	40	—	40	100.00%
その他	1,516	—	1,516	—	303	20.00%
合計	15,899	—	15,899	—	13,833	87.00%

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	672	—	672	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	108	—	108	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	39	—	39	—	3	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,842	—	2,842	—	569	20.03%
法人等向け	7,725	—	7,725	—	7,725	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	15	—	—	—	—
延滞等	2	—	2	—	3	150.00%
株式等	4,397	—	4,397	—	5,716	130.00%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	15,828	15	15,828	—	14,019	88.56%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末										
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%
日本国政府及び日本銀行向け	167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	145	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	526	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	13,337	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	1	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	—
その他	1,516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,518	0	—	—	—	13,338	—	1	40	—	—

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注1)	400% (注2)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	672
外国の中央政府及び中央銀行向け	108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108
我が国の地方公共団体向け	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
我が国の政府関係機関向け	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	2,840	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,842
法人等向け	—	—	—	—	—	7,725	—	—	—	—	—	7,725
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	4,397	—	—	4,397
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,700	2	—	—	—	7,725	—	2	4,397	—	—	15,828

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	2,518	—	—	2,518
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,338	—	—	13,338
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%(注)	40	—	—	40
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	15,899	—	—	15,899

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

（単位：百万円）

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	3,700	—	—	3,700
40%以上70%以下	2	—	—	2
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	7,725	15	10.00%	7,725
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	2	—	—	2
250%(注1)	4,397	—	—	4,397
400%(注2)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	15,828	15	10.00%	15,828

(注) 1. 経過措置によりリスク・ウェイト130%を適用しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト160%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	50%	2,961	357
	2年半以上	70%	4,346	12,982
良	2年半未満	70%	11,678	16,699
	2年半以上	90%	50,437	34,593
可	期間の別なし	115%	5,431	4,041
弱い	期間の別なし	250%	900	788
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			75,756	69,463

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末	2025年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	276	—
	2年半以上	120%	1,308	2,350
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,584	2,350

■事業法人等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2024年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,498,057	33,129
SA・A	0.11%	39.12%	30.89%	472,922	9,339
B～E	0.83%	36.26%	66.81%	886,564	22,567
F・G	8.97%	34.49%	127.55%	104,821	1,068
デフォルト	100.00%	38.45%	/	33,748	154
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,641,239	313,600
SA・A	0.00%	45.00%	0.83%	1,641,107	313,595
B～E	0.85%	45.00%	81.45%	131	5
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	54,556	23,715
SA・A	0.10%	44.57%	42.71%	39,006	23,575
B～E	0.38%	45.00%	79.85%	14,550	140
F・G	13.45%	45.00%	197.43%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	47,520	133
SA・A	0.08%	66.76%	68.67%	25,783	—
B～E	1.03%	56.95%	106.78%	19,482	133
F・G	9.92%	46.74%	187.07%	1,952	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	300	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2025年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,596,376	36,935
SA・A	0.10%	38.69%	29.48%	511,409	12,819
B～E	0.86%	34.56%	62.53%	945,985	23,293
F・G	8.80%	32.92%	118.72%	105,659	681
デフォルト	100.00%	37.20%	/	33,322	141
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,620,228	371,481
SA・A	0.00%	45.00%	0.84%	1,620,228	371,476
B～E	0.38%	45.00%	44.49%	—	4
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	72,082	9,556
SA・A	0.07%	44.66%	40.17%	69,936	9,516
B～E	0.38%	45.00%	62.33%	2,146	40
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	43,589	133
SA・A	0.08%	66.87%	63.02%	26,237	—
B～E	0.93%	63.24%	105.30%	15,160	133
F・G	8.44%	43.30%	167.57%	1,993	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	197	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	792,045	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.23%	/	26.32%	787,096	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.45%	38.52%	49.12%	4,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,391	1,076	6,979	15.42%
非デフォルト	3.69%	91.78%	/	86.81%	5,354	1,070	6,948	15.40%
デフォルト	100.00%	93.90%	91.99%	23.86%	37	6	30	19.75%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	203,881	388	1,149	19.93%
非デフォルト	1.44%	48.92%	/	44.19%	196,320	381	1,094	20.42%
デフォルト	100.00%	43.55%	39.88%	45.86%	7,560	7	55	10.29%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2025年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	815,322	—	—	—
非デフォルト	0.43%	42.50%	/	25.60%	810,745	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.82%	38.05%	47.21%	4,576	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,085	825	4,025	20.50%
非デフォルト	3.78%	93.12%	/	88.85%	5,045	819	4,008	20.44%
デフォルト	100.00%	94.97%	92.70%	28.34%	40	6	17	33.72%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	196,516	296	790	23.84%
非デフォルト	1.52%	49.99%	/	45.75%	188,928	295	790	23.84%
デフォルト	100.00%	43.95%	39.34%	57.66%	7,587	0	—	—
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
みなと銀行(単体)	1,603 (注2)	1,148 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,467	294
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△32	38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0
その他リテール向けエクスポージャー	325	346

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2025年3月期の与信関連費用は、前年度比4億円減少し、11億円となっております。
前年度比で、貸倒引当金純繰入額が7億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2024年3月末(注2)		2025年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
みなと銀行(単体)	25,443	3,929	1,148 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,696	1,928	294
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	112	112	—
居住用不動産向けエクスポージャー	317	160	38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	254	253	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,410	820	346

- (注) 1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2024年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末					2025年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	78,069	223,567	227,503	—	529,140	146,925	339,209	228,877	—	715,012
事業法人向け エクスポージャー	61,027	223,567	123,916	—	408,511	133,662	339,209	114,093	—	586,964
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	3,070	—	3,070	—	—	19,704	—	19,704
金融機関等向け エクスポージャー	17,042	—	—	—	17,042	13,263	—	—	—	13,263
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	100,517	—	100,517	/	/	95,080	—	95,080
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	0	—	0	—	/	2	—	2
計	78,069	223,567	227,503	—	529,141	146,925	339,209	228,879	—	715,014

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
グロスの再構築コスト	5,019	6,429
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	△1,879
受入担保の額	—	481
現金	—	481
有価証券	—	—
差入担保の額	—	2,360
現金	—	2,360
有価証券	—	—
与信相当額(ネットting・担保勘案後)	24,677	9,829

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップ	2024年3月末	2025年3月末
プロテクションの購入	64	—
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額	構成要素の額	CVAリスク相当額 を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,488	/	1,320	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,306	/	726	/
合計	/	21,549	/	7,413

〈マーケット・リスク〉

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,205	33,205	29,518	29,518
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,325	7,325	7,326	7,326
計	40,530	40,530	36,844	36,844

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
売却益	1,329	12,197
売却損	△49	△89
償却	—	△101
計	1,280	12,006

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
評価損益	25,750	23,682

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	14,780	13,162
計	14,780	13,162

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2024年3月末	2025年3月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	49,166	51,607
ルック・スルー方式	48,506	50,310
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	400	445
蓋然性方式400%	—	73
フォールバック方式1250%	259	779

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

自己資本比率規制においては、銀行勘定の金利リスクのうち、下表のとおり上下パラレルシフト等一定の金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（△EVE）が、適正な範囲に収まるよう適切な内部管理が求められております。

当社における経済的価値の減少額は、自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

期間収益の減少額（△NII）は、上下パラレルシフトによる一定の金利ショックに対して計測しております。

なお、金利変動による資金収益への影響等を踏まえ、2025年3月末より日本銀行当座預金に係る△NIIの計算方法の見直しを行いました。

その結果、△NII最大値は前年度比、増加しております。

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
1 上方パラレルシフト	3,137	3,072	4,587	214
2 下方パラレルシフト	7,187	1,596	7,303	13,734
3 スティープ化	4,183	6,113	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	7,187	6,113	7,303	13,734
	2024年3月末		2025年3月末	
8 自己資本の額	158,068		162,830	

- （注）
- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
 - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 - △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的な手法により推計しております。
 - 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的な手法により推計しております。定期預金の期限前解約については考慮していません。
 - △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 - △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,426	47,909	14	16,440	47,923
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	618	—	—	618
うち、我が国の政府関係機関向け	111	35,881	14	126	35,895
うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	40,435	22,669	438	40,873	23,107
株式等向けエクスポージャー	30,726	14,740	40	30,766	14,780
購入債権	75,253	65,809	—	75,253	65,809
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	539,047	774,011	13,340	552,388	787,351
うち、基礎的内部格付手法適用分	539,047	774,011	13,340	552,388	787,351
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、基礎的内部格付手法適用分	352,390	510,693	—	352,390	510,693
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	209,594	336,356	—	209,594	336,356
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,588	2,075	—	5,588	2,075
その他リテール向けエクスポージャー	90,387	147,305	—	90,387	147,305
特定貸付債権	35,472	39,430	—	35,472	39,430
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	19,589	18,106	—	19,589	18,106
合計	1,395,322	1,961,001	13,833	1,409,155	1,974,834

（単位：百万円）

	2025年3月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,730	52,681	3	16,734	52,685
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	614	—	—	614
うち、我が国の政府関係機関向け	25	40,295	3	29	40,299
うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	33,278	19,579	569	33,848	20,149
株式等向けエクスポージャー	27,103	11,394	5,716	32,820	17,110
購入債権	58,704	51,981	—	58,704	51,981
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	446,591	665,209	7,729	454,321	672,938
うち、基礎的内部格付手法適用分	446,591	665,209	7,729	454,321	672,938
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	440,222	671,851	—	440,222	671,851
うち、基礎的内部格付手法適用分	440,222	671,851	—	440,222	671,851
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	209,685	352,309	—	209,685	352,309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,223	1,731	—	5,223	1,731
その他リテール向けエクスポージャー	90,942	141,714	—	90,942	141,714
特定貸付債権	38,805	47,804	—	38,805	47,804
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	19,005	19,869	—	19,005	19,869
合計	1,367,288	2,016,257	14,019	1,381,308	2,030,277

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ① 「対象役員」の範囲
- ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ① 対象役員等の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ① 対象役員等の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ① 業績連動部分の算出方法について
- ② 業績連動部分の調整方法について
- ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、対象役員以外の当社の役員及び職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当社では該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、りそなホールディングス及びその主要な連結子法人等である当社、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び関西みらい銀行の常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を役員数で除して算出した30百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当しております。

なお、報酬の決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員ならびに主要な連結子法人等の取締役、監査役及び執行役員を「対象役員等」として説明しております。一方、対象従業員等に該当する職員はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役会設置会社であり、取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

執行役員の報酬月額については、取締役会より委任を受けた社長が決定しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は、給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2024年4月～2025年3月)	
報酬委員会 (りそなホールディングス)	8回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その方針・基準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役会において報酬方針を決定しております。報酬方針の概要は以下の通りであります。

取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員を「代表取締役等」、それ以外の取締役を「取締役（非執行）」と表記しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により個人別の報酬額を決定しております。

<代表取締役等の報酬体系>

名称	種別	算定方法等	支給方法	報酬割合		
				代表取締役等		取締役（非執行）
役職位別報酬	固定報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給	46%	55～65%	100%
年次インセンティブ	変動報酬（業績連動報酬）	年次の「財務評価」、非財務評価、「個人評価」に基づいて算定 ①財務評価（50%） 評価指標の年度計画比達成率に基づいて評価 ・HD連結当期純利益 加重係数0.6 ・MB単体当期純利益 加重係数0.2 ・MB単体コア収益 加重係数0.2 ※普通株式等Tier1比率（HD連結・その他有価証券評価定額金等）が5%未満の場合、支給額はゼロ ②非財務評価（10%） サステナビリティ長期目標の年度実績を評価 ③個人評価（40%） 役員個人の年度における業績等に基づいて評価 ・中長期目標 ・年度目標 ・リスクカルチャーの醸成・浸透に係る取組み	1年に一度支給 前年度の評価に応じて支給	31%	19～25%	－
中長期インセンティブ	非金銭報酬	中期経営計画最終年度のHD連結ROE、HD相対TSR及びESG指標に基づいて決定される業績連動係数に応じて算定	3年に一度支給 原則、中期経営計画期間終了後	24%	16～20%	－

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬） 執行役員を取締役業務、取締役及び執行役員のグループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬

<取締役（非執行）の報酬体系>

名称	種別	算定方法等	支給方法
役職位別報酬	固定報酬	役職位毎の職責に基づいて定まる	毎月支給

上記の報酬以外に、対象となる役員には以下の報酬を支給します
（職責加算報酬） グループ銀行等の取締役または監査役業務に伴う職責増加に対して支給する固定報酬
（手当） 社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して支給する固定報酬

【基本的な考え方】

- ・ リソナグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に向けた役員の健全なインセンティブの発揮と適切な監督機能の確保を図る制度とします。
- ・ 当社の取締役の報酬等は、株主総会において報酬等の年額総額を決定し、その範囲内において取締役会が社長に取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定を委任します。

【取締役及び執行役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針】

- a. 役職位別報酬
- 役職位毎の職責の大きさに応じて支給しております。なお、取締役のうち代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の総報酬に占める役職位別報酬の割合は、「代表取締役等の報酬体系」に記載のとおりであります。
- b. 年次インセンティブ
- 代表取締役等には、各年度のリソナグループ及び役員個人のパフォーマンスに応じて年次インセンティブを支給します。総報酬に占める年次インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。
- c. 中長期インセンティブ
- 代表取締役等には、中期経営計画期間におけるリソナグループのパフォーマンスに応じて中長期インセンティブを支給します。総報酬に占める中長期インセンティブの割合は、原則、上位の役職位ほど高くなるように設定しております。
- d. 職責加算報酬
- 執行役員が取締役を兼務する場合や、取締役及び執行役員がグループ銀行等の取締役や監査役を兼務する場合、各職責に応じた職責加算報酬を支給します。
- e. 手当
- 社外取締役を対象に、取締役会の議長への就任に伴う業務負担に対して手当を支給します。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

（対象役員等）

当社グループ全体の報酬額の水準については、リソナホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の年次インセンティブは、財務評価、非財務評価、個人評価の結果に応じて決定しております。財務評価においては、当期純利益のみならず、収益性、健全性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人評価においては、その担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

なお、当社の代表取締役等以外の取締役（以下、取締役（非執行））の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

リソナホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、業績連動報酬割合を決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

対象役員等の業績連動報酬は、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

役員報酬については、リソナホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額			
			基本報酬	その他			基本報酬	一時金等	その他	
対象役員(除く社外役員)	6	175	141	141	—		34	15	—	19
対象従業員等	—	—	—	—	—		—	—	—	—

（注）1. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含んでおります。
2. その他は、業績連動型株式報酬の当事業年度中に費用計上した金額を記載しております。

6. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社 〒540-8608 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>

2025年7月発行